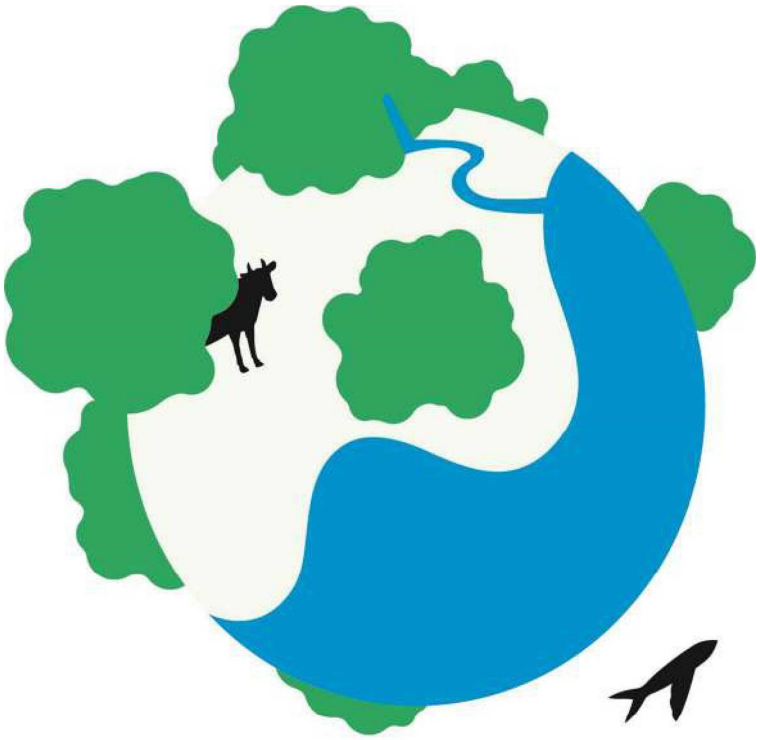
令和６年度　事業説明書



小さいくせに
ぜんぶある。

惑星コトウラ

鳥取県琴浦町

令和６年度 事業説明書　　目 次

議　会　事　務　局	1
総　　務　　課	2
町　民　生　活　課	3
企　画　政　策　課	4
商　工　観　光　課	5
税　　務　　課	6
農　林　水　産　課	7
すこやか健康課	8
福祉あんしん課	9
子　育　て　応　援　課	10
建　設　住　宅　課	11
上　下　水　道　課	12
出　　納　　室	13
農業委員会事務局	14
教　育　総　務　課	15
社　会　教　育　課	16
人権・同和教育課	17

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：議会・監査委員事務局

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
1	1	1	議会費 議会費 議会費	2	議員人件費	継続	1-1	77,242	73,221	72,009	0.2	0.0
				3	町議会運営一般	継続	1-2	12,426	11,832	8,034	2.3	1.0
							小計	89,668	85,053	80,043	2.5	1.0
2	6	1	総務費 監査委員費 監査委員費	66	監査事務	継続	1-4	1,387	1,313	1,312	0.5	0.0
							小計	1,387	1,313	1,312	0.5	0.0
							所属合計	91,055	86,366	81,355	3.0	1.0

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1　基本情報

事業番号	2	事業名	議員人件費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係				
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	77,242	0	0	0	0	77,242		

一般職人件費	1,358	前年度	1,326	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	78,600							
前年度予算額	73,221	比較	4,021	前々年度決算額	72,009	比較	5,233	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	○議員活動及び議会運営等に要する経費。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○議員報酬等は法令に則して適正に執行。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
1報酬	＜議員報酬＞ 47,388千円 ・報酬月額（16人） 内訳） 議長　332千円 副議長253千円 委員長246千円 議員　238千円	47,388	単町	・県中部地区特別職報酬審議会答申により増額 +2,520千円
3職員手当等	＜議員期末手当＞16,112千円 ・議員期末手当 3,949千円（報酬月額）×1.2×**1.7** **×2回**（6月・12月）	16,112	単町	・令和５年度人事院勧告及び県中部地区特別職報酬審議会答申により増額 +1,305千円
4共済費	＜議員共済会負担金＞13,742千円 ・議員共済会事務費（条例定数） 15千円×16人（定数）＝240千円 ・年金廃止に伴う特別負担金 **240**千円（標準報酬月額）×16名 ×12ヶ月×**29.3/100**＝13,502千円	13,742	単町	・標準報酬月額の改定 （220千円⇒240千円） ・給付費負担率の改定 （31.5⇒29.3） +196千円
合計		77,242		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1 基本情報

事業番号	3	事業名	町議会運営一般			事業区分	□新規	■継続
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係			
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1 議会費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	12,426	0	0	0	0	12,426		

一般職人件費	15,622	前年度	13,256	一般職年間人件費		6,792	一般職	2.3人
会計年度職員人件費	1,667	前年度	1,500				会計年度職員	1.0人
トータルコスト	29,715							
前年度予算額	11,832	比較	594	前々年度決算額		8,034	比較	4,392

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	○議会運営等に要する経費。 ○議会改革の推進。　「町民参加・町民との協働」、「情報公開・説明責任」、「議会の役割の発揮」、「政策提言・提案」等を柱とする「より開かれた議会」の実現。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○幅広い世代に読んでいただける「議会広報紙」の作成。 ○「議会活動」について、より、わかりやすい情報発信に努める。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
1報酬	＜委員報酬＞ 33千円 ・政治倫理審査会委員の報酬 @2,200円×3人分×5回=33,000円 議会政治倫理条例の規定による審査会が組織された場合の審査委員報酬	33	単町	・個人情報保護条例関連諮問先を県審査会へ変更 △20千円
7報償費	＜報奨金＞224千円 ・講師謝金　100千円 （50千円×2回） ・講師旅費　124千円 （61,780円×2回） 議員の資質向上とスキルアップを図るため議員研修を行う	224	単町	・講師謝金及び旅費等 +124千円
8旅費	＜普通旅費＞262千円 ・職員 1,980円×2人＝3,960円 ・議運、委員会視察研修随行職員分 86,000円×1人×3回＝258,000円 **＜費用弁償＞3,639千円** ・参考人　17,600円 （2,200円×2人×4回） ・正・副議長出張関連　574,000円 ・広報常任委員会日当　187,200円 （2,600円×6人×3日×4回発行） ・議員会議出席旅費　310,000円 ・議員研修（JIAM)旅費等89,760円 （22,440円×4人） ・委員会視察（教民）　750,400円 （東京2泊3日：93,800円×8人） ・委員会視察（総務）　844,200円 （東京2泊3日：93,800円×9人） ・委員会視察（広報）　562,800円 （東京2泊3日：93,800円×6人） ・議運視察　656,600円 （東京2泊3日：93,800円×7人） **△354,000円**	3,901	単町	・先進地視察研修旅費等 △182千円 〔内訳〕 ＜1.普通旅費＞ 委員会視察随行　17千円 ＜3.費用弁償＞ 委員会視察研修　△199千円

（様式2）

事業の内容
（どうやって）

9交際費	＜議長交際費＞355千円	355	単町	―
10需用費	＜消耗品費＞　360千円 ・法令集等追録代　220千円 ・図書購入代　　40千円 ・事務消耗品代 100千円 （コピー機トナー代、新聞代等） ＜印刷製本費＞1,831千円 ・議会だより発行(4回)2色 ＜6,000部＞×頁単価計算 1頁17,600円(税込)×26P×4回	2,191	単町	・議長肖像写真△20千円
11役務費	＜通信運搬費＞　25千円 【新】モニター制度導入 ・郵便代　24,600円 ＜手数料＞　3千円 ・クリーニング代　3千円 （議長室応接セット分）	28	単町	・郵便代　25千円 ・議長肖像名入れ△5千円
12委託料	＜委託料＞ ・会議録 テープ起こし1,331円×1,400枚 データ交換料　220円×1,400枚 検索システム委託料　660千円 常任委員会13,500円×32時間	3,264	単町	・常任委員会432千円
13使用料及び賃借料	＜借上料＞ タクシー代5,250円×2回＝11,000円	11	単町	―
17備品購入費	＜備品購入＞159千円 質問者席前モニター　158,400円	159	単町	【拡】 ，モニター設置ほか
18負担金、補助及び交付金	＜負担金＞2,260千円 県町村議会議長会負担金1,964,800円 中部町村議会議長会負担金232,000円 全国町村議員研修負担金 62,400円 JIAM(15,600円×4人)	2,260	単町	【増】 ・中部町村議会議長会負担金 151千円→232千円
合計		12,426		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	66	事業名	監査事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	監査委員事務局			担当係	庶務				
予算区分	款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,387	0	0	0	0	1,387		

一般職人件費	3,396	前年度	5,302	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,783							
前年度予算額	1,313	比較	74	前々年度決算額	1,312	比較	75	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	○町の財務事務や一般行政事務について、地方自治法、地方公営企業法等関係法令及び町監査基準に基づいて監査委員が監査等を行うことにより、公正で合理的、効果的、効率的な行政運営が適正に執行されているか監査する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○公正で合理的、効果的、効率的な行政運営が適正に執行されている。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
1報酬	＜監査委員報酬＞1,020千円 ・代表監査委員50,900円×12ヶ月 ・監査委員　　36,500円×12ヶ月	1,049	単町	・県中部地区特別職報酬審議会答申により増額 ＋28千円
8旅費	＜費用弁償＞179千円 ・県内交通費 15,540円 （37円×6Km×35日×2(往復)×1人） ・監査委員全国研修会 162,960円 交通費63,180円×2人 宿泊費13,100円×2人 日当　5,200円×2人	179	単町	
10需用費	＜消耗品費＞20千円 ・書籍購入20千円	20	単町	
18負担金、補助金及び交付金	＜負担金＞139千円 ・県監査委員協議会負担金130千円 ・全国研修会参加負担金　9千円	139	単町	【増】 ・県監査委員協議会負担金 60千円→130千円
合計		1,387		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：総務課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	1	1	総務費 総務管理費 一般管理費	5	一般管理事務	継続	2-1	70,942	67,171	61,781	1.8	4.5
				8	安全衛生委員会	継続	2-2	1,107	1,347	735	0.3	0.0
				9	情報公開・個人情報保護等	継続	2-3	804	467	10	0.5	0.0
				7	職員研修	継続	2-4	9,372	8,351	6,322	0.4	0.0
				632	職員厚生	継続	2-6	4,211	5,320	3,598	0.3	0.0
				711	庁舎管理	継続	2-7	30,912	72,844	31,082	0.6	2.5
				609	秘書業務	継続	2-8	3,238	3,238	1,555	0.6	1.0
				1659	令和6年能登半島地震災害支援事業	新規	2-9	2,141	0	0	0.1	0.0
							小計	122,727	158,738	105,083	4.6	8.0
2	1	3	総務課 総務管理費 財政管理費	1276	ふるさと納税	継続	2-10	527,103	526,217	522,849	0.6	0.0
				12	財政管理事務	継続	2-12	22,185	14,006	384,421	2.1	0.0
				1273	行財政改革推進事業	継続	2-14	144	144	0	0.2	0.0
							小計	549,432	540,367	907,270	2.9	0.0
2	1	5	総務費 総務管理費 財産管理室	1404	公共施設等総合管理事業	継続	2-15	733	1,373	1,865	0.4	0.0
				409	駅前自転車置場管理運営	継続	2-16	269	257	263	0.1	0.0
				615	財産管理（普通財産）	継続	2-17	90,071	4,826	8,063	1.0	0.0
				717	総合賠償保険加入事業	継続	2-19	1,787	1,804	1,514	0.1	0.0
				1231	子どもの遊び環境整備事業	継続	2-20	5,595	6,695	4,741	0.5	0.0
				1539	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	継続	2-21	122,795	982,818	47,850	0.8	0.0
							小計	221,250	997,773	64,296	2.9	0.0
2	1	7	総務費 総務管理費 企画費	1054	公共工事等の品質確保	継続	2-23	6,904	7,022	8,808	1.3	0.0
							小計	6,904	7,022	8,808	1.3	0.0
6	1	3	商工費 商工費 観光費	1574	赤碕ふれあい広場リニューアル事業	廃止	-		293	0		
							小計	0	293	0	0.0	0.0

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
9	4	2	教育費 社会教育費 公民館費	1537	浦安地区公民館移転事業	廃止	-		72,380	25,113		
					小計			0	72,380	25,113	0.0	0.0
9	5	1	教育費 保健体育費 保健体育総務費	1531	東伯総合公園リニューアル事業	廃止	-		450	5,489		
					小計			0	450	5,489	0.0	0.0
9	5	3	教育費 保健体育費 体育施設費	1626	東伯総合公園整備事業	継続	2-24	7,031	0	0	0.5	0.0
					小計			7,031	0	0	0.5	0.0
2	1	8	総務費 総務管理費 交通安全対策費	40	交通安全対策	継続	2-25	6,170	6,498	4,097	0.3	0.2
					小計			6,170	6,498	4,097	0.3	0.2
2	1	9	総務費 総務管理費 電算機管理費	1260	個人番号運用事業	継続	2-27	7,747	4,906	4,871	0.2	0.0
				42	電算管理（ネットワーク関係）	継続	2-28	27,395	24,790	28,701	0.3	0.0
				1238	電算管理（職員用関連）	継続	2-30	30,926	29,617	31,174	0.5	0.0
				1239	電算管理（総合行政システム）	継続	2-31	119,619	52,798	61,762	0.5	0.0
				1422	ＤＸ推進事業	継続	2-34	47,365	11,292	6,650	0.5	0.0
					小計			233,052	123,403	133,158	2.0	0.0
2	1	11	総務費 総務管理費 諸費	1628	琴浦町誕生２０周年記念事業	新規	2-37	1,510	0	0	0.9	0.0
				45	式典事業	継続	2-38	1,120	983	653	0.2	0.0
				1063	定期借地権設定事業	継続	2-39	12,024	18,036	31,583	0.4	0.0
				44	部落自治振興費補助	継続	2-40	35,167	31,359	26,015	0.9	0.0
					小計			49,821	50,378	58,251	2.4	0.0
2	1	12	総務費 総務管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	1485	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	廃止	-		1,000	828		
					小計			0	1,000	828	0.0	0.0
2	4	1	総務費 選挙費 選挙管理委員会費	59	選挙管理委員会の運営	継続	2-42	176	176	203	0.4	0.0
					小計			176	176	203	0.4	0.0

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
8	1	1	消防費 消防費 常備消防費	240	常備消防費	継続	2-43	257,932	250,386	239,334	0.1	0.0
							小計	257,932	250,386	239,334	0.1	0.0
8	1	2	消防費 消防費 非常備消防費	928	地域防災力向上事業	継続	2-44	1,591	2,918	856	0.4	0.0
				241	非常備消防事務経費	継続	2-46	53,137	68,832	29,725	0.9	0.0
							小計	54,728	71,750	30,581	1.3	0.0
8	1	3	消防費 消防費 非常備消防費	242	消防施設経費	継続	2-48	17,178	20,030	12,509	0.2	0.0
							小計	17,178	20,030	12,509	0.2	0.0
11	1	1	公債費 公債費 元金	355	起債償還元金	継続	2-49	1,347,327	1,341,494	1,341,053	0.05	0.0
							小計	1,347,327	1,341,494	1,341,053	0.05	0.0
11	1	2	公債費 公債費 利子	356	起債償還利子・一時借入金利子	継続	2-49	78,553	58,661	62,431	0.05	0.0
							小計	78,553	58,661	62,431	0.05	0.0
							所属合計	2,952,281	3,700,799	2,998,504	19.0	8.2

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	5	事業名	一般管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室、防災危機管理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	70,942	0	879	11,685	0	58,378	開発行為許可申請手数料1千円、勤労者住宅建設資金貸付金10,000千円、倉吉未来中心ネーミングライツ配分100千円、特別会計負担金1,584千円	

一般職人件費	12,226	前年度	32,064	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.8人	
会計年度職員人件費	9,795	前年度	17,899			会計年度職員	4.5人	
トータルコスト	92,963							
前年度予算額	67,171	比較	3,771	前々年度決算額	61,782	比較	9,160	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	行政運営上必要な庶務的業務を執り行う。夜間警備体制の構築をはじめ、各課例規集の加除等の管理を行い役場業務の安定した運営を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○町条例・規則におけるDX対応の推進を図るため、規制対応に取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
例規システムの更新	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図る。	2,909	単町	
区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託する。 委託先　琴浦町シルバー人材センター 毎月月末配布	1,579	県 729 町 850	
中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会負担金 2,531 県町村会負担金 679 県町村総合事務組合一般負担金 249 ふるさと広域連合負担金 22,944 倉吉未来中心管理運営費負担金 1,989 琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 357 その他負担金　150	28,899	単町	
勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進する （4月初旬に中国ろうきんへ貸付、同年度末に中国ろうきんから返済）	10,000	単町	
犯罪被害者等見舞金	犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を支給する。	300	県1/2 町1/2	
その他	消耗品費（コピー代、追録等）4,858 通信運搬費(電話・郵便等)　14,666 就業管理システム運用支援等　528 行政情報サービスiJUMP使用料　667 高速印刷機等リース、借上料　4,230 職員用机購入　396 その他　1,910	27,255	単町	
合計		70,942		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	1,107	0	0	0	0	1,107			
一般職人件費	2,038	前年度	2,672	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,145								
前年度予算額	1,347	比較	△ 240	前々年度決算額		747	比較	360	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○メンタルヘルス不調者を対象にした個別相談にヘルスプロモーションサポートオフィス開業保健師による対応を加え、よりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
安全衛生委員会	職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努める。 〔構成〕 ・統括衛生管理者（総務課長） ・衛生管理者（保健師） ・産業医 ・委員5人（管理職2名、労組代表3名） 〔活動〕 ・委員会開催（月１回） ・長時間勤務実態調査 ・年休取得状況調査 ・職場点検 ・メンタルヘルス対策 〔経費〕 産業医委託料　840千円	840	単町	
ストレスチェック制度	働きやすい職場環境の充実　メンタルヘルス不調者早期発見のため、ストレスチェックを実施。 〔経費〕 ・ｽﾄﾚｽﾁｪｯｸ制度事務委託料　143千円 ・その他　4千円 〔参考〕 ・R5年度対象者：　386人	147	単町	
【改】働きやすい職場環境の充実	メンタルヘルス対策として、下記活動を展開する。鳥取県市町村共済組合事業を活用しつつ、共済組合事業で実施できない部分を単町費で対応、よりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開する。 ○主要実施内容 ・研修会の開催（対象：管理職等） ・定期相談会の開催（対象：職員全般） ・個別相談の実施（対象：メンタルヘルス不調者等） ・新規採用職員の面談【改】 ○講師・相談対応者 ヘルスプロモーションサポートオフィス所属 開業保健師	120	単町	メンタルヘルス不調が主原因で病気休暇または休職となった職員数 ○令和４年度：１２名 ・正規職員　１０名 ・会計年度任用職員　２名 ○令和５年度：８名 ・正職職員　６名 （内継続中　3名） ・会計年度任用職員　２名 （内継続中　1名）
合計		1,107		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	804	0	0	0	0	804		

一般職人件費	3,396	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,200							
前年度予算額	507	比較	297	前々年度決算額	10	比較	794	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とする。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○改正後の個人情報保護法が地方自治体へ直接適用となるため、個人情報の安全管理措置について職員への周知等を検討する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
個人情報保護審査会事務委託料	鳥取県個人情報保護審査会への事務委託料 審査請求分 事務局人件費分　256千円 委員報酬等　63千円 諮問分 事務局人件費　96千円 委員報酬等　32千円	447	単町	
【新】情報公開審査会事務委託料	鳥取県情報公開審査会への事務委託料 審査請求分 事務局人件費分　232千円 委員報酬等　38千円 諮問分 事務局人件費　68千円 委員報酬等　19千円	357	単町	前年度まで単町で設置していた情報公開審査会を廃止し、個人情報保護審査会と同様に鳥取県の審査会へ事務委託する。
合計		804		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	7	事業名	職員研修			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				⑤地域に根付く職員の育成				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,372	0	0	432	0	8,940	鳥取県市町村振興協会市町村研修支援助成金432千円	

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	12,089							
前年度予算額	8,351	比較	1,021	前々年度決算額	6,327	比較	3,045	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	職員研修の実施及び鳥取県人材開発センター等主催研修の受講促進を図り、行政職員としての資質を高めることで、町行政の運営向上を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○政策力アップ！職員アイディア研修を実施、政策効果を高める手法研修（理論）と町施策改善推進（実践）の両立を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
政策力アップ！職員アイディア研修	地方創生・総合計画実践、DX活用といった政策課題について、有識者を指導者に迎え「政策コンテスト」開催を通じた「研修＋伴走＋企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を２カ年に渡って実践する。 【実施内容】 〔令和５年度〕 ①各種計画の推進課題、DX推進課題洗い出し ②DXマインド研修（講師：サイバーエージェント） ③政策企画研修（講師：青山社中） ・システムデザインマネジメント研修 （仮説からのアイディア造り） ・EBPM研修（データによる政策効果検証方法研修） ・ナッジ研修（人の性質に着目した施策効率化法） 〔令和６年度〕 ④研修を受けての政策企画（青山社中の伴走支援を受けながら） ⑤政策コンテスト ・職員からの政策提案をプレゼン ・高評価提案は事業化 ・提案にはＤＸ積極活用を要件 ⑥コンテスト結果高評価の施策の具体化（青山社中伴走支援）	5,114	単町 5,114 ※うち 4,980特別交付税対象	特別交付税を活用した「職員企画力研修＋職員アイディアによる政策改善実践」をセットにした実践的研修 ※令和５・６年度の２ヶ年度にかけて実施
【新】４町連携職員研修	令和５年度まで琴浦・北栄・湯梨浜町の３町で取り組んで来た職員研修「有隣塾」の取り組みを、令和６年度からは三朝町を加えた４町で実施し、中堅職員を中心とした、これからのまちづくりを支える人材育成を推進する。 ・年１回研修実施を計画 ・研修内容は担当者会で検討	210	その他 200 単町 10	一般財団法人　地域活性化センターによる助成は令和５年度で終了。令和６年度からは、鳥取県市町村振興の助成金を活用して研修を実施

事業の内容（どうやって）	派遣研修（県外）	県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣する。 （派遣予定人数：14名） ①全国市町村国際文化研修所　2名 ・地域からｾﾞﾛｶｰﾎﾞﾝを考える ・保育士･幼稚園教諭のための保育行政 ④専門研修　3名 公売基礎コース等　３講座 ⑤研究大会等参加　9名	512	その他 32 単町 480	アカデミー研修では５日間の宿泊研修で専門的でより高度なスキルの習得を目指し、事務系職員だけでなく、保育系職員も積極的に研修に参加する。
	先進地視察・展示会等情報収集	先進地視察研修を行うとともに、行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進める。 ①視察　6名 移住定住先進地視察等　２箇所 ②コンベンション（東京、大阪等） ９名	850	単町	
	鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、係長等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図る。	2,325	単町	
	テーマ別研修	職員のコンプライアンス研修を実施し、より信頼される役場づくりの推進を図る。	300	その他 200 単町 100	
	その他	県内大会参加費用等	61	単町	
	合計		9,372		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	632	事業名	職員厚生			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,211	0	0	104	0	4,107	個人負担金　104千円	

一般職人件費	2,038	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人
トータルコスト	6,249						
前年度予算額	5,320	比較	△ 1,109	前々年度決算額	5,378	比較	△ 1,167

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	職員の健康増進により明るい職場をつくるため、健康診断・人間ドック等定期的健診の実施、 健診結果に基づくフォローアップの実施等の予防衛生を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和４年10月より、一定の要件を満たす会計年度任用職員が市町村共済短期組合員として、人間ドック受診対象となったことに伴い、健康維持活動をより一層推進する。 ○再検査のフォローアップを推進する。再検査未受検者のリストを所属長へ提示し、再検査を促す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
職員健康診断基本健診	職員の健康診断等の手数料 ・健康診断人数見込み：200人 8,030円×200人	1,606	単町	
がん検診	職員の健康診断等の手数料 ・対象人数：延べ200人 ・内訳 胃がん検診　15人　肺がん検診70人 大腸がん検診50人　乳がん検診50人 子宮がん検診80人	158	個人負担 104 町 54	
人間ドック	職員の人間ドック手数料 対象者：次の（1）と（2）のいずれにもあてはまる者（１）令和６年度中に３５歳以上に達する者のうち受検を希望する者（２）共済組合一般組合員・短期組合員 ・ドック受検人数見込み：216人 正規職員：147人 会計年度任用職員：69人 ・内訳 一般ドック　94人 セットドック　116人 脳ドック　6人	2,432	単町	
その他	公用分医薬・衛生用品 職員用医薬品、衛生用品	15	単町	
合計		4,211		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	711	事業名	庁舎管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					③再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	30,912	0	0	2,338	0	28,574	職員駐車場代2,316千円、公用車・建物保険料21千円、全国町村会共済金1千円	

一般職人件費	4,075	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.6人	
会計年度職員人件費	5,934	前年度	3,823			会計年度職員	2.5人	
トータルコスト	40,921							
前年度予算額	72,844	比較	△ 41,932	前々年度決算額	31,083	比較	△ 171	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	本庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営に資する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○本庁舎屋上にソーラーパネルを設置、本庁舎電力の再生可能エネルギー活用による脱炭素社会化推進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
AED設置	AED借上げリース料(R2.8更新) 1,408	1,408	単町	
【新】本庁舎屋上ソーラーパネル設置	本庁舎屋上にソーラーパネルを設置、本庁舎運営に必要な電力の一部を再生可能エネルギーにより供給する。	0	—	ソーラーパネル設置費用は設置業者が負担
【新】本庁舎修繕工事	本庁舎各要改修部分について工事を行い、庁舎管理に必要な機能の維持改善を図る。 ・キュービクル塗装改修　1,430 ・厚生棟雨漏高所部分工事　770	2,200	単町	
その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払う。 本庁舎管理・公用車消耗品費 795 燃料費 2,046 光熱水費 11,166 修繕料 1,429 公用車・ﾏｲｸﾛﾊﾞｽ点検等手数料 1,336 火災保険料 315 自動車保険料 423 業務委託料 8,461 使用料・賃借料 835 庁用備品デジタルサイネージ 300 自動車重量税 198	27,304	単町	本庁舎にデジタルサイネージを設置、当日の会議室利用予定、来庁者予定等についての案内を行います。
合計		30,912		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	609	事業名	秘書業務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,238	0	0	0	0	3,238		

一般職人件費	4,075	前年度	6,680	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.6人	
会計年度職員人件費	2,780	前年度	2,280			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	10,093							
前年度予算額	3,238	比較	0	前々年度決算額	1,555	比較	1,683	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引続き町長交際費の町ホームページでの公開を継続し、透明性を確保する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
普通旅費	東京、大阪、広島等への出張旅費 東京（日帰23回、1泊7回） 計30回 大阪（日帰4回、1泊3回） 計 7回 広島（日帰2回、1泊2回） 計 4回 岡山（日帰3回） 計 3回 名古屋（1泊2回） 計 2回 中部町村会視察研修 （町長1回、副町長1回） 計 2回 合計48回	2,169	単町	
町長交際費	各種会費、慶弔費用、琴浦町PR品等	950	単町	
その他	食糧費、消耗品費、高速道路使用料等	119	単町	
合計		3,238		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1659	事業名	令和6年能登半島地震災害支援事業			事業区分	■新規		□継続
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,141	0	457	0	0	1,684		

一般職人件費	679	前年度	6,680	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,820							
前年度予算額	0	比較	2,141	前々年度決算額	0	比較	2,141	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	令和6年能登半島地震災害支援のため、現地で支援を行う職員を派遣する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 令和6年能登半島地震災害支援事業	令和6年能登半島地震災害支援のため、現地で支援を行う職員を派遣する。 ・職員手当（時間外勤務手当）720千円 ・旅費　1,221千円 ・消耗品費　200千円	2,141	県 457 町 1,684	
合計		2,141		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3 財政管理費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					②関係人口の拡大とつながりの強化		
	重点項目	―						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	527,103	0	0	526,683	0	420	ふるさと未来夢寄附金 351,000千円 企業版ふるさと納税附金 2,000千円 ふるさと未来夢基金繰入金 173,681千円 基金利子 2千円	

一般職人件費	4,075	前年度	4,676	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.6人	
会計年度職員人件費	0	前年度	4,228			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	531,178							
前年度予算額	544,304	比較	△ 17,201	前々年度決算額	522,849	比較	4,254	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図る。また、記念品送付を通して町内業者の販売促進を図る。毎年のリピーターは「琴浦ファン」（関係人口）になり得る存在であり、更なる関係への発展が期待される。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○地域経済の活性化と寄附件数の増加のため、ふるさと納税に係る寄附の受付、寄附情報等の管理、返礼品等の発注・配送管理等、シティプロモーションにつながる広報などの多岐に渡る業務について、民間事業者が持っている体制やノウハウを活用し、効率的かつ効果的に進めることを目的に中間管理事業者に業務委託を行う。

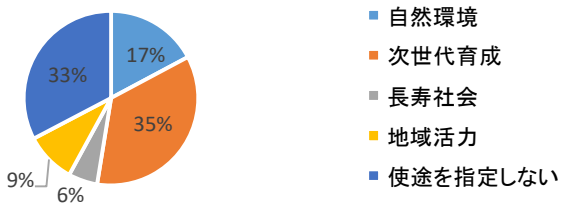
事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
ふるさと未来夢基金積立金、利子	ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金積立金へ積み立てるほか、利子の積立を行う。 ・ふるさと納税寄附額 3.5億円 ・クラウドファンディング 1,000千円 ・利子 1千円	351,001	寄附金 350,000 1,000 利子 1	
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金、利子	企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金へ積み立てるほか、利子の積立を行う。 寄附に伴う積立は、寄附額に対して１割を町費にて継足し積立を行う。 ・寄附額 2,000千円＋継足積立（2,000千円×1/10） ・利子 1千円	2,201	寄附金 2,000 利子 1 町 200	
返礼品代金	ふるさと納税の寄附者に対して寄附金の3割以内で町内事業者から特産品を購入し、お届けします。・3.5億円×0.27	94,500	基金繰入金	令和５年度は新たに７事業者が返礼品を出品。
返礼品送料等	返礼品の発送、受領証、ワンストップ申請書の発送料 ・返礼品送料1,050円×13,218件×税1.1 ・受領証、ワンストップ申請書発送料 1,123千円 ・その他通知送料 387千円	16,777	基金繰入金	
ふるさと納税システム、決裁手数料	発送システム、決済にかかる費用。 ・ヤマトシステム決済手数料 1,335千円 ・パンフレット同封手数料 3千円 ・ポータルサイト決済手数料 5,178千円	6,516	基金繰入金	

事業の内容 （どうやって）	企業版ふるさと納税成約手数料	企業版ふるさと納税成約手数料　220千円 寄附金額2,000千円×10%×税1.1	220	単町	
	ふるさと納税ポータルサイト委託料	ふるさとチョイス等５つのポータルサイトで寄附の募集を行う。 ・ふるさとチョイス　2.04億　×　10% ・楽天　0.68億　×5.1% ・ふるなび　0.57億　×　10% ・さとふる　0.04億　×　12% ・ANA　0.1億　×　8%	34,085	基金 繰入金	
	寄附証明書、ワンストップ特例申請書送付、オンライン申請サービス受付業務委託料	受領証、ワンストップ申請書類の発送業務委託 ・受領証印刷発送 140円×12,000件×税1.1 ・ワンストップ特例申請書類印刷発送 205円×1,218件×税1.1 ・オンラインワンストップ利用 30,000円×12ヶ月×税1.1 ・オンラインワンストップ処理 150円×1,000件×税1.1 ・ワンストップ特例申請処理（紙） 250円×2,000件×税1.1	3,239	基金 繰入金	
	【新】 ふるさと納税中間委託料	寄附情報等の管理、返礼品等の発注・配送管理、シティプロモーションにつながる広報などの業務委託 ・委託料　3.5億×4.4%（税込）	15,400	基金 繰入金	業務委託を行うことで、民間のノウハウを活用し、ふるさと納税をきっかけとした琴浦町の魅力発信、寄附額の増額を目指します。
	その他委託料	管理システム保守委託料 ・委託料　423千円 返礼品パンフレットデザイン委託料 ・委託料　300千円	723	基金 繰入金	
	ふるさと未来夢応援補助金	地域の課題又は社会的な課題の解決に向けた事業に取組む者に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、当該事業実施にかかる経費を支援する。 ・1,000千円×1事業（総務課）	1,000	基金 繰入金	
	その他ふるさと納税事務経費	広告料　750千円 返礼品のパンフレット印刷　116千円 消耗品　50千円 自治体連合負担金　30千円 セミナー開催　495千円	1,441	基金 繰入金	
	合計		527,103		

●寄附者希望の活用使途（金額）（R5/4/1～12/6現在）



●人気の返礼品

順位	商品名	件数
1	梨（二十世紀梨、新甘泉、愛宕など）	4,613
2	松葉ガニ、紅ズワイガニ等	1,538
3	米	900
4	シャインマスカット	271
5	あごだしめんつゆ	265

●都道府県別寄附者

順位	商品名	金額（円）
1	東京都	43,994,000
2	大阪府	24,652,000
3	神奈川県	18,592,000
4	兵庫県	17,273,000
5	愛知県	13,244,000

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	12	事業名	財政管理事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

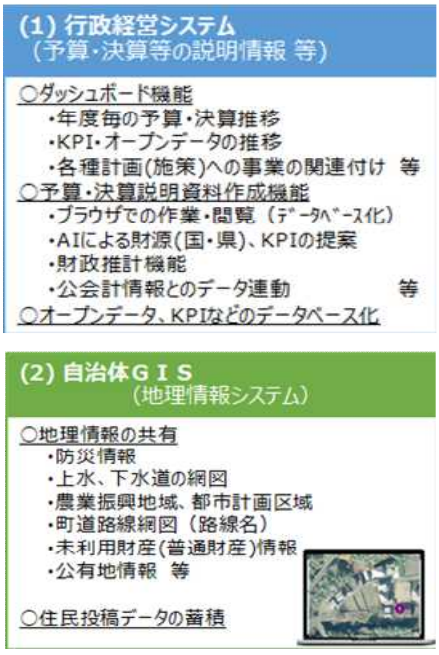
年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	22,185	2,061	0	12,863	0	7,261	基金運用利息 12,863千円		
一般職人件費	14,263	前年度	16,700	一般職年間人件費		6,792	一般職	2.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	36,448								
前年度予算額	14,006	比較	8,179	前々年度決算額		384,421	比較	△ 362,236	

3　事業の概要

事業の目的 （なんのために）	地方交付税をはじめとする各種交付金の算定のほか、一般会計等の予算、決算を取りまとめるとともにその状況を公開する。決算については、従来の単式会計のみならず、地方公会計の財務諸表を作成し公開する。 健全な財政運営のため、町債の借入事務及び基金の管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○持続可能な行政運営のため、将来負担を軽減する取組を推進 ○災害や急激な経済情勢の変化に対応できる財政調整基金残高の確保 ○地方債残高を削減し、将来世代へ過大な債務を先送りすることのない財政運営、予算編成

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 行財政・地理情報住民共有プラットフォーム構築業務 （ＤＸ）	行政の持つ各種情報をデータ・オープンデータ化し、ステークホルダーが必要な情報にアクセス・利用できる環境を整備する。 ▼住民、民間事業者等への導入効果 ・希望する行政サービス、行政が持つデータ、自治体GISへのアクセス、データ利用が容易となる。（オープンデータ等のダウンロードが可） ▼施策及び行政内部への導入効果 ・施策、体系などの任意の集計が容易となり、行政評価、関連事業のKPIやｵｰﾌﾟﾝﾃﾞｰﾀなどのデータに基づく政策形成（EBPM）の推進 （他所管関連事業のKPIなどの共有による横断的な事業展開への発展） ・予算・決算説明資料（事業シート、評価書等）の作成作業の効率化 	4,122	国 1/2 町 1/2	ＤＸにより、予算・決算を町民により分かりやすく公表するとともに、職員の業務効率を図る。

「令和６年度 ことしの仕事」 作成	財政状況やまちの仕事（事業）を町民の方へお知らせするための冊子を作成する。 ・発行部数　1,500部 ・中学生公民授業への活用により、中学生が町を考え、未来を担う人材育成を行う。	627	単町	
地方公会計制度業務	全国統一基準による地方公会計の財務諸表を作成し、町の財政状況を公開する。 財務書類作成支援委託料 1,251千円 公会計システム使用料　2,253千円 統合型GISシステム利用料　855千円	4,359	単町	公会計システムと連動して使用する統合型ＧＩＳシステムの使用について、関係課の契約を総務課で1つに整理。
財政調整基金利子積立金　他	財政調整基金等の運用益(利子)を積み立てる。 基金利子積立金　12,863千円	12,863	基金運用利息	
財政管理事務費	公共料金の支払に伴う手数料及び事務に必要な消耗品費など	214	単町	
合計		22,185		

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	144	0	0	0	0	144		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,502							
前年度予算額	144	比較	0	前々年度決算額	0	比較	144	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	本格的な時効減少、少子高齢化などの社会構造の変化に合わせた財政運営、行政体制へ見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供するため、行財政改革を推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○歳入の減少が懸念される中、最小の経費で最大の効果を挙げる住民サービス手法への転換を推進する。 ○鳥取県中部1市4町による共同化などにより事務の効率化などについて協議する。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
行財政改革プランの推進	行財政改革推進委員会の開催（4回） ・第２次行財政改革プランの推進 ・アクションプランの進捗状況 ・「公の施設」の使用料等基本方針 ・各種目標に対する取組内容の検証 〔経費〕 ・委員報酬130千円 ・費用弁償　14千円	144	単町	
合計		144		

○ 鳥取県中部での共同化、広域化などを引き続き検討する。

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	施設管理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	733	0	0	0	0	733		

一般職人件費	2,717	前年度	1,373	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,450							
前年度予算額	1,373	比較	△ 640	前々年度決算額	1,865	比較	△ 1,132	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、今後の更新費用は将来の町民負担となってくる。人口減少が進む中、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図る。

前年度評価で整理した取り組みの方向

〇公共施設の調査を専門家に委託し、公共施設の適正な管理に努める。
〇調査にはドローンを使用し調査費用を縮減すると供に、日常点検では目視できない屋根、屋上等の状況の確認を行う。ドローンは、施設点検だけではなく、広報・災害調査等にも活用するように、担当課へ働きかけを行い、ドローンの有効利用に取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
ドローン活用	ドローン機体保険　23,040円 ドローン賠償責任保険　7,300円	31	単町	庁内への案内により幅広い活用を図る。 〇令和5年度使用実績 ・資料用写真撮影　1回 ・施設高所点検　5施設
公共施設劣化状況等調査	公共施設等総合管理計画に規定する劣化状況の調査を専門業者へ委託する。屋根等の高所確認は、職員の操作するドローンを利用して調査を行う。 ■対象施設 ・赤碕分庁舎、旧以西小学校	702	単町	
合計		733		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	409	事業名	駅前自転車置き場管理運営			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	269	0	0	0	0	269		

一般職人件費	679	前年度	688	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	948							
前年度予算額	257	比較	12	前々年度決算額	263	比較	6	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	浦安駅・八橋駅・赤碕駅の駅前自転車置場を設置・管理し、町民の生活に欠かせない公共交通であるＪＲの利用の利便性の向上を図ります。
前年度評価で整理した取り組みの方向	－

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
駅前駐輪場管理費	浦安駅・八橋駅・赤碕駅の駅前自転車置場を適切に管理する。 ・報償金（清掃）　60千円 ・光熱費（電気料）　72千円 ・賃借料（JR用地）　137千円	269	単町	－
合計		269		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	90,071	0	0	0	80,600	9,471		合併特例債 80,600千円

一般職人件費	6,792	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	96,863							
前年度予算額	5,276	比較	84,795	前々年度決算額	8,393	比較	81,678	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	行政目的としての使用がなくなった普通財産（未利用財産）を除却などを行うまでの間、適切に維持管理を行う。また、普通財産を売却などを行うことで地域の資源としての有効活用を促進し、地域活性化を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○行政サービスとして利用しない土地や建物（未利用財産）について、民間事業者等による活用を推進し、地域の活性化を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
未利用財産有効活用に関する民間提案事業	未利用財産有効活用に関する民間提案事業 有識者支援依頼 ●来訪型　報償費　100,000円×3回 旅費　50,000円×3回 ●オンライン会議 報償費　50,000円×2回	550	単町	提案事業内容、契約条件等にについて、有識者による内容精査及び調整のサポートを依頼。また、契約書作成支援・リーガルチェックを弁護士に依頼する。
町有施設維持管理費用	旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行う。 （光熱水費、施設点検委託料、除草作業委託料など）	3,014	単町	－
町有施設修繕費用	普通財産で修繕が必要となった箇所について、修繕を行う。 ・普通財産修繕料　400千円	400	単町	－
物品売却手数料	不要な物品をインターネットオークション等により処分し、財源確保を行う。	30	単町	参考：令和5年度予定公売資産 自動車　3台
売却資産鑑定費用	普通財産処分などに要する適正価格の算定を行うために、不動産鑑定士に財産の評価依頼する。 ・鑑定料　397千円	397	単町	参考：令和5年度鑑定施設 旧古布庄小学校等　5施設
町有財産支障木等伐採作業委託費用	普通財産敷地内の支障木・支障枝などの伐採作業を依頼する。 ・伐採作業委託料　800千円	800	単町	－
【新】 普通財産解体事業	旧浦安地区公民館　64,085千円 旧逢束保育園　20,795千円	84,880	町債 80,600 町 4,280	－
合計		90,071		

事業の内容
（どうやって）

〔施設一覧〕

旧古布庄小学校、旧以西小学校、旧安田小学校、旧以西保育園、旧逢東保育園、
旧八橋保育園、旧東伯学校給食センター、旧赤碕勤労者体育センター、　など

〔管理地一覧〕

旧東伯小学校跡地、旧八橋幼稚園跡地、その他行政財産に該当しない町有地

〔除却を行う普通財産〕



（１）旧浦安地区公民館

建 設 年 度	昭和43年度
構　　造	鉄筋コンクリート造
延 床 面 積	1022.76㎡



（２）旧逢東保育園

建 設 年 度	昭和49年度
構　　造	木造
延 床 面 積	421.35㎡

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,787	0	0	300	0	1,487	総合賠償補償保険	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,466							
前年度予算額	1,804	比較	△ 17	前々年度決算額	1,515	比較	272	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度に加入し、行政業務の安定執行に資する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○総合賠償保険の対象について整理、周知し保険請求の事務を円滑に行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
総合賠償保険料	全国町村会が損害保険会社と加入町村（琴浦町）等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施する。 ・総合賠償保険料 16,263人×91.4円＝1,487千円	1,487	単町	
総合賠償補償金	町村等が主催・共催する行事（活動）および社会奉仕活動に参加する住民等第三者が死亡または身体障害もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する【総合災害補償規定」に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払う。 ・総合賠償補償金 30,000円×10人＝300千円	300	その他	
合計		1,787		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	施設管理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,595	0	0	0	0	5,595		

一般職人件費	3,396	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	8,991							
前年度予算額	6,695	比較	△ 1,100	前々年度決算額	4,741	比較	854	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	公園施設を適正に管理し、安心安全な遊び場を提供する。老朽化した遊具が増加するなか、計画的な修繕を行うため、専門家による点検を行い、修繕する遊具を選定する。また、住民の憩いの場である公園が、いつ訪れても気持ちよく利用できるように管理を委託する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○琴浦町の公園施設は、開設から長い期間が経過し公園施設の老朽化が進行しているため、今後も安心安全な遊び場を提供するため計画的に維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
公園施設整備	公園内にある遊具等の修繕を行う。 ○一般修繕　300千円 ○個別修繕（1公園）1,249千円	1,549	単町	どんぐり広場の複合遊具サビ対策として塗装を行う。
遊具等点検	遊具等の安全性を確保するため、点検を専門業者に委託する。また、点検結果に応じて、次年度実施の修繕等の判断材料とする。 委託する。 ○対象公園数　22公園 ○対象遊具数　108基	1,000	単町	赤碕ふれあい広場リニューアル遊具の追加
その他管理経費	消耗品　130千円 光熱費　422千円 清掃等の管理委託費　1,114千円 草刈り、剪定費用　850千円 その他　530千円	3,046	単町	公園草刈場所追加２箇所（荒神公園・八橋農村公園）
合計		5,595		

令和 6 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課・子育て応援課			担当係	施設管理室・こども未来係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービス				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	122,795	0	0	2,900	109,400	10,495	ふるさと未来夢基金 2,900千円	過疎債 109,400千円

一般職人件費	5,434	前年度	3,340	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.8人
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0人
トータルコスト	128,229							
前年度予算額	982,818	比較	△ 860,023	前々年度決算額		47,850	比較	74,945

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を複合施設として建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備する。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○社会情勢の変化により、当初目標としていた令和６年９月の供用開始が困難となったため、令和７年４月の供用を目指す。
○労務単価及び資材単価等の上昇により、工事請負費を増額することとなったが、引き続き経費節減を図るよう努力する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
新ふなのえこども園・成美地区公民館建設工事	・外構工事請負費　79,840千円	79,840	町債 79,800 町 40	労務単価及び資材単価の上昇等により、工事請負費が増額となるため、後続して発注予定である外構工事について、工事請負費を増額する。
建設工事に伴う備品購入	・組立式プール、調理機器等　32,583千円	32,583	町債 23,400 町 9,183	建築本体工事と一体的に整備を予定していた備品等について、別途発注を行うことにより、経費節減を図る。
建設工事に伴うネットワーク移設	新たな施設において、行政ネットワークを稼働させるために必要な整備を行う。 ・行政ネットワーク用光ｹｰﾌﾞﾙ引込　3,993千円 ・行政ネットワーク用施設内機器移設　2,255千円	6,248	町債 6,200 町 48	
【新】ふなのえこども園新園舎開園準備費	新園舎の開園準備として必要な備品等を整備する。 ・消耗品費　142千円 ・こども園運営支援システム移設　208千円 ・ピアノ運搬費　132千円 ・備品購入費　2,939千円	3,421	その他 2,900 町 521	
【新】竣工式開催	・竣工式費用 式典消耗品等　52千円 記念品　167千円 ・新聞広告料　484千円	703	単町	
合計		122,795		

事業の内容
（どうやって）

計画概要

計画地　　鳥取県東伯郡琴浦町大字出上
敷地面積　　9827.00㎡
主要用途　　幼保連携型認定こども園・地区公民館
建物規模　　木造平屋建て
延床面積　　1987.97㎡
施設の特徴

ワークショップを行いながら、町民とともにつくるプロセスを大切にした計画としている。
また木造平屋建とし、内装仕上げや家具にふんだんに県産材を導入することで、木材に実際に手で触れる環境をつくり、より豊かな感性の成長を促す効果を狙っている。
二つの施設を複合化することで、両施設で共有可能な領域を設定することにより、施設を最大限に有効活用可能な施設としている。





令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	1054	事業名	公共工事等品質確保			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	施設管理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,904	0	0	0	0	6,904		

一般職人件費	8,830	前年度	5,344	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.3人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	15,734							
前年度予算額	7,022	比較	△ 118	前々年度決算額	8,808	比較	△ 1,904	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町が発注する公共工事について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

前年度評価で整理した取り組みの方向

〇支援を必要とする業務等については、早期に技術支援要請を行うことにより、十分な検討を行ったうえ、適正な発注に努める。
〇指名審査を適正に行うため、コリンズ・テクリス検索システムの有効活用に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

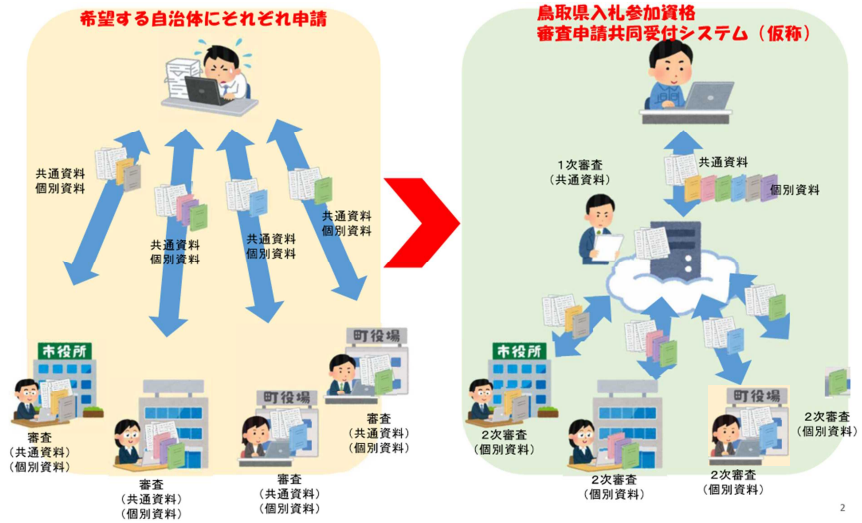
細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
公共施設の営繕	技術顧問業務委託 職員の技術者不足を補うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受ける。 〇設計発注資料等作成等　20件 〇委託先　町内建築設計ＪＶ 建設協議会 建設コンサルタント等	6,000	単町	
指名審査会・入札の執行・契約締結事務	コリンズ・テクリス検索システム利用手数料	22	単町	
【新】 入札参加資格審査の共同利用システム導入	発注者・事業者の事務負担を低減させることを目的とし、各発注者が個別に行っていた入札参加資格の審査を一括して行うことを可能とする共同システムの導入を行う。システム構築費（486千円）、システム利用費（396千円）	882	単町	
合計		6,904		

入札参加資格審査の共同利用システム導入による効果

①1度の申請で、複数の発注者に申請可能

②申請方法がデータ送信に変わることで、手間・コスト・時間の削減

③ペーパーレス化で、申請資料の保管場所が不要



令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1626	事業名	東伯総合公園整備事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	施設管理室				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,031	3,515	0	0	0	3,516		

一般職人件費	3,396	前年度	6,680	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	10,427							
前年度予算額	4,248	比較	2,783	前々年度決算額	0	比較	7,031	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	都市公園長寿命化計画を策定し、施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築･更新に係るコストの縮減や平準化を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○都市公園施設長寿命化計画策定に着手し、Ｒ６年度内に計画完成を見込む。 ○Ｒ７年度以降に、長寿命化計画に基づき、国交付金を活用しながら必要な対策を講じていく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
東伯総合公園施設長寿命化計画策定業務	●東伯総合公園施設長寿命化計画策定業務（２期） ○公園施設長寿命化計画策定業務(2期) 4,199千円 ○劣化度調査（平岩記念会館） 1,585千円 ○劣化度調査（総合体育館） 1,247千円	7,031	国1/2 町1/2	Ｒ５年度に実施した１期の調査結果に基づき長寿命化の対策検討、ライフサイクルコストの算出を行う。 また、建築物（総合体育館・平岩記念会館）についても本計画に盛り込むための劣化度調査を実施する。
合計		7,031		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	40	事業名	交通安全対策			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	交通安全対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,170	0	0	2,441	0	3,729	交通災害共済事務交付金 2,416千円 交通安全旗売捌収入　25千円	

一般職人件費	2,038	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人
会計年度職員人件費	199	前年度	185			会計年度職員	0.2人
トータルコスト	8,407						
前年度予算額	6,498	比較	△ 328	前々年度決算額	4,098	比較	2,072

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを進める。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○隊員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていくとともに、交通事故減少のため各団体と連携して事業を進める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
交通安全指導員報償金・費用弁償等	交通安全運動を中心とした街頭指導及び啓発を行う交通安全指導員に対し、報償金を支払うほか、活動に必要となる保険料、装備品等に要する経費。 隊員数19名を想定（R5.12現在：18名） ・報償金　933千円 隊長　55,500円×1人 副隊長　52,200円×2人 班長　50,500円×2人 隊員　48,000円×14人 ・費用弁償　2,953千円 4,200円×37回（年）×19人 ・保険料　16千円 ・装備品　89千円	3,991	その他収入 699 町 3,292	－
交通災害共済普及事業	交通事故被害者救済のため、中部1市4町で共済事業を行う。 各部落交通部長の協力を得て加入促進を行うための奨励金、消耗品、印刷費等に要する経費。 ・加入奨励金　100円×9,000人=900千円 ※150集落へ交付見込 ・その他事務費　267千円	1,167	その他収入 1,167	－

事業の内容 （どうやって）	交通安全経費	年4回の交通安全運動を中心に、他機関と連携しながら交通安全啓発を行う。 園児・小学生に交通安全腕章、ワッペン、各部落にのぼり旗やペンキなどを無償配布し、交通安全意識の高揚を図る。 ・交通安全旗　73千円 ・のぼり旗　194千円 ・のぼり旗ポール　25千円 ・園児用ワッペン　18千円 ・小学生用腕章、ワッペン　182千円 ・その他事務費等　　83千円	575	その他 収入 575	－
	運転免許自主返納支援事業	運転免許を自主返納した65歳以上の方への支援として、町営バス回数乗車券またはタクシー乗車券を交付する。 ・町営バス回数券　7千円×10名 ・タクシー乗車券　7千円×25名	245	単町	－
	交通安全旗立ポール設置工事	ふなのえこども園・成美地区公民館建設予定地内に、交通安全旗立ポールの設置を行い、交通安全意識の高揚を図る。	172	単町	－
	その他負担金	ルートナイン交通安全対策協議会負担金	20	単町	－
	合計		6,170		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	総務課			担当係	DX推進室			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算機管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					④行政サービスのデジタル化		
	重点項目	―						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,747	3,876	0	0	0	3,871		

一般職人件費	1,358	前年度	1,309	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	9,105							
前年度予算額	4,906	比較	2,841	前々年度決算額	4,872	比較	2,875	

3 事業の概要

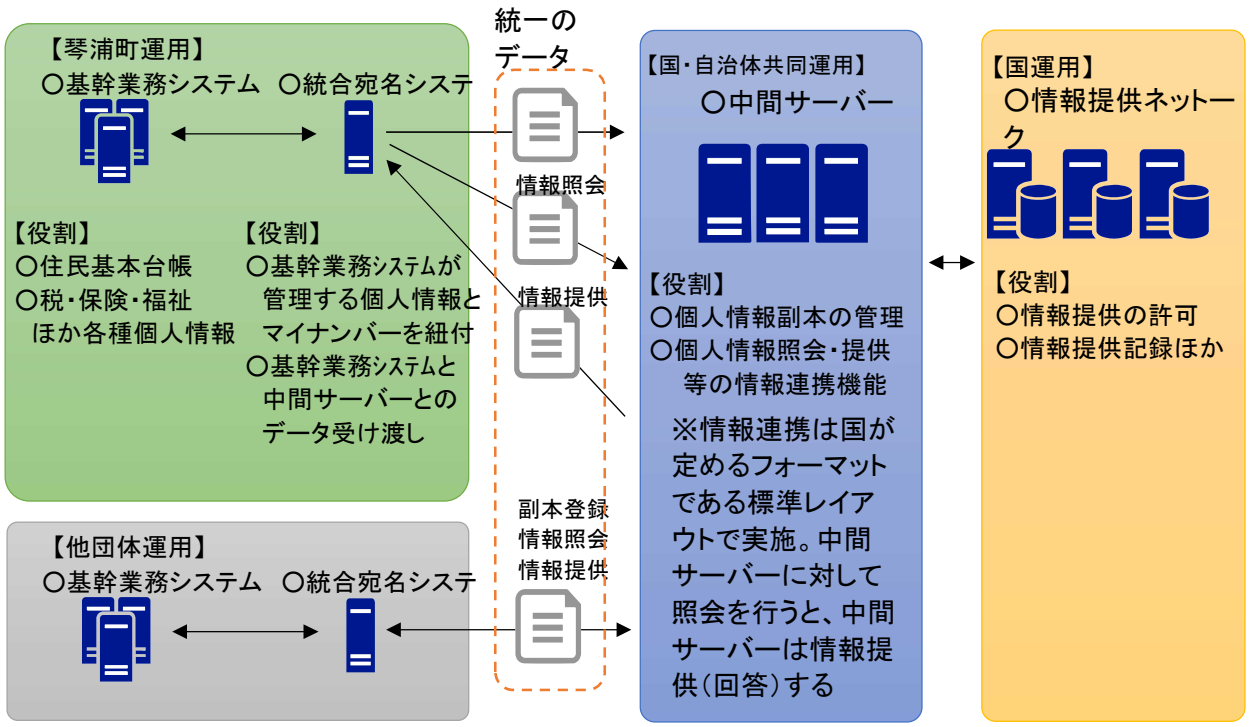
事業の目的（なんのために）	国の機関やほかの自治体との間で住民情報を連携させるための基盤整備及び運用を行う。 平成29年11月より中間サーバーを利用した情報連携を開始。 令和6年度は国のシステム更改着手に伴い、自治体分の費用負担を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○個人番号（マイナンバー）の活用を図るため、情報連携対象業務の追加や項目の拡張を毎年実施しているため、琴浦町においても、対象件数等で有効性を見極めながら、対応していく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
特定個人情報連携用データ標準レイアウト改版対応	国・自治体間で個人情報をやりとりする際にデータ標準レイアウトと呼ばれる統一のフォーマットを使用。 情報連携業務及び項目の追加に伴い、データ標準レイアウトが改版される予定であるため、対応する業務システムの改修を行う。	770	単町	健診、予防接種連携項目追加 （特定個人情報番号31,84）
中間サーバー整備負担金	国・自治体間の住民情報連携を行うために、国・県・市町村が共同で運用している中間サーバーについて、運用及び更改に係る経費を負担する。	6,977	国 3,876 町 3,101	次期システム更改に係る経費負担
合計		7,747		

○マイナンバー制度における情報連携のしくみ



令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	DX推進室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					④行政サービスのデジタル化			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	27,395	0	0	0	0	27,395		

一般職人件費	2,038	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	29,433							
前年度予算額	24,790	比較	2,605	前々年度決算額	28,700	比較	△ 1,305	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、各種システムを支える通信基盤として安定的な稼働を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○国・自治体専用ネットワークであるLGWANの第五次移行が、令和6年10月に前倒しされることが決定したため、接続に向けた対応を行う。

事業の内容（どうやって）

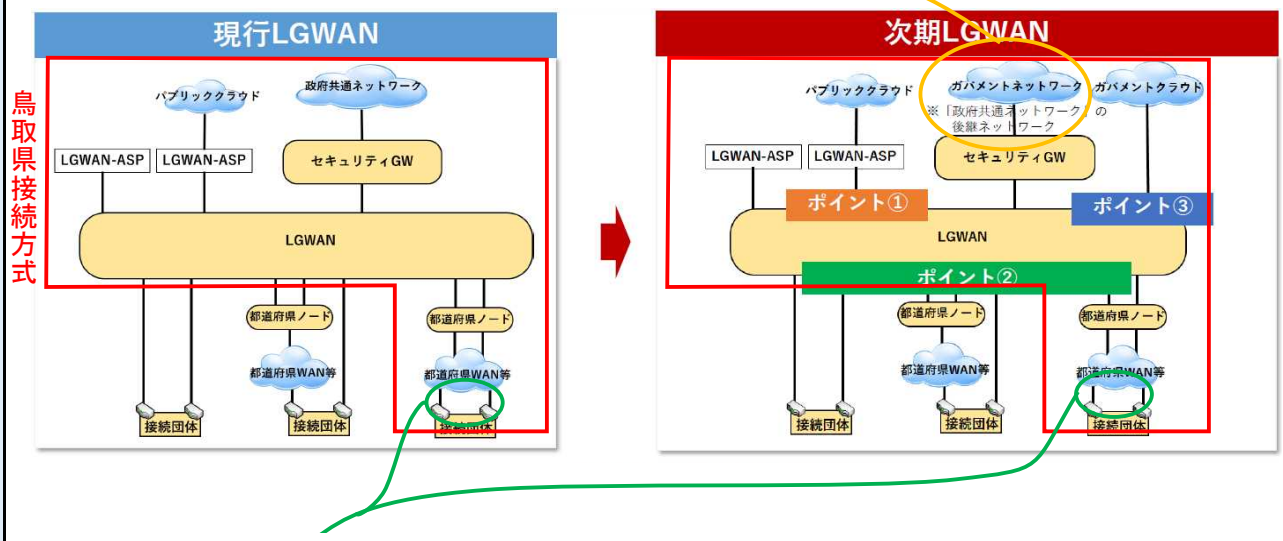
（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
行政用ネットワークの保守	○行政ネットワークを安定的に稼働するために要する機器保守等の経費 鳥取情報ﾊｲｳｪｲ接続機器保守委託料 1,026千円 セキュリティ強靭化基盤保守委託料 7,264千円 リモート接続基盤使用及び保守料 493千円 ネットワーク用消耗品 103千円	8,886	単町	
【新】 第五次LGWAN移行	○国・自治体が相互接続している専用ネットワークであるLGWANの更改が令和6年10月に前倒しされるため、琴浦町においても接続対応を行う。 第五次LGWAN接続ルータ調達 277千円 アクセス網二重化対応 1,650千円 ネットワーク基幹部変更 1,320千円	3,247	単町	専用ルータの共同調達、LGWANアクセス用光ケーブル経路の二重化対応を行う。
インターネット回線等の使用料	○インターネットの通信や必要なサービス等に要する使用料 公衆用Wi-Fiｲﾝﾀｰﾈｯﾄ回線使用料 62千円 公衆用Wi-Fi認証ｿﾌﾄｳｪｱﾗｲｾﾝｽ使用料 902千円 自治体ｾｷｭﾘﾃｨ向上ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ使用料 100千円 鳥取情報ﾊｲｳｪｲ使用料 152千円	1,216	単町	
ネットワーク機器リース料	○行政ネットワーク主要機器に関するリース料 ネットワーク基幹スイッチリース料 10,164千円 本庁舎フロア用スイッチリース料 2,000千円 第四次LGAWNルータレンタル料 56千円	12,220	単町	第５次LGWAN移行時、第四次LGWANと平行稼働
鳥取県セキュリティクラウド運用負担金	○行政内のインターネット接続を鳥取県及び県内市町村で共同で運用するための負担金	1,826	単町	
合計		27,395		

事業の内容（どうやって）

〇第五次LGWAN移行の概要図

・国が整備するガバメントクラウドへの接続に対応
（都道府県・市区町村も自治体標準システムで利用）



・現行（第四次）LGWANでは、町～県のアクセス回線は二重化していない（整備任意）

次期LGWAN 3つのポイント

① セキュリティ確保と利便性向上の両立
- 行政専用ネットワークとして全自治体のセキュリティを共同で確保（継続）
- パブリッククラウド上のサービスの利用を容易に

② 一層の安定運用
- ネットワーク・機器の二重化（継続）
- LGWANアクセス回線の可用性向上（直接接続方式を強く推奨等）

③ ガバメントクラウド接続への対応
- 地方公共団体からガバメントクラウドへの接続の仕組みを構築

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	DX推進室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					④行政サービスのデジタル化			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	30,926	0	0	0	0	30,926		

一般職人件費	3,396	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	34,322							
前年度予算額	29,617	比較	1,309	前々年度決算額	31,174	比較	△ 248	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○シンクライアント関連のリース契約が令和6年度の中途で満了するため、更新に向けた検討を要しますが、既存の機器及び基盤は、現用に耐えうるものであるため、継続して使用しつつ、次期基盤整備に向けた検討を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
職員向け各種ツール使用料	○職員が共有で使用する各種サービスの使用料 ファイル無害化サービス　891千円 ゼンリンLGWAN対応地図　429千円	1,320	単町	
シンクライアント運用経費	○職員が業務で使用するシンクライアントほかサーバー構築等、機器に関するリース料。 ｼﾝｸﾗｲｱﾝﾄｼｽﾃﾑ関係ﾘｰｽ料　22,050千円 ※R7.1リース満了 ｼﾝｸﾗｲｱﾝﾄｼｽﾃﾑ関係延長保守　3,532千円 ※リース満了後の基盤継続運用 ｼﾝｸﾗｲｱﾝﾄ追加配備分ライセンス　188千円 職員用ﾌﾟﾘﾝﾀｰﾘｰｽ料　234千円	26,004	単町	シンクライアントシステム関係リース契約の満了後においても、継続して使用するために延長保守（クラウドサーバー等基盤、各種ライセンス継続利用）を行う。
【新】 職員増に伴うシンクライアント増設対応	○職員及び会計年度任用職員を含めた増員に対応するため、端末15台の購入を行う。	2,700	単町	シンクライアント用端末の購入
その他	○職員用プリンタトナー代　506千円 ○職員用プリンター保守料　396千円	902	単町	
合計		30,926		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	DX推進室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					④行政サービスのデジタル化			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	119,619	68,100	0	162	0	51,357	他会計負担金 162千円	

一般職人件費	3,396	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	123,015							
前年度予算額	52,798	比較	66,821	前々年度決算額	61,762	比較	57,857	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	住民情報や税情報等を扱う総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼動及び業務効率化を図る。 システムの使用や保守、制度改正に伴う改修を継続して実施する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○自治体情報システムの標準化においては、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が法律で定められており、国が整備するガバメントクラウドへの新システム構築やデータ移行の検証を踏まえると、令和6年度に着手する必要がある。

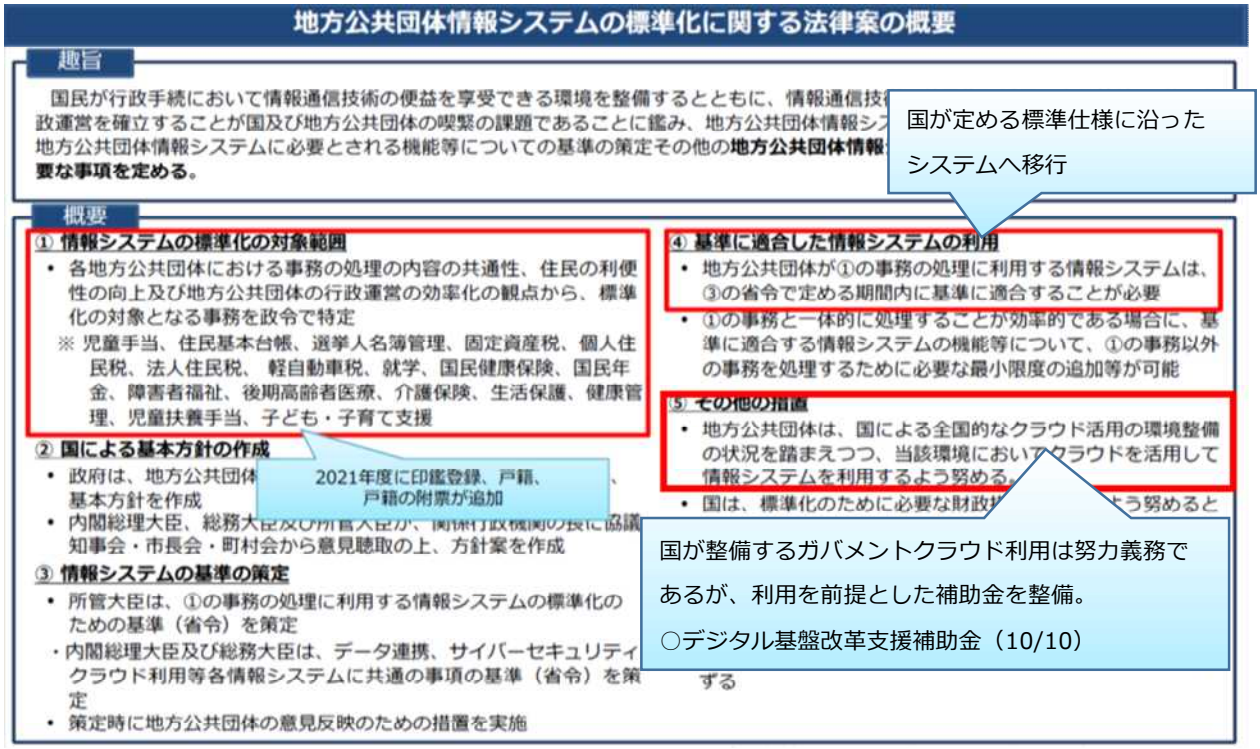
事業の内容（どうやって）

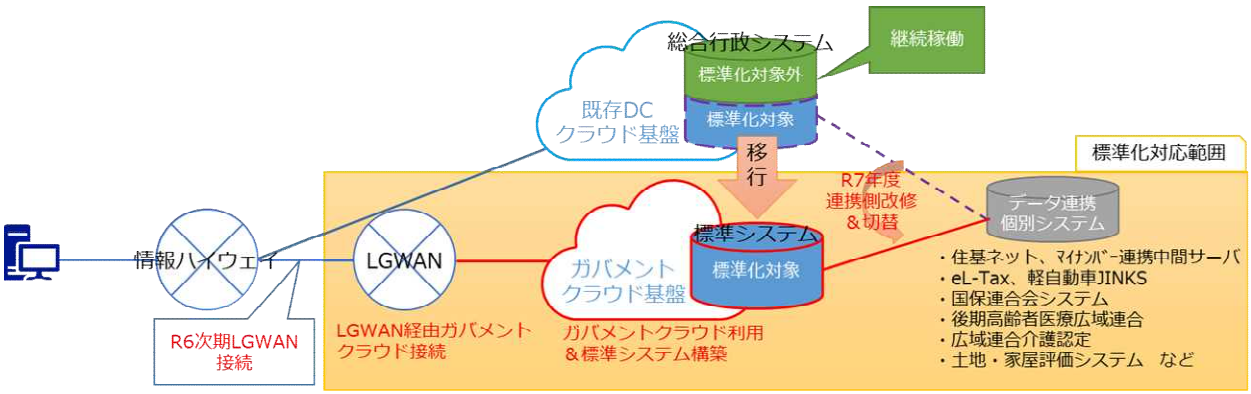
（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
業務端末修繕対応	○業務用端末で故障が発生した際に修繕対応を行うための費用。 ・スポット修繕対応	200	単町	
総合行政システム保守・運用支援委託	○総合行政システムの運用及び保守に関する経費。 ・ｿﾌﾄｳｪｱ（全39業務）保守及びﾗｲｾﾝｽ ・サーバーホスティング ・処理運用支援 ・ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ連携用統合宛名ｼｽﾃﾑ保守 ・外部機関連携用機器保守	27,388	単町	
制度改正対応業務（住民税、税申告、固定資産税、人事給与ほか）	○毎年定例で実施される制度改正に伴う総合行政システムの改修に関する経費。 住民税、税申告、固定資産税、人事、給与	6,752	単町	
住民基本台帳ネットワーク共同利用	○県内2市4町で共同利用している住民基本台帳ネットワークシステム機器の利用料。	2,112	単町	
鳥取県ICT推進協議会共同化事務	○鳥取県ICT推進協議会共同化事務に関する費用。 ・セキュリティクラウドの運用 ・自治体システム共同化の検討	1,033	単町	

事業の内容 （どうやって）	ソフトウェアライセンス、機器リース	○ソフトウェア使用料や機器のリース料 ・ウィルス対策ソフトウェアライセンス更新料 889千円 ・総合行政システム端末リース料 894千円 ・ファイルサーバリース料 4,026千円 ・高速連帳プリンターリース料 2,116千円 ・窓口プリンターリース料　998千円	8,923	単町	
	【新】 住民情報システム標準化対応	○自治体の主要20業務に対して、令和７年度末までに国が定めた仕様を満たすシステムに移行する。 ・標準準拠システム構築及び移行 R6年度実施分　68,100千円 ○国が整備するガバメントクラウド基盤を利用するための経費 ・ガバメントクラウド接続回線使用料 2,781千円 ・ガバメントクラウド利用料 ⇒R6年度検証事業として国負担	70,881	国 68,100 単町 2,781	標準準拠システム構築及び移行業務委託料 全体事業費　178,000千円 ※デジタル基盤改革支援補助金（10/10上限額　千円） 標準準拠システムを国が整備するクラウド基盤上に標準準拠システムの構築を行う。 ※全額町負担
	その他	窓口用プリンタ、電算室プリンタの消耗品や納付書等の電算専用用紙の印刷費用。	2,330	町 2,168 その他 162	
	合計		119,619		

○住民情報システム標準化対応概要





※赤線部が標準化対応

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	1422	事業名	DX推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	DX推進室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					④行政サービスのデジタル化			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	47,365	15,702	0	0	0	31,663		

一般職人件費	3,396	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	50,761							
前年度予算額	11,292	比較	36,073	前々年度決算額	4,373	比較	42,992	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	社会全体で従来の仕組みを変革するデジタル活用の流れが進んでおり、行政分野においても積極的にデジタル技術の導入と業務の在り方の見直しにより、行政の高度化・効率化を図ります。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○技術革新がめまぐるしく行われる分野であるため、新技術の情報収集はもちろんですが、他団体で実施している取組み事例の調査を行い、琴浦町において課題解決となり得るか検証を図る。 ○令和6年度においては、全国で広がりを見せつつある『書かない窓口』、公共施設予約システムの横展開として鍵管理のスマート化を実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

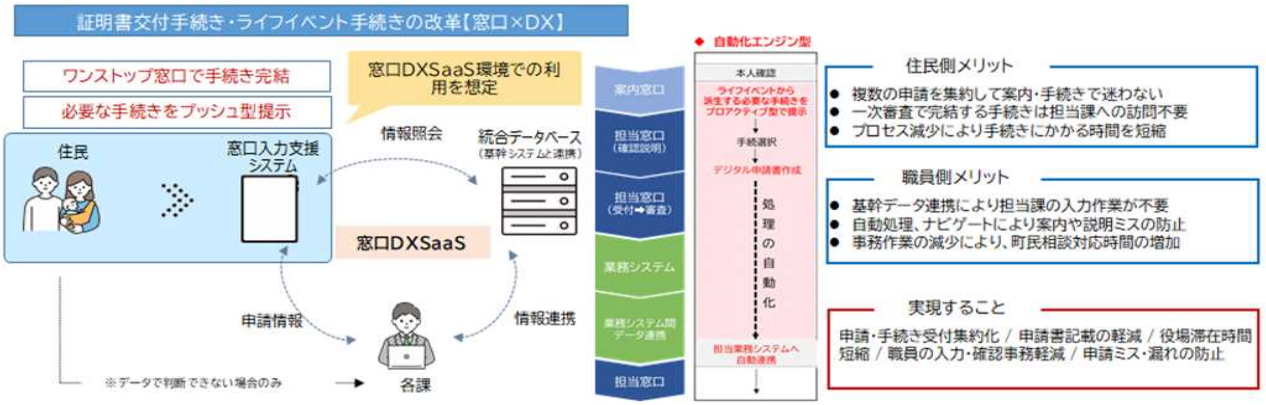
細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
DX先進地視察	DXに関する先進的な取組を実施している自治体へ視察を行うことにより、琴浦町における施策展開の素地とする。 ・電子地域通貨先進地	265	単町	DX関連における先進的取組について行政視察を行う.
【新】 窓口DXSaaS【書かない窓口】導入	各種証明書発行、住民異動とその関連連手続きについて、『書かない』『回らない』『迷わない』窓口の実現に向けて、システム導入を行う。 ・窓口DXに係るBPR業務支援委託料　4,180千円 ・窓口DXSaaS初期導入業務委託料　31,053千円 ・窓口DXSaaS基盤利用料　765千円	35,998	国 15,702 町 20,296	デジタル庁が認定する書かない窓口システム『窓口DXSaaS』の調達に向けて、BPR業務支援を受けつつ、導入を行う。 令和7年3月稼働予定。
タブレット会議システムの利用料	議会関連資料のペーパーレス化と議会運営の効率化を図るためのシステム利用のほか、Web会議システムによって、遠隔地の会議開催や災害時には被災現場の中継が可能となり防災面でも活用している。 ・ﾍﾟｰﾊﾟﾚｽ会議ｼｽﾃﾑ使用料1,122千円 ・ｵﾝﾗｲﾝ会議ｼｽﾃﾑ使用料　738千円 ・ﾀﾌﾞﾚｯﾄLTE回線通信料　152千円	2,012	単町	
モバイル用回線使用料	災害発生時や現場対応時に庁外での通信手段を確保します。 これにより、現場と庁舎内との通信手段が確保され、災害時等で画像や映像を活用した情報共有の迅速化に寄与します。 総務課、建設住宅課、農林水産課に配備 ・LTE回線通信料　59千円	59	単町	

ＲＰＡツールの運用	PCを使用・操作して行う定型業務が増え続けている状況がある。 人に代わりRPAツールがそれらを実行することによって定型業務から解放された時間を、人でしかできない付加価値のある業務に充てる等、働き方を変えようとするもの。 ・RPAﾂｰﾙﾗｲｾﾝｽ使用料　1,268千円	1,268	単町	
AI-OCRシステム導入	紙の申請書等で記入内容をAIに解析させることによって文字データに自動変換させようとするもの。 紙申請書の内容を手入力で台帳（データベース）化していた業務手順について効率化を図る。 ・AI-OCRクラウド構築・使用料 1,320千円	1,320	単町	
ＡＩ会議録作成システム運用	従来、人が音声を聞きながら文字に起こしていた作業を、音声をＡＩに解析させることによって文字データに変換、短縮されたＡＩのアシストで得られた時間を他の業務に充てようとするものです。 ・専用録音端末　107千円 ・ライセンス使用料　396千円	503	単町	
DX推進外部人材活用	職員では不足するデジタル技術ついて、知見を有する副業人材や専門人材の知見を活かしてDX推進を図る。 ・DX推進アドバイザリー業務委託 4,686千円	4,686	単町	特別交付税措置（7割）
公共施設予約システム運用	公共施設予約～許可～使用料管理までオンラインで行うためのシステム運用。 ・公共施設予約ｼｽﾃﾑｸﾗｳﾄﾞ使用料 1,254千円 〇対象施設（23施設） ・生涯学習センター （まなびタウンとうはく） ・分庁舎多目的ホール ・社会体育施設 （総合体育館ほか16施設） ・ふれあい交流会館 ・白鳳館 ・中井旅館 ・ポート赤碕情報コーナー	1,254	単町	
合計		47,365		

○窓口DXSaaS（書かない窓口）

・窓口DXSaaSとは、デジタル庁が公募・認定する、自治体窓口業務を支援するシステム
クラウド基盤・アプリケーション・運用サポートを包括して、サービスとして利用する形態。

・【迷わせない窓口】　申請者の状況に応じた必要手続きの自動抽出、手続き方法ナビゲートにより、手続きの全体像を提示することで迷わせない窓口を提供
・【書かせない窓口】　基幹システムの住民データをもとに窓口DXSaaS上で申請書を作成することで住民に書かせない窓口を提供
・【職員負荷軽減】　申請情報をデータ連携することで職員の入力作業の軽減及び業務担当課へ申請情報自動転送により、職員の確認作業軽減を実現



○窓口DXSaaSで取扱いを想定している手続き

国民健康保険関係手続き	後期高齢者医療関係手続き	特別医療（医療費助成）関係手続き
介護保険関係手続き	障害者手帳関係手続き	特別児童扶養手当関係手続き
こども園入園関係手続き	児童手当関係手続き	



令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1628	事業名	琴浦町誕生20周年記念事業			事業区分	■新規	□継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,510	0	0	1,200	0	310	ふるさと未来夢基金 1,200千円	

一般職人件費	6,113	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.9人	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	7,623							
前年度予算額	0	比較	1,510	前々年度決算額	0	比較	1,510	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

令和6年9月1日に琴浦町誕生20周年の節目を迎えるのにあたり、記念式典・イベント等を開催することで、町民にこれまでの感謝を伝えると共に、これからのまちづくりに向けた町民一体感の醸成を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 記念式典・条例表彰	誕生20周年記念式典を開催、町施策推進に大きな貢献をされた方に対する表彰を行うと共に、文化芸術等を通じた町民一体感の情勢を図る。 【主要内容】 ・20周年記念表彰 ・条例表彰 ・オープニング演奏　等	1,308	その他 1,200 町 108	
【新】 NHK放送番組公開収録	NHKと連携、放送番組の公開収録を琴浦町内で行い、町民おなじみの番組を皆で実体験する機会を設定することで、町民への感謝伝達の機会とする。	202	単町	
【新】 冠イベント	成人式を始めとした各種イベント等に「琴浦町誕生20周年」の冠を設定、20周年気運の盛り上げを図る。	0	－	
合計		1,510		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	45	事業名	式典事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり								
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,120	0	0	900	0	220	ふるさと未来夢基金 900千円	

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,478							
前年度予算額	983	比較	137	前々年度決算額	889	比較	231	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じ、ふるさと愛をより強める機会とする。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和６年度は琴浦町合併２０周年になるため、合併の年に生まれた２０歳の対象者とともに記念になるイベントを企画する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
二十歳のつどい事業費	20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼などに使用する。 消耗品費 記念写真　764千円 オープニング等　125千円 スタンド花、資料用紙等　52千円 通信運搬費 郵便代　179千円	1,120	その他 900 町 220	参考：令和４年度対象者172名（うち参加者123名）
合計		1,120		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	若者の定住・UJIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	12,024	0	0	5,000	0	7,024	ふるさと未来夢基金繰入金5,000千円	

一般職人件費	2,717	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	14,741							
前年度予算額	18,036	比較	△ 6,012	前々年度決算額	31,583	比較	△ 19,559	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響を受けている。
定期借地権制度により、町外への流出防止及び移住・定住促進による人口減少に歯止めをかける。

前年度評価で整理した取り組みの方向

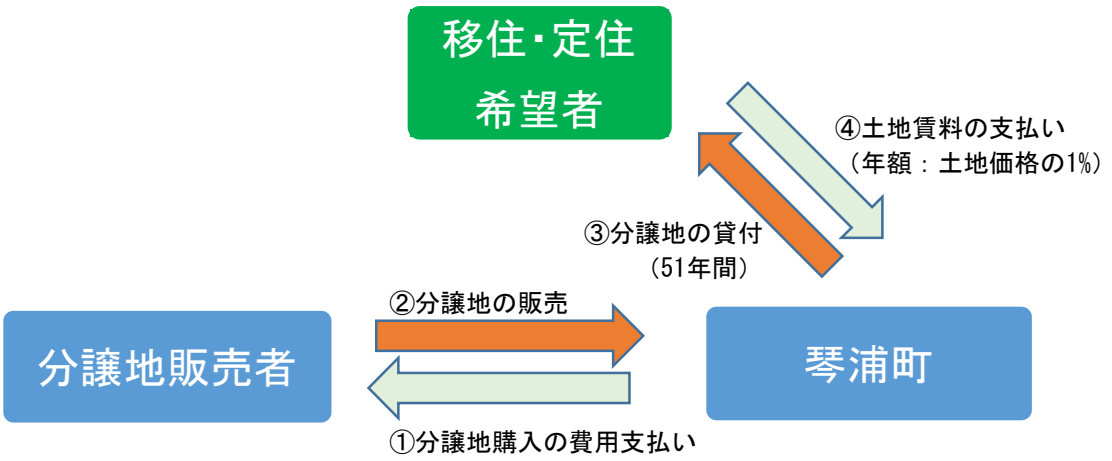
○移住者・定住誘致増加に向けて関係課と連携し、新聞広告やホームページなどでのPR活動を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
定期借地件用土地購入費	分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行う。	12,024	その他 5,000 町 7,024	
合計		12,024		

【残区画数】※R6.3月末予定
・きらりタウン　16区画
・槻下団地　0区画



令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					②町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	35,167	0	0	12,800	15,800	6,567	コミュニティ助成事業交付金　9,800千円 ふるさと未来夢基金　3,000千円	過疎債　15,800千円	
一般職人件費	6,113	前年度	1,336	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.9人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	41,280								
前年度予算額	31,359	比較	3,808	前々年度決算額		26,015	比較	9,152	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	自治会・自主防災組織へコミュニティ活動に必要な設備等の購入費を助成し、コミュニティ活動を充実させることで、地域社会の発展及び住民福祉の向上を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○コロナ後の自治会活性化策を検討する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
コミュニティ助成事業補助金	自治会に対し公民館備品、催事備品等の購入費を助成することにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図る。 ・一般コミュニティ助成事業　2,500千円（補助率10/10　1,000千円以上2,500千円以内） ※最大４団体採択見込み（令和６年４月採択決定）	7,800	コミュニティ助成事業交付金 10/10	－
	地域の防災活動に必要な設備等の整備を行う自主防災組織に対し、整備費用を助成することにより、自主防災組織の育成、安心安全な地域づくりの推進を図る。 ・地域防災組織育成助成　2,000千円（補助率10/10） ※令和６年４月採択決定 ・１組織を予定	2,000	コミュニティ助成事業交付金 10/10	－
小型除雪機等購入補助金	町内自治会対象に、小型除雪機の購入、農業用トラクターへ設置する除雪パーツの購入及び装着費を補助する。 補助率3/4　上限1,000千円 ２部落×1,000千円	2,000	町債	－

事業の内容（どうやって）	【拡】 自治振興交付金	町内154自治会を対象 １　自治活動振興分 基本額25千円＋700円×住基世帯数 ２　行政事務委嘱分 基本額22千円＋700円×広報配布世帯数 ３　特別交付金 (1)認可地縁団体となった自治会に対する支援交付　10千円×2自治会 (2)合併した部落に対する支援交付 50千円×0自治会 (3)長寿者を祝う事業分　3,592千円 【3,642人(R5.12.1現在75歳以上人口3,642人－みどり園・特老みどり園50人)×1,000円】 (4)防災活動促進事業分 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯以下の部落　10,000円×53部落 50世帯以上の部落　20,000円×25部落 (5)広場整備事業分 自治会が広場整備に要した費用の1/2 1部落×300千円 (6)除雪支援事業分 自治会が実施する除雪活動に要した費用の2/3上限75千円　30部落×75千円 (7)集会施設登記手数料等支援分 登記に要した費用の10/10上限10万円（令和8年度まで） 3部落×100千円	23,095	ふるさと未来夢基金繰入金 3,000 町債 13,800 町 6,295	特別交付金として 集会施設登記手数料等支援分を追加 公民館の建物・土地の登記に要した費用の10/10　上限100千円
	区長会補助金	各地区の区長会に対して、運営費補助金として補助金を交付する。 2千円×136自治会	272	単町	
	合計		35,167		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	行政総務室				
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					②町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	176	0	0	0	0	176		

一般職人件費	2,717	前年度	844	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,893							
前年度予算額	176	比較	0	前々年度決算額		比較	176	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を行う。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治･選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○投票率の低下が続いているため、主権者教育、投票機会の確保、コロナにより自粛していた街頭啓発等広報活動の再開等、投票率向上を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録（年4回） 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製（年1回） 委員数　4名	132	単町	
明るい選挙推進協議会	正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施する。 ○委員数 19名（協議会長、各地区公民館長及び主事） ○活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動	14	単町	
選挙に対する啓発活動	出前講座（高等特別支援学校） 投票箱、記載台の貸与（小中学校） 選挙時の街頭啓発	30	単町	
合計		176		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	240	事業名	常備消防費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	257,932	0	0	0	0	257,932		

一般職人件費	679	前年度	654	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	258,611							
前年度予算額	250,386	比較	7,546	前々年度決算額	239,334	比較	18,598	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	鳥取中部ふるさと広域連合の消防に係る経費を負担し、広域消防を運営支援することで、住民の生命、財産を守る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○常備消防と連携して適切な現場対応ができるよう、町消防団の訓練を行っていく。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
広域連合負担金	消防署などの常備消防を運営するための経費及び消防局庁舎の建設に係る費用の一部を負担する。	257,932	単町	
合計		257,932		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,591	0	453	0	0	1,138		

一般職人件費	2,717	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,308							
前年度予算額	2,918	比較	△ 1,327	前々年度決算額	856	比較	735	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

自主防災組織への防災資機材整備や地域での避難体制の整備、防災リーダー育成により、災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図る。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○防災への取組状況等を確認しながら、地域住民に対して防災意識の啓発を実施し、自助・共助の取組をさらに推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
自主防災組織防災資機材整備補助金	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成する。 また、火災発生時の初期消火体制を確保するため、自主防災組織や自治会が所有する消防ポンプの修繕に要する費用の一部を助成する。 ・資機材整備：1/2補助、補助金上限50,000円 ・ポンプ修繕： 自主防災組織　2/3補助、補助金上限80,000円 自治会等　1/2補助、補助金上限60,000円	900	県 350 町 550	
わが町支え愛マップ推進事業補助金	災害時における共助のしくみづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会に対し、費用の一部を助成する。 事業主体：琴浦町社会福祉協議会 補助金額 マップづくり：25千円×8団体 ステップアップ：50千円×4団体	400	単町	
個別避難計画作成事業	災害が発生し避難を行う時に、支援を必要とする方の避難について、避難支援者、避難経路、避難場所等を定めた個別避難計画の作成を行う自治会等へ交付金を交付する。 3地区、50人を想定 5千円×3地区＋2千円×50人	115	県 1/2 町 1/2	
防災士養成研修受講負担金	地域の防災リーダーを養成するため、防災に関する知識技能を有する防災士の資格取得に要する経費を負担する。 負担金：18,500円×5人	93	県 1/2 町 1/2	

事業の内容 （どうやって）					
	Web版防災マップサイト管理業務	土砂災害や津波の危険区域、避難所等を記載した防災マップを町ホームページで公開し、災害に対する備えを促進する。 委託料：83千円	83	単町	
	合計		1,591		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目								

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	53,137	0	1,016	2,001	0	50,120	倒木被害対策事業者負担金2,000千円 全国町村会災害対策費用保険1千円	

一般職人件費	6,113	前年度	4,008	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.9人
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0人
トータルコスト	59,250							
前年度予算額	68,832	比較	△ 15,695	前々年度決算額		30,207	比較	22,930

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	火災、災害発生時に活動を行う消防団の運営を行うほか、台風・大雨等自然災害への対応を行うことにより、災害被害の減少を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○訓練・研修実施、必要な資機材整備を進め、地域の防災力の中核を担う消防団の機能強化を推進していく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
消防団活動経費	火災や災害時に活動を行う消防団員の報酬、活動に必要な消耗品、けが等の補償にかかる負担金等の経費 団員年額報酬：7,219千円 団員出動報酬：8,314千円 活動に係る備品・消耗品：779千円 操法大会に係る報償費等：755千円 退職基金負担金：3,303千円 福祉共済等：1,116千円	21,486	単町	
消防車等維持管理	消防車や消防車庫の適正な管理を行うため、車検費用や燃料費、施設の光熱水費、建物火災保険料等に要する経費 消防車等修繕料、車検代等：3,493千円 第5分団車庫雨漏修繕：256千円 消防車庫光熱水費等管理費：1,484千円	5,233	単町	
【新】消防団活動服購入業務	消防団活動服を、夜間でも視認しやすく、燃えにくい素材の活動服へ更新する。 消防団活動服上下（200着）：5,280千円 消防団用帽子（200着）：1,100千円	6,380	単町	
【新】消防団員準中型自動車運転免許取得補助金	消防団機能維持のため、消防団員が準中型免許を取得する際に必要となる経費を助成する。 補助金：630千円（210千円×3人）	630	単町	消防ポンプ自動車の運転には、準中型以上の免許が必要であり、普通免許のみの団員に対し助成

事業の内容（どうやって）				
災害時対応に要する経費	気象警報発令時の待機や避難所開設などに要する経費 従事職員に係る手当：1,100千円	1,100	単町	
連携備蓄整備事業	災害発生時に備え、食料や水、ラジオなどの必要物品を整備するほか、トイレ関連器具を購入する。	2,904	単町	
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な基金を積み立てる。	1,540	単町	
全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時の町財政負担を軽減するため、避難所開設用に要した経費や消防団活動経費を補填する保険に加入する。	758	単町	
災害応急業務に係る傷害保険料	災害応急対策業務に従事する測量設計コンサルタント作業員及び土木作業員の負傷に備え、傷害保険に加入する。 測量設計コンサル(17社)：340千円 建設業協議会会員(19社)：381千円	721	単町	
【新】東桜ヶ丘フェンス改修工事設計業務	家畜改良センター鳥取牧場との東桜ヶ丘集落との間に設置される危険ブロックの撤去、設置に係る工事の設計を行う。	6,495	単町	
【新】倒木被害対策事業	雪害や台風等による倒木に起因する孤立集落、停電、通信障害等の発生を未然に防ぐため、危険木等の事前伐採を行う。（１地区）	4,000	県 1,000 その他 2,000 町 1,000	
【新】クラウド型被災者支援システム使用料等	被災者支援業務の迅速化・効率化を図るため、クラウド型被災者支援システムを導入する。 システム改修委託料：462千円 システム利用料：350千円	812	単町	
各種消防大会参加負担金	中国五県消防関係者大会負担金（岡山）：106千円（3名参加） 自治体消防75周年記念式典及び自治体消防活性化大会負担金：238千円（4名参加）	344	単町	
その他負担金等	県消防協会負担金：734千円	734	県 16 町 718	
合計		53,137		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	242	事業名	消防施設経費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	17,178	0	500	0	2,300	14,378		緊急防災・減災事業債2,300千円

一般職人件費	1,358	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	18,536							
前年度予算額	20,030	比較	△ 2,852	前々年度決算額	12,509	比較	4,669	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

防災行政無線やアプリを活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消防用水の不足が予想される地域への消火栓新設や修繕を行い、火災発生時の消防用水の確保を行う。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○消防水利の確保、情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓などの適正な配置を推進していく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
消火栓修繕・維持管理業務	火災発生時の消防用水を確保するため、不足が予想される地域への消火栓の新設、老朽化等で使用できない消火栓の修繕を行う。 消火栓新設（3基）　2,495千円 消火栓修繕（10基）　4,000千円 維持管理負担金　500千円 修繕工事負担金　500千円	7,495	町債 2,300 町 5,195	
県防災行政無線保守業務等負担金	防災、災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備、保守する県防災行政無線システム経費の一部を負担する。 保守業務負担金　535千円 発電機改修負担金　283千円	818	単町	
防災行政無線修繕・維持管理業務	Ｊアラートや緊急地震速報など、災害時の住民への情報伝達を確実に行えるよう、防災行政無線の修繕・維持管理を行う。 屋外拡声設備バッテリー交換　1,491千円 杉地再送信局バッテリー交換　804千円 送受信装置ファン交換　1,421千円 保守点検委託料　3,967千円	7,683	県 500 町 7,183	
消防用無線に係る経費	消防団活動時の通信手段を確保するため、消防団が使用する移動系無線の使用料を負担する。	759	単町	
要支援者台帳システム保守業務	災害時に支援が必要な要支援者について、速やかな情報提供ができるようシステムの保守業務を行う。	423	単町	
合計		17,178		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	355・356	事業名	起債償還元金、起債償還利子・一時借入金利子			事業区分	□新規	■継続	
担当課	総務課			担当係	財務監理室				
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1・2	元金・利子
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,425,880	0	0	38,607	0	1,387,273	船上山発電所会計繰入金 1,342千円 町営住宅使用料 37,265千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,426,559							
前年度予算額	1,400,155	比較	25,725	前々年度決算額	1,403,484	比較	22,396	

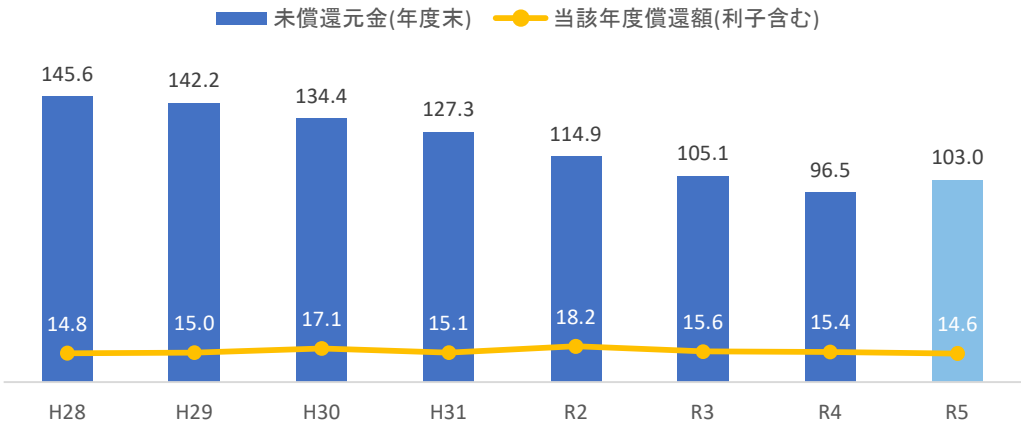
3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	各種建設事業の財源として発行を行った町債の元利償還を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○新たな地方債の発行が増加することが見込まれるため、財政調整基金への積立とバランスを取りながら積極的な繰上償還を検討する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
町債元金償還	発行した町債の元金償還を行う。 ・長期債元金　1,347,327千円	1,347,327	発電会計繰入金 1,342 町営住宅使用料 37,265 町 1,386,689	対前年度当初予算 ＋5,833千円
町債利子償還	発行した町債の利子償還を行う。 ・長期債利子　77,969千円	77,969		対前年度当初予算 ＋19,892千円
一時借入金利子	当該会計年度内の一時的な現金の不足をまかなうために銀行等から短期で借入れを行う場合必要となる利子の支払を行う。 ・一時借入金利子　584千円	584	単町	
合計		1,425,880		



（様式1）

令和6年度　事業体系図及び要求額

所属名：町民生活課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	3	1	総務費 戸籍住民登録費 戸籍住民登録費	58	戸籍住民登録事務	継続	3-1	26,768	27,473	27,138	1.7	0.0
				1324	個人番号交付事務	継続	3-2	1,257	912	1,487	0.6	4.0
							小計	28,025	28,385	28,625	2.3	4.0
3	1	2	民生費 社会福祉費 社会福祉事業	1103	在住外国人に対する支援事業	新規	3-3	50	0	0	0.2	0.0
							小計	50	0	0	0.2	0.0
3	1	5	民生費 社会福祉費 国民年金事務費	81	国民年金・敬老福祉年金事務	継続	3-4	54	55	243	0.4	1.0
							小計	54	55	243	0.4	1.0
4	1	4	衛生費 保健衛生費 環境衛生費	113	動物愛護	継続	3-5	1,060	1,497	1,186	0.2	0.0
				114	斎場管理	継続	3-6	22,308	10,315	12,169	0.1	2.0
				116	環境保全	継続	3-7	9,297	1,085	787	0.5	0.0
				707	再生可能エネルギー推進事業	継続	3-8	1,860	1,400	1,750	0.1	0.0
							小計	34,525	14,297	15,892	0.9	2.0
4	2	1	衛生費 清掃費 じん芥処理費	119	じん芥処理	継続	3-9	225,286	223,769	210,823	0.4	0.0
				120	エコライフサイクル確立事業	継続	3-10	10,878	10,833	6,301	0.4	0.0
				121	不法投棄廃棄物処理事業	継続	3-11	558	1,198	244	0.1	0.0
				122	公共水域環境保全事業	継続	3-12	4,253	3,637	2,829	0.1	0.0
							小計	240,975	239,437	220,197	1.0	0.0
4	2	2	衛生費 清掃費 し尿処理費	123	し尿処理対策	継続	3-13	37,819	29,592	29,615	0.1	0.0
							小計	37,819	29,592	29,615	0.1	0.0
6	1	1	商工費 商工費 商工総務費	723	消費者対策	継続	3-14	1,458	1,166	1,271	0.1	0.0
							小計	1,458	1,166	1,271	0.1	0.0
							所属合計	342,906	312,932	295,843	5.0	7.0

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係				
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	26,768	5,624	42	9,065	0	12,037	戸籍等各種証明手数料：9,064千円 コピー料：1千円	

一般職人件費	11,546	前年度	12,024	一般職年間人件費		6,792	一般職	1.7人
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	38,314							
前年度予算額	27,473	比較	△ 705	前々年度決算額		27,138	比較	△ 370

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理する。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き住民の利便性向上のため、コンビニ交付・らくらく窓口利用のPRに努める。 ○ＤＸ推進室と連携し、手書き申請を減らし、窓口を集約し、待ち時間の短縮を目指した窓口業務の改善を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
戸籍の登録、管理	戸籍の登録、管理に必要な戸籍総合システムシステムを利用するため、保守及び利用等を管理委託する。 ・戸籍システム等使用料　7,366千円 ・戸籍システム等保守料　2,846千円 ・コンビニ交付本籍地証明サービス保守料　198千円	10,410	国 289 県 42 その他 9,065 町 1,014	
【新】戸籍法改正に伴う戸籍システム改修（読み仮名対応）	戸籍の読み仮名表記に対応するため、戸籍情報システムの改修業務を委託する。 ・戸籍情報システム改修業務委託料　3,740千円	3,740	国10/10	
【新】戸籍法改正に伴う戸籍システム改修（通知出力機能追加）	戸籍の振り仮名通知出力機能の構築に係る、戸籍情報システムの改修業務を委託する。 ・戸籍情報システム改修業務委託料　1,595千円	1,595	国10/10	
窓口での各種証明書交付事務	各種証明等の発行を行う。 ・消耗品費、通信運搬費、印刷製本費　166千円 ・キャッシュレス手数料　10千円	176	単町	
マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明交付	住民票、戸籍、印鑑証明、税務証明等をコンビニで交付する。 ・証明交付システム利用料　8,726千円 ・コンビニ交付証明手数料　562千円 ・証明交付回線利用料　792千円 ・コンビニ交付市町村負担金　691千円 ・マイナンバーカードのローマ字表記に伴う実店舗試験　76千円	10,847	単町	・実店舗試験に伴う旅費の追加 （東京都千代田区にあるJ-LIS証明書交付センターで直接試験を行う。）
合計		26,768		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係				
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,257	1,257	0	0	0	0		

一般職人件費	4,075	前年度	4,676	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.6人	
会計年度職員人件費	12,009	前年度	8,013			会計年度職員	4.0人	
トータルコスト	17,341							
前年度予算額	912	比較	345	前々年度決算額	1,487	比較	△ 230	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	マイナンバーカード交付の普及促進を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○コロナ5類移行を踏まえ、高齢者施設への出張を強化した。 ○コンビニ交付数も倍増しているため、更なる周知を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
マイナンバーカード管理	来庁による申請及び出張申請に係る経費 ・消耗品費　80千円	80	国10/10	
通信運搬費	マイナンバーカード交付事務に係る費用（本人限定郵便発送等） ・通信運搬費　413千円	413	国10/10	
人件費	出張申請に伴う正規職員の時間外手当	50	国10/10	
住基ネット総合端末使用料	マイナンバーカードの交付時や更新時に利用する住基ネット総合端末2台分（19,800円／月）の使用料 ・使用料　238千円	238	国10/10	
【拡】 カード裏書プリンターリース料	マイナンバーカード等に、住民異動等の情報を印字するプリンタの更新ならびに導入にかかるリース費用 ・借上料2台分　476千円	476	国10/10	転入・転居時のマイナンバーカード券面記載のためのプリンタリース。分庁分（1台）は新規リース。
合計		1,257		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1103	事業名	在住外国人に対する支援事業			事業区分	■新規		□継続
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	50	0	0	0	0	50		

一般職人件費	1,358	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,408							
前年度予算額	0	比較	50	前々年度決算額	0	比較	50	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町で行っている在住外国人の相談窓口の場所を明確にするとともに、在住外国人向けの生活情報、支援などをプラスチックカードへQRコードを印刷し提供する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】在住外国人に対する支援事業	在住外国人の多くはインターネットやＳＮＳを活用し生活情報を収集している。町においても情報を提供するため、名刺サイズのプラスチックカードに「外国人のためのSOSカード」と称し町HP、県防災、相談ページのQRコードを印刷し提供する。 ・消耗品費　　50千円	50	単町	
合計		50		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	81	事業名	国民年金・敬老福祉年金事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	54	54	0	0	0	0		

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	2,996	前年度	2,136			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	5,767							
前年度予算額	55	比較	△ 1	前々年度決算額	243	比較	△ 189	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民が老齢、障がい、死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、制度年金によって生活の維持及び向上を図ることを目的とし、日本年金機構と協力・連携を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○手続き時にフローチャートを使い、手続き漏れがないようにしたことと、口座振替登録の案内も流れでできるようにしたため、口座振替登録数が前年度から大きく伸びた。 ○年金機構から借用している可搬型端末の利用を分庁舎でもはじめ、手続き漏れ等がないように努めた。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
国民年金等の事務	資格取得、種別変更等の申請書を受理し、日本年金機構へ進達を行う。 また、窓口で免除・学生納付特例制度や口座振替納付についての説明を行い、日本年金機構と連携し、年金受給権の確保につなげる。 ・消耗品費　25千円 ・印刷製本費　11千円 ・通信運搬費　18千円	54	国10/10	
合計		54		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	113	事業名	動物愛護			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	1,060	0	412	535	0	113	犬の登録関係手数料 235千円 ふるさと未来夢基金繰入金 300千円		
一般職人件費	1,358	前年度	2,004	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,418								
前年度予算額	1,497	比較	△ 437	前々年度決算額		1,186	比較	△ 126	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	愛玩動物の適正飼養並びに、狂犬病の予防に努め、生活環境の保全を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き狂犬病予防接種の推進を行い、普及啓発を進める。 ○飼い主のいない猫の苦情を減らすため、不妊・去勢手術を推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
狂犬病予防接種事業	集団予防接種を実施し、病院に行きづらい飼い主にも予防接種を受ける環境を整えるとともに、予防接種の未接種者へ通知を行い、接種率の向上を図る。 ・報償費（集団接種受付）　10千円 ・通信運搬費（通知葉書）　67千円 ・消耗品費　52千円 ・委託料（獣医師会）　106千円	235	犬の登録関係手数料 235	
飼い主のいない猫対策事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に補助金を交付し、飼い主のいない猫が増えるのを防ぎ、鳴き声やふん尿による周辺環境の悪化を防ぐ。 ・飼い主のいない猫補助金 10千円/匹×60匹＝600千円 ・地域猫モデル事業補助金 22.5千円/匹×10匹＝225千円	825	県 412 ふるさと未来夢基金繰入金 300 町 113	
合計		1,060		

狂犬病予防注射実績

	R2	R3	R4
接種頭数	518頭	516頭	514頭
うち集団接種	187頭	176頭	145頭
接種率	71.65%	73.50%	72.50%

猫不妊去勢手術実績

	R2	R3	R4
手術件数	19頭	74頭	103頭

地域猫モデル事業実績

	R2	R3	R4
手術件数	-	7頭	10頭

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	114	事業名	斎場管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
	重点項目	若者の定住・UJIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	22,308	0	0	5,211	16,700	397	使用料　3,692千円 諸収入　399千円 負担金　1,120千円	過疎対策事業債 16,700千円

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	7,273	前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	30,260							
前年度予算額	10,315	比較	11,993	前々年度決算額	12,169	比較	10,139	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○看守人に事故があった場合や災害発生時等に、安定・継続して火葬が執行できるように、引き続きふるさと斎場との連携、協定の活用を進める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
斎場維持管理	施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できるようにする。 ・消耗品費（ローソク等）　302千円 ・燃料費（灯油代等）　1,992千円 ・光熱水費　1,255千円 ・修繕料　100千円 ・手数料（浄化槽）　102千円 ・火災保険料　49千円 ・委託料（保守点検等）　630千円 ・使用料（受信料）　38千円 ・工事請負費 斎場火葬炉（2号炉）耐火物積替工事　12,320千円 斎場車寄せ防水修繕工事　4,400千円 ・負担金 広域連合負担金 【琴浦町住民】40件　1,120千円	22,308	使用料 3,692 諸収入 399 負担金 1,120 町債 16,700 町 397	・燃料費、光熱水費等の単価や実績に基づいた数量の変更 ・ふるさと斎場使用件数の見込み増に伴う負担金の増額
合計		22,308		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	116	事業名	環境保全			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,297	0	0	6,118	2,800	379	公害防止対策負担金　118千円 ふるさと未来夢基金繰入金 6,000千円	脱炭素化推進事業債 2,800千円

一般職人件費	3,396	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	12,693							
前年度予算額	1,085	比較	8,212	前々年度決算額	787	比較	8,510	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地球温暖化対策・脱炭素社会の実現に向けた計画策定や普及啓発を行う。また、町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今後も水質検査等を継続して実施し、美しい環境の保全に努める。 ○町民・事業者と協働して美しい環境を次世代につないでいくため、各種計画の見直し・策定を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
環境審議会	琴浦町環境保全条例に基づき、開発計画の基本的事項を環境審議会で審議する。 ・環境審議会委員報酬 @2,000円×2回×16人	64	単町	
【新】 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定支援業務	地球温暖化対策に町全体で取組むための指針を示すため、実行計画（区域施策編）を策定する。 また、環境基本計画・実行計画（事務事業編）を集約・包含した計画とし、各種計画をスマート化する。 ・実行委員会委員報償費　90千円 ・通信運搬費　168千円 ・策定支援業務委託料　4,747千円	5,005	ふるさと未来夢基金繰入金 5,005	
【新】 ゼロドラ車（電気自動車）導入	電気自動車を導入し、公用車によるCO2排出量の削減とEV車の普及啓発を図る。 ・自動車保険料　25千円 ・備品購入費　3,271千円	3,296	起債 2,800 ふるさと未来夢基金繰入金 181 町 315	
環境保全活動	特定外来生物に指定されているオオキンゲイギクの除去作業を委託する。 ・特定外来生物除去作業委託料 247千円	247	ふるさと未来夢基金繰入金 247	
水質検査等事業	河川や工場排水の水質検査、赤碕港沿岸の生態等の調査を行う。 ・水質検査等委託料　685千円	685	公害防止対策負担金 118 ふるさと未来夢基金繰入金 567	
合計		9,297		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	707	事業名	再生可能エネルギー推進事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					③再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換			
	重点項目	若者の定住・UJIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,860	0	930	800	0	130	ふるさと未来夢基金繰入金 800千円	

一般職人件費	679	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,539							
前年度予算額	1,400	比較	460	前々年度決算額	1,750	比較	110	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	再生可能エネルギーの導入促進を図り、脱炭素社会の推進と環境負荷低減に努める。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○太陽光発電の固定価格による買取期間が順次終了を迎えるにあたり、蓄電池の整備に対して関心が高まっているため、補助していく体制を継続する。 ○地域新電力会社と協働して、公共施設への脱炭素による電力の供給を受ける。また、引き続き公共施設等への再生可能エネルギー施設の導入を検討し、脱炭素社会への挑戦を目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
クリーンエネルギー推進事業	環境負荷の低減のため、太陽光発電等クリーンエネルギー設備の導入に対して助成を行う。 クリーンエネルギー推進事業補助金 ・太陽光発電 120千円×3件= 360千円 ・薪ストーブ 150千円×2件= 300千円 ・蓄電池 400千円×3件=1,200千円	1,860	県 930 その他 800 町 130	
合計		1,860		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	119	事業名	じん芥処理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ごみの減量化とリサイクルの推進				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	225,286	0	0	69,173	0	156,113	収集手数料　18,250千円 許可申請手数料　75千円 資源ごみ売却代　548千円 ふるさと未来夢基金繰入金 50,300千円	

一般職人件費	2,717	前年度	5,344	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	228,003							
前年度予算額	223,769	比較	1,517	前々年度決算額	210,823	比較	14,463	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和５年度に生ごみとプラスチックごみを分別回収する実証実験を行い、生ごみについては継続して調査研究を行い、プラスチックごみについては令和７年度からの一括回収を目指す。 ○脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環として、ごみの減量に向けた普及啓発を継続的に行うとともに、ごみを減らす努力をしつつ共に発展していく方策を見出すため、今後も町民・事業者と協働して取組んでいく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
ごみの収集運搬業務	家庭から排出される可燃ごみなどの適切な収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。また、分別による再生資源化を進め、ごみの減量化を推進する。 ・消耗品費（ごみ袋等）　8,074千円 ・印刷製本費（日程表）　347千円 ・委託料 収集運搬　96,877千円 収集運搬（再生資源）　5,126千円 ガラスびん処理　1,502千円 発泡スチロール処理　2,970千円 ごみ袋取扱委託料　1,000千円 収集日程表デザイン料　66千円	115,962	収集手数料 18,250 許可申請手数料 75 資源ごみ売却代 548 ふるさと未来夢基金繰入金 4,500 町 92,589	
一般廃棄物処理業務	家庭や事業所などから排出される一般廃棄物を、広域連合のほうきリサイクルセンターで処理するための経費を負担する。 ・負担金（ごみ処理）　94,698千円 ・負担金（最終処分場）　13,935千円 ・負担金（ごみ建設費）　135千円	108,768	ふるさと未来夢基金繰入金 45,800 町 62,968	
赤碕金屋管理	自治会の清掃等で出た土砂や木材を管理することで、不法投棄の防止と焼却ごみの減少を図る。 ・報償金（監視員）　42千円 ・借上料（土地・機械）　214千円	256	単町	
ごみ回収小屋設置補助金	地域での分別を推進するため、ごみの回収小屋や回収箱などの整備に補助金を交付する。 ・補助金　300千円	300	単町	
合計		225,286		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	120	事業名	エコライフサイクル確立事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ごみの減量化とリサイクルの推進				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,878	0	0	9,000	0	1,878	ふるさと未来夢基金繰入金 9,000千円	

一般職人件費	2,717	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	13,595							
前年度予算額	10,833	比較	45	前々年度決算額	6,301	比較	4,577	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	リサイクルの推進や環境学習、講演会の開催などにより、環境に対する普及啓発を行うとともに、環境に配慮した持続可能なまちづくりを目指す。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和５年度に生ごみとプラスチックごみを分別回収する実証実験を行い、生ごみについては継続して調査研究を行い、プラスチックごみについては令和７年度からの一括回収を目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
資源ごみ回収事業	ごみを減量して再資源化を促進するため、資源ごみの回収量に応じて報償金を交付する。 ・報奨金　古紙　2,600千円 金属類　41千円 びん　13千円	2,654	その他	回収見込量の変化に伴う報奨金額の変更
SDGs推進事業	町民やこども園・小学校などを対象に、県のSDGs伝道師などを講師に招いて学習会や講演会などを開催し、SDGsや環境への意識を醸成し、環境に配慮したまちづくりを目指す。 ・報償金（講師謝金）　100千円 ・費用弁償(環境学習)　30千円 ・消耗品費(材料費等)　60千円	190	単町	
軟質プラスチック回収事業	軟質プラスチックの回収を実施することにより、家庭ごみの分別・リサイクルを推進する。 ・消耗品費(回収袋等)　500千円 ・委託料 収集運搬(B型作業所・ｼﾙﾊﾞｰ) 3,272千円 運搬(町⇒処理業者)　550千円 処理費　462千円	4,784	その他	収集運搬作業回数・単価等の増加に伴う変更
分別回収の推進	R7年度プラスチックの一括回収に向けて準備を進める。また、生ごみの堆肥化に向けて、回収及び堆肥化の実証実験を行う。 【生ごみ堆肥化】 ・手数料　450千円 ・運搬等委託料　1,200千円 ・報償金　360千円 ・消耗品費　540千円 ・借上料（車両・計量器）　700千円	3,250	その他 1,562 町 1,688	
合計		10,878		

令和 6 年度 事業説明書




1　基本情報

一般会計

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ごみの減量化とリサイクルの推進				
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	558	0	151	300	0	107	ふるさと未来夢基金繰入金 300千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,237							
前年度予算額	1,198	比較	△ 640	前々年度決算額	244	比較	314	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	不法投棄の防止と不法投棄廃棄物の撤去を行い、地域環境の保全を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○不法投棄をなくすため、監視と共に啓発を行う。 ○不法投棄の監視を続けるとともに、悪質なものや原因者が特定できるもの等については、警察と連携し不法投棄の根絶を目指す。 ○不法投棄を未然に防ぐため、監視体制の強化を図るため、監視カメラを購入・活用する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
不法投棄監視パトロール	不法投棄廃棄物を早期発見するため、不法投棄の巡視を行う。 ・委託料（監視）　255千円	255	その他	
不法投棄廃棄物処理事業	原因者のわからない不法投棄物を早期に処理し、不法投棄の拡大を防ぐ。 ・委託料（処分） 55千円/㎥×5㎥×1.1=303千円	303	県 151 その他 45 町 107	
合計		558		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室				
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ごみの減量化とリサイクルの推進				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,253	0	3,000	1,000	0	253	ふるさと未来夢基金繰入金 1,000千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,932							
前年度予算額	3,637	比較	616	前々年度決算額	2,829	比較	1,424	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	海岸清掃の実施により沿岸環境、景観を保全する。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き地元団体と連携し、漂着物の回収を行い、美しい海岸の維持を目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
海岸漂着物処理事業	町内自治会やボランティア団体などと海岸清掃の委託契約を行い、各団体に年数回海岸の清掃を実施していただくことで、沿岸環境・景観の保全を行う。 ・消耗品費（ごみ袋等）　21千円 ・手数料（産廃処理）　1,232千円 ・委託料（清掃、運搬）　3,000千円	4,253	県 3,000 その他 1,000 町 253	ほうきリサイクルセンターで処理できない区分の海岸漂着物（産業廃棄物）処理費を増額
合計		4,253		

事業実績

	R2	R3	R4	R5（見込み）
団体数	18団体	17団体	17団体	17団体
実施回数	55回	57回	57回	55回
可燃ごみ	13.89t	13.65t	10.38t	10.85t
不燃ごみ	0.52t	0.45t	0.65t	0.43t
木くず	3.68t	4.03t	3.07t	3.20t
産廃処理分	1.6㎥	5.0㎥	30.1㎥	38㎥

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			事業区分	□新規	■継続
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	し尿処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり						—	
	重点項目	—						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	37,819	0	0	0	0	37,819		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	38,498							
前年度予算額	29,592	比較	8,227	前々年度決算額	29,615	比較	8,204	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き下水道接続を促進するとともに、し尿回収を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
し尿処理	し尿や農業集落排水・浄化槽の汚泥を広域連合のクリーンセンターで処理するための経費を負担する。 ・印刷製本費（汲取り伝票）　94千円 ・負担金（処理施設建設費）2,205千円 （ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ）　35,520千円	37,819	単町	
合計		37,819		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	723	事業名	消費者対策			事業区分	□新規	■継続	
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり						—		
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,458	0	0	0	0	1,458		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,137							
前年度予算額	1,166	比較	292	前々年度決算額	1,271	比較	187	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	悪質商法などの消費者被害を未然防止し、町民が安定した消費生活を送ることができるようにする。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだトラブルが発生している。引き続き、消費者トラブル出前講座を地区公民館等で引き続き実施、啓発グッズ等を配布してトラブルを未然防止できるよう啓発していく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
消費者被害の未然防止	各地区公民館を対象に、消費者トラブルの事例や対処法についての出前講座を実施し、被害の未然防止を図る。 中部消費生活センターと連携しながら情報共有を図る。 ・消耗品費　40千円 ・中部ふるさと広域連合負担金　1,418千円	1,458	単町	
合計		1,458		

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：企 画 政 策 課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	1	2	総務費 総務管理費 文書広報費	10	情報発信	継続	4-1	8,179	8,030	5,469	1.5	0.0
				1540	惑星コトウラ若手職員提案事業	継続	4-3	711	508	210	0.2	0.0
							小計	8,890	8,538	5,679	1.7	0.0
2	1	6	総務費 総務管理費 CATV管理費	15	光ケーブル施設維持管理	継続	4-5	51,334	52,287	58,075	0.4	0.0
				1022	防災行政無線システム維持管理	継続	4-7	3,180	4,019	4,180	0.5	0.0
							小計	54,514	56,306	62,255	0.9	0.0
2	1	7	総務費 総務管理費 企画費	17	企画関係事務	継続	4-8	474	518	456	0.1	0.0
				618	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	継続	4-9	5,213	328	702	0.8	0.0
				1143	官学連携事業	継続	4-10	43	43	24	0.1	0.0
				1160	琴浦町男女共同参画推進事業	継続	4-11	411	165	624	0.2	0.0
				1229	縁結び事業	継続	4-12	200	225	205	0.1	0.0
				20	国際交流の推進	継続	4-13	473	103	20	0.2	0.0
				38	地域交通対策事業	継続	4-15	102,917	102,192	100,811	1.0	0.0
				1578	駅舎活用・駅前魅力化事業	継続	4-17	550	170	0	0.2	0.0
				1193	地域おこし協力隊員活動事業	継続	4-18	4,689	6,605	2,833	0.1	4.0
				1195	町内地域づくり団体の連携	継続	4-20	1,920	2,220	1,953	0.2	0.0
				1330	地域づくり事業	継続	4-21	6,127	0	7,336	0.4	0.0
				1621	まちづくりセンター推進事業	廃止	-	0	500	0	0.0	0.0
				1614	古布庄地区まちづくり事業	廃止	-	0	2,937	0	0.0	0.0
				1615	安田地区まちづくり事業	廃止	-	0	3,216	1,090	0.0	0.0
				1616	以西地区まちづくり事業	廃止	-	0	7,513	0	0.0	0.0
				1620	成美地区まちづくり事業	廃止	-	0	450	754	0.0	0.0
				26	三本杉ふるさと分校管理	廃止	-	0	69	68	0.0	0.0

令和６年度　事業体系図及び要求額

902	移住定住促進事業	継続	4-22	22,336	37,695	9,628	0.7	1.0
414	関係人口創出事業	継続	4-25	1,966	2,377	288	0.2	0.0
1411	熱中小学校事業	継続	4-27	3,299	1,930	1,580	0.1	0.0
			小計	150,618	169,256	128,372	4.4	5.0
			所属合計	214,022	234,100	196,306	7.0	5.0

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	10	事業名	情報発信			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,179	0	0	280	0	7,899	広報紙有料広告70千円 HPバナー広告料210千円	

一般職人件費	10,188	前年度	10,020	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	18,367							
前年度予算額	8,030	比較	149	前々年度決算額	5,469	比較	2,710	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

【広報紙】毎月1回、町報「広報ことうら」を発行し、行政情報の周知や町の魅力を発信する。
【ホームページ】行政情報を広く提供するため町のホームページを運用する。
【SNS】行政情報やまちの話題などを即時に広範囲へ発信する。
【行政放送】町からのお知らせを幅広い世代の町民へ広く届けるため、防災無線を活用した行政放送を行う。

前年度評価で整理した取り組みの方向

〇町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集記事の掲載、わかりやすい記事の作成を継続して行う。
〇リニューアルにおいてLINE公式アカウントへ追加した機能を効果的に活用するよう、広報を行う。
〇SNSの登録者数を増やし、より多くのユーザーへ効率的に情報を届ける。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
広報紙発行経費	行政情報をはじめとし、まちの話題やまちの魅力を発信する広報紙を発行する。 印刷製本費　　5,491千円 広報紙(6,100部):5,411千円 電子書籍:80千円	5,491	その他 70 町 5,421	・ページ数を削減し、SNSを活用する。 ・印刷部数を変更する。 令和5年度：6,320部 令和6年度：6,100部
町勢要覧印刷製本費	関係各所への配布用として2022年に作成した町勢要覧の増刷1,000部を行う。 印刷製本費　　583千円	583	単町	増刷時、軽微な文字修正を行う。 R6年1月現在　残60部
日本広報協会会費	日本広報協会への加入により、広報研修への参加等、広報に関する情報収集を行う。	15	単町	
消耗品費	広報紙制作に要する書籍やカメラ用アクセサリ等を購入する。	30	単町	
YouTubeを活用した情報発信	町の公式YouTubeの位置付けを明確にし、短い動画を使って行政情報をわかりやすく発信する。	0	－	地域おこし協力隊による動画作成を行い、行政情報を定期的に配信する。
各種SNS等を活用した情報発信	各種SNS（LINE、Facebook、Instagram）を活用し、より早くより多くの住民に情報を届ける。	0	－	
ホームページ運用管理費	町ホームページ及び惑星コトウラブランディングホームページの安定的な運用のため、公開システムの維持管理を行う。 委託料　344千円	344	その他 210 町 134	

LINE保守管理費	LINEを活用したサービスを提供するシステム「KANAMETO」を活用した情報発信を安定的に行うため、システムの保守管理を行う。 委託料　1,716千円	1,716	単町	
行政放送	防災無線により町民へ広く町からのお知らせを届けるため、年末年始を除く毎朝6時20分と毎晩19時45分に定時放送を行う。また、地区ごとの連絡については、各地区公民館から地区別放送を行う。	0	－	R6年4月より定時放送日を月～土（祝日を含む）とする。
合計		8,179		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1540	事業名	惑星コトウラ若手職員提案事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	711	0	0	600	0	111	ふるさと未来夢基金繰入金600千円	

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,069							
前年度予算額	508	比較	203	前々年度決算額	210	比較	501	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	様々なメディア露出、サウナ等のコンテンツの充実により注目度が全国的に上がっている琴浦町。 令和6年度は惑星コトウラTNG活動の最終年度として、全国的な知名度のさらなる向上、移住定住者増加、ふるさと納税額向上等と併せて取り組みを通した効果測定を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	PR部分だけでなく、保全部分を拡充することで町民等を巻き込んで、惑星コトウラの活動周知に努めることができた。 東京開催での「コトトーク！」現地開催での反響が大きかったことから、アップグレードしてR6年度も実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
PR事業	**広報誌掲載** ・広報コトウラにて「探索惑星コトウラ」と「ＢＵＹコトウラ運動」を交互に掲載する。	0	―	継続実施
	【新】**TNG集大成** **惑星コトウラPRイベント** TNGの5年間のプロジェクトが終わり現在の惑星コトウラのポテンシャルを最大限に引き出すようなイベントを開催するもの。併せて、琴浦町の最終的な認知度と理解度を集計する。 ・イベント消耗品費:250千円 ・借上料：50千円 ・PR用印刷製本費：50千円	350	その他 300 町 50	惑星コトウラの軌跡やTNG活動をまとめたシンポジウムを町内開催するもの。
衛星探索事業	**「コトトーク！」県外遠征ー衛星を探せー** オンラインイベント「コトトーク！」を継続実施。本イベントで築いた県内外の人脈と協力し、東京の会場で惑星コトウラPR販売会(現地/オンラインのハイブリッド型)を行うもの。取り扱う商品は主にふるさと納税で取り上げられているものとする。 ▼協力依頼者 ・コトウラファンサポーター ・町内事業者 ・若い鳥取県応援団(東京) ▼必要経費 ・東京往復旅費(3人分):214千円 ・施設利用料:50千円 ・イベント消耗品費:30千円 ・PR用印刷製本費：19千円	313	その他 300 町 13	R5年度は「コトトーク！」の東京遠征イベントを初開催。 コトウラファンサポーターがボランティアで2名ゲスト出演。 総参加者　300名 併売スイーツ 80食完売 参加者の中には琴浦町出身の若者や琴浦町に興味のある20代などが多数おり、新たな コトウラファンサポーター獲得に成功したため、R6年度も継続開催するもの。

		【拡】**インスタライブ拡充** 惑星コトウラのInstagramのアカウントで行なっているインスタライブを、町内事業者や県内で地方創生を目的として活躍している団体とコラボ配信を行ない、惑星コトウラ・町内産品の知名度向上を行なう。 ▼必要経費 ・イベント消耗品費:48千円 (24回配信×2,000円)	48	単町	インスタライブ 累計24回配信 総再生数1万回達成 町内外問わず本配信の反響が大きく、取り上げたコンテンツ(体験や食品)を実際に体験された方も多い。R6年度はさらにピックアップする商品を拡充し、ふるさと納税の向上と町のPRにつなげる。
	保全事業	**ゴミ拾いウォーク** ・琴浦グルメdeウィーク・ととのうらまつり等に併せて、参加者にゴミ拾いを行ってもらうイベントを実施する。広報活動により保全活動への啓発を行う。	0	―	これまで様々な保全活動を行ってきたが、R6は広報に注力し、保全活動の啓発へ繋げるため、ＰＲ事業への組み込みを検討したい。
		企業主催型イベントの支援 ・町内事業者等に惑星コトウラを活用してもらうために、企業主催型イベントの支援を行う。	0	―	
	合計		711		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	51,334	0	0	22,615	0	28,719	施設保守負担金 15,191千円(TCC) 光ケーブル使用料 3,638千円(TCC) 利子積立金 1千円 加入金等 3,785千円	

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	54,051							
前年度予算額	52,287	比較	△ 953	前々年度決算額	58,075	比較	△ 6,741	

3　事業の概要

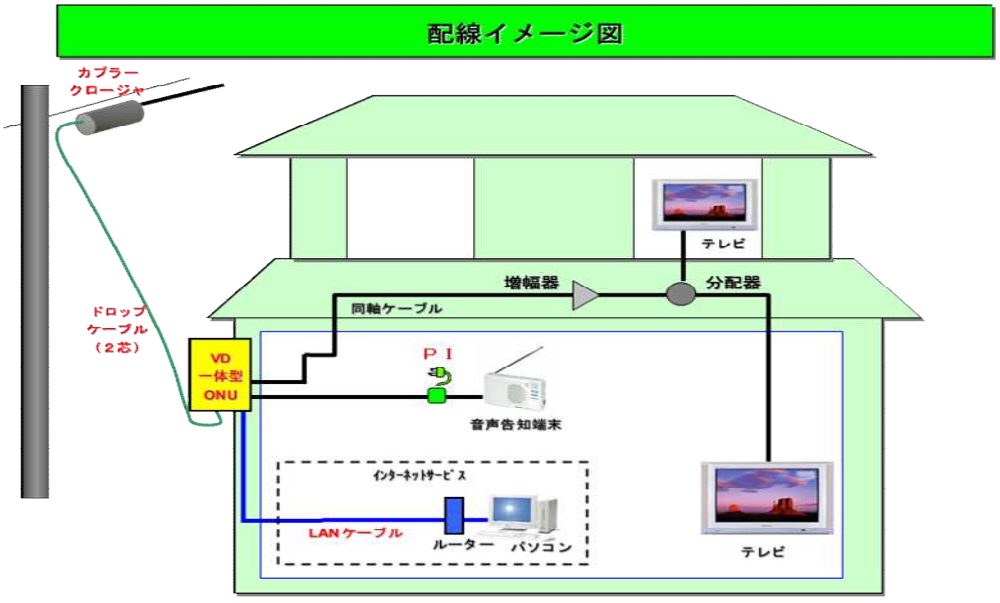
事業の目的（なんのために）	・光ケーブル施設の適切な維持管理を行うことで、ケーブルテレビによる行政情報や地域情報の安定的な提供、高速通信サービスの安定的な提供を通じ、高度情報化社会に適応した情報格差のない住みよい町づくりを推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容の見直しと併せ、H27年度から敷設した光ケーブルについて、耐用年数(15～20年)を見据えながら、次期更新時の方向性などについて北栄町・湯梨浜町を含めた３町で検討する。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
光ケーブル伝送路保守委託料	伝送路の修繕や移設、家屋への新規引込や引込線の移設、撤去等、光ケーブル線の保守業務を行う。	14,407	その他 3,785 町 10,621	
情報通信基盤施設保守業務委託料	TCC本社・支局、赤碕分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の定期点検や故障対応等の保守業務を行う。 ・ｻﾌﾞｾﾝﾀｰ設備分：14,630千円 ※TCC負担額）6,611千円（約1/2） ・ISP設備分：8,580千円 ※TCC負担額）8,580千円（10/10）	23,210	その他 15,191 町 8,019	
情報通信基盤改修委託料	赤碕サブセンターアクセスサーバー(ファイヤーウォール)の更新を行う。	1,265	単町	
伝送路施設に関する賃借料等	中国電力柱・NTT柱等への共架料や本町自営柱の敷地賃借料、通信線路設備の借上料等、各種借上料を支払う。 【使用料】 ・中電柱：4,913千円 ・NTT柱：2,350千円 ・通信線路設備：9千円 【賃借料】 ・自営柱：751千円 ・JR浦安駅自営柱敷地料等：2千円	8,025	単町	

事業の内容 （どうやって）					
	基金積立金 ※基金利子積立金を含む	光ケーブル施設の改修工事費用に充てるための基金積立てを行う。 ※TCCからの伝送路使用料を充当。 ・@5,200円/km×636km×1.1 ＝3,638千円 ・利子積立金：1千円	3,639	その他	
	その他	・火災保険料　726千円 ・広域光ケーブル負担金　48千円 ・手数料(共架調査料)　14千円	788	単町	
	ONU購入業務 ※債務負担行為	光ケーブルから届く光信号とデジタル信号を相互変換する装置(ONU)の購入をするもの。 〇2,420千円 ・V-ONU(放送用)　39,600円×20台 ・D-ONU(ネット用)　40,700円×40台	―	単町	D-ONUについては、納期2年（メーカー情報） 在庫数を考慮し、購入業務を進める。 ・R5.12月時点在庫数 V-ONU:109台 D-ONU: 88台 ・過去3年の平均取付数 V-ONU:41台/年 D-ONU:44台/年
合計			51,334		

【光ケーブル配線イメージ図】





ONU外観(V/D一体型)　左:D-ONU　右:V-ONU

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,180	0	0	0	0	3,180		

一般職人件費	3,396	前年度	2,605	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	6,576							
前年度予算額	4,019	比較	△ 839	前々年度決算額	4,180	比較	△ 1,000	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報や緊急放送等の情報を安定的に伝達する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○本庁舎にある防災行政無線の親卓について、設置から13年以上経過しており機器更新の時期を迎えている。親卓更新とあわせて、AI音声による放送や複数メディアとの連携を想定し、機器更新についての方向性を定める必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
防災無線システムの検討	防災・行政情報の伝達方法について複数手段の比較検討を行い、防災行政無線機器の更新計画を策定する。 R6：内部検討（町としての方向性確立） R7～8：防災無線システム更新	0	―	
防災行政無線戸別受信機購入費	防災行政無線戸別受信機の新規設置・故障時交換対応等のため、機器の購入を行う。 ・@33,880円×50台=1,694千円	1,694	単町	R5年12月時点：残56台 R6年度見込み数:65台 R3,4年度実績:各65台
火災保険料	音声告知システム等、防災行政システム設備の火災保険料の支払いを行う。	265	単町	
地区遠隔制御装置（部落放送機）設置業務委託料	光ケーブル設備を利用した地区遠隔制御装置（部落放送機）の設置業務を行う。 ・3地区：1,121千円 　設置予定箇所（古長、南荒神、地蔵町） 【未設置自治会】25自治会 ※R5年度末設置率　83%	1,121	単町	R5年度設置自治会 ・港町、八幡町、太一垣
修繕料	地区遠隔制御装置（部落放送機）の故障時に機器の修繕を行う。	100	単町	
合計		3,180		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	17	事業名	企画関係事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	474	0	0	0	0	474		

一般職人件費	679	前年度	654	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,153							
前年度予算額	518	比較	△ 44	前々年度決算額	530	比較	△ 56	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	企画関係事務等において円滑な事務を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○企画関係事務等において円滑な事務を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
企画事務用品の購入	事務用品を購入する。 消耗品費　20千円	20	単町	
公用車の管理	企画政策課公用車の維持管理を行う。 燃料費　146千円 163円×110%×810ℓ＝146千円 リース借上料　244千円 ①15,950円×12ヵ月＝191,400円 ②17,270円×3ヵ月＝51,810円 保険料　18千円	408	単町	協力隊公用車1台を企画政策課公用車に移管（管理期間：5～7月分）
広域連携業務	中部地区の広域連携を図るため、中部地区行政振興協議会、町村会、定住自立圏に関する調整を行う。 中部地区行政振興協議会負担金　3千円	3	単町	
携帯電話移動通信用施設の管理	携帯電話移動通信用施設の管理を行う。 携帯電話移動通信用施設と設備の火災保険料　19千円 携帯電話移動通信鉄塔用借上料　24千円	43	単町	
合計		474		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,213	1,845	0	0	0	3,368		

一般職人件費	5,434	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.8人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	10,647							
前年度予算額	328	比較	4,885	前々年度決算額	702	比較	4,511	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・まちづくりビジョンの政策である「町民の声が届きともに創る未来のまちづくり」を実現するため、新しい公聴の仕組みを構築する。 ・各種計画の策定にあたり、町民意見を基に検討をすすめることで、共創のまちづくりを推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○国のデジタル田園都市国家構想戦略にあわせて、町の地方創生戦略の改正を行う。 ○まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、まち・ひと・くらし創生戦略の検証・評価を行い、関係会議等に報告するとともに、次年度に向けた政策形成の基礎資料とする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 新しい広聴の仕組み作り	オンラインプラットフォームを導入することにより、これまでワークショップ等に参加することができなかった幅広い世代の住民からも意見の集約を行う仕組みをつくる。 町民の声が反映される共創のまちづくりを推進する。 ○意見集約 (1)　町民案内通知　2,000通　277千円 ・発送用封筒　25千円 ・返信用封筒　14千円 ・通信運搬費　238千円 (2)　オンラインプラットフォーム導入・運用委託料　4,352千円 (3)　住民ワークショップ消耗品費　100千円	4,729	国 1,845 町 2,884	デジタル田園都市国家構想総合戦略、すくすくプランの策定にあたり、より多くの町民意見を反映させるため、アンケート、ワークショップに加えてオンラインプラットフォームシステムを導入する。
【新】 デジタル田園都市国家構想総合戦略の検証及び策定	地方創生戦略および地方創生交付金事業を検証し、デジタル田園都市国家構想戦略（仮）を策定する。 ○地方創生推進会議 (1)　開催回数　4回 (2)　推進会議報酬　156千円 ・学識経験者@25,000円×1人 ・町民委員@2,000円×7人	156	単町	
琴浦まちづくりビジョン（総合計画）の検証	まちづくりビジョンで設定した重点目標の達成度について検証を行い、次年度に向けた施策の検討に繋げる。	0	－	
琴浦町過疎地域持続的発展計画の改定	過疎地域持続的発展計画の適宜見直しを行う。	0	－	
県地域振興対策協議会負担金	過疎地域振興部会負担金	328	単町	
合計		5,213		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1143	事業名	官学連携事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					—			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	43	0	0	0	0	43		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	722							
前年度予算額	43	比較	0	前々年度決算額	24	比較	19	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

・鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進する。
・地元高校生による地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育を推進する。

前年度評価で整理した取り組みの方向

〇鳥取中央育英高校については、近隣自治体であり町内からも一定数進学している町として、令和6年度以降の方針について、引き続きどのように連携していくか、学校と協力して検討する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
鳥取大学との連携事業費	琴浦町が実施する事業に鳥取大学に参画を求め、また地方創生政策体験学習など鳥取大学が実施することに町が協力するなど、相互に連携する。 交通費　28千円 鳥大振興協力会負担金　15千円	43	単町	
鳥取中央育英高校との連携事業	鳥取中央育英高校が行っている「地域探求の時間」の取り組みに協力及び支援することで、地域の高校生のふるさと教育を推進し人材育成を図る。 また、定員割れによる統廃合を防ぐため、近隣自治体および学校運営審議会委員として学校の魅力化に協力する。	0	－	
合計		43		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	411	0	0	0	0	411		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,769							
前年度予算額	165	比較	246	前々年度決算額	625	比較	△ 214	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・性別に関わりなく互いに人権を尊重し、一人一人が能力を十分に発揮でき、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会を目指す。 ・第4次琴浦町男女共同参画プランの普及など、継続的な啓発活動を展開する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○プランの推進にあたり、具体的なアクションのもと町全体で取り組むとともに、その実績と成果の可視化と発信を行う。 ○町民が男女共同参画について考える機会を提供する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
男女共同参画の啓発活動の実施	・第4次琴浦町男女共同参画プランの普及とともに、プラン実施計画に基づいて、関係機関、団体と連携して啓発活動を展開する。 ・町内団体によりん彩の出前講座の活用などを呼びかけたり、補助金を案内するなど県と連携し、啓発・推進を図る。	0	－	
【拡】 琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金	・町と共催でフォーラム等を開催するなど琴浦町男女共同参画推進会議が行う啓発活動を補助する。 ・男女共同参画に関するフォーラム開催 補助金　380千円	380	単町	補助金130千円を380千円に増額 町民への啓発活動として町共催で、町の課題を踏まえたテーマでフォーラム等を実施するため補助金を250千円増額する。（講師旅費・講演料）
琴浦町男女共同参画審議会開催事務経費	・第4次琴浦町男女共同プランへの取組に対する意見交換を行う。 報酬　28千円 2千円×7人×2回開催 消耗品　3千円	31	単町	
合計		411		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑤パートナーと出会い、幸せを共感できるまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	200	0	0	0	0	200		

一般職人件費	679	前年度	6,680	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	879							
前年度予算額	225	比較	△ 25	前々年度決算額	205	比較	△ 5	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○えんトリー入会登録補助金について、令和6年度に向けて見直しを行う。 ○新しい出会いや結婚を希望される町民の方へ出会いの場を創出するため、引き続き鳥取ふるさと広域連合連携事業で開催するイベントなどの情報発信を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
広域婚活事業負担金（ふるさと広域連合負担金）	中部ふるさと広域連合と中部市町が連携し、中部圏域の独身男女に対し、婚活イベントや婚活セミナーを実施し、中部圏域での婚活支援を図る。 負担金　200千円	200	単町	
合計		200		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	20	事業名	国際交流			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	473	0	0	0	0	473		

一般職人件費	1,358	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,831							
前年度予算額	103	比較	370	前々年度決算額	20	比較	453	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・社会のグローバル化に対応し、将来を見据えたまちづくりを推進する。異なる国の文化への理解や交流を深め、人の往来を促進し地域経済の活性化に繋げる。 ・住民レベルでの国際交流を推進し、多様な文化や生活様式に触れることで文化等の違いに理解のあるまちづくりを目指す。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向け、引き続き検討を行う。 ○韓国麟蹄郡との交流再開、台湾との新たな交流実現に向けた検討を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【拡】 韓国麟蹄郡交流事業	米子-ソウル便が10月から復活し、日本と韓国が友好ムードになったことからR5に交流再開のため表敬訪問を行った。 R6年度は、琴浦町へ麟蹄郡からの訪問を迎える。 報償費　120千円 翻訳・通訳等謝礼　120,000円 消耗品費　40千円 記念品等　40,000円 食料費　75千円 懇親会 5,000円×6人×2.5回 使用料及び賃借料　132千円 ホテル使用料 11,000円×6人×2泊	367	単町	
鳥取県中部地区日韓親善協会会費負担金	日韓に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日韓の交流を図る。 負担金　3千円	3	単町	
鳥取県日台親善協会会費負担金	日台に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日台の交流を図る。 負担金　3千円	3	単町	

琴浦町国際交流協会補助金	町内在住外国人が地域内で交流の場を確保し、町内で安心して暮らせるようにするため、団体が行う国際交流の取り組みを支援する。 また、協会が町民へ向け多文化共生を図る機会を創出することを支援する。 取り組み内容：技能実習生を含む在住外国人と地域住民との交流イベント等 補助金　100千円 （補助率　1/2、上限　100千円）	100	単町	
合計		473		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑦持続可能で利用したい地域交通の構築			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	102,917	0	29,011	5,288	0	68,618	運賃収入5,288千円	

一般職人件費	6,792	前年度	6,680	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	109,709							
前年度予算額	102,192	比較	725	前々年度決算額	101,901	比較	1,016	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・町民の生活に必要な移動手段として、町営バスをはじめとする地域交通事業を展開する。 ・また、将来的なドアツードア型の生活交通構築に向け、バス、タクシー、共助交通などさまざまな交通を複合的に掛け合わせた持続可能な地域交通のあり方について引き続き検討を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和7年度交通再編に向けた琴浦町における交通体系のあり方について、更なる検討を行う。 ○共助交通を通じて住民同士が支え合える地域づくりを推進する。

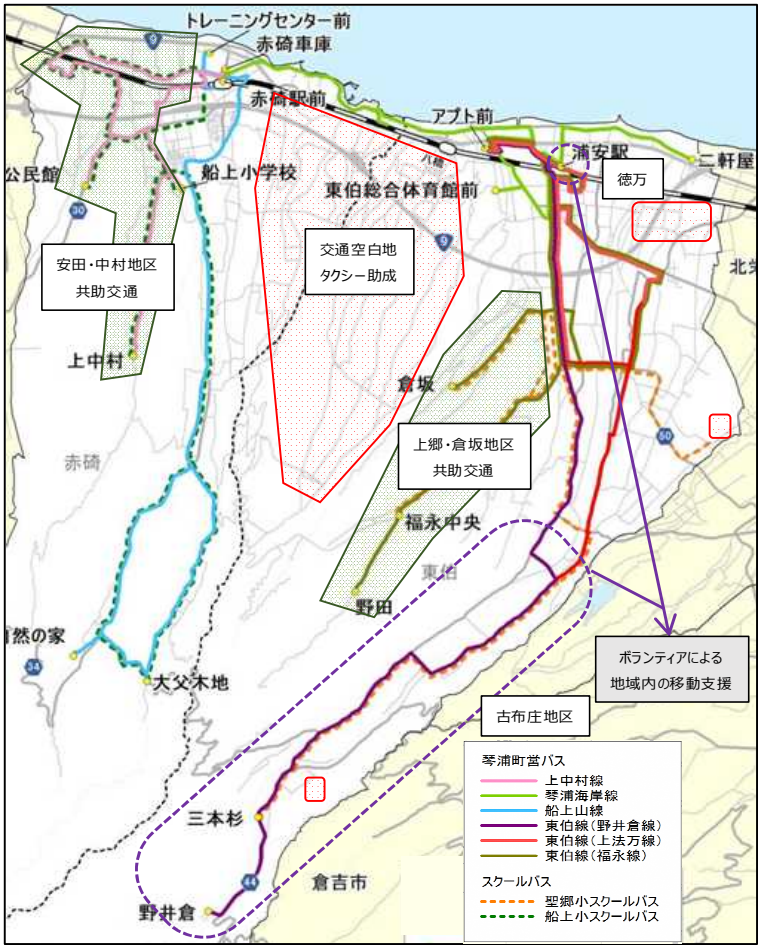
（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
①公共交通の維持				
町営バス運行委託	町営バスの運行管理委託を行う。 ①船上山線・琴浦海岸線　30,860千円 ②上中村線・東伯線　59,891千円 ③臨時運行バス　484千円	91,235	県 28,111 その他 5,288 町 57,836	※特別交付税措置
その他経費	・R7年度分時刻表印刷費　490千円 ・消耗品費　52千円 ・バス停修繕費　100千円 ・車検時修繕料　100千円 ・車検手数料・公課費　141千円 ハイエース1台 ・自動車保険料　139千円 予備バス2台、ハイエース1台	1,022	単町	
交通空白地タクシー助成事業	公共交通空白地に在住する、運転免許を持たない高齢世帯等に対し、タクシーチケットを交付する。 ・利用料助成　600千円 交付枚数72枚　助成額1/2 ・タクシーチケット作成手数料　31千円	631	単町	
広域路線バス運行補助金（倉吉赤碕線）	日ノ丸自動車が運行する広域路線（倉吉赤碕線）に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとして補助金を交付する。 R5実績：7,692,6311円	7,700	単町	※特別交付税措置

事業の内容（どうやって）					
	交通に関する会議	・地域公共交通会議　44千円 2回開催（事業者、住民代表等） 委員報酬 2千円×11人×2回 ・地域交通再編検討委員会　80千円 2回開催（有識者、事業者） 委員報酬 12千円×2人×2回 2千円×8人×2回 ・JR・智頭中部利用促進協議会 負担金　89千円 ・鳥取空港利用を促進する懇話会 負担金　60千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進 市町村会議負担金　20千円 ・鳥取県中部地域公共交通会議 負担金　36千円	329	単町	
	②共助交通の推進				
	【拡】 交通空白地有償運送事業	交通空白地有償運送（実証実験を含む）を行う、団体、NPO法人等に対し、運行にかかる経費を補助する。 〇助け合い交通ことうら（安田） ・補助額：1,000千円 ※県補助金　8/10×1/2 ・対象経費： 車両リース料、ドライバー報酬、自動車保険料、燃料代、車検・点検代、修繕費等 〇上郷地区実証実験 ・補助額：1,000千円 ※県補助金　1/2 ・対象経費： 車両リース料、自動車保険料、燃料代、印刷製本費、消耗品費等	2,000	県 900 町 1,100	R7交通再編に向けて、上郷地区において共助交通の実証実験を行う。 ※特別交付税措置
	合計		102,917		

R7年度の地域交通モデル（案）

路線名	上中村線	船上山線	琴浦海岸線	福永線	野井倉線	上法万線
地域＼時間帯	安田 中村	成美 以西	赤碕 八橋 逢束	倉坂 上郷	浦安 下郷 古布庄	槻下 川東 上法万
6～8時	町営バス兼スクールバス	町営バス兼スクールバス	－	町営バス兼スクールバス	町営バス兼スクールバス	町営バス兼スクールバス
8～15時	共助交通	町営バス	町営バス	共助交通	町営バス	町営バス
15～17時	船上小・赤碕中スクールバス			聖郷小・東伯中スクールバス		
17～20時	町営バス	町営バス	－	町営バス	町営バス	町営バス



令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	1578	事業名	駅舎活用・駅前魅力化事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑧駅舎の活用と駅前の魅力化			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	550	0	0	0	0	550		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,908							
前年度予算額	170	比較	380	前々年度決算額	0	比較	550	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・JR浦安駅利用者の利便性・安全確保のため、JR西日本と連携し駅舎を整備する。 ・R6年度は利用者意見の聴取と設計を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	―

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 浦安駅北側待合所整備事業	**〔R6年度事業〕** 基本設計技術支援業務　550千円 　オンラインプラットフォームを活用して、高校生や一般利用者を対象にワークショップを実施する。 　技術支援として町内建築士がワークショップにオブザーバーとして参加し、小規模であるが利用者意見を踏まえた待合室のレイアウト及び詳細設計業務発注図書を作成する。 ※詳細設計業務については技術支援業務の結果をもって補正予算で対応する予定 **〔予定スケジュール〕** ・R6年度 　町：基本設計、詳細設計 　JR：既存施設の一部撤去 　　南口改札工事 ・R7年度 　町：北口待合所工事 　JR：既存施設の全撤去 　　JR設備（券売機等）の設置 　年度内供用開始	550	単町	〔経過〕 　浦安駅の老朽化に伴い、JR西日本は既存の駅舎、跨線橋、ホーム上屋、トイレを撤去する方針を決定した。 　町はJRとの協議の結果、交通利用者の利便性確保の観点から、新たな施設を整備することとし、北側と南側にそれぞれ出入口を整備し、自由通路を跨線橋として利用することとした。 　このことに関して、北口待合所については町、南口改札についてはJRが整備することで基本合意した。
合計		550		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業		事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			①住宅の確保と移住定住の推進				
	重点項目	若者の定住・UJIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,689					4,689		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	5,744	前年度	−			会計年度職員	4.0人	
トータルコスト	11,112							
前年度予算額	6,612	比較	△ 1,923	前々年度決算額	2,833	比較	1,856	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から転入した人材の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策による地域活性化、地域力の充実・強化を図る。 ・令和6年度に卒業する隊員をサポートし、新たに隊員の募集を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○隊員の家賃補助や備品管理について、整理する。 ○今後の活動指針や活動状況を担当者と共有するための時間を定期的につくることで協力隊の活動を日頃からサポートする。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【拡】 地域おこし協力隊の任用	・石黒隊員 任期：R3年5月～R6年4月 活動：関係人口の創出 ・正田隊員 任期：R3年5月～R6年4月 活動：関係人口の創出 ・谷敷隊員 任期：R3年5月～R6年4月 活動：情報発信の拡大 ・新任隊員 任期：着任（7/1見込）から3年間 活動：自己提案型による採用	別事業で計上	単町	別事業(1538)で計上 協力隊員　4人分 うち新任隊員　1人分 協力隊報酬等　5,740千円 協力隊共済費　910千円 ※特別交付税措置
協力隊活動経費	普通旅費　215千円 研修等旅費　215千円 報償費　150千円 講師謝金　150千円 需用費　652千円 消耗品費　345千円 燃料費　257千円 印刷製本費　50千円 修繕料　20千円 役務費　158千円 通信運搬費等　100千円 広告料　20千円 自動車保険料　38千円 使用料及び賃借料　783千円 ソフト使用料　220千円 ﾚﾝﾀﾙｽﾍﾟｰｽ借上料　49千円 公用車借上料　514千円 備品購入費　240千円 負担金　200千円 研修参加費　200千円 補助金　446千円 家賃補助　446千円	2,844	単町	※特別交付税措置

事業の内容 （どうやって）	【新】 お試し地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊体験ツアーを実施し、事前に地域情報の取得や関係者との調整を行うことで、正式応募に至るまでのハードルを下げる。また、採用時のミスマッチを防ぐことで、適切な採用に繋げる。 〇地域おこし協力隊体験ツアー 2泊3日　年4回を予定 1ツアーあたり3人定員 〇経費 ・委託料　493千円 体験ツアー企画・運営委託業務 ・その他経費　392千円 謝礼　3千円×6箇所×4回 レンタカー借上げ　24千円×4回 燃料費　5千円×4回 宿泊代　7千円×2日×3人×4回 傷害保険料　3千円×3人×4回	885	単町	ツアー日程： 1日目 町紹介・協力隊制度説明 2日目 フィールドワーク 関係者と協議・交流 応募者の希望により調整 3日目 将来ビジョン意見交換会 ※特別交付税措置
	【新】 協力隊員サポート事業	地域おこし協力隊の日々の活動をサポートすることで隊員のメンタルケアなど孤立する状況を防ぎ、協力隊としての自分自身の目標達成や定着率向上に寄与する。 〇サポート業務内容 ①新任協力隊研修 段階に応じて、3回実施 ②定例会・個別相談 月1回の定例会で現況の聞き取り 退院個人に対するコーチング 今後の活動のアドバイス ③活動報告会 年1回、報告会を町民向けに開催 ④情報交換会 年1回、現役協力隊とOBとの意見交換会を開催 〇経費 ・委託料　960千円 協力隊員サポート委託業務	960	単町	〇新任隊員研修　6日間 ・採用時研修　2日間 ・1カ月後研修　2日間 ・2カ月後研修　2日間 ※特別交付税措置
	合計		4,689		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					③町民主役の地域づくり			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,920	0	0	0	0	1,920		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,278							
前年度予算額	2,220	比較	△ 300	前々年度決算額	1,953	比較	△ 33	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・地域活性化団体の連携を目的に設立した中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の維持及び発展を行う。 ・地域活性化団体を対象とし、琴浦町のさらなる発展に資するまちづくりを支援するため補助金を設置し、協働によるまちづくりの推進を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○まちネットと町が意見交換の場を設けるなどして、まちネットの活動について方向性や重要性を共有する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
一般財団法人地域活性化センター負担金	活力のある地域にするため、まちづくり等地域社会の活性化を図る支援を行う。 負担金　70千円	70	単町	
琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金	町内の地域活性化団体の連携を図る中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援のため、事務局運営費の一部とまちづくりに関する事業の開催に係る経費を助成する。 補助金　1,550千円	1,550	単町	
琴浦町元気づくり応援事業費補助金	地域活性化に向けて活動を行う団体に支援を行うため、補助金を交付する。 ・スタートアップ型：1件 上限額100千円、補助率10/10 ・ステップアップ型：2件 上限額100千円、補助率2/3 補助金　300千円	300	単町	R5実績 ・スタートアップ型 1件　100千円 ・ステップアップ型 3件　499千円 ステップアップ型の上限額を200千円から100千円に変更
合計		1,920		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1330	事業名	地域づくり事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					②町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,127	0	0	0	0	6,127		

一般職人件費	2,717	前年度	6,012	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	8,844							
前年度予算額	0	比較	6,127	前々年度決算額	7,336	比較	△ 1,209	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・地域住民により設立された地域運営組織による住民主体の地域づくり活動を推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地域運営組織による地域づくり事業を推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】 地域運営組織活動交付金	地域運営組織条例に基づく認定を受けた地域運営組織に対して交付金を交付する。 R5年度まではモデル事業として実施。 ●古布庄地区　1,759千円 ●安田地区　1,816千円 ●以西地区　1,529千円	5,104	単町	※特別交付税措置
【新】 地域づくり活動費	地域運営組織設立のない地区の地域づくり活動に関する費用 消耗品費　300千円	300	単町	※特別交付税措置
三本杉ふるさと分校施設管理費	当施設は野井倉・中津原・上三本杉、下三本杉部落、やまびこサークルが組織する「三本杉ふるさと分校管理委員会」を指定管理者として指定 ※指定管理料は無し。 修繕料　30千円 保険料　41千円 使用料　27千円	98	単町	
旧安田保育園施設管理費	旧安田保育園　655千円 燃料費　25千円 光熱水費　408千円 修繕料　70千円 通信運搬費　18千円 保険料　21千円 委託料　48千円 使用料　35千円	625	単町	
合計		6,127		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	人口対策担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				①住宅の確保と移住定住の推進				
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	22,336	0	4,200	200	13,000	4,936	施設利用料　200千円	過疎対策事業債 13,000千円

一般職人件費	4,754	前年度	6,012	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.7人	
会計年度職員人件費	2,818	前年度	2,245			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	29,908							
前年度予算額	37,695	比較	△ 15,359	前々年度決算額	9,628	比較	12,708	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	人口減少対策としてきめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、新築奨励金や空き家活用補助金等の交付により、転出抑制、移住者の増加につなげ、町内への定住を目指す。
前年度評価で整理した取り組みの方向	琴浦町に合った移住者補助制度を検討し、推進することで移住者のさらなる呼び込みを図る。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
暮らそうコトウラ！新築奨励金	町内に戸建て住宅を新築又は新築を購入し、居住する者に支給 ■若者・子育て世帯 ※夫婦のうち、どちらか35歳以下又は中学生以下1名以上の世帯に支給 【助成額】 県内・町内　500千円　※600千円 県外者　1,000千円　※1,100千円 ※振興山村・特定農山村地区 【予算額】計 7,200千円 500千円×9件＝4,500千円 600千円×1件＝600千円 1,000千円×1件＝1,000千円 1,100千円×1件＝1,100千円 ■きらりタウン ※上記分譲地に新築する際に支給 【補助額】 きらりタウン　1,000千円(一律) 【予算額】計 5,000千円 きらり　1,000千円×5件＝5,000千円	12,200	県 1,050 町債 9,000 町 2,150	R5年度　12件　9,000千円 （12月末）

事業の内容 （どうやって）	暮らそうコトウラ！空き家活用補助金	空き家ナビ物件を購入または賃貸する者、物件登録する者に支給 ■空き家購入補助 購入費用および購入に伴うリフォーム費用を補助 【補助額】 補助率1/2 県内・町内　上限200千円 県外移住者　上限800千円 【予算額】計 5,600千円 県外800千円×6件 県内・町内200千円×4件 ■賃貸物件リフォーム補助 町内業者利用・DIYによる賃貸物件のリフォーム費用を補助 【補助額】 補助率1/2 上限400千円 【予算額】計　400千円 400千円×1件 ■家財撤去費用補助 残置物を撤去する費用を補助 【補助額】 補助率1/2 上限200千円 【予算額】計 2,200千円 200千円×11件＝2,200千円	7,800	県 2,400 町債 4,000 町 1,400	R5年度　9件　3,714千円 （12月末）
	移住就業等支援金	東京23区から移住し、県指定企業へ就職等した方へ支援金を交付する。 【予算額】 ・1,000千円×1人＝1,000千円	1,000	県 750 町 250	R5年度実績　なし
	移住者への相談対応	移住前の相談から家や仕事探しの支援、移住後のフォローまで行う。 移住情報専用ＨＰで琴浦町の情報を発信する。 ・県外相談会等参加旅費　340千円 （東京3回、大阪3回）×1人 大阪1回×1人 ・関係機関負担金　80千円	420	単町	※移住定住ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰは別事業（1447）で計上 人件費等　2,818千円 R5年度移住相談会 鳥取県人会（大阪） 鳥取県移住フェア（大阪） 鳥取県移住フェア（東京） 移住カーニバル（東京） 移住BIG相談会(大阪) 移住BIG相談会(東京)
	移住相談業務	移住相談サポーターとして町内在住の鳥取暮らしアドバイザー等を委嘱し、空き家の内見等の一部業務を依頼する。 【予算額】 ・報償費 2,000円/1時間×96時間分＝192千円 ※車両燃料費等含む 【業務内容】 ①空き家の内見、撮影(計56時間分) 2時間×28回 ②土日祝の移住相談(計40時間分) 2時間×20回 ③上記の対応時に補助金制度等の各種支援制度を説明	192	単町	○移住相談の件数 R2年度　20件 R3年度　33件 R4年度　45件 R5年度　42件（11月末） 土日の対応も増加

移住ガイドブック更新・印刷	令和2年度に制作したガイドブックの更新、印刷(200部×4種)を行う。 【予算額】 ・印刷製本費　71千円	71	単町	表紙等の基本デザインではなく、内容の時点更新を行う。
空き家ナビ運営	町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介、利用希望者を見つける。 【予算額】 ・画像編集アプリ利用料　66千円	66	単町	
お試し住宅の管理と貸出し	お試し住宅「琴浦さんち」の維持管理と利用者の滞在中の相談などの対応を行う。 【予算額】 施設管理費 消耗品等　50千円 燃料費　5千円 光熱水費　143千円 修繕料　50千円 通信料　117千円 火災保険料　3千円 警備委託料　80千円 下水道使用料　27千円 テレビ受信料　92千円 部落負担金　20千円	587	その他 200 町 387	R5年度利用実績（4～12月） 7組(21名) 3/25-4/2　4名 4/15-16　1名 7/1-7/3　2名 8/7-8/15　4名 8/27-9/2　6名 11/1-11/23　2名 12/1-12-4　2名
合計		22,336		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	人口対策担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				②関係人口の拡大とつながりの強化				
	重点項目	若者の定住・UJIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,966	0	0	200	0	1,766	琴浦会会費　200千円	

一般職人件費	1,358	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,324							
前年度予算額	2,377	比較	△ 411	前々年度決算額	288	比較	1,678	

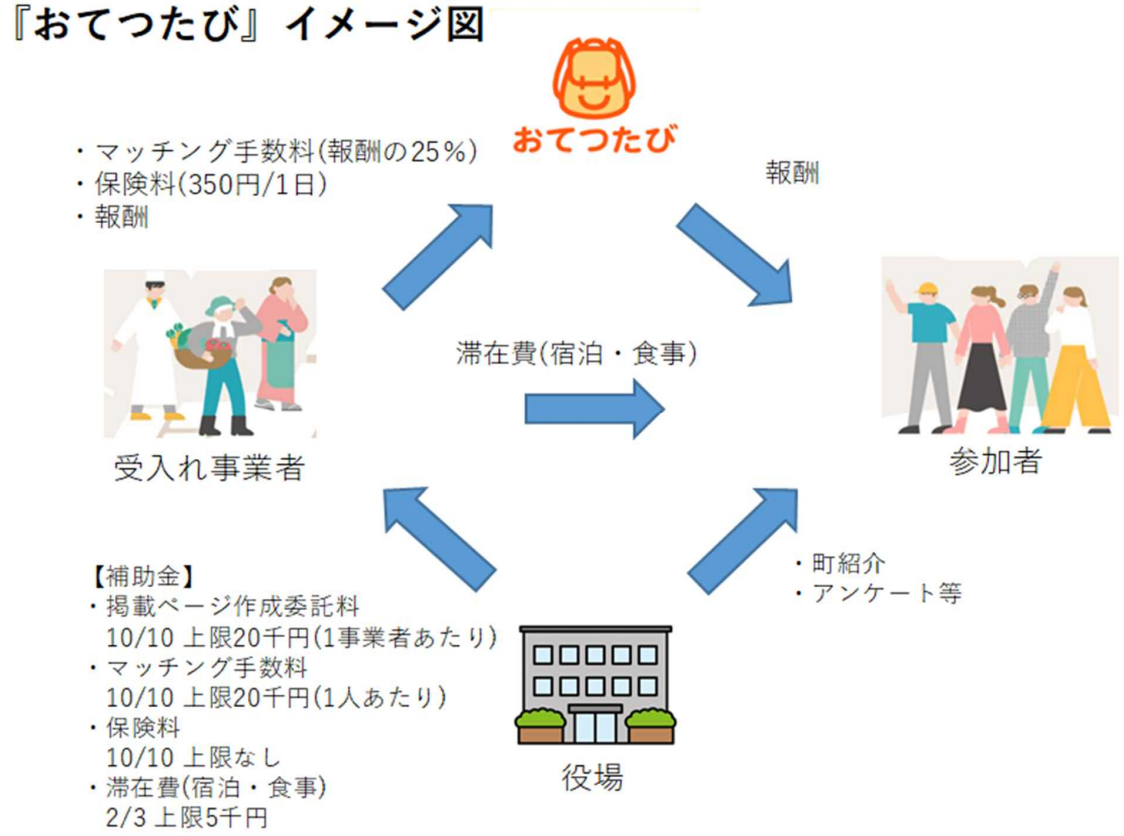
3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・琴浦町出身者やふるさと納税者、琴浦と関わりを持ちたい人等に町に興味を持ってもらい、琴浦町と関わる関係人口を増やす。 ・関係人口として、まちづくりへの参加や地元企業での短期就業などの関わりを持ち、人材不足解消、人口減少の抑制につなげる。 ・R6年度は民間事業者と連携、プラットフォームを形成することで、課題となっていたコトウラファンサポーターの活用方法、企画運営方法を見直す。また、行政に特化した複業人材を任命配架し、様々なセクションの行政課題を効率的に解決する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○コトウラファンサポーターの拡充はできているが、より効果的な活用方法を検討する必要がある。 ○「おてつたび」を利用者がリピーターとなり、琴浦町地域おこし協力隊となった好事例があった。同様に琴浦町へ訪れて深い関係人口になって頂く事例も増加したため、「複業人材の活用」等さらに間口を広くする。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
琴浦会	・町出身者で構成する琴浦会の運営を行う。 ・東日本は毎年、西日本は隔年で交流会を開催、今年度は両地区で会員交流会を実施する。 ・会員へは毎月、町報等の町の情報を送付する。 ・交流会記念品　80千円（2地区分） ・交流会資材費　100千円×2地区 ・会場等使用料　100千円×2地区 ・バス借上げ料　346千円 ・職員旅費　416千円 ・交流会負担金　18千円×2地区 ・町報等郵便代　106千円	1,384	その他 200 町 1,184	会員は現在101名
コトウラファンサポーター	琴浦町に関心のある人をコトウラファンサポーターとして登録。 認定証と希望者に専用名刺（ふるさと納税などを広報）を付与し、まちづくりために意見交換など若手提案事業等と連携しながら交流を行う。 ・担当者会参加旅費 東京往復旅費：72千円 ・専用名刺印刷製本費 5千円×10人＝50千円 ・通信運搬費 1千円×10人＝10千円 ・負担金　50千円	182	単町	コトウラファンサポーター（R5年11月末現在登録18人） ファンサポーターの効果的な活用が難しいことが課題である。 オンラインプラットフォームを利用することで、町に対するコトウラファンサポーターの関わり方、運営のあり方を見直す。

事業の内容 （どうやって）					
	都市の若者とのマッチング支援補助金	琴浦町で短期的に働く都市部の若者を募り、関係を築く。受入場所拡大のために事業者の負担する経費を助成する。 【補助対象経費】 ・ﾏｯﾁﾝｸﾞ手数料(報酬の25%)　10/10 ・保険料(350円/日・人)　10/10 ・掲載ページ作成委託料 （上限20千円/事業者）　10/10 ・滞在費(宿泊経費＋食費)　2/3 （上限5千円/日/人）	400	単町	R6より補助上限額を設定 1事業者あたり200千円
	合計		1,966		



令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	企画政策課			担当係	人口対策担当				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				②関係人口の拡大とつながりの強化				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,299	0	0	3,299	0	0	企業版ふるさと納税 地方創生基金繰入金 3,299千円	

一般職人件費	679	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,978							
前年度予算額	1,930	比較	1,369	前々年度決算額	1,580	比較	1,719	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・地域の人材育成と講師や生徒との交流による関係人口拡大のため、全国のトップランナーを講師陣として抱え、都市圏企業とのネットワークを構築している熱中小学校事業の運営を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○企業版ふるさと納税を財源とした活動支援を行い、人材育成や地域間交流を推進する。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
熱中小学校運営事業補助金	熱中小学校運営事業にかかる経費の一部を助成する。	3,299	その他	本補助金は令和6年度を最終年度とし、令和7年度以降は実施団体による自主運営事業とする。
合計		3,299		

【R6年度の活動】
①会場でのリアル授業とオンライン併用のハイブリット授業を展開。
②全国講師と地元講師を併用。地元の良さを知り、資源の掘り起こしを図る。
③R5年度に東京で開校した「食の熱中小学校」との連携により関係人口創出を図る。
④椿の森や黒豆栽培等、生徒会活動による地域の魅力再発見。

○熱中小学校事業に対する企業版ふるさと納税の状況

年度	企業数	寄付額
R2	4	4,100,000
R3	1	1,000,000
R4	2	1,500,000
R5	2	1,500,000
合計	9	8,100,000

○企業版ふるさと納税（熱中小学校分）の使用状況

年度	補助金支出	寄付金残高
R3	1,291,478	6,808,522
R4	1,580,000	5,228,522
R5（見込）	1,930,000	3,298,522
R6（見込）	3,298,522	0

（様式1）

令和6年度　事業体系図及び要求額

所属名：商工観光課

単位：千円

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	5	1	総務費 統計調査費 統計調査費	913	基幹統計調査	継続	5-1	3,753	1,126	955	0.1	0.0
							小計	3,753	1,126	955	0.1	0.0
6	1	2	商工費 商工費 商工振興費	210	商工業の振興	継続	5-2	53,903	30,709	22,731	2.7	0.0
				1532	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	継続	5-4	1,039	3,455	7,147	0.1	0.0
				1486	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	継続	5-5	19,131	14,771	9,709	0.1	0.0
							小計	74,073	48,935	39,587	2.9	0.0
6	1	3	商工費 商工費 観光費	215	観光振興事業	継続	5-6	22,804	15,076	16,034	2.1	0.0
				217	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	継続	5-8	9,703	19,723	6,185	0.2	0.0
				407	船上山管理運営	継続	5-9	2,462	2,462	2,381	0.1	0.0
				408	道の駅ポート赤碕運営管理	継続	5-10	2,749	2,900	3,136	0.1	1.0
				35	白鳳祭	統合		0	6,000	0	0.0	0.0
				1079	道の駅琴の浦管理運営事業	継続	5-11	7,045	6,164	7,915	0.2	0.0
				1142	旧中井旅館管理運営事業	継続	5-12	447	736	182	0.1	0.0
				1395	地方創生推進交付金事業（観光）	統合		0	5,259	4,908	0.0	0.0
				1567	地域おこし協力隊活動事業（商工観光課）	継続	5-13	7,412	2,337	1,119	0.0	2.0
							小計	52,622	60,657	41,860	2.8	3.0
6	1	4	商工費 商工費 地域振興費	25	八橋ふれあいセンター管理	継続	5-14	1,337	912	1,034	0.1	0.0
				415	日韓友好交流公園管理運営	継続	5-15	3,780	2,721	2,461	0.1	1.0
							小計	5,117	3,633	3,495	0.2	1.0
							所属合計	135,565	114,351	85,897	6.0	4.0

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	913	事業名	基幹統計調査			事業区分	□新規	■継続	
担当課	商工観光課			担当係	商工係				
予算区分	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり						—		
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,753	0	3,752	0	0	1		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,432							
前年度予算額	1,126	比較	2,627	前々年度決算額	955	比較	2,798	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	統計法に基づき、計画立案のための統計情報を的確に収集する。 令和6年度の主な調査は「2025年農林業センサス」である。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①町報やチラシのほか、調査員の経験がある方への声かけ等により引き続き調査員の確保に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
統計調査事務費	・2025年農林業センサス 3,600千円 農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の基本構造の実態調査を行う。 （全数調査） ・令和7年国勢調査（調査区設定） 120千円 令和7年国勢調査に向けて調査区の設定や準備を行う。 その他 ・経済ｾﾝｻｽ - 調査区管理　15千円 ・全国家計構造調査　1千円 ・学校基本調査　8千円 ・統計調査員確保対策事業　9千円	3,753	県 3,752 町 1	・調査員確保のため、県と町で連携し、周知を行う。
合計		3,753		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	210	事業名	商工業の振興			事業区分	□新規	■継続	
担当課	商工観光課			担当係	商工係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑤企業・創業に対する支援の充実			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	53,903	0	1,490	10,000	6,700	35,713	ふるさと未来夢寄附金繰入金9,500千円 ふるさと未来夢寄附金（ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ）500千円	合併特例債6,700千円

一般職人件費	18,338	前年度	18,036	一般職年間人件費	6,792	一般職	2.7人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	72,241							
前年度予算額	30,709	比較	23,194	前々年度決算額	22,731	比較	31,172	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	商工業の振興を図るため、商工会等関係団体と連携を強化して事業者の自主的な取組を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①地域経済循環の取組としての「ＢＵＹコトウラ運動」はまだまだ認知度が低いため、全世代への啓発などを検討する。 ②国道9号沿いにある街路灯は老朽化により倒壊の危険性があるため、計画的に撤去を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会	基本計画の進捗状況及び第2期基本計画の策定について協議を行う。 基本計画5年目	32	単町	第2期基本計画（R7～R11年度）の策定について協議する。
商工会補助金	町内企業の人材確保や経営基盤の安定を図るため、商工会への支援を行う。 【主な事業】 ・とっとりグランサーモンフェスタ ・中部地区高校等進路担当者意見交換会 ・地域内経済循環促進（ＢＵＹｺﾄｳﾗ運動、まちｾﾞﾐ等）	6,500	ふるさと未来夢寄附金繰入金	まちゼミ（得するまちのゼミナール）を実施する。
中小企業イメージアップ推進事業補助金	人材確保の支援や町内産業の活性化を図るため、町内中小企業のイメージアップに繋がる取組に係る経費の一部を助成する。 補助率1/2　補助上限額10万円	300	単町	－
地域経済変動対策資金利子補給事業	融資に対する利子補給　3年間 ・R4燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業9件1,832千円 ・R5エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業15件1,152千円	2,984	県 1,490 町 1,494	－

小規模事業者経営改善資金利子補給金	町内の小規模事業者の負担軽減を図るため、「マル経資金」を借り入れた利子に対し支援する。 補助率1/2　助成期間3年	370	単町	－
琴浦でスタート！応援補助金	町内において新たに起業する個人、事業者及び町内にオフィスを移転する県外事業者に対し、その初期投資に係る経費の一部を助成する。 起業支援事業 ・一般枠　2件 補助率：1/2（上限500千円） ・政策枠　1件 補助率：1/2（上限1,000千円） ・ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ（500千円） オフィス移転支援事業 補助率10/10（上限1,000千円）	3,500	ふるさと未来夢寄附金繰入金 3,000 ふるさと未来夢寄附金（ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ） 500	－
新事業展開・販路開拓等支援補助金	新たな顧客層の獲得に向けた商品・サービスの開発・改良やＩＴ活用による業務効率化のための初期の調査・検証等に必要な経費を補助することにより、町内事業者の新たな事業活動を支援する。 補助率2/3　補助上限額50万円	2,000	単町	・「インバウンド受入環境整備支援枠」を新たに設ける。 補助率1/4 補助上限額50万円 補助対象経費　キャッシュレス決済導入に係る経費、多言語化対応に係る経費等
事業承継・引継ぎの啓発	町内事業者の事業引継ぎに対するイメージを刷新するセミナーを開催し、後継者募集の案件登録を促すことにより、創業希望者等とのマッチングの増加を図る。	336	単町	・セミナー開催回数を3回から1回へ変更
【新】 国道9号商工街路灯撤去工事	老朽化による倒壊の危険性のある国道9号の商工街路灯等87箇所を3年計画で撤去を行う。 R6年度（30箇所）29,900千円 R7年度（28箇所）26,450千円 R8年度（29箇所）26,450千円	29,900	単町	－
【新】 下伊勢大型共同作業場倉庫解体工事	老朽化により倒壊の恐れのある敷地内北側の倉庫の解体及び解体跡地の整備費。（除却対象にアスベスト含む） ・倉庫解体工事　6,589千円 ・倉庫解体工事監理委託料　568千円 ・積算単価入替業務委託料　55千円	7,212	町債 6,700 町 512	－
その他事務費等	商工街路灯維持管理経費等	769	単町	－
合計		53,903		

令和 6 年度 事業説明書





1　基本情報

一般会計

事業番号	1532	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	商工観光課			担当係	商工係			
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	2	商工振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑥企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進		
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,039	0	0	1,039	0	0	未来人材奨学金返還支援基金繰入金1,038千円 未来人材奨学金返還支援基金利子積立金 1千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,718							
前年度予算額	3,455	比較	△ 2,416	前々年度決算額	7,147	比較	△ 6,108	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

地元企業の雇用確保やIJUターンを促進するため、IJUターンした学生等が返済する奨学金に対し支援を行う。
企業に十分な制度周知を行うことにより、求人活動を通じて企業の人材確保対策の一助とする。

前年度評価で整理した取り組みの方向

①本補助金が町内定住のきっかけになるよう移住定住担当課とも連携し、継続して周知を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
未来人材奨学金返還支援補助金	大学生等の県内就職又は就業を支援し、若者の町内への定着及び地域で活躍する人材の確保を図るため、「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」の対象者に奨学金の返還の一部を補助する。 令和2～4年度申請　15人分　538千円 令和5年度申請予定　10人分　500千円	1,038	未来人材奨学金返還支援基金繰入金	・県との連携で申請者が増加したことから、引き続き県へ情報提供を行うほか、商工会やしごとプラザ琴浦と連携し、町民や町内事業所、県内の高校等へチラシの配布や情報提供を行う。
基金積立金	未来人材奨学金返還支援基金利子 1千円	1	未来人材奨学金返還支援基金利子積立金	－
合計		1,039		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）		事業区分	□新規	■継続	
担当課	商工観光課			担当係	商工係			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					—		
	重点項目	—						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	19,131	0	9,565	9,566	0	0	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金利子　1千円 新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金繰入金　9,565千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	19,810							
前年度予算額	14,771	比較	4,360	前々年度決算額	9,709	比較	9,422	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者に対し、事業継続のための支援を行い、町内経済の持続と早期回復を図る。令和2～4年分の借入分を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者に対し、引き続き利子補給を行い、事業継続を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給金	経営に深刻な影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子を負担するための経費 （ア）融資利率　0.7% （イ）補助内容 5年間の利子を補助 令和2年借入分　18,260千円 令和3年借入分　708千円 令和4年借入分　162千円	19,130	県 1/2 新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金繰入金 1/2	・新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、返済が難しい事業者に対する返済計画等の相談窓口を周知していく。
基金積立金	新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の利子積立金 1千円	1	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金利子 1	-
合計		19,131		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	215	事業名	観光振興事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	商工観光課			担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	22,804	0	0	4,816	5,100	17,988	観光支援自動販売機電気料　480千円 鳴り石の浜公衆ﾄｲﾚｺｲﾝｼｬﾜｰ料　36千円 ふるさと未来夢寄附金繰入金4,300千円	過疎対策事業債（ｿﾌﾄ）5,100千円

一般職人件費	14,263	前年度	12,024	一般職年間人件費	6,792	一般職	2.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	986			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	37,067							
前年度予算額	15,076	比較	7,728	前々年度決算額	16,034	比較	6,770	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくりを行うため、観光施策を展開する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①まちの魅力をさらにアップさせるための取組が必要である。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
琴の浦観光案内所運営業務委託料	琴浦町のゲートウェイである、道の駅琴の浦観光案内所の運営を委託し、観光情報を発信する。	6,939	単町	－
【拡】 町観光協会事業費補助金	町観光協会における次の主な事業に対する支援を行う。 【拡】①町観光ｽﾎﾟｯﾄPR強化 旅行会社等へ向けて町の観光ｽﾎﾟｯﾄの情報発信を強化する。 【拡】②PRTIMES活用情報発信事業 PRTIMESを活用した情報発信を行う。 【拡】③第3弾ととのうらｸｰﾎﾟﾝ割引 町民限定で町の観光を体験してもらうためのｸｰﾎﾟﾝの発行を行う。	700	単町	－
町観光協会負担金	町観光協会の会費を負担し、町の観光振興に寄与する。	1,100	単町	－

事業の内容（どうやって）	大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	大山ﾌﾞﾗﾝﾄﾞを活用した万博PRなどを推進するため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会を中心とする県中西部市町村と広域観光連携を行う。	1,048	町債 1,000 町 48	－
	ふるさと広域連合負担金（広域観光連携推進事業）	ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞや観光商品造成などを推進するため、鳥取中部観光推進機構を中心とする県中部市町と広域観光連携を行う。	3,619	町債 3,600 町 19	－
	【拡】 ＤＭＯインバウンド誘致対策促進負担金	台湾ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ誘客へ向けて、琴浦町へ立ち寄られた方への支援金。	525	町債 500 町 25	－
	【拡】 合併20周年記念！白鳳祭運営費補助金	合併20周年記念として、「火」と「食」をﾃｰﾏとした白鳳祭の運営費への補助金。	4,800	ふるさと未来夢寄附金繰入金 4,300 町 500	－
	一般事務費等	各種施設修繕・維持管理等経費、各種団体負担金	4,073	観光支援自動販売機電気料 480 鳴り石の浜公衆ﾄｲﾚｺｲﾝｼｬﾜｰ料 36 町 3,557	－
	合計		22,804		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム		
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,703	0	273	0	4,000	5,430		過疎対策事業債（ﾊｰﾄﾞ） 4,000千円

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	11,061							
前年度予算額	19,723	比較	△ 10,020	前々年度決算額	6,185	比較	3,518	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	アウトドア観光の拠点として整備・管理を行い、地域経済の活性化や交流・関係人口の増加を図る。 令和6年度は水風呂新設工事を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①サウナのさらなる利用者増加を図るため、水風呂の設置を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
中国自然歩道維持管理費	自然歩道の適切な管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高める。	273	県 10/10	－
一向平ｷｬﾝﾌﾟ場指定管理委託料	指定管理者制度により、キャンプ場の管理運営を行い、県内外からの誘客を行う。	3,000	単町	－
【新】 一向平ｷｬﾝﾌﾟ場水風呂新設工事	サウナの聖地化を図るため、老朽化した簡易プールを撤去し、水風呂を新設する。	4,400	町債 4,000 町 400	－
その他	施設維持管理費、浄化槽管理費・火災保険料　等	2,030	単町	－
合計		9,703		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			事業区分	□新規	■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム		
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,462	0	0	2,019	0	443	船上山万本桜公園整備基金繰入金495千円 茶園原休憩所余剰電力販売料24千円 ふるさと未来夢寄附金繰入金1,500千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,141							
前年度予算額	2,462	比較	0	前々年度決算額	2,381	比較	81	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	船上山を活かした観光振興を図るため、施設等の適切な維持管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①琴浦アルプスの一角を担う船上山におけるアウトドア体験をさらに推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
船上山登山道倒木草刈り処理・清掃作業手数料	登山道の適切な維持管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高める。	200	単町	－
船上山トイレ維持管理費	登山客等に安心して利用いただくため、船上山周辺トイレの維持管理を行う。	1,767	茶園原休憩所余剰電力販売料 24 ふるさと未来夢寄附金繰入金 1,500 町 243	－
万本桜公園周辺の桜維持管理費	万本桜公園周辺（駐車場・ダム下・茶園原）に植栽した桜（補植含む）の維持管理を行う。	495	船上山万本桜公園整備基金繰入金	－
合計		2,462		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	商工観光課			担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑧道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,749	0	0	2,749	0	0	ポート赤碕物産館使用料　2,749千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	1,240	前年度	1,206			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	4,668							
前年度予算額	2,900	比較	△ 151	前々年度決算額	3,136	比較	△ 387	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地元密着型の道の駅として地元産品の直売等を行うほか、町内観光をつなぐ拠点として機能させ地域経済の活性化を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①たこ公園のﾘﾆｭｰｱﾙに伴い、各店舗のﾘﾆｭｰｱﾙなどと連携したイベント実施や広報の強化を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
ポート赤碕運営負担金	施設管理費 ごみ清掃費等共同経費	2,371	ポート赤碕物産館使用料	－
施設維持管理費	消防用設備点検、火災保険等	378	ポート赤碕物産館使用料	－
合計		2,749		

令和 6 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	商工観光課			担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑧道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,045	0	0	915	0	6,130	物産館ことうら利益還元納付金915千円	

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	986			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	8,403							
前年度予算額	6,164	比較	881	前々年度決算額	7,915	比較	△ 870	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	観光の拠点（ゲートウェイ）として機能させ、地域産品の販売や地域観光への回遊を促進する。 民間ノウハウによる効率的な施設運営と顧客満足度の向上を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①物産館ことうらにおいて、指定管理者が中心となり土産物・飲食販売の強化が必要である。 ②道の駅琴の浦の観光案内所と連携した情報発信の強化が必要である。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
道の駅琴の浦トイレ清掃委託料	道の駅琴の浦のトイレ清掃にかかる委託料	4,480	単町	－
【拡】物産館ことうら運営基金積立金	物産館ことうら指定管理者から協定に基づく利益還元納付金を物産館ことうら運営基金へ積んで今後の大規模修繕に備える。	915	物産館ことうら利益還元納付金	－
琴浦ＰＡトイレ消耗品費	道の駅琴の浦のトイレにおける消耗品費	1,080	単町	－
光熱水費	観光交流情報提供窓口における光熱水費	222	単町	－
その他経費	連結料（国交省） 各種負担金等	348	単町	－
合計		7,045		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	商工観光課			担当係	観光係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり						—		
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	447	0	0	1	0	446	旧中井旅館使用料 1千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,126							
前年度予算額	736	比較	△ 289	前々年度決算額	182	比較	265	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	施設を活用して、交流人口を増やし地域経済の活性化を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①施設の適切な維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
施設維持管理費	小泉八雲ゆかりの地として観光に活用するほか、コスプレ撮影者の受入れを行い、交流人口の増加を目指す。また、地元の高齢者サークルや有志団体の活動の場としても活用する。 ・消耗品費　20千円 ・清掃手数料等　134千円 ・火災保険料　33千円 ・駐車場賃借料　60千円 ・修繕料　200千円	447	旧中井旅館使用料 1 町 446	－
合計		447		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1567	事業名	地域おこし協力隊活動事業（商工観光課）			事業区分	□新規	■継続
担当課	商工観光課			担当係	観光係			
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム		
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,412	0	0	0	0	7,412		

一般職人件費	0	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	5,135	前年度	1,666			会計年度職員	2.0人	
トータルコスト	12,547							
前年度予算額	2,337	比較	5,075	前々年度決算額	1,119	比較	6,293	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域おこし協力隊制度を活用して観光情報発信やアウトドア起業家の養成、円滑な事業承継の支援を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①観光情報発信の強化とアウドトアツーリズムのさらなる推進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
観光情報発信	SNS等を活用し観光情報を発信する。 【業務内容】 ・ことうらサ飯チラシ ・SNS等情報発信 ・広報誌作成 【経費概要】 ・研修、町営住宅借上経費 ・起業支援補助金　1,000千円	1,609	単町	－
アウトドア起業家	ｱｳﾄﾄﾞｱｿｰﾘｽﾞﾑによる観光振興を図るため、官民一体となり起業家を養成する。 【業務内容】 ・アウトドア起業家養成講座の受講 ・観光ガイド、受付 ・体験型観光商品造成、告知 【経費概要】 ・養成講座謝金、研修旅費等	1,469	単町	－
【新】 地域おこし協力隊委託料	町内事業者の研修を受けつつ、事業承継の準備に取組む。任期終了後は、受入事業者の事業を承継する。 【経費概要】 ・委託費（報償費、活動経費）	4,334	単町	－
合計		7,412		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	商工観光課			担当係	商工係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり						—		
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,337	0	0	0	0	1,337		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,016							
前年度予算額	912	比較	425	前々年度決算額	1,034	比較	303	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域住民の交流等を図り、また八橋駅待合所として活用するため、維持管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①八橋地域の振興拠点として引き続き施設の利用促進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
八橋ふれあいセンター指定管理委託料	地域住民の交流を図るため、駅トイレの清掃、施設の運営など維持管理を行う。	784	単町	-
消防設備修繕	非常警報設備、非常誘導灯等	383	単町	-
施設維持管理費	火災保険料・消防設備保守委託料等	170	単町	-
合計		1,337		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営			事業区分	□新規		■継続
担当課	商工観光課			担当係	商工係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり						—		
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	3,780	0	0	0	0	3,780			
一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	2,774	前年度	2,694				会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	7,233								
前年度予算額	2,721	比較	1,059	前々年度決算額		2,461	比較	1,319	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	日韓の交流・誘客を図るため、資料館及び公園の維持管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	①施設の適切な維持管理を行う。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点
施設維持管理費	公園管理費、光熱水費金など ・交流公園芝・植栽管理委託料 2,576千円 ・光熱水費、警備委託料　等 1,204千円	3,780	単町	公園管理委託料の見直しによる増 （人件費、薬剤費などの増）
合計		3,780		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：税務課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	2	2	総務費 徴税費 賦課徴収費	1257	評価事務	継続	6-1	2,087	3,469	9,891	3.0	0.0
				1258	課税事務	継続	6-2	19,980	13,923	21,035	4.0	4.0
				1259	徴収事務	継続	6-3	14,572	16,699	13,578	3.5	0.0
							小計	36,639	34,091	44,504	10.5	4.0
3	1	3	民生費 社会福祉費 同和対策総務費	1658	住宅新築資金等債務整理事業	新規	6-4	7,960	0	0	0.5	0.0
							小計	7,960	0	0	0.5	0.0
5	1	6	農林水産業費 農業費 地籍調査事業費	191	国土地籍調査事業	継続	6-5	17,840	14,916	17,802	2.0	2.0
							小計	17,840	14,916	17,802	2.0	2.0
			住宅新築資金等 貸付事業特別会計	469	住宅新築資金等貸付事業	廃止		0	8,460	2,856	0.0	0.0
							小計	0	8,460	2,856	0.0	0.0
							所属合計	62,439	57,467	65,162	13.0	6.0

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	1257	事業名	評価事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	税務課			担当係	評価係				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,087	0	0	17	0	2,070	農業投資価格調査等手数料17千円	

一般職人件費	20,376	前年度	20,040	一般職年間人件費	6,792	一般職	3.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	22,463							
前年度予算額	3,469	比較	△ 1,382	前々年度決算額	9,891	比較	△ 7,804	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	償却資産の申告漏れ資産に対する対応として、Ｒ５年度では試験的に実地調査を行うなどして税務調査のノウハウを蓄積したり、納税者への説明資料である「償却資産申告の手引き」の作成を行う。Ｒ６年度では、調査範囲を法人や電子申告に拡大し、公平・公正な課税を推進。 納税通知書発送業務にあっては、封筒の裏面に注意事項などを掲載し、チラシを減らすことで効率のよい業務に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
土地の評価（土地の課税台帳の整備）	登記情報に基づき、土地の分合筆、地目変更、所有権移転等の情報を正確に課税台帳に登録する。	355	単町	・家屋評価の簡略化（図面の電子化など） ・償却資産申告漏れ調査の拡大（法人・電子申告） ・償却資産のしおりの作成、頒布
家屋の評価（家屋の課税台帳の整備）	新増築家屋の家屋評価を行う。登記情報に基づき、所有権移転等の情報を正確に課税台帳に登録する。	874	単町	
償却資産の課税台帳の整備	申告を受けた償却資産について、正確に課税台帳に登録する。税務調査により、未申告資産について適切に申告手続きを指導する。	99	単町	
固定資産納税義務者の相続人調査	故人について相続人調査を行い、納税義務者を確定する。	25	単町	—
その他事務費	納税通知書発送等にかかる事務用品 資産評価システム研修センター負担金 固定資産税補填交付金 中部ふるさと広域連合負担金	734	単町	—
合計		2,087		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1258	事業名	課税事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	税務課			担当係	課税係				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	19,980	2,000	0	4	0	17,976	軽自動車標識紛失弁償金3千円、原付二輪登録確認事務取扱報労金1千円	

一般職人件費	27,168	前年度	26,720	一般職年間人件費	6,792		4.0人	
会計年度職員人件費	1,600	前年度	1,435			会計年度職員	4.0人	（短期雇用、4月、1～3月）
トータルコスト	48,748							
前年度予算額	13,923	比較	6,057	前々年度決算額	21,035	比較	△ 1,055	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	税等収入並びに町民負担の公平性を確保する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○申告、納税のデジタル化による利便性の向上を図り、高齢者を含めたインターネットの利用が得意でない人を取り残さないよう努めつつ適正な賦課をする。また、ＡＩ－ＯＣＲを活用して事務の効率化を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
町県民税賦課業務	町県民税の賦課にかかる業務を行うための事務費。	670	単町	—
確定申告業務	所得税確定申告及び住民税申告にかかる業務を行うための事務用品等。 事務用品、電話代など	337	単町	—
軽自動車税賦課業務	軽自動車の登録管理、軽自動車税の賦課にかかる業務を行うための事務費。 ナンバープレート50枚 軽自動車協会負担金1,018千円	1,043	単町	—
総合行政システム町税制度改正	町県民税等各種税の電子申告を全国統一的に利用するため、システム改修を行う。 【新】森林環境税対応委託料 1,936千円 【新】個人住民税申告電子化対応及びその他申告手続き対応2,200千円	4,136	単町	システム改修費は交付税措置
【新】定額減税に係る個人住民税システム改修業務	町県民税納税者の所得割の額から、納税者及び扶養親族等1人につき1万円の減税を行うため定額減税に係る個人住民税システム改修を行う。 委託料3,300千円	3,300	単町	定額減税で減収となる町民税減税額66,690千円は全額国費で補填される。システム改修費は交付税措置
地方税共同機構に係る電子申告支援サービス使用料	町県民税、固定資産税、法人税などの電子申告を全国統一的に利用するため応分負担及びシステム及び機器の利用料を支払う。 負担金及び使用料等	2,772	単町	—
過誤納金の償還金	町県民税や法人税等で修正申告等により過年度分税額変更や過誤納があった場合の還付金。 R5年度実績見込7,669千円	7,000	単町	—
その他課税事務全般	全般業務に掛かる事務費 事務用品 納付書・通知書封筒52,000部	722	単町	—
合計		19,980		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1259	事業名	徴収事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	税務課			担当係	徴収係				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	14,572	0	0	146	0	14,426	滞納処分費146千円	

一般職人件費	23,772	前年度	18,036	一般職年間人件費	6,792	一般職	3.5人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	38,344							
前年度予算額	16,699	比較	△ 2,127	前々年度決算額	13,578	比較	994	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	財源と町民負担の公平性を確保する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	徴収率の向上と滞納繰越額の減少のため、これまでの取り組みの更なる徹底と再検証及び徴税吏員としての専門スキルアップによる徴収体制の強化を図る。納期内納付の推進による効率的な債権回収に努め、新たな滞納をなくす。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
鳥取中部ふるさと広域連合徴収委託	高額滞納者や県外案件等、滞納整理が困難な案件について鳥取中部ふるさと広域連合に徴収委託を行う。	13,910	単町	
インターネット公売の実施にかかる経費	差押えた財産をインターネット公売で売却し未納税の解消を図る。	146	単町	
財産調査等にかかる経費	未納の早期解消を図るため、滞納者の財産調査を行う。	291	単町	
中部地区租税教育推進協議会負担金	鳥取県中部地区における租税教育の推進・充実を図るため、協議会の運営費を負担する。	13	単町	
その他事務費等	・事務用品等 ・通信運搬費　等	212	単町	
合計		14,572		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1658	事業名	住宅新築資金等債務整理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	税務課			担当係	徴収係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	同和対策総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,960	0	486	0	0	7,474		

一般職人件費	3,396	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	11,356							
前年度予算額	8,460	比較	△ 500	前々年度決算額	2,856	比較	5,104	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	住宅新築資金等貸付金の債務整理を行う。 未納額：122,882千円（R6.1現在）　主債務者：30人
前年度評価で整理した取り組みの方向	○強制執行（訴訟、競売等）を行い、困難案件の解消。 ○令和8年度末までに債務整理を完了する。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【拡】住宅新築資金等債務整理事業	債務整理に係る経費。 弁護士委託料（競売　50万円×6件 訴訟　40万円×4件） 訴訟にかかる予納金50万円×6件 その他登録免許税等	7,960	県486 町7,474	強制執行等を弁護士に委託
合計		7,960		

平成24年度に一般会計から借り入れた6,000万円の償還残額は、令和5年度末で1,565万円である。

令和 6 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	税務課			担当係	地籍調査係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	6	地籍調査事業費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
	重点項目	―						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	17,840	0	11,044	0	0	6,796		

一般職人件費	13,584	前年度	13,360	一般職年間人件費	6,792	一般職	2.0人	
会計年度職員人件費	5,135	前年度	4,209			会計年度職員	2.0人	
トータルコスト	36,559							
前年度予算額	14,916	比較	2,924	前々年度決算額	17,802	比較	38	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

国土調査法（昭和26年制定）に基づく第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備する。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図る。
琴浦町調査対象面積：121.68km2　（全町面積139.97km2から国有林及び公有水面を除く）
進捗率　44.6%　54.29km2（令和5年度末）

前年度評価で整理した取り組みの方向

○成果の計画的な法務局送付のため、一筆地調査（現地調査）受付時に欠席者への電話を行うなど対策し、併せて、未立会による筆界未定地の予防に努めている。
○事業への理解・協力をしてもらうため、事業趣旨・地籍調査実施箇所等についてホームページ・町報等で広報を継続して実施した。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
地籍調査事業（補助対象分）	筆界等の明確化、公共事業の円滑な実施等のため、地籍調査を実施する (ア)1年目工程(一筆地調査、測量) 倉坂周辺の林地（ダム北側周辺） 1地区　0.27㎢　246筆 (イ)2年目工程（閲覧、地籍図・地籍簿作成） 佐崎周辺の林地 1地区　0.15㎢　126筆	14,725	国1/2 県1/4 町1/4	
第7次国土調査事業十箇年計画の中間見直し	財政事情や地域の意向等を踏まえながら、計画（R2～11）を見直していく。 ・補助対象区域を優先 ・急傾斜地域は航空測量等のデジタルデータを活用した、現地調査を省略する方法を活用（検討） ・地元要望や社会・地域情勢も検討材料とする			
過年度調査地区の地籍データ管理及びデータ等交付業務	地籍データの管理を行い、住民・行政機関へデータ等の交付を行う。 (ア)登記完了地区のデータ更新など地籍管理システム等の維持管理 (イ)公図(地籍図含む)・測量データの交付業務 件数(3ヵ年平均) ・公図　約1,000枚/年 ・測量データ　約9,700筆/年	3,051	単町	
その他事務費等	鳥取県国土調査推進協議会負担金等	64	単町	
合計		17,840		

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の５万分１地形図を複製したものである。（承認番号　平16中複、第88号）」

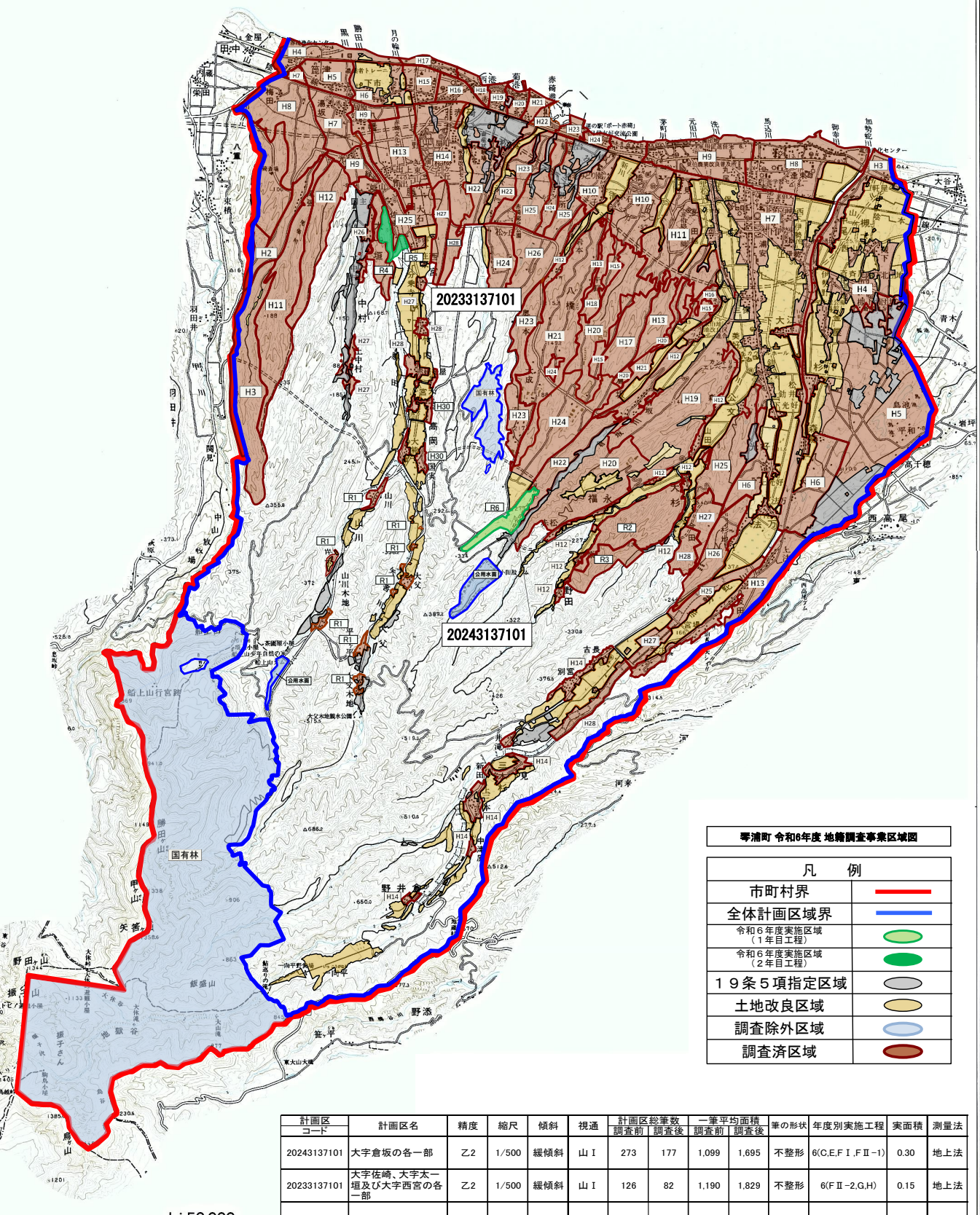
平成十六年九月

琴浦町全図

琴浦町 令和6年度 地籍調査事業区域図

位置図





琴浦町 令和6年度 地籍調査事業区域図

凡　例	
市町村界	
全体計画区域界	
令和６年度実施区域（１年目工程）	
令和６年度実施区域（２年目工程）	
１９条５項指定区域	
土地改良区域	
調査除外区域	
調査済区域	

計画区コード	計画区名	精度	縮尺	傾斜	視通	計画区総筆数 調査前	計画区総筆数 調査後	一筆平均面積 調査前	一筆平均面積 調査後	筆の形状	年度別実施工程	実面積	測量法
20243137101	大字倉坂の各一部	乙2	1/500	緩傾斜	山Ⅰ	273	177	1,099	1,695	不整形	6(C,E,FⅠ,FⅡ-1)	0.30	地上法
20233137101	大字佐崎、大字太一垣及び大字西宮の各一部	乙2	1/500	緩傾斜	山Ⅰ	126	82	1,190	1,829	不整形	6(FⅡ-2,G,H)	0.15	地上法

琴浦町

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：農林水産

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
5	1	2	農林水産業費 総務管理費 農業総務費	134	一般事務	継続	7-1-1	5,818	5,928	10,525	0.3	
							小計	5,818	5,928	10,525	0.3	0.0
5	1	3	農林水産業費 農林水産業費 農業振興費	145	農業振興対策事業	継続	7-1-2	12,426	32,814	2,342	0.5	
				162	担い手育成対策事業	継続	7-1-3	24,381	12,181	15,426	2.0	
				164	野菜振興対策事業	継続	7-1-4	17,523	32,908	29,340	0.5	
				801	有害鳥獣対策事業	継続	7-1-5	8,542	6,874	7,182	0.2	
				899	果樹振興対策事業	継続	7-1-7	42,213	102,488	41,326	0.2	
				1138	経営所得安定対策推進事業	継続	7-1-9	6,303	4,726	4,371	0.4	1.7
				1139	農業後継者育成対策事業	継続	7-1-10	39,960	27,229	21,667	0.7	
				1237	農地中間管理事業	継続	7-1-12	6,040	9,640	4,163	0.4	1.0
				1412	農業研修事業	継続	7-1-13	14,120	9,047	1,876	0.2	1.5
				1443	スマート農業推進事業	継続	7-1-14	2,570	26,250	20,349	0.2	
				1455	会計年度任用職員（農林水産課・農業委員会事務局）	継続		20,430	16,288	11,065	0.1	
							小計	194,508	280,445	159,107	5.4	4.2
5	1	4	農林水産業費 農業費 畜産業費	175	畜産振興対策事業	継続	7-1-15	27,879	13,109	9,340	0.2	
							小計	27,879	13,109	9,340	0.2	0.0

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

5	1	5	農林水産業費 農業費 農地費	178	一般事務	継続	7-1-17	860	9,015	860	0.2	
				180	しっかり守る農林基盤整備事業	継続	7-1-18	13,867	5,470	14,115	1.5	
				184	土地改良事業の推進	継続	7-1-19	97,006	94,989	72,128	0.4	
				185	国営かんがい排水事業	継続	7-1-20	17,463	16,726	19,873	0.5	
				1298	ため池防災減災対策推進事業	継続	7-1-21	11,788	3,300	1,720	0.8	
				1413	農地中間管理機構関連農地整備事業	継続	7-1-22	6,657	4,851	7,177	0.2	
				1566	田越・笠見地区浸水対策事業	継続	7-1-23	59,549	56,479	2,681	0.4	
				1577	日本型直接支払交付金事業	継続	7-1-24	162,561	177,483	132,071	1.4	
				183	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務	廃止		0	15,556	18,256		
							小計	380,751	383,869	268,881	5.4	0.0
5	2	1	農林水産業費 林業費 林業総務費	194	一般事務	継続	7-1-25	6,426	1,004	299	0.1	
							小計	6,426	1,004	299	0.1	0.0
5	2	2	農林水産業費 林業費 林業振興費	196	森林病害虫等防除事業	継続	7-1-26	1,997	13,737	11,016	0.2	
				201	林業振興対策事業	継続	7-1-27	32,345	23,882	22,193	0.7	
							小計	34,342	37,619	33,209	0.9	0.0
5	3	1	農林水産業費 水産業費 水産業総務費	203	水産業振興対策事業	継続	7-1-29	10,681	39,181	7,240	0.5	
							小計	10,681	39,181	7,240	0.5	0.0

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

10	1	1	災害復旧費 農林水産業災害復旧費 現年発生農地災害復旧費	667	現年発生農地災害復旧事業	継続	7-1-31	20	20	15	0.1	
							小計	20	20	15	0.1	0.0
10	1	2	災害復旧費 農林水産業災害復旧費 現年発生農業用施設災害復旧費	354	現年発生農業用施設災害復旧事業	継続	7-1-32	20	20	1,660	0.1	
				669	現年発生農業用施設小災害復旧事業	継続	7-1-33	500	500	387	0.1	
							小計	520	520	2,047	0.2	0.0
10	1	3	災害復旧費 農林水産業災害復旧費 現年発生林道災害復旧費	668	現年発生林道災害復旧事業	継続	7-1-34	20	20	0	0.1	
							小計	20	20	0	0.1	0.0
1	1	1	電気事業費用 営業費用 水力発電費	1244	船上山小水力発電施設管理運営事業	継続	7-2-1	20,591	21,961	22,915	0.4	
							小計	20,591	21,961	22,915	0.4	0.0
1	2	1	電気事業費用 予備費 予備費	1401	予備費	継続		6,000	5,000	0	0.0	
							小計	6,000	5,000	0	0.0	0.0
							所属合計	687,556	788,676	513,578	13.6	4.2

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	134	事業名	一般事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,818	0	245	185	0	5,388	施設利用料　185千円	

一般職人件費	2,038	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	7,856							
前年度予算額	5,928	比較	△ 110	前々年度決算額	10,526	比較	△ 4,708	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	農林水産課の管理する公園当施設の維持管理を行います。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○白鳳館は社会教育課が斎尾廃寺跡等の整備と併せて活用することを検討していることから、施設改修等を行う際は協議を行う必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
施設管理費等	地域改善対策事業で建設した施設（11施設）の火災保険料の支出 白鳳館、ふれあい交流会館、大父木地親水公園の管理運営費 公用車（4台）の維持管理等	5,280	単町	白鳳館　ブロワー交換 交流会館　換気扇交換
農業経営基盤強化資金利子補給金	農業経営基盤強化資金を借り受けた、当該認定農業者等の利子負担の軽減を図る。 対象農業者数：11名	491	県1/2 町1/2	
【拡大】果樹等経営安定資金利子補助金	台風などの自然災害により、収入が著しく減少した農家が借りた経営安定資金の利子負担の軽減を図る。 事業主体：ＪＡ 事業費： ・果樹（R4年度～R6年度） 141,848円×補助率1/6＝23,641円 ・野菜（R6年度～R8年度） 69,147円×補助率1/3＝23,049円	47	単町	白ネギ、米を対象とした利子補給事業（R6～R8）
合計		5,818		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	12,426	0	7,864	0	0	4,562		

一般職人件費	3,396	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	15,822							
前年度予算額	32,814	比較	△ 20,388	前々年度決算額	2,343	比較	10,083	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

地元の農林水産物を県内外の消費者に広くPRし、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。
意欲のある農業経営体の取り組みを支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○加入促進は令和5年までの3年間の取組であることから、今後の支援のあり方について検討する必要がある。
○国、県が目指す有機農業の計画に沿って取組の拡大を検討する必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
農業経営収入保険制度加入促進事業補助金	収入保険加入に係る事務費賦課金を助成することにより、農業者の加入促進を図る。（R元年から） ・助成額： 新規4,500円、継続3,200円（5年間） ・事業費： 4,500円×20件+3,200円×87件	369	単町	加入者数の推移 R元年69件 R2年105件（新規36/継続69） R3年123件（新規21/継続102） R4年141件（新規21/継続120） R5年156件（新規19/継続137）
中部発！食のパラダイスフェスタ負担金	令和6年6月22日（土）、23日（日）に開催予定の、食のパラダイスフェスタ2024の運営費を負担する。	388	単町	県の方針より「食のみやこ」から「食パラダイス」へ変更
環境保全型農業直接支払交付金	有機農業などに取り組む農業者団体に対して、交付金の支払を行う。 【有機農業の取組】 実施主体：東伯有機米生産部 取組面積：861a 補助金額：12,000円/10a×861a	1,034	国1/2 県1/4 町1/4	
【拡大】園芸産地活力増進事業費補助金	①発展・成長タイプ（一般） ・琴浦ブロッコリーの生産振興 (1)東伯育苗センターの機能向上 内容：ハウス自動巻上機・換気扇 環境モニタリング装置 補助金額：10,000千円×1/2 (2)集荷施設荷受ラインの機能向上 内容：氷詰振動装置、自動封函装置 補助金額：6,000千円×1/2 ②新たな特産物育成タイプ（一般） ・甘藷の生産振興 内容：掘り取り機・マルチャー 補助金額：5,000千円×1/2 ③軽労化支援タイプ ・西瓜生産部アシストスーツの導入 内容：収穫作業の軽労化 補助金額：9千円×30着×1/2	10,635	県2/3 町1/3	新たな特産物育成タイプ ・甘藷の生産振興
		12,426		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	24,381	0	15,252	650	6,700	1,779	北栄町負担金：650千円		過疎債　6,700千円
一般職人件費	13,584	前年度	1,336	一般職年間人件費		6,792	一般職	2.0人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	37,965								
前年度予算額	12,181	比較	12,200	前々年度決算額		29,075	比較	△ 4,694	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域農業の中核を担う認定農業者等担い手農業者の活動支援及び育成を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○新型コロナ感染症の影響も緩和されることから、認定農業者協議会の活動など、担い手の活動の支援を行うとともに、基本構想の改定を行い、担い手農家の取組み支援を強力に進める必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
農業経営改善計画認定審査会	農業者から提出された経営改善計画を認定し、地域農業の担い手となる認定農業者に位置付けるための審査会を開催する。　報償金 2千円×7人×3回	42	単町	
認定農業者協議会活動補助	認定農業者で組織する協議会の活動を支援することで、担い手農業者の確保と育成を図る。	250	単町	
東伯地区農業士会負担金	農業後継者の育成を目的とする東伯地区農業士会の活動に係る経費を負担する。　負担金 7千円×5名	35	単町	
【拡】人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	農業経営基盤強化促進法に基づき令和7年3月までに策定することが法定化された地域計画（これまでの「人・農地プラン」）について各地域の話合いを経て作成された地域計画に対する検討委員会を開催する。 報償金　2千円×9名×2回=36千円 消耗品費・通信運搬費　14千円	50	県10/10	地域計画策定
【拡】 がんばる農家プラン事業費補助金	意欲ある農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図る。 飼料稲プラン（新規）11,017千円 ブロッコリープラン（新規）2,310千円 ミニトマトプラン(継続)　4,077千円 米プラン（継続）6,000千円	23,404	県2/3 負担金 650 過疎債 6,700 町1,779	新規の取組： ・飼料稲（一部、北栄町負担あり。） ・ブロッコリー 補助上限額の引き上げ 法人10,500千円⇒12,000千円 個人 4,500千円⇒ 6,000千円
退職者等条件整備事業費補助金	多様な担い手を確保するため、定年等で農業経営を開始する退職者を新たに支援する。退職就農者等が中古農業用機械・ハウスを活用するなど導入に要する経費の一部を支援する。 対象者　退職就農者等 補助率　1/3	600	単町	
合計		24,381		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成		
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	17,523	0	12,164	4,300	0	1,059	ふるさと未来夢基金繰入金 4,300千円		
一般職人件費	3,396	前年度	3,272	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	20,919								
前年度予算額	32,908	比較	△ 15,385	前々年度決算額		70,440	比較	△ 52,917	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図る。
急激な気象状況の変化に左右されにくい施設園芸作物の振興を図り、農業経営の安定化と農業所得の向上を図る。がんばる地域ﾌﾟﾗﾝにおいて、琴浦ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ産地の生産拡大に取組み、地域農業の活性化を図る。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○令和４年度から事業実施している琴浦ブロッコリーがんばる地域プランの実現に向けて、生産規模拡大など販売額の向上に取組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
県ブランド野菜価格安定対策事業負担金	春ｷｬﾍﾞﾂ・春ネギの販売価格が産地（農協）の平均価格を下回った際、その差額を補填するための負担金。 負担率：交付金造成額の15%	467	単町	
がんばる地域プラン事業費補助金	令和３年度に策定した琴浦ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ地域プランの実現に向けた取り組みに対して支援する。 事業期間：令和４年度～令和８年度 事業費上限：１億円（５年間） 補助率： ソフト事業 2/3（県1/2、町1/6） ハード事業 1/2（県1/3、町1/6）	15,300	（ｿﾌﾄ） 県6,600 基金2,200	新品種の検討、堆肥・緑肥の導入、販売促進、機械講習 等 事業費13,200千円
			（ﾊｰﾄﾞ） 県4,333 基金2,100 町67	施設・機械の整備（定植機、モア、ﾊｲｸﾘﾌﾞｰﾑ、育苗ハウス等） 事業費13,000千円
生産技術向上・規模拡大支援補助金（ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ事業	作業の省力・効率化、品質向上に係る機械・施設等の導入に必要な経費を助成する。 事業主体：生産部（個人2件） 補助率 ：1/2（県1/3、町1/6） 補助金額：事業費695千円×1/2 事業内容：ハンマーナイフモア	348	県2/3 町1/3	
基盤整備支援補助金（ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ事業）	遊休農地の解消等による農地の生産環境維持及び条件整備等に必要な経費を助成する。 事業主体：生産部（個人1件） 補助率 ：10/10（県1/2、町1/2） 補助金額：事業費1,000千円×10/10 事業内容：果樹園跡整備60a	1,000	県1/2 町1/2	
栽培技術確立支援事業補助金（ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ事業）	連作障害回避や輪作作物の導入、販路開拓、新技術導入・確立等に必要な経費を助成する。 事業主体：ＪＡ鳥取中央 補助率 ：2/3（県1/2、町1/6） 補助金額：事業費612千円×2/3 事業内容：実証試験60a	408	県3/4 町1/4	
合計		17,523		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,542	0	4,786	0	0	3,756		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	9,900							
前年度予算額	6,874	比較	1,668	前々年度決算額	7,181	比較	1,361	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ。 射撃練習や捕獲活動に対して助成を行うことで、有害鳥獣の捕獲に従事するものを支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を引き続き進める必要がある。

（単位：千円）

細事業等		内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
鳥獣被害総合対策事業（県）	捕獲奨励金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、捕獲に対して奨励金を交付する。 イノシシ（猟期外のみ） 成獣： 5,000円×200頭 幼獣：11,000円× 40頭 ニホンジカ（通年） 猟期外 ：15,000円× 45頭 猟期 ： 7,500円× 15頭 ヌートリア： 3,000円×150頭 アライグマ：15,000円× 5頭	2,753	県 1,152 町 1,601	R5年度の実績に基づき、捕獲頭数を変更 ・ニホンジカ（猟期外）+5頭 ・アライグマ -5頭
	侵入防止柵設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、2名程度で設置する侵入防止柵の購入経費を補助する。 補助率：2/3（県1/3、町1/3） ・電気柵（法万） 480m 120千円 ・電気柵（高岡）1,180m 348千円 ・電気柵（松谷） 300m 89千円 ・金網柵（八橋） 360m 473千円 ・WM柵（笠見）1,667m 1,442千円	2,472	県1/2 町1/2	被害防止柵の設置箇所の増加 R5 2組（電柵 2,800m） R6 5組（電柵 1,960m、金網柵 360m、WM柵 1,667m）
	有害鳥獣捕獲業務補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、猟友会による銃を用いたカラス等の一斉捕獲活動を支援する。 補助率：2/3 ・カラス一斉捕獲委託料：435千円 （県上限単価：1,000円/時間×人数の1/3）	290	県 60 町 230	

事業の内容（どうやって）					
鳥獣被害防止総合対策事業(国)	緊急捕獲活動支援事業	個体数が増加しているイノシシ、ニホンジカの農作物等への被害を防ぐため、捕獲活動に対して報償金を交付する。 イノシシ（通年） 成獣：7,000円×250頭 幼獣：1,000円×50頭 ニホンジカ（通年） 成獣：7,000円×60頭 幼獣：1,000円×5頭	2,225	国10/10	R5年度の実績に基づき、捕獲頭数を変更 ・イノシシ（成獣）+15頭 ・イノシシ（幼獣）+10頭 ・ニホンジカ（成獣）+5頭
有害鳥獣捕獲業務補助金		有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、箱わなによるカラスの捕獲活動を行っている団体を支援する。 カラス捕獲活動：1,000円/時間×100時間×2/3	67	単町	
鳥獣捕獲者確保環境整備事業(射撃環境改善事業補助金)		有害捕獲に従事する有資格者の技術の向上を図るため、射撃練習に要する費用の一部を補助する。 補助金額：10,000円×7人×2/3 ＝46,666円	47	県1/2 町1/2	
ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業(ツキノワグマ出没対応委託料)		住宅地や農地周辺でイノシシなどのわなに誤って掛かってしまったツキノワグマを安全に処分するため、麻酔による不動化や薬殺を専門業者に委託する。	213	県1/2 上限 90 町 123	
鳥獣被害対策実施隊活動費		イノシシによる農作物等の被害を防ぐため、夏から秋にかけて行う捕獲活動を支援する。 @2,000円×2回×100人	400	単町	
【新】 ほうきのジビエ推進協議会負担金		協議会が開催するジビエの利活用やジビエの販路開拓と県内外でのPR活動豚熱への対応研修等の活動に対する負担金。 これにより、これまで廃棄されていた捕獲鳥獣を食肉として県内外に売り出せる新たな資源としての特産品化へ繋げる。	50	単町	
その他事務費等		捕獲確認等消耗品費	10	単町	
		動物駆逐用煙火購入費	5	単町	
		琴浦町鳥獣被害対策協議会運営補助金	10	単町	
合計			8,542		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	42,213	0	39,558	0	0	2,655			
一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	43,571								
前年度予算額	102,488	比較	△ 60,275	前々年度決算額		41,326	比較	887	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	梨等の果樹産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図る。ワイナリー事業と併せて町内における醸造用ぶどうの栽培を推進するため、農業法人に対してぶどう園整備に係る経費を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行う。

（単位：千円）

	細事業等		内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
事業主体 JA鳥取中央	「新甘泉等」特別対策事業		○生産基盤対策 ・新植に対する支援 4,800千円×2/3 取組者：1名、新甘泉・王秋	3,200	県10/10	
			・全面改植に対する支援 1,394千円×2/3 取組者：1名、新甘泉・王秋	929	県10/10	
			・灌水施設整備に対する支援 2,892千円×1/2 取組者：2名 新甘泉・王秋・二十世紀	1,446	県10/10	
			・果樹棚施設整備に対する支援 7,455千円×3/4 取組者：1名、新甘泉・王秋	5,591	県10/10	
			・防除用機械導入に対する支援 7,000千円×3/4 取組者：1名、新甘泉・王秋	5,250	県10/10	
			○育成促進（奨励金）対策 200千円/10a×30a 対象者：1名、新甘泉・王秋	600	県1/2 町1/2	
			○生産基盤対策 ・全面改植に対する支援 584千円×1/2 取組者：2名、新甘泉・王秋・甘太	292	県10/10	
			・灌水施設整備に対する支援 568千円×1/6（やらいや果樹園） 取組者：1名、新甘泉・王秋・甘太	95	県10/10	

事業の内容 （どうやって）	梨		ジョイント栽培拡大事業	・果樹棚施設整備に対する支援 3,045千円×2/3（やらいや果樹園） 取組者：1名、新甘泉・王秋・甘太	2,030	県10/10	
				○育成促進（奨励金）対策 200千円/10a×8a 取組者：1名、甘太	160	県1/2 町1/2	
				○育苗支援対策 ・大苗育苗委託（2年生大苗育苗）に対する支援　3,853千円×2/3 取組者：4名 新甘泉・王秋・甘太・あきづき	2,569	県10/10	
			戦略的スーパー園芸団地整備事業	○生産基盤対策 ・新植、全面改植に対する支援 1,483千円×3/4 取組者：2名	1,113	県10/10	
				・灌水施設整備に対する支援 1,300千円×3/4 取組者：1名	975	県10/10	
				・網掛け施設整備に対する支援 4,250千円×3/4 取組者：1名	3,188	県10/10	
				○育成促進（奨励金）対策 600千円/10a×43a 対象者：2名 新甘泉・王秋・おさゴールド	2,580	県1/2 町1/2	
			低コスト・体制強化	・乗用草刈機導入 1,212千円×2台×1/3 取組者：2名	808	県10/10	
			合計		30,826		
	ぶどう	ぶどう生産拡大事業補助金		○醸造用ぶどう ・生産基盤対策 ①かん水設備　3,000千円×1/3 ②果樹棚　10,000千円×1/2 ③新植（苗木）　4,200千円×1/2 ・生産促進奨励金 ④新植（苗木）94千円/10a×200a	9,980	①～③ 県10/10④ 県1/2 町1/2	規模拡大
				○生食用ぶどう（マスカ・サーティン） ・生産基盤対策 ①かん水設備　1,500千円×1/3 ②果樹棚　1,500千円×1/2 ③新植（苗木）　200千円×1/2 ・生産促進奨励金 ④新植（苗木）94千円/10a×6a	1,407		新品種の導入
				合計	11,387		
	合計				42,213		

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	6,303	0	6,261	42	0	0	農業再生協議会事務負担金　42千円		
一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	3,589	前年度	3,472				会計年度職員	1.7人	
トータルコスト	12,609								
前年度予算額	4,726	比較	1,577	前々年度決算額		4,371	比較	1,932	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策交付金事業等の事務を行う琴浦町農業再生協議会の活動に対し補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和５年度が水田収益力強化ビジョンの最終年度となることから、目標の達成に向けて取組みを進める。 ○一方で、畑作物への転換が図られた水田のうち今後、水稲作付計画のないほ場については、畑地化を進める。 ○事業推進団体である琴浦町農業再生協議会については、肥料価格高騰対策支援事業や産地パワーアップ事業など求められる役割が増えており、機能強化を図るための支援が必要。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
琴浦町農業再生協議会事務経費	農業再生協議会事務に係る経費の一部を支払う。	42	再生協負担金	
経営所得安定対策等推進事業費補助金	農業再生協議会が行う経営所得安定対策等交付金事業の事務に必要な補助金を交付する。	6,261	県10/10	
合計		6,303		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	39,960	0	33,155	2,000	0	6,805	ふるさと未来夢基金 2,000千円	
一般職人件費	4,754	前年度	4,676	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.7人
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	44,714							
前年度予算額	27,229	比較	12,731	前々年度決算額		32,145	比較	7,815

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図り、就農定着を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○就農計画の策定過程において、支援事業が実際に活用可能か、新規就農者の聞き取り・関係機関との連携をさらに深めていくことが必要。（支援事業適用要件の確認、支援事業の説明など） ○就農定着となるよう就農計画の実績を確認するなど、関係機関と情報共有しながら支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
経営開始資金・次世代人材投資資金	①経営開始資金 新たに経営を開始する者に対して最長３年間支援する。 新規１名　1500千円×1名 継続２名　1500千円×2名	4,500	国10/10	
	②経営発展支援 機械・施設の導入等を実施する認定新規就農者に対して支援する。 事業費10,000千円×3/4	7,500	国2/3 県1/3	
	次世代人材投資資金 次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して最長5年間支援する（～R3年度採択分までが対象）。 継続1,500千円×2名 継続1,350千円×2名 継続1,200千円×2名	8,100	国10/10	
就農応援交付金	新規就農者の初期の運転資金、基盤整備費及び生活費等に対する支援。 新規 100千円×12ヶ月×2名 100千円×3ヶ月×2名	3,000	県2/3 町1/3	
親元就農促進支援交付金	農業経営の継続的な発展を図るとともに、将来、地域農業の担い手として定着することを目的とし、親元就農を促進する。 継続 100千円×12ヶ月×3名 新規 100千円×12ヶ月×3名	7,200	県2/3 町1/3	
就農条件整備事業費補助金	新規就農者の就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図る。 補助金額17,521千円×1/2 取組者7名 倉庫ハウス・動噴・ ブロードキャスター・運搬車他	8,760	県2/3 基金2,000 町 920	

【新】産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金	産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組みとして、新規就農希望者を支援する体制づくりをモデル的に支援する。 産地受入ＰＲ素材の作成等 400千円×2団体（梨・ﾐﾆﾄﾏﾄ）	800	県1/2 町1/2	
農業青年会議活動助成事業補助金	活動費補助金　100千円 遊休農地への景観形成作物栽培による地域活性化の取組活動を支援する。	100	単町	
合計		39,960		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,040	0	3,000	40	0	3,000	農地中間管理事業委託金　40千円	

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	2,053	前年度	1,966			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	10,810							
前年度予算額	9,670	比較	△ 3,630	前々年度決算額	4,163	比較	1,877	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	担い手農家への農地集積による農地の有効利用と遊休農地化の防止を目指す。また、土地改良事業や人・農地プランなどを検討し、今後の地域農業に関する話し合いを行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○大成地区の農地集積・基盤整備に向けた取組みを進める。 ○全町が過疎地域に指定されたことから、今後、中山間地直接支払制度や多面的機能支払交付金における集落戦略の策定または改定の作業が進むと予想されるため、地域計画の策定の推進を農業委員と連携して取組みを進め、円滑な事業実施が図れるよう取組みを進める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
農地中間管理事業業務委託事業	農地中間管理機構から農地中間管理事業等に関する業務の委託を受け、農地の貸借、調整などの事務を行う。	40	受託事業収入	
機構中間保有地再生活用事業	担い手の農地集積を推進するため、荒廃農地を農地中間管理機構が行う再生事業に対して補助を行う。再生後は近隣で耕作する担い手が当該農地を借受けて耕作する。 令和６年度予定 （金屋・笠見・大成の３地区215ａを予定）	6,000	県1/2 町1/2	
合計		6,040		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1412	事業名	農業研修事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	14,120	0	0	774	0	13,346	農業研修生宿泊施設光熱水費　774千円	

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	4,037	前年度	8,155			会計年度職員	1.5人	
トータルコスト	19,515							
前年度予算額	9,047	比較	5,073	前々年度決算額	2,731	比較	11,389	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	琴浦町で就農を希望する者に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き生産部役員等と連携・協議して、ミニトマト以外の研修受入れ体制の拡充を図り、新規就農者の確保に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
農業研修に要する経費 【就農研修型】 ・梨 ・ミニトマト ・ブロッコリー	地域おこし協力隊制度を活用し、町内での就農を目指して研修を行う者に対する経費。 ・研修生受入に伴う指導農家報償金 1,080千円（40千円/月） ・研修に要する消耗品費　338千円 ・研修生公用車リース料・保険料等 1,336千円 ・研修生宿泊施設の家賃光熱水費等経費 639千円 ・研修施設施設エアコン設置（1台） 368千円 ・地域おこし協力隊企業支援補助金 1,000千円	4,761	単町（一部施設使用料を充当：774千円）	
農業研修に要する経費 【企業研修型】 ・醸造用ぶどう	地域おこし協力隊制度を活用し、町内で醸造用ぶどうの栽培やワイナリー産業での就農を目指して研修を行う者に対する経費。 ・企業研修委託費(2人分) ※就農研修型と同様の費用で委託	8,207		
研修生募集に要する経費	県外での就農相談会、移住定住相談会 への出張に要する費用。 ・農業研修生等募集イベントへの出展に要する職員等旅費　244千円 ・出展に係る消耗品等経費　62千円 ・ブース使用料、Webページによる求人募集　457千円	763	単町	
農業体験ツアー実施に要する経費	農業研修生募集に関連して、琴浦町での就農を具体的にイメージできるよう、農業体験や現地相談会の開催に必要となる経費。 ○農業移住体験ツアー(2泊3日×2回) ○農業実践体験ツアー(6泊7日×2回) ・報償費　160千円 ・寝具借上・保険料等　79千円 ・補助金：150千円	389	単町	
合計		14,120		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,570	0	666	0	1,000	904		過疎債　1,000千円

一般職人件費	1,358	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	3,928							
前年度予算額	26,250	比較	△ 23,680	前々年度決算額	20,349	比較	△ 17,779	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○琴浦町スマート農業推進協議会において、ミニトマトの栽培管理研修を行い、担い手の確保や収量の増加を図る。 ○スマート農業機械の社会実装を促進するため、各生産部において実演会など導入検討を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
町スマート農業推進協議会運営費補助金	本町のさらなる農業振興を図るため、ロボット・AI・ICT等の先端技術を活用したスマート農業の拡大普及を推進する。 ・スマート農業技術研修ハウスにおいて、CO2施用の実証など栽培管理データの分析を行う。	1,570	過疎債 1,000 町 570	
スマート農業社会実装促進事業補助金	スマート農業の社会実装を促進するために、スマート農機等の導入経費の支援を行う。 事業費：2,000千円×1/2 事業主体：生産組織2件 内容：ロボット草刈機2台・	1,000	県2/3 町1/3	
合計		2,570		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	27,879	0	14,709	4,200	0	8,970	ふるさと未来夢基金繰入金　4,200千円	

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	29,237							
前年度予算額	13,109	比較	14,770	前々年度決算額	310,205	比較	△ 282,326	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	畜産物の品質向上や家畜の増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要がある。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
鳥取県畜産推進機構負担金	鳥取県畜産推進機構への負担金 98,300円	99	単町	
琴浦町乳牛品評会出品奨励事業	品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図る。 （定額　3千円/頭） ・琴浦町酪農組合：3千円/頭×70頭	210	単町	
琴浦町酪農生産基盤拡大強化事業	本町の若手酪農家の人材育成やスキルアップのため、先進地視察など研修にかかる費用を助成し、生産基盤の拡大及び強化への支援をする。 補助率：1/2 ・琴浦町酪農組合：250千円×2名×1/2	250	単町	
琴浦町酪農振興対策関係事業（担い手施設整備事業のうち生産性向上支援事業）	生産性向上に必要となる機械等を、酪農の担い手（後継者）に貸付けるため、大山乳業農協が取得する費用の一部を助成する。 補助率：1/2（参考：県直接補助1/3） ・事業費5,000千円×2事業者×1/6 （大山乳業農協：二重屋根改修 2件 870㎡、400㎡）	1,667	単町	
【新】 自給飼料生産確保対策事業	飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、酪農家の負担軽減・経営維持を支援する。 補助率：1/2（県1/3、町1/6） ・ﾎｲｰﾙﾛｰﾀﾞｰ　15,500千円×1/2 ・ｵｰｶﾞｰﾐｷｻｰ　14,200千円×1/2 【歳入】鳥取県自給飼料生産確保対策事業費補助金　9,900千円	14,850	県2/3 基金4,200 町750	

事業の内容 （どうやって）	琴浦町和牛振興計画推進事業費補助金（繁殖雌牛増頭加速化対策）	和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費への支援をする。 補助率：1/2（国補助＋県1/3、町1/6） JA鳥取中央（29頭）：7,214千円 【歳入】鳥取和牛振興対策事業費補助金　4,809千円	7,214	県2/3 町1/3	
	琴浦町和牛品評会出品奨励事業	品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図る。 補助額：3千円/頭 JA鳥取中央和牛生産部：3千円/頭×22頭	66	単町	
	琴浦町優良種牝牛飼育奨励事業報奨金	優良牝子牛の導入・保留を行い、生産基盤の安定と畜産振興を図る。 補助額：150千円/頭 町内繁殖農家：150千円/頭×1頭	150	単町	
	琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業	牛肉の枝肉価格の低迷により、所得が低下した場合に交付される肉用牛肥育経営安定対策事業の積立金（国3/4 生産者1/4）の生産者負担を軽減し肥育農家の経営安定維持を図る。 補助率：1/6 ・肉専用種：10,670円/頭×1/6×1,360頭 ・交雑種：　11,340円/頭×1/6×　100頭 ・乳用種：　9,340円/頭×1/6×　350頭	3,153	単町	
	琴浦町養豚経営安定特別対策事業	豚肉の枝肉価格の低迷により、所得が低下した場合に交付される養豚経営安定対策事業の積立金（国1/2、生産者1/2）の生産者負担を軽減し養豚農家の経営安定維持を図る。 補助率：1/6 ・JA鳥取中央：800円/頭×1/6×1,650頭	220	単町	
	合計		27,879		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	178	事業名	一般事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③農地・農業用施設の保全活動の推進				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	860	0	0	7	0	853	農道占用料　7千円	

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	2,218							
前年度予算額	9,015	比較	△ 8,155	前々年度決算額	859	比較	1	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える。 国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い事業実施の実現に寄与する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
農道台帳管理負担金	農道台帳管理に要する経費を負担する。	135	単町	
県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等（会員）が設立した協同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払う。 一般賦課金　25千円 特別賦課金　488千円	513	単町	
農業農村整備事業推進協議会負担金	農業農村整備事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	24	単町	
中部土地改良事業推進協議会負担金	土地改良事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	16	単町	
その他事務費等	消耗品費　31千円 CAD保守手数料　55千円 農業土木技術職員研修費　33千円 Web建設物価標準版　53千円	172	単町	
合計		860		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	13,867	0	5,854	1,085	0	6,928	地元負担金1,085千円	

一般職人件費	10,188	前年度	7,348	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.5人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	24,055							
前年度予算額	5,470	比較	8,397	前々年度決算額	14,115	比較	△ 248	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっている。また、近年では異常気象により農道及び水路が被災し作付けが出来ない事象も増えている。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行うことで、災害に強い地域作りを目指し、農林業の振興を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行している。 ○本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
琴浦町営農林業基盤整備事業原材料等助成	受益者自ら補修等を行うために必要となる重機の借上料及びコンクリート等の原材料費を助成する。	3,000	県1,000 町2,000	
農業用施設改修工事	光地区農道修繕工事 農道法面が崩落しているため、修繕を行う。 福永地区農道修繕工事 農道法面が崩落しているため、修繕を行う。 野井倉地区水路改良工事 老朽化した水路の改修を行う。 八橋地区水路改良工事 老朽化した水路の改修を行う。 八幡地区水路改良工事 老朽化した水路の改修を行う。 負担割合 農道：県40%、町40%、地元20% 水路：県50%、町35%、地元15%	9,300	県4,070 町4,145 地元1,085	
しっかり守る農林基盤補助金	地元集落や担い手農家が実施する工事に対して補助を行う。 補助額：地元負担20%を除いた額 福永地区（排水路整備） 1650千円×80% 山川木地（防除用灌漑設備修繕） 308千円×80%	1,567	県1/2 町1/2	
合計		13,867		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	97,006	0	30,400	15,474	15,900	35,232	基幹水利施設北栄町負担分　5,745千円、 県営基幹水利施設更新地元負担分 3,562千円、 船上山発電所特別会計 6,153千円、 土地改良施設他目的使用料14千円	一般補助施設整備等事業債（農業水路等長寿命化・防災減災事業）3,100千円、一般補助施設整備等事業債（県営基幹水利施設更新事業）12,800千円

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	99,723							
前年度予算額	94,989	比較	2,017	前々年度決算額	98,064	比較	△ 1,058	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	土地改良施設の維持管理を行う各団体を支援し、施設の適切な維持・管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○国営造成施設を適正に管理することで、受益地に農業用水を安定的に供給して農業生産性の向上を図るとともに、併せてダム下流における洪水被害や土砂流出防止、河川流況の安定化により、環境や国土の保全を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
基幹水利施設管理事業	ダム、畑かん等の国営造成施設の操作委託。 委託先：東伯地区土地改良区連合	45,600	国1/3 県1/3 北栄町 5,745 町9,455	
農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金	経年劣化したダム施設機器の更新に係る経費を負担。 事業実施主体： 東伯地区土地改良区連合	3,550	起債3,100 町450	R5事業費16,038千円 →R6事業費25,363千円 国55%、県22.5%、町22.5% （うち琴浦町62.2%、北栄町37.8%）
県営基幹水利施設更新事業（機械設備）負担金	経年劣化したダムの機械施設の更新工事（県営）に係る負担。	17,811	地元3,562 起債 12,800 町1,449	更新事業を県営で実施 （令和4年度～令和6年度） R5負担額18,660千円 →R6負担額17,811千円
土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区の運営に係る経費に対する補助金交付。	21,024	単町	定期昇給、給与・手当改定による増
東伯地区改良区連合賦課金補助金	東伯地区農業水利事業に係る受益者賦課金に対する補助金交付。 事業主体：土地改良区	2,795	単町	
東伯地区土地改良区連合運営補助金	国営造成施設の維持管理を行っている東伯地区土地改良区連合の運営に係る経費に対する補助金交付。	6,153	船上山発電所管理特別会計繰入	
その他事務費等	受託管理者会議出席のための旅費、消耗品の支出。	73	単町	
合計		97,006		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	17,463	0	13,050	1,644	0	2,769	国営造成施設管理体制整備北栄町負担分1,644千円	
一般職人件費	3,396	前年度	3,340	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.5人
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	20,859							
前年度予算額	16,726	比較	737	前々年度決算額		19,873	比較	△ 2,410

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費助成
前年度評価で整理した取り組みの方向	○土地改良施設の適切な管理方法について検討するとともに、多面的機能の発揮に向けた検討を行い、地域が該当施設を適切・有効に活用できるような管理体制づくりを推進する。 ○土地改良施設の多面的機能の発揮に向けた地域への普及啓発活動を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
国営造成施設管理体制整備補助金等	国営・県営水利施設の調整水槽やパイプライン等の維持管理経費、多面的機能（消防水利等）の推進活動費等の助成を行う。 事業主体：東伯地区土地改良区連合	17,400	国1/2 県1/4 北栄町 1644	R5事業費16,663千円 →R6事業費17,400千円 国50%、県25%、町25% （うち琴浦町62.2%、北栄町37.8%）
その他事務費等	国営造成施設管理体制推活動における消耗品、負担金。	63	単町	―
合計		17,463		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目								

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	11,788	0	240	0	10,100	1,448		公共事業等債：10,100千円

一般職人件費	5,434	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.8人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	17,222							
前年度予算額	3,300	比較	8,488	前々年度決算額	4,159	比較	7,629	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に寄与する。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○令和７年度完了に向けて県、地元との調整を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

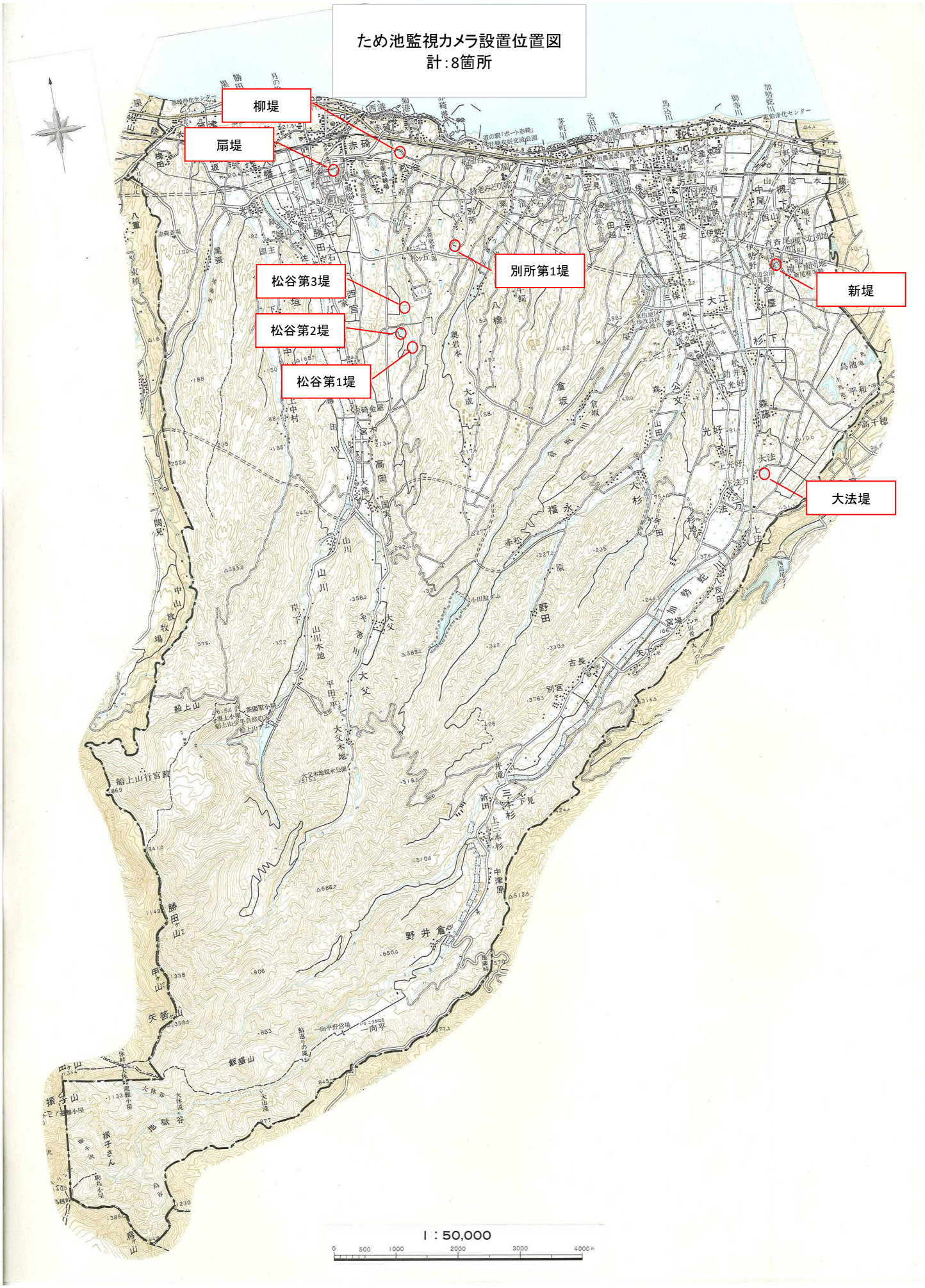
細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
県営ため池工事に係る町負担金	松谷第3ため池改修（県営）に伴う市町村負担金。 国:55% 県:34% 町:11% R6年度事業費　120,800,000円 負担金：11,308,000円 （事業期間　R2年度～R7年度）	11,308	起債 10,100 町 1,100	
ため池監視システム通信料	県事業により防災重点ため池に監視システムを設置し、その通信費等を町で負担を行う。 ため池監視システム通信料 60,000円/箇所・年 60,000円×8箇所＝480,000円 ※県補助1/2最大 30千円/台・年まで 本体設置費用については県で実施	480	県1/2 町1/2	令和6年度よりため池監視システムの導入を行う。
合計		11,788		

松谷第3ため池



監視システム（イメージ）




ため池監視カメラ設置位置図
計：8箇所
柳堤
扇堤
別所第1堤
松谷第3堤
松谷第2堤
松谷第1堤
新堤
大法堤
1：50,000
0
500
1000
2000
3000
4000m

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,657	0	5,357	0	700	600		【公共事業等債】農地中間管理機構関連農地整備事業700千円

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	8,015							
前年度予算額	4,851	比較	1,806	前々年度決算額	13,361	比較	△ 6,704	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいない。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させる。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地元や役員に対して地元説明会を開催し、事務負担軽減のため計画書作成など支援を行う。 ○町内広域活動組織のさらなる広域化を推進することで、事業の継続を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
森藤地区（平和工区）換地計画関係業務	森藤地区（平和工区）の換地処分及び確定測量業務を委託する。 事業費：5,315千円 事業内容：平和工区の換地処分及び確定測量 事業量：A＝4.9ha	5,315	県10/10	
換地委員報償費	森藤地区の管理処分（登記）の地元との協議に係る報奨金。 換地委員報奨金：6,400円×5人	32	県10/10	
事務費	森藤地区の換地処分（登記）に係る消耗品購入費。 消耗品費：10,000円	10	県10/10	
平和地区創設換地公有財産購入費	平和地区の創設換地により民地から公有財産とするため、土地を購入する。 事業費：500千円	500	単町	
県営農地集積加速化農地整備事業（森藤・平和地区）負担金	森藤工区換地費 事業費：8,000,000円 負担割合：国62.5%、県27.5%、町10%、地元0%	800	起債700 町100	
合計		6,657		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1566	事業名	田越・笠見地区浸水対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	59,549	0	0	0	59,500	49		【緊急自然災害対策事業債】田越笠見地区浸水対策事業59,500千円

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	62,266							
前年度予算額	56,479	比較	3,070	前々年度決算額	32,625	比較	26,924	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	田越・笠見地区の浸水対策を実施し、農地及び周辺地域の湛水被害の防止を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○田越・笠見地区浸水対策事業の実施計画ロードマップ（R3年度～R7年度）に基づいて、年次的に浸水対策を実施する。

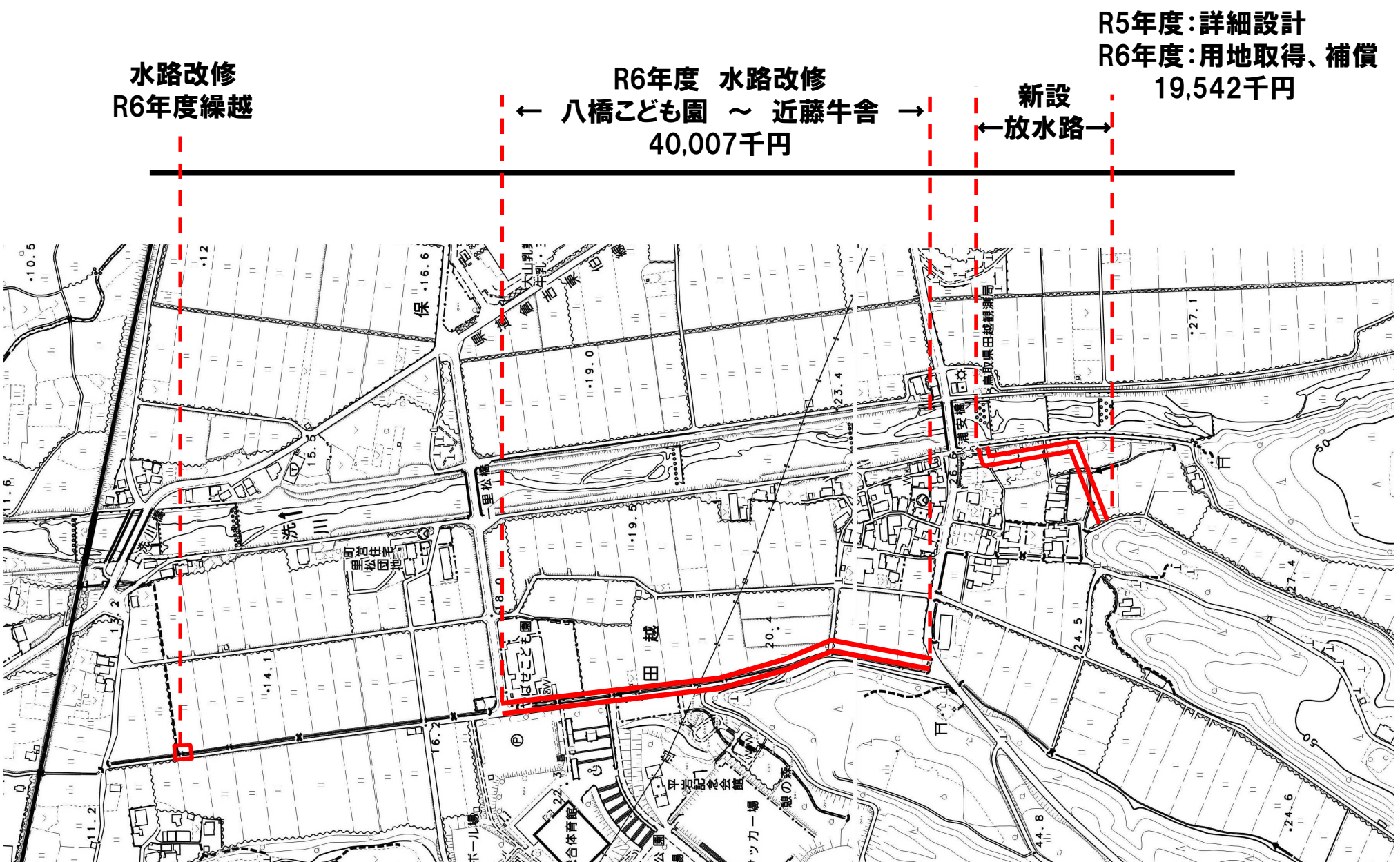
事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【拡】 田越地区農業用水路改修工事	やばせこども園前に越水対策として、水路の新設工事を行う。 やばせこども園から近藤牛舎までの間について、水路の改修工事を行う。	40,007	起債 40,000 町7	
【拡】 土地購入費	田越地区放水路新設に伴い、工事用地として水田等の買収を行う。 田越地区　1,560.98m2、6,642千円	6,642	起債6,600 町42	
【新】 補償金	田越地区放水路新設に伴い、工事の支障となる建物や墳墓等に対して補償を行う。	12,900	起債 12,900	
合計		59,549		

【1566】田越・笠見地区浸水対策事業　　59,549千円

農地及び周辺地域の浸水被害防止のため、平成30年台風24号豪雨で溢水した水路等の対策事業を行う。



令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	1577	事業名	日本型直接支払交付金事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	162,561	0	121,770	0	0	40,791		

一般職人件費	9,509	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.4人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	172,070							
前年度予算額	177,483	比較	△ 14,922	前々年度決算額	132,071	比較	30,490	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地元や役員に対して地元説明会を開催し、事務負担軽減のため計画書作成など支援を行う。 ○町内広域活動組織のさらなる広域化を推進することで、事業の継続を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
中山間地域等直接支払交付金	農業生産条件が不利な中山間地域において、農地荒廃を防いだ地域に交付金を交付する。 集落協定数：38協定（予定）	72,753	国1/2 県1/4 町1/4	過疎法の改正・要件の見直しに伴い、令和３年度に旧赤碕町、令和４年度に旧東伯町が過疎地域に指定され琴浦町全域が中山間地域等直接支払制度の対象地域となったため協定数増加 令和3年度23協定 令和4年度27協定（前年比+4） 令和5年度36協定（前年比+9） 令和6年度38協定（前年比+2）
多面的機能支払交付金	活動組織へ交付金を交付することで地域の共同活動を支援し、地域資源を適切に保全するとともに、担い手農家への農地集積を後押しする。 活動組織数：42組織	89,608	国1/2 県1/4 町1/4	
その他事務費等	ファイル等事務用品の購入	200	単町	
合計		162,561		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	194	事業名	一般事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業総務費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					⑥企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,426	0	2,250	3,750	0	426	森林環境譲与税基金 3,750千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	7,105							
前年度予算額	1,004	比較	5,422	前々年度決算額	299	比較	6,127	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	負担金や、土地及びシステム使用料を支出し、林業振興の推進を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
鳥取県森林クラウドシステム使用料	クラウド上にある森林簿、林地台帳などを使用するため、使用料を支払う。 年間利用料：198,000円	198	単町	
固有林野土地使用料	船上山国有林野内に設置した砂防ダム及び堰堤敷の貸付料を支払う。	5	単町	
県緑化推進委員会負担金	緑の募金関連事業を行う県緑化推進委員会へ負担金を支払う。	18	単町	
天神川流域林業活性化センター負担金	中部地域の森林整備と木材生産を促進し、林業振興に係る活動を行う団体へ負担金を支払う。	10	単町	
林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の共済年金掛金及び年末一時金支給の助成に対する負担金を、公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団へ支払う。	157	単町	
治山林道協会負担金	治山林道協会へ負担金を支払う。	20	単町	
【新】林道橋定期点検業務	5年に1度の林道橋定期点検を行う。 事業費：6,000千円　13箇所	6,000	県2,250 基金3,750	長寿命化計画に基づき点検を行うもの
その他消耗品等	林道工事における積算・施工・調査・測量・設計に関する図書の購入等を行う。	18	単町	
合計		6,426		


林道　位置図
志古谷林道
中の谷橋
権現谷林道
No.1
納谷林道
本谷1号橋
本谷林道
本谷2号橋
上毛林道
おいこ谷林
御用橋
勝田川林
勝田林道
三ノ谷橋
大父林道
一ノ瀬橋
三本杉林道
七山林道
宮谷林道
乳母谷林
倉坂林道
No.3
No.2
福永林道
神主谷林
西神楽林
晩田林道
美好林道
殿谷林道
No.3
大谷林道
市倉林道
大平橋
笹ヶ谷林道
笹ヶ谷1号橋
笹ヶ谷2号橋
印　点検箇所
1：50,000
0
500
1000
2000
3000
4000m

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1 基本情報

事業番号	196	事業名	森林病害虫等防除事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,997	0	1,997	0	0	0		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	3,355							
前年度予算額	13,737	比較	△ 11,740	前々年度決算額	14,066	比較	△ 12,069	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	大山周辺で多く発生するナラ枯れの被害拡大を防ぐ。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要。 ○ナラ枯れの被害を抑制するため、カシナガトラップの設置等の継続が必要。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
ナラ枯れ被害対策事業	○ナラ枯れ予防事業委託料 ナラ枯れの原因となるカシノナガキクイムシを捕獲するため、一向ヶ平・船上山周辺でのトラップ50基の設置、巡回等を委託する。	676	県10/10	
	○ナラ枯れ駆除事業委託料 枯れたナラの木内に存在するカシノナガキクイムシを立木くん蒸又は伐倒により駆除する。	1,121		
	○ナラ枯れ若返り対策事業費補助金 ナラ枯れ被害木を更新するため、被害木の伐採及び伐採木の搬出に要する経費を補助する。	200		
合計		1,997		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	32,345	0	992	13,943	0	17,410	森林環境譲与税基金 13,942千円 利子1千円	

一般職人件費	4,754	前年度	4,676	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.7人
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	37,099							
前年度予算額	23,882	比較	8,463	前々年度決算額		22,974	比較	9,371

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	森林の適正な管理の推進、間伐搬出量の増加を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続して行うことが必要。 ○林業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
緊急間伐実施事業補助金	間伐材搬出に要する経費の一部を助成する。（補助単価 1,000円/m³） 中部森林： 1,000円×3,500m³＝3,500千円 造林公社： 1,000円×1,000m³=1,000千円 個人事業者： 1,000円×200m³=200千円	4,700	基金 4700	
竹林整備事業費補助金	荒廃した竹林整備を実施する森林組合等に、費用の一部を助成する。 事業量：0.8ha 補助金額：706千円×8/10＝565 【歳入】 竹林整備事業補助金　564千円	565	県10/10	
林業再生事業補助金	森林整備を促進するため、別宮地内の森林内作業道の整備に要する経費の一部を助成する。 事業量：W=2.5m、L=150m 補助金額：333千円×0.8=266千円 【歳入】 林業再生事業費補助金266千円	267	県10/10	
森林整備担い手育成総合対策事業補助金	雇用条件改善事業　琴浦町在住の新規林業労働者の雇用に係る健康保険、介護保険、厚生年金に要する経費を最大1年間分一部助成する。 中部森林組合： 2名×325千円×1/2＝325千円 【歳入】 森林整備担い手育成総合対策事業補助金　162千円	325	県1/2 基金163	

竹粉砕機共同利用事業	北栄町と共同利用する竹の粉砕機のメンテナンスに掛かる費用の1/2を負担金として北栄町に支払う。	50	基金50	
経営管理意向調査、集積計画作成等委託業務	・森林管理の意向について、森林所有者に確認を行う業務を委託する。 対象地区：美好、笠見 ・令和５年度に森林管理の意向確認を行った森林（三保、光好、太一垣）のうち、市町村へ管理を希望する森林について経営管理の委託を行うため、現地調査を委託する。	9,029	基金 9029	意向調査進捗 H31:倉坂、福永、尾張 R2:田越、湯坂 R3:野田、公文、釛 梅田、篦津 R4:大杉 R5:三保、光好、太一垣 R6:笠見、三好 ※意向調査の翌年度に現地調査を行う
森林環境譲与税基金積立金	国から町へ交付される森林環境譲与税を基金へ積立。	17,408	単町	配分率の変更による増額 森林面積：林業者：人口 ～R5　５０：２０：３０ R6　５５：２０：２５
森林環境譲与税基金利子積立金	森林環境譲与税基金の利子積立金	1	基金 1	
合計		32,345		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	203	事業名	水産振興対策事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産総務費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,681	0	8,828	0	0	1,853		

一般職人件費	3,396	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	14,077							
前年度予算額	39,181	比較	△ 28,500	前々年度決算額	7,352	比較	3,329	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	水産業の振興を図るため、県事業の負担拠出、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要。 ○漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要。

事業の内容

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
漁村センター管理費	漁村センターの管理運営費	530	単町	
鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金	鳥取県地域振興対策協議会の運営負担金を支払う。	75	単町	
漁業近代化資金利子補給事業補助金	漁業近代化資金借受者の利子を助成し、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町1/100以内	108	単町	
栽培漁業地域支援対策事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するキジハタの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図る。 事業費：386千円 種苗費：115円/尾（税抜）×3,647尾 運送費：21,364円 （県費：314千円、町費：85千円）	399	種苗費 県314 町70 運送費 単町15	
漁獲共済掛金軽減事業補助金	赤碕町漁業協同組合員の共済掛金の漁業者負担額の一部を助成することで、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町任意1/10	260	単町	
持続可能な栽培漁業推進事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するアワビ・サザエの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増進を図る。 事業費　1,155千円 サザエ種苗費 19.32円×10,000個×（県1/3＋町1/6） アワビ種苗費 64.10円×15,000個×（県1/4＋町1/6）	498	サザエ種苗 県2/3 町1/3 アワビ種苗 県3/5 町2/5	

事業の内容（どうやって）					
	水産多面的機能発揮対策事業補助金	環境・生態系の維持・回復や、安心して活動できる海域の確保など、漁業者が行う水産業の多面的機能の発揮に資する海域の活動を支援する。 補助率：町15/100 （参考：国70/100、県15/100）	21	単町	
	漁業研修事業補助金	新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う際に必要となる指導経費、研修手当、研修用具費、通勤手当等の助成を行うことで漁業への就業促進を図る。 ・雇用型研修：4名（新規） 事業費：10,565千円 （県費：7,618千円、町費：48千円） 補助率：指導経費　県10/10 指導経費　町1/2、業者1/2	7,666	雇用型研修 県10/10 指導経費 単町	
	イワガキ岩盤清掃実証事業補助金	イワガキ増殖礁の岩盤清掃を実施、効果を実証する活動を支援する。 補助率：2/3（県1/3、町1/3） 1,400千円×2/3=934千円 （県費：466千円、町費：468千円）	934	県1/2 町1/2	
	もうかる６次化・農商工連携支援事業	水産物の高付加価値化を通じた漁協直売事業の再構築計画（プラン3年目） 事業者　赤碕町漁業協同組合 補助率　1/2（県1/3、町1/6） 補助金額　事業費380千円×1/2 内　容　インフルエンサーによるインスタグラムへの投稿費等	190	県(2/3) 町(1/3)	
	合計		10,681		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20	0	0	0	0	20		

一般職人件費	679	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	699							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	85,489	比較	△ 85,469	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○災害発生時、速やかに対応可能な体制作りが必要。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要となる図面用紙等に使用する。	20	単町	
合計		20		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20	0	0	0	0	20		

一般職人件費	679	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	699							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	146,290	比較	△ 146,270	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○災害発生時、速やかに対応可能な体制作りが必要。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要となる図面用紙等に使用する。	20	単町	
合計		20		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	500	0	0	0	0	500			
一般職人件費	679	前年度	1,336	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	1,179								
前年度予算額	500	比較	0	前々年度決算額		4,919	比較	△ 4,419	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○災害発生時、速やかに対応可能な体制作りが必要。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
琴浦町農業用水緊急確保支援補助金	用水路として使用している水路の掘削、修繕に対する補助金 100千円×井手5箇所	500	単町	
合計		500		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20	0	0	0	0	20		

一般職人件費	679	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	699							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	14,407	比較	△ 14,387	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその水源涵養機能等を有する森林の保全に寄与する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○災害発生時、速やかに対応可能な体制作りが必要。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要となる図面用紙及び写真の現像費用等に使用する。	20	単町	
合計		20		

令和 6 年度 事業説明書

船上山発電所
管理特別会計

1　基本情報

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電所施設管理運営事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係				
予算区分	款	1	電気事業費用	項	1	営業費用	目	1	水力発電費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					③再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	20,591	0	0	20,591	0	0	売電収入14,280千円、預金利息158千円、前年度繰越金6,153千円		
一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員		
トータルコスト	23,308								
前年度予算額	21,961	比較	△ 1,370	前々年度決算額		22,928	比較	△ 2,337	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○「小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引き」や「電気事業経営戦略」に基づいて、建設改良積立等適切に基金を積み立てる。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
発電所点検委託業務	船上山ダムを水源に発電所を運転するため、運営に係る日常、緊急点検を、船上山ダムの操作受託を受けている東伯地区土地改良区連合へ委託する。	3,500	売電収入	
電気保安業務委託業務	自家用電気工作物における点検を中国電気保安協会へ委託する。	534	売電収入	
発電施設年次点検委託業務	推奨更新時期が到来した発電機器更新を行い、不測の故障による長期発電停止期間を防ぐ	702	売電収入	
発電施設機器更新工事	直流電源装置蓄電池の更新工事を行う。	3,283	売電収入	
積立金	基金（欠損調整、災害準備、建設改良、修繕積立）への積み立てを行う。	2,658	売電収入	
消費税納付	令和5年度の決算確定後に消費税申告納付を行う。	850	売電収入	
繰出金	一般会計に繰り出し、発電所建設に係る起債償還や土地改良負担軽減補助金の財源へ充当する。	7,495	売電収入	
その他事務費等	流水占用料、NTT回線使用料、火災保険等。	1,569	売電収入	
合計		20,591		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：すこやか健康課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	1	12	総務費 総務管理費 諸費	1528	新型コロナウイルスワクチン接種事業	廃止		0	24,087	37,211		
				1529	会計年度任用職員（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	廃止		0	4,078	1,802		
							小計	0	28,165	39,013	0.0	0.0
3	1	1	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	651	国保財政基盤強化対策繰出金	継続	8-1-1	136,732	144,190	144,543	0.0	0.0
							小計	136,732	144,190	144,543	0.0	0.0
3	1	6	民生費 社会福祉費 老人福祉費	83	高齢者福祉事業	継続	8-1-2	8,286	9,176	7,755	0.1	0.0
							小計	8,286	9,176	7,755	0.1	0.0
3	1	7	民生費 社会福祉費 特別医療費助成事業費	85	特別医療費助成事業	継続	8-1-3	123,349	118,160	99,168	0.2	0.0
							小計	123,349	118,160	99,168	0.2	0.0
3	1	8	民生費 社会福祉費 心身障がい者医療費	572	心身障がい者医療費	継続	8-1-4	3,120	4,012	2,598	0.1	0.0
							小計	3,120	4,012	2,598	0.1	0.0
3	1	9	民生費 社会福祉費 障がい者福祉費	1252	自立支援医療事業	継続	8-1-5	21,605	21,605	5,699	0.3	0.0
				1312	腎臓機能障がい者交通費助成事業	継続	8-1-6	598	754	493	0.1	0.0
							小計	22,203	22,359	6,192	0.4	0.0
3	1	10	民生費 社会福祉費 介護保険事業費	86	介護保険事業	継続	8-1-7	318,414	370,906	319,197	0.1	0.0
							小計	318,414	370,906	319,197	0.1	0.0
3	1	11	民生費 社会福祉費 後期高齢者医療費	866	後期高齢者医療事務	継続	8-1-8	379,530	374,318	335,325	1.5	0.0
							小計	379,530	374,318	335,325	1.5	0.0
3	1	12	民生費 社会福祉費 重層的支援体制整備事業費	1629	地域包括支援センターの運営	継続	8-1-9	3,397	3,332	2,761	0.0	0.0
				1634	地域介護予防活動支援事業	継続	8-1-10	3,569	3,709	2,689	0.0	0.0
				1635	生活支援体制整備事業	継続	8-1-11	5,560	2,804	1,546	0.0	0.0
				1656	人件費（包括支援センター）	継続	8-1-12	30,510	32,182	31,175	4.0	0.0
				1657	会計年度任用職員（包括支援センター）	継続	8-1-13	2,847	2,277	1,163	0.0	1.0
							小計	45,883	44,304	39,334	4.0	1.0

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

4	1	4	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	96	一般管理	継続	8-1-14	4,059	4,853	2,681	0.1	0.0
							小計	4,059	4,853	2,681	0.1	0.0
4	1	2	衛生費 保健衛生費 予防費	99	献血推進事業	継続	8-1-15	58	58	56	0.1	0.0
				102	食生活改善推進事業	継続	8-1-16	550	623	321	0.8	0.0
				104	予防接種	継続	8-1-17	9,169	13,891	9,072	0.8	0.0
				1171	未熟児養育医療費給付事業	継続	8-1-18	388	388	142	0.2	0.0
							小計	10,165	14,960	9,591	1.9	0.0
4	1	3	衛生費 保健衛生費 健康づくり推進事業費	107	健康教育	継続	8-1-19	1,079	517	4,408	1.4	0.0
				109	健康診査	継続	8-1-21	38,462	39,794	30,996	2.8	0.5
				1256	健康寿命延伸事業 （地方創生）	廃止	107、109 に統合	0	912	222		
							小計	39,541	41,223	35,626	4.2	0.5
			国民健康保険		保険給付費	継続	8-2-1	1,463,601	1,457,472	1,411,623	0.4	0.0
					保健事業費	継続	8-2-2	21,367	23,421	13,644	0.3	0.0
					その他国保に関する事業	継続	8-2-3	510,478	533,600	546,689	0.6	0.0
							小計	1,995,446	2,014,493	1,971,956	1.3	0.0
			介護保険		介護保険事業	継続	8-3-1	2,206,025	2,213,500	2,190,264	2.8	4.0
							小計	2,206,025	2,213,500	2,190,264	2.8	4.0
			後期高齢者医療		後期高齢者医療保険	継続	8-4-1	317,585	257,228	255,356	0.3	0.0
							小計	317,585	257,228	255,356	0.3	0.0
							所属合計	5,610,338	5,661,847	5,458,599	17.0	5.5

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	136,732	17,675	53,956	0	0	65,101		

一般職人件費	0	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	136,732							
前年度予算額	144,190	比較	△ 7,458	前々年度決算額	144,543	比較	△ 7,811	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

国民健康保険事業の円滑な運営を図るために必要な費用を、国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○今後も被保険者の減少や1人当たりの医療費のさらなる増加が考えられることから、国民健康保険財政の運営がより厳しい状況となることが予想されるところであるが、会計赤字補てんのための法定外繰入を行うことがないよう、引き続き健全な財政運営を行い、被保険者の社会保障及び保健の向上に取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出すもの。（見込額 500千円×3件×2/3）	1,000	単町	―
基盤安定（保険税軽減分）	低所得者に対し保険税を軽減した分を県と町で負担する。（軽減対象見込：1,362世帯 2,010人）	60,159	県3/4 町1/4	―
基盤安定（保険者支援分）	財政基盤の弱い国保財政のため、国、県、町が軽減対象者数に応じて負担。（軽減対象者見込：2,010人）	34,611	国1/2 県1/4 町1/4	―
未就学児均等割保険税軽減分	未就学児に係る保険税の均等割を5割減額し、減額分を国、県、町が負担するもの。（対象者見込：65名）	588	国1/2 県1/4 町1/4	―
【新】 産前産後保険税免除分	出産に係る産前産後4ヶ月間の保険税を免除し、免除分を国、県、町が負担するもの。（対象者見込：3名）	153	国1/2 県1/4 町1/4	―
財政安定化支援	国保の被保険者に低所得者や高齢者が多いことから、国保財政の健全化と保険税負担の平準化のための繰出すもの。	17,632	単町 （地方交付税措置有）	―
職員給与等	国民健康保険に係る事務費について繰出すもの。	22,589	単町	―
その他（法定外）	特別医療制度の実施により国庫負担分が減額されるため、被保険者の責によらない負担増について繰出を行うもの。	0	単町	R4年度：3,183千円（実績） R5年度：3,340千円（予算）
合計		136,732		

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1 基本情報

事業番号	83	事業名	高齢者福祉事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,286	0	1,285	5,945	0	1,056	ふるさと未来夢基金 5,900千円 老人ふれあい工房電気料 45千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	8,965							
前年度予算額	9,176	比較	△ 890	前々年度決算額	7,755	比較	531	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	高齢者の福祉を向上し、高齢になっても生きがいをもって生活を送れるよう各種事業を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今後も高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び就労支援などを通して、高齢者が生きがいを持って生活が送れるよう支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	単位高齢者クラブ補助金　370千円 10クラブ　会員数500人×200円 【基本額】 24人以上　30,000円×7クラブ 10～23人　20,000円×3クラブ 高齢者クラブ連合会補助金 1,558千円	1,928	県 1,285 その他 400 町 243	―
シルバー人材センター補助金	活動補助金　4,800千円 （会員176人　R6.1月末） 連合会負担金　10千円	4,810	その他 4,500 町 310	―
長寿祝品	88歳、100歳となる高齢者に、ことうら商品券を贈呈。 祝品　207人×5千円＝1,035千円 （88歳187人、100歳20人） 消耗品費（祝状額）　80千円	1,115	その他 1,000 町 115	対象者にとって毎年となっていた101歳以上の長寿祝いは廃止する。
事務費等	燃料費　130千円 自動車自賠責保険料　20千円 公用車リース料　246千円 （20,460円×12ヶ月） いきいき健康センター消防点検料 37千円	433	町 388 その他 45	―
合計		8,286		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費助成事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	123,349	0	54,368	30,267	13,200	25,514	ふるさと未来夢基金 15,700千円 高額療養費戻入金 14,565千円 第三者納付金・特別医療費返納金 2千円	過疎債 13,200千円

一般職人件費	1,358	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	124,707							
前年度予算額	118,160	比較	5,189	前々年度決算額	99,168	比較	24,181	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図る。また、子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今年度から鳥取県小児医療の自己負担金無償化が始まるため、滞りなく適切な助成が受けられるよう、引き続き適正な事務執行に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
身体障がい者	【対象】身体障害者手帳1級または2級所持者 【人数】350人	46,900	県 17,160 その他 16,582 町 13,158	―
知的障がい者	【対象】療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者 【人数】40人	3,040	県 1,385 その他 270 町 1,385	―
精神障がい者	【対象】精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【人数】20人	3,820	県 1,597 その他 625 町 1,598	―
特定疾病	【対象】特定疾病に罹患している20歳未満の者 【人数】2人	328	県 139 その他 50 町 139	―
ひとり親家庭	【対象】18歳までの子どもがいる所得税非課税世帯のひとり親家庭の親 【人数】100人	4,400	県 1,980 その他 440 町 1,980	―
【拡】 小児	【対象】18歳までの児童 【人数】2,500人	61,935	県 30,667 その他 12,300 過疎債 13,200 町 5,768	令和6年4月から、小児に係る医療費自己負担額を完全に無償化する。
審査支払手数料	審査支払機関に支払う手数料	2,880	県1/2 町1/2	―
その他	定期更新時の事務費（郵送代等）	46	単町	―
合計		123,349		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	心身障がい者医療費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,120	0	0	0	0	3,120		

一般職人件費	679	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,799							
前年度予算額	4,012	比較	△ 892	前々年度決算額	2,598	比較	522	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	心身障がい者の医療費を助成することにより、健康の保持及び生活の安定を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図っていく。 ○対象者に対して制度の説明を適切に行うとともに、障害者手帳の等級変更や課税区分の変更など、本事業の対象とならなくなった人に対しては、引き続き他制度移行等のフォローを行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
扶助費	【助成内容】 対象者の医療費の自己負担分のうち、高額療養費等を除いた部分の2分の1を助成する。 （他の医療費助成制度を受けているものは除く） 【対象】 ・身体障害者手帳3･4級　15人 ・療育手帳B　15人 ・精神障害者保健福祉手帳2級　70人	3,086	単町	―
その他	支給決定通知等の郵便代	34	単町	―
合計		3,120		

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1　基本情報

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	21,605	10,750	5,375	0	0	5,480		

一般職人件費	2,038	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	23,643							
前年度予算額	21,605	比較	0	前々年度決算額	5,699	比較	15,906	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がいの軽減・除去や機能回復のために受けた医療に係る費用を公費負担することで、対象者及びその家族の経済的な負担を軽減する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減する。 ○法律に基づく適切な事務遂行となるよう努めるとともに、医療機関等との連携を心掛ける。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
更生医療給付費	【対象】 心臓機能障がい（ﾍﾟｰｽﾒｰｶｰ植込術等） 13人 腎臓機能障がい（人工透析、腎臓移植後の抗免疫療法等） 57人	20,940	国1/2 県1/4 町1/4	―
育成医療給付費	【対象】 現在身体に障がいまたは疾患がある方が外科的な治療を受ける際に給付を行う。 7人	560	国1/2 県1/4 町1/4	―
その他	交付決定通知等の郵便代、審査支払機関に支払う手数料。	105	単町	―
合計		21,605		

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1　基本情報

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	598	0	0	0	0	598		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,277							
前年度予算額	754	比較	△ 156	前々年度決算額	493	比較	105	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成することにより、経済的な負担軽減を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○人工透析療法を受けるための通院に対し交通費を助成することで、対象者の経済的な負担軽減を図っていく。 ○今後も適切な給付が行われるよう他制度の動向等に注意しつつ、制度の在り方を検討していく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
扶助費	自宅から医療機関までの通院距離に応じて次のとおり交通費を助成。 通院距離（片道） 2km以上5km未満　1,000円/月　7人 5km以上　　3,000円/月　14人	588	単町	―
その他	申請勧奨通知、支給決定通知等の郵便代	10	単町	―
合計		598		

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1　基本情報

事業番号	86	事業名	介護保険事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	介護保険事業
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	318,414	8,413	4,815	0	0	305,186		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	319,093							
前年度予算額	370,906	比較	△ 52,492	前々年度決算額	319,197	比較	△ 783	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町義務負担分を介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険事業の適正運営を図る。 低所得で特に生計が困難である方に対し、社会福祉法人等が介護保険サービスの利用促進を図るため、社会的な役割の一環として利用者負担を軽減した際に、軽減額の一部を補助する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○介護保健事業運営のため、各種法令を遵守した事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
介護保険特別会計への繰出	介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出す。 介護給付費　259,062千円 地域支援（介護予防）　9,613千円 地域支援（包括・任意）　610千円 職員給与費　13,953千円 事務費　17,536千円 低所得者保険料軽減　16,827千円	317,601	国　8,413 県　4,206 町 304,982	―
生活困難者利用者負担軽減補助金	町が認定した生活困難者に対し介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に軽減額の一部を補助する。	813	県3/4 町1/4	―
合計		318,414		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	後期高齢者医療費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	379,530	0	59,586	6,368	0	313,576	健康診査事業収入 6,347千円 後期高齢者広域連合補助金　20千円 療養給付費返還金 1千円	

一般職人件費	10,188	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	963			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	389,718							
前年度予算額	374,318	比較	5,212	前々年度決算額	335,325	比較	44,205	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図るため、後期高齢者医療広域連合への各種負担や特別会計への繰出しを行うほか、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査等を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、医療専門職による保健指導等を継続して実施する。 ○医療給付が必要な被保険者については、法律に基づき適切な事務執行となるよう努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
療養給付費負担金	後期高齢者医療に係る医療費の約８％を各市町村が負担するもの。	272,089	単町	―
事務費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事務費を負担するもの。	18,971	単町	―
基盤安定繰出金	低所得者に対し保険料を軽減した分を県と町で負担し、後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。	79,450	県3/4 町1/4	―
事務費繰出金	保険証更新等に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。	2,063	単町	―
後期高齢者健診	被保険者の疾病の早期発見のため、特定健診を行う。対象者770人	6,348	その他	―
保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康寿命の延伸に向けて、高齢者の疾病予防・重症化予防と介護予防を一体的にした取り組みを行う。 個別訪問指導　50人 集団指導　40カ所	20	その他	―
備品購入費	後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町で使用する連携用の端末の更新を行う。（分庁舎用）	573	単町	―
その他	消耗品費等（健診用紙代他）	16	単町	―
合計		379,530		

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1　基本情報

事業番号	1629	事業名	地域包括支援センターの運営			事業区分	□新規		■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	地域包括支援センター				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	3,397	1,308	654	781	0	654	第1号介護保険料 781千円		
一般職人件費	0	前年度	0	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,397								
前年度予算額	3,866	比較	△ 469	前々年度決算額		2,761	比較	636	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活が送れるよう、医療・介護・保健など多様な関係機関と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地域包括ケアシステムの一層の推進に向け、障害福祉や児童福祉の他分野とも連携し、総合相談体制の充実や誰もが地域で支え合う地域づくりなど、包括的かつ継続的な支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
地域包括支援センターの運営	医療・介護・予防・生活支援保健など多様な関係機関と連携を図り、様々な相談や生活課題に対応し、高齢者が地域において自分らしく生活が送れるよう包括的かつ継続的な支援を行う。 ・消耗品、燃料費等	3,397	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料 23%	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から一般会計に予算を組み替えるもの。
合計		3,397		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1634	事業名	地域介護予防活動支援事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,569	892	446	1,785	0	446	第1号介護保険料 821千円 第2号介護保険料 964千円	

一般職人件費	0	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,569							
前年度予算額	3,709	比較	△ 140	前々年度決算額	2,689	比較	880	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	元気な高齢者を増やし、住み慣れた地域でいつまでも自分らしい生活ができるよう高齢者の社会参加や生きがいづくりの促進など様々な取り組みを推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○高齢化が進みサークル活動の継続が困難となるケースが増えているため、サークルの継続支援、地域活動の担い手となる人材の育成、地域での見守り活動、助け合い活動等の推進に取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
介護ボランティア	介護施設や地域で社会参加活動を通して介護予防を推進する。 登録者数　28人 ・委託料　599千円 ・介護ボランティアポイント ことうら商品券500円×60枚＝30千円 ・介護ボランティア保険料 1,000日×18円＝18千円	647	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から一般会計に予算を組み替えるもの。
介護予防サークル活動支援事業	日常生活に不安や困難を感じている65歳以上の高齢者と、地域住民がともに地域での生きがい活動に参加することにより、お互いの介護予防や支えあい活動を推進する。 サークル数105団体 （通常） 2,000円×105団体×12月＝2,520千円 （加算） 1,000円×30団体×12月＝360千円 郵便代 94円×110サークル×4回＝42千円	2,922		
合計		3,569		

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1 基本情報

事業番号	1635	事業名	生活支援体制整備事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	5,560	2,141	1,070	1,279	0	1,070	第1号介護保険料 1,279千円		
一般職人件費	0	前年度	0	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	1,388				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	5,560								
前年度予算額	1,388	比較	4,172	前々年度決算額		1,546	比較	4,014	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人等の多様な主体による取り組みの調整及び重層的な生活支援サービス等の提供体制を構築し、高齢者を支える地域の体制づくりを推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地域住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備するとともに、住民と通いの場をつなぎ合わせるコーディネートを行うなど、生活支援の情報共有、連携・共同による取り組み行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
生活体制整備事業	地域の支え合い体制の見直しや新たな生活支援体制づくりを検討・協働する。 ・生活支援・介護予防サービスの把握および創出・推進 ・小地域における高齢者ニーズの把握 ・地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動（生活支援・介護予防サービス）とのマッチング ・サービス・支援の担い手となるボランティア等の養成 ・住民主体の通いの場の活性化に向けた体制整備 ・関係者間のネットワーク構築 ・地域を元気にする交流の場を推進する「協議体」の開催 ・協議体を設置し生活支援を担う多様な主体や住民間の情報共有、連携・協働による取り組みを行う。	5,560	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から一般会計に予算を組み替えるもの。 また、重層的支援体制整備事業を実施するにあたり、既存事業及び関係機関との役割の見直しを行い、令和6年度から「生活支援体制整備事業」を、琴浦町社会福祉協議会へ委託する。
合計		5,560		

令和 6 年度 事業説明書




1　基本情報

一般会計

事業番号	1656	事業名	人件費（包括支援センター）			事業区分	□新規		■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	地域包括支援センター				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	30,510	10,455	5,228	6,245	0	8,582	第1号介護保険料 6,245千円		
一般職人件費	27,168	前年度	26,720	一般職年間人件費		6,792	一般職	4.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	57,678								
前年度予算額	31,048	比較	△ 538	前々年度決算額		30,694	比較	△ 184	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護・保健など多様な関係機関と連携を図り、様々な相談や生活課題に対応し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活が送れるよう体制を整備する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地域包括ケアシステムの一層の推進に向け、障害福祉や児童福祉の他分野とも連携し、総合相談体制の充実や誰もが地域で支え合う地域づくりなど、包括的かつ継続的な支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
人件費（包括支援センター）	包括支援センターの人件費（一般職員） 医療・介護・予防・生活支援保健など多様な関係機関と連携を図り、様々な相談や生活課題に対応し、高齢者が地域において自分らしく生活が送れるよう包括的かつ継続的な支援を行う。 ・総合相談支援業務、困難事例の対応 ・保健・医療、民生委員、地域その他関係機関との連携調整 ・高齢者虐待の防止・対応、権利擁護	30,510	国 10,455 県 5,228 町 8,582 保険料 6,245	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から一般会計に予算を組み替えるもの。
合計		30,510		

令和 6 年度 事業説明書




1　基本情報

一般会計

事業番号	1657	事業名	会計年度任用職員（包括支援センター）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	地域包括支援センター				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	2,847	1,096	548	655	0	548	第1号介護保険料 655千円		
一般職人件費	0	前年度	26,720	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	2,847	前年度	2,277				会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	5,694								
前年度予算額	2,277	比較	570	前々年度決算額		1,163	比較	1,684	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、医療・介護・保健など多様な関係機関と連携を図り、様々な相談や生活課題に対応し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活が送れるよう体制を整備する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地域包括ケアシステムの一層の推進に向け、障害福祉や児童福祉の他分野とも連携し、総合相談体制の充実や誰もが地域で支え合う地域づくりなど、包括的かつ継続的な支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
会計年度任用職員（包括支援センター）	包括支援センターの人件費（会計年度任用職員） 医療・介護・予防・生活支援保健など多様な関係機関と連携を図り、様々な相談や生活課題に対応し、高齢者が地域において自分らしく生活が送れるよう包括的かつ継続的な支援を行う。 ・総合相談支援業務、困難事例の対応 ・保健・医療、民生委員、地域その他関係機関との連携調整 ・高齢者虐待の防止・対応、権利擁護	2,847	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料 23%	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から一般会計に予算を組み替えるもの。
合計		2,847		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	96	事業名	一般管理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防		
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,059	0	0	0	0	4,059		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,738							
前年度予算額	4,853	比較	△ 794	前々年度決算額	2,681	比較	1,378	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民の健康寿命の延伸を実現することを目的に策定した健康ことうら計画を効果的に推進する。 休日でも救急医療が２４時間体制で提供できるよう、中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の充実に取り組む。
前年度評価で整理した取り組みの方向	―

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
健康づくり推進委員会	健康ことうら計画の進捗状況をチェックするとともに事業の推進について町民委員と検討を行う。 報償費　@2,000円×14人×1回 消耗品費　20,000円	48	単町	―
休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営	中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の確保を行う。 負担金　3,981,000円	3,981	単町	―
保健師協議会	保健師協議会負担金　@3,000円×10人	30	単町	―
合計		4,059		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　**一般会計**

事業番号	99	事業名	献血推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	58	0	0	0	0	58		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	737							
前年度予算額	58	比較	0	前々年度決算額	56	比較	2	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	血液製剤の安定した供給を図るため、町内事業所と連携して献血を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○献血目標達成に向け、引き続き関係団体と連携を行いながら協力依頼に努めるとともに、若い世代に対し、献血に関する理解を深め、推進して行く。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
献血協力者奨励	献血記念品　285円×200人 消耗品費　1,000円 年間4回　延べ16箇所実施	58	単町	―
合計		58		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	550	0	0	0	0	550		

一般職人件費	5,434	前年度	5,344	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.8人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	5,984							
前年度予算額	623	比較	△ 73	前々年度決算額	321	比較	229	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸へと繋げる。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○食生活改善推進員と連携し、各種啓発事業を実施していく。 ○地産地消レシピの動画を作成して配信するなど、新たな方法での啓発に取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
生活習慣病予防講習会	部落等を対象に、食生活の講話と調理実習を行い、生活習慣病予防の啓発に努める。（16回） 実習材料費　5,000円×16回 食改委託料　2,250円×2名×16回	152	単町	―
フレイル予防講習会	部落等を対象に、食生活の講話と調理実習、口腔体操等を行い、フレイル予防の啓発に努める。（16回） 実習材料費　5,000円×16回 食改委託料　2,250円×2名×16回	152	単町	―
食育啓発	関係団体と連携し、地元食材を使ったレシピの町報掲載や動画による配信を行い、地産地消の推進を図る。また、健診会場やイベント会場等で減塩や野菜摂取などの啓発を行う。 レシピ材料代　2,000円×6回 啓発材料代　5,000円×10回 食改委託料　2,250円×2名×10回	107	単町	―
栄養相談	糖尿病患者や健診有所見者など食生活改善が必要な方やその家族、または食生活改善を希望される方を対象に、個別の食事指導を行う。 教材費等消耗品費　20,000円	20	単町	―
食生活改善推進員教育研修	食生活改善推進員の資質向上を図るための研修会を開催する。 全体研修（1回×2会場）実習材料代15,000円×2回 地区別会員伝達研修　実習材料代5,500円×11地区	91	単町	―
食育推進委員会	食育推進計画の進捗確認および取組の推進を図ることを目的に開催する。 委員報償費　2,000円×14名×1回	28	単町	―
合計		550		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	104	事業名	予防接種			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,169	264	87	7,400	0	1,418	ふるさと未来夢基金 7,400千円	

一般職人件費	5,434	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.8人	
会計年度職員人件費	0	前年度	890			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	14,603							
前年度予算額	13,891	比較	△ 4,722	前々年度決算額	9,072	比較	97	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	予防接種を実施し予防接種法に定める感染症の感染･発病・重症化を予防し、感染症の蔓延予防を図る。 また、法に規定のない風疹等の蔓延予防、重症化予防を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○風しん抗体検査助成事業が令和6年度で終了となるため、未接種者へ再度の周知を図るほか、実施率を高められるよう、町内事業所との連携を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳を迎える町民に対し、肺炎球菌ワクチン接種を実施する。 接種委託料　@4,900円×100人 扶助費　39,500円	530	単町	特例期間終了による対象者の変更 旧：65歳から5歳刻みの町民 新：65歳を迎える町民
高齢者インフルエンザワクチン	65歳以上（特定疾患にある者にあっては60歳以上）の町民に対し、インフルエンザワクチン接種を実施する。 接種委託料　@1,860円×4,000人 需用費　66,272円 扶助費　78,300円	7,586	その他 7,400 町 186	―
成人風しん定期予防接種	対象となる生年月日（S37.4.2～54.4.1)の間に生まれた男性町民に対し、風しん抗体検査及び予防接種を実施する。 検査委託料　@7,000円×60人 接種委託料　@11,121円×25人 事務手数料　@300円×85人 通知郵送費　@84円×1,184人	824	国 210 町 614	―
任意風しんワクチン助成	新生児の先天性風しん感染症の予防を目的に妊婦、妊娠を希望する女性及びその家族の風しんワクチン接種費用の一部を助成する。（助成率2/3、上限8,000円） 扶助費　@8,000円×15人	120	県1/2 町1/2	―
予防接種健康被害救済給付	定期予防接種による健康被害に対する調査委員会の開催及び給付にかかる費用 委員報酬　@18,000円×6人×1回 扶助費　1,000円	109	国1/2 県1/4 町1/4	
合計		9,169		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	388	169	84	48	0	87	個人負担金　48千円		
一般職人件費	1,358	前年度	668	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,746								
前年度予算額	388	比較	0	前々年度決算額		142	比較	246	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで保護者の負担軽減を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○医療を必要とする未熟児に、法律に基づいた適正な医療給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
扶助費	身体の発育が未熟なまま出生した乳児で医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で入院治療を行う場合に医療費の一部を助成する。　（対象者1人）	387	国　169 県　84 その他　48 町　86	―
その他	審査支払機関へ支払う手数料	1	単町	―
合計		388		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	107	事業名	健康教育			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,079	0	118	384	0	577	後期高齢一体的実施 委託料　372千円 教室参加費　12千円	

一般職人件費	9,509	前年度	12,024	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	10,588							
前年度予算額	517	比較	562	前々年度決算額	4,408	比較	△ 3,329	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民が健康についての知識を身につけ実践できるよう、多様な専門職による健康相談、健康づくりに係る啓発により生活習慣を改善し、健康寿命の延伸へと繋げる。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き、健康教育を実施し、健康意識の向上に繋げる。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
健康教室	【事業所健康講座】4回 事業所単位での健康教育を行う。 報償費 医師講師謝金@18,000円×4回 実習材料代@10,000円×1回 食改委託料　2,250円×2名×1回 【部落・一般・高齢者健康教室】30回 部落等を対象に、講話、歯科・運動指導を行い、フレイル予防の啓発に努める。 報償費 医師講師謝金@18,000円×3回 歯科衛生士講師謝金 @8,000円×3回 健康教室講師謝金@2,100円×12回 【地区別健康教室】20回 各地区公民館単位で講演会や健康相談の場を設け、運動教室に講師を派遣、各種測定や保健指導を行い、生活習慣の見直しや改善に繋げる。 報償費 医師講師謝金@18,000円×9回 運動等講師謝金@8,000円×3回 まめんなかえ師範謝金 @500円×30回 スポーツ推進員謝金@500円×10回 実習材料代@10,000円×2回 食改委託料@2,250円×2名×2回 【生活習慣病予防教室】2回 生活習慣病に関する健康教室の場を設け、予防に繋げる。 医師講師謝金@18,000円×2回 実習材料代@20,000円×1回 食改委託料@2,250円×4名×1回 健康器具借用送料　@2,400円×5回 事務用品等　@20,000円	518	県　18 町　116 その他 384	―

事業の内容
（どうやって）

健康づくり推進員会	各部落の推進員に期待する役割・業務の説明を行い、意識づけを図る。 医師講師謝金18,000円 事務用品費　10,000円 通信運搬費　19,000円	47	単町	ー
健康経営モデル事業	健康経営を推進するため取組を希望する町内事業者に対し、経費の全額助成を行うことで働き世代の健康増進を図る。 補助金 200,000円（中小規模事業所1件） 250,000円（大規模事業所1件）	450	県 100 町 350	ー
健康寿命延伸事業	町民の健康で幸せな生き方の達成を目指し、「琴浦そろいそろい手帳」の普及を行う。また、鳥大教授に保健事業について助言等をいただき、各事業に活かしていく。 ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ報奨費 4,400円×5回 消耗品費　2,000円 健康寿命延伸アドバイザー講師謝金 20,000円×1回	44	単町	ー
禁煙対策	禁煙デーに併せて、喫煙及び受動喫煙防止に関する正しい知識を普及啓発する。 特定保健指導や訪問指導で個別の禁煙指導も行う。 消耗品費　啓発資料等　10,000円	10	単町	ー
自死対策	県や中部圏域の自治体と共に自殺予防やこころの健康に関する啓発を行う。 こころの相談事業（面談、電話等）を随時実施する。 消耗品費　啓発資材等　10,000円	10	単町	幅広い相談体制を構築するため、NPO法人自殺対策支援センターライフリンクと協定を締結する。
合計		1,079		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	109	事業名	健康診査			事業区分	□新規	■継続	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	38,462	0	556	563	0	37,343	ふるさと未来夢基金 400千円 検診自己負担金 163千円		
一般職人件費	19,018	前年度	13,086	一般職年間人件費		6,792	一般職	2.8人	
会計年度職員人件費	1,716	前年度	1,574				会計年度職員	0.5人	
トータルコスト	59,196								
前年度予算額	39,794	比較	△ 1,332	前々年度決算額		30,996	比較	7,466	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健康診査等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の抑制を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き、検診を受けやすい環境を整えていくと共に、検診及び精密検査の必要性を周知しながら受診勧奨を行い、検診受診の推進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
各種検診事業	特定健診、がん検診対象者13,000人 【集団セット検診】年15回 各種がん検診と基本健診等が１度にすべて受診できるようセットで実施し、受診しやすい体制を整備。 休日セット検診やレディース検診（乳がん・子宮がん検診）を実施し、受診者の便宜を図る。 【医療機関検診】 各種がん検診、人間ドック検診（社保）を中部医師会に委託して実施。子宮がん、乳がん検診については、中部医師会・西部医師会と契約し、受診しやすい体制を図る。 【巡回肺がん・結核検診、大腸がん検診】2日間 町内を検診車が巡回し、受診しやすい体制を図る。 【肝炎対策】 肝炎ウイルス検査による陽性判定者に精密検査の受診勧奨及び定期検査受診の必要性を啓発し、肝臓がんの予防、早期発見を図る。 【未受診者対策】 検診未受診者に対して勧奨ハガキや折り込みチラシで受診勧奨し、精密検査未受診者へは受診勧奨通知や訪問を実施、受診率の向上を図る。	36,906	県 452 その他 163 町 36,291	・受診率低迷の原因分析のため、検診アンケートを実施する。 ・R5実績では、健診での聴力検査から補聴器購入の助成へと繋がるケースはなく、要精検者の治療に繋がるケースも見られなかった。費用対効果の観点から聴力検査は廃止する。
歯周疾患検診	中部歯科医師会・西部歯科医師会へ委託して実施する。 委託料：2,640円×200人＝528千円 消耗品：18千円 通信運搬費:84円×120人＝10千円 120円×120件＝15千円	571	県 104 町 467	―

検診個人負担金助成	生活保護世帯を対象に検診個人負担金を償還払いする。（見込14人） 扶助費　16千円	16	単町	―
ピロリ菌検査	中学２年生を対象としたピロリ菌検査及び除菌治療を行い、将来の胃がんの発生、家庭内感染の予防を行う。（見込150人） 消耗品費　　14千円 通信運搬費　27千円 委託料　418千円	459	単町	―
補聴器購入費助成事業	必要な方が補聴器等を早期から利用することで、フレイルを予防し自分らしくいきいきとした生活をおくるための支援として、補聴器購入費の一部を助成する。 （補助率1/2、上限30千円） 補助金　30千円×17件	510	その他 400 町 110	―
合計		38,462		

令和 6 年度 事業説明書

国民健康保険特別会計

1　基本情報

事業番号		事業名	保険給付費			事業区分	□新規	■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	2	保険給付費	項			目	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり							
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,463,601	0	1,461,121	1,400	0	1,080	出産育児一時金繰入金　1,000千円 第三者納付金　200千円 返納金　200千円	

一般職人件費	2,717	前年度	3,114	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,466,318							
前年度予算額	1,457,472	比較	6,129	前々年度決算額	1,411,623	比較	51,978	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	被保険者に対して、必要な医療を安心して受けていただくことを目的とする。 被保険者 2,227世帯 3,472人（R6.1月末）
前年度評価で整理した取り組みの方向	○各種医療給付について、引き続き資格確認や給付内容の確認を行い、適切な保険給付を行うよう取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
療養給付費	医療機関等を受診した際にかかる医療費のうち、被保険者の自己負担分や他法補助分を除いた保険者負担分を給付するもの。	1,252,240	県 1,251,840 その他 400	退職者医療制度の廃止に伴い、退職被保険者区分を廃止
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう、あんま・マッサージ、診療費等に関する医療に必要な費用を保険給付するもの。	6,656	県10/10	退職者医療制度の廃止に伴い、退職被保険者区分を廃止
審査支払手数料	国保連合会（審査支払機関）へ支払うレセプト処理等に係る手数料。	3,951	県10/10	―
高額療養費	1ヶ月の間に支払った医療費が自己負担限度額を超えた場合、限度額を超えた分を保険給付するもの。	198,264	県10/10	退職者医療制度の廃止に伴い、退職被保険者区分を廃止
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するもの。	10	県10/10	退職者医療制度の廃止に伴い、退職被保険者区分を廃止
出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払うもの。（見込額 500千円×3件）	1,500	繰入金2/3 町1/3	―
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給するもの。（見込額 20千円×29件）	580	単町	―
高額介護合算療養費	1年間に支払った医療費と介護サービス費が一定の負担限度額を超えたときに、限度額を超えた分を保険給付するもの。	300	県10/10	退職者医療制度の廃止に伴い、退職被保険者区分を廃止
傷病手当金	国保の被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、労務に服することができなかった者に対し、保険給付を行うもの。	100	県10/10	―
合計		1,463,601		

令和 6 年度 事業説明書

国民健康保険特別会計

1　基本情報

事業番号		事業名	保健事業費			事業区分	□新規	■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款	6	保健事業費	項			目	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり							
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	21,367	0	10,325	0	0	11,042		

一般職人件費	2,038	前年度	1,246	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	561			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	23,405							
前年度予算額	23,421	比較	△ 2,054	前々年度決算額	13,644	比較	7,723	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	医療費の増加を抑制し、保険財政の安定化を図ることを目的とする。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○第3次データヘルス計画（令和6年度～11年度）に基づき、被保険者の生活習慣病の重症化予防等に取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
医療費適正化（ジェネリック医薬品普及啓発）	保険証更新時にジェネリック医薬品希望シール・カード付リーフレット等を配布。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付し、医療費(薬剤)の適正化を図るもの。	297	県 290 町 7	―
医療費適正化（医療費通知）	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促し、医療費の適正化を図るもの。	1,264	県 1,036 町 228	―
医療費適正化（特別調整交付金申請）	県補助金（特別調整交付金）にある「結核･精神の医療費が多額であること」の申請可否の判断のため、医療費データを抽出・分析するもの。	275	県10/10	―
医療費適正化（レセプト資格点検）	被保険者の加入・脱退に伴う診療報酬請求の過誤等を点検し、医療費の適正化を図るもの。	200	県10/10	―
特定健康診査	特定健康診査（メタボリックシンドロームに着目した健康診査）を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図るもの。（見込人数　1,350人）	15,971	県 8,411 町 7,560	―
特定保健指導	特定健康診査受診者の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を抑えるもの。 （見込人数　60人）	290	県 113 町 177	―
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行なうもの。40～70歳の5歳刻みの被保険者を対象者とする。 （見込人数　100人）	3,070	単町	―
合計		21,367		

令和 6 年度 事業説明書

国民健康保険特別会計

1　基本情報

事業番号		事業名	その他国保に関する事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款			項			目	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり							
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	510,478	1	14,801	138,880	0	356,796	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 60,159千円 〃（保険者支援分） 34,611千円 未就学児均等割保険税繰入金 588千円 産前産後保険税繰入金 153千円 職員給与等事務費繰入金 22,589千円 財政安定化支援事業繰入金 17,632千円 基金繰入金 1千円 諸収入等 3,147千円	

一般職人件費	4,075	前年度	4,982	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.6人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	514,553							
前年度予算額	533,600	比較	△ 23,122	前々年度決算額	546,689	比較	△ 36,211	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とする。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今後も被保険者の減少や1人当たりの医療費のさらなる増加が考えられることから、国民健康保険財政の運営は、より厳しい状況となることが予想されるが、会計赤字補てんのための法定外繰入を行うことがないよう、引き続き健全な財政運営を行い被保険者の社会保障及び保健の向上に取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
一般管理費	正規職員2名の給与及び会計運営事務費。また国保連合会に支払う負担金・手数料等。	25,779	県 3,236 繰入金 22,543	被保険者証廃止（令和6年12月予定）
運営協議会費	国保運営協議会に関する経費。（主に委員報酬。年2回開催予定）被保険者代表3名・公益代表3名・医療機関代表3名	46	繰入金	―
国民健康保険事業費納付金	国保財政広域化(H30～)にともない、県が決定した納付金を国保税やその他の財源を元に県に対して納付するもの。 この納付金等を財源として、県は市町村が負担した医療費に対し全額交付を行う。	440,852	国 1 県 11,565 繰入金 113,144 その他 3,145 町 312,997	H30年度：492,569千円 R01年度：516,590千円 R02年度：526,188千円 R03年度：501,623千円 R04年度：495,749千円 R05年度：508,301千円
財政調整基金積立金	会計の剰余金を会計運営に備え財政調整基金へ積み立てするもの。	35,698	その他 2 町 35,696	―
諸支出金等	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金や前年度以前の国庫支出金等の返還を行うための費用。	3,103	単町	―
予備費	医療費の変動等により見込みを上回る給付費の増加等の財源不足が生じた場合に対応するもの。	5,000	単町	―
合計		510,478		

令和 6 年度 事業説明書

介護保険特別会計

1　基本情報

事業番号		事業名	介護保険特別会計			事業区分	□新規	■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター			
予算区分	款			項			目	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,206,025	564,892	303,182	1,337,951	0	0	保険料409,588千円 支払基金581,301千円 町繰入金317,601千円 基金取崩22,000千円 諸収入7,458千円 その他3千円	

一般職人件費	19,018	前年度	45,424	一般職年間人件費	6,792	一般職	2.8	
会計年度職員人件費	12,635	前年度	11,982			会計年度職員	4.0	
トータルコスト	2,237,678							
前年度予算額	2,165,044	比較	40,981	前々年度決算額	2,144,940	比較	61,085	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	介護や支援を必要とする状態になった高齢者が、尊厳を保持したまま安心して自立した生活を送れるように介護サービスを提供し、介護を社会全体で支える。被保険者数　6,182人（R6.1月末）
前年度評価で整理した取り組みの方向	○高齢者が生きがいをもち住みなれた地域で生き生きと元気に過ごせるよう、認知症予防、介護予防及び住民主体の地域活動を支援する。 ○第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画（令和6年度～8年度）に基づき、介護サービスの確保、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
総務費	介護保険事業の円滑な運営に係る人件費及び事務費等。	31,054	国 132 繰入金 30,922	―
介護給付費	要介護等認定者が利用した介護サービスの保険給付を行う。 （R6年1月末） ・要介護認定者数　1,081人 ・介護サービス利用者数　949人	2,073,067	国 539,253 県 292,959 町 295,072 1号保険料 386,208 2号保険料 559,575	―
包括的支援事業・任意事業	・成年後見制度　4人 ・在宅医療・介護連携推進事業 （中部1市4町「しょいやの会」） ・「しょいやの会」HPサーバードメイン利用料、サイト保守料　負担金	3,169	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料23%	―
介護予防・日常生活支援総合事業	地域の実情に応じた高齢者の包括的な支援を行うため、地域包括支援センターが主体となって介護予防事業、認知症対策、見守り等の各種事業を行う。 ・介護予防教室 はればれ　利用者80人 いきがい　利用者37人 げんきもん　利用者40人 ・認知症高齢者等SOS見守りﾈｯﾄﾜｰｸ ・認知症サポーター養成講座	84,347	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料 23% 2号保険料 27%	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域介護予防活動支援事業、包括支援センター運営費、生活支援体制整備事業は一般会計に予算を計上する。
その他支出金	基金積立金　1千円 第1号保険料還付金　250千円 償還金　1千円 一般会計操出金　10,745千円 予備費　3,391千円	14,388	その他	―
合計		2,206,025		

令和 6 年度 事業説明書

後期高齢者医療特別会計

1　基本情報

事業番号		事業名	後期高齢者医療保険事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係			
予算区分	款			項			目	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	317,585	0	0	82,028	0	235,557	事務費繰入金 2,063千円 保険基盤安定繰入金 79,450千円 保険料還付金等 515千円	

一般職人件費	2,038	前年度	2,004	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.3人
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0人
トータルコスト	319,623							
前年度予算額	257,228	比較	60,357	前々年度決算額		255,356	比較	62,229

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合への納付及び資格管理等を行う。 被保険者数　3,521人（R6.1月末）
前年度評価で整理した取り組みの方向	○円滑な後期高齢保険事業実施のため、法律に基づき、適切な事務執行となるように努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
総務費	保険証の一括更新の際に必要な郵券代等の事務費	2,063	繰入金	―
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。	315,006	繰入金 79,450 町 235,556	―
諸支出金等	過年度の保険料の還付を行うもの。	516	その他 515 町 1	―
合計		317,585		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：福祉あんしん課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	1	11	総務費 総務管理費 諸費	1646	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援枠）	継続	9-1	53,871	0	0	0.1	0.0
				1660	定額減税調整給付金支給事業	新規	9-2	186,952	0	0	0.4	1.0
				1598	生活困窮世帯等光熱費助成事業	廃止	－	0	29,099	11,591	0.0	0.0
							小計	240,823	29,099	11,591	0.5	1.0
3	1	2	民生費 社会福祉費 社会福祉事業費	568	社会福祉事業費	継続	9-3	16,118	12,659	17,561	0.3	0.0
							小計	16,118	12,659	17,561	0.3	0.0
3	1	9	民生費 社会福祉費 障がい者福祉費	573	障がい者福祉費	継続	9-4･5	21,387	20,464	14,962	0.8	0.0
				1251	障がい者自立支援給付事業	継続	9-6	579,878	557,658	527,780	0.7	0.0
				1255	地域生活支援事業	継続	9-7･8	20,218	21,383	18,255	0.5	0.0
				1311	療養介護医療費事業	継続	9-9	8,599	10,328	9,988	0.1	0.0
				1642	中部圏域あいサポートフェスタ事業	新規	9-10	400	0	0	0.1	0.0
							小計	630,482	609,833	570,985	2.2	0.0
3	1	12	民生費 社会福祉費 重層的支援体制整備事業費	1630・1632	相談支援事業	新規	9-11･12	4,709	5,356	4,238	0.2	1.0
				1633	参加支援事業	新規	9-13	1,680	0	0	0.1	0.0
				1638	生活困窮者等の共助の基盤づくり事業	新規	9-14	6,023	6,000	6,000	0.1	0.0
				1639・1640	アウトリーチ等を通じた継続支援事業	新規	9-15･16	7,100	8,004	7,368	0.2	2.0
							小計	19,512	19,360	17,606	0.6	3.0
3	2	1	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	582	特別児童扶養手当支給事業	継続	9-17	176	131	138	0.1	0.0
				1185	児童扶養手当支給事業	継続	9-18	75,762	74,806	70,607	0.2	0.0
							小計	75,938	74,937	70,745	0.3	0.0
3	2	4	民生費 児童福祉費 母子福祉費	1141	ひとり親福祉事業	継続	9-19	4,017	4,366	534	0.1	0.0
							小計	4,017	4,366	534	0.1	0.0

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

3	2	5	民生費 児童福祉費 児童福祉費	1140	障がい児通所給付事業	継続	9-20	25,273	27,671	16,400	0.5	0.0
							小計	25,273	27,671	16,400	0.5	0.0
3	3	1	民生費 生活保護費 生活保護総務費	1132	生活保護総務事業	継続	9-21	847	6,839	785	0.5	0.0
							小計	847	6,839	785	0.5	0.0
3	3	2	民生費 生活保護費 生活保護扶助費	1133	生活保護扶助事業	継続	9-22･23	149,866	158,010	172,502	1.8	0.0
							小計	149,866	158,010	172,502	1.8	0.0
3	4	1	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	1249	生活困窮者自立支援事業	継続	9-24	1,223	978	1,034	0.1	0.0
				1403	子どもの居場所づくり事業	新規	9-25	1,580	0	0	0.1	0.0
							小計	2,803	978	1,034	0.2	0.0
							所属合計	1,165,679	943,752	879,743	7.0	4.0

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	1646	事業名	物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援枠）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	53,871	53,871	0	0	0	0		

正職員人件費	679	前年度	0	正職員年間人件費	6,792	正職員	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	54,550							
前年度予算額	0	比較	53,871	前々年度決算額	0	比較	53,871	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	食費等の物価高騰に直面し家計への影響が大きい低所得世帯に対して１世帯あたり10万円、児童１人あたり５万円を支給することにより生活の支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援枠）	**○対象** **①令和６年度住民税非課税世帯** **300世帯** **②令和６年度住民税均等割のみ課税世帯** **100世帯** **③上記①又は②に属する18歳以下の児童** ①の世帯　**児童数　150人（100世帯）** ②の世帯　**児童数　100人　（50世帯）** ※①～③共通 令和５年度に物価高騰対応重点支援給付金（７万円・10万円）を受給した世帯及び住民税均等割課税者の扶養親族のみで構成される世帯は除く **○支給額　①・②：１世帯あたり１０万円** **③：児童１人あたり５万円** **○扶助費　52,500,000円** （内訳）① 10万円×300世帯　30,000,000円 ② 10万円×100世帯　10,000,000円 ③ 5万円×250人　12,500,000円 **○事務的経費　1,371,000円** （内訳） ・職員手当　50,000円 ・需用費 消耗品費　10,000円 ・役務費 通信運搬費　150,000円 振込手数料　61,000円 ・委託料（システム改修費）　1,100,000円	53,871	国10/10	令和５年度に給付の対象にならなかった低所得世帯に対して給付金を支給する。
合計		53,871		

前年度からの改善点等	

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	1660	事業名	定額減税調整給付金支給事業	事業区分	■新規	□継続
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係			
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 11 諸費		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳 国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	備考 その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	186,952	186,952	0	0	0	0		

正職員人件費	2,717	前年度	0	正職員年間人件費	6,792	正職員	0.4人	
会計年度職員人件費	2,812	前年度	0			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	192,481							
前年度予算額	0	比較	186,952	前々年度決算額	0	比較	186,952	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方へ調整給付金を支給することにより生活の支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】 定額減税調整給付金	**○対象** **令和６年度に実施する定額減税（所得税３万円・住民税１万円）しきれないと見込まれる所得水準の方** **4,000人** 定額減税可能額 所得税分 ＝ ３万円 × 減税対象人数 個人住民税所得割分 ＝ １万円 × 減税対象人数 減税対象人数：納税者本人＋同一生計配偶者＋扶養親族 **○支給額** ①所得税分定額減税可能額 － 令和６年分推計所得税額 ②個人住民税所得割分定額減税可能額 － 住民税所得割 ①＋②の合算額（合算額を万円単位に切り上げる） **○扶助費** **180,000,000円** **○事務的経費** **6,952,000円** （内訳） ・会計年度任用職員 2,407,000円 ・共済費等 405,000円 ・需用費 消耗品費 100,000円 印刷製本費 ・役務費 通信運搬費 1,400,000円 振込手数料 440,000円 ・委託料（システム改修費） 2,200,000円	186,952	国10/10	【市町村における給付実務イメージ】 （１）令和６年度住民税課税台帳より、個人住民税所得割納税義務者の抽出、個人住民税所得割額、扶養親族等の把握 （２）所得税課税情報より、所得税納税義務者の抽出、所得税額、扶養親族等の把握 （３）「所得税分控除不足額」及び「個人住民税所得割分控除不足額」を算出し、「調整給付額」＞０となる給付対象者・給付額のリストを作成 （４）給付同意・振込口座の確認書の郵送開始、振込手続
合計		186,952		

前年度からの改善点等

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	16,118	0	10	11,600	0	4,508	ふるさと未来夢基金繰入金　10,000千円 平岩教育・福祉振興基金繰入金　1,600千円	

一般職人件費	2,038	前年度	6,543	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	18,156							
前年度予算額	12,659	比較	3,459	前々年度決算額	17,561	比較	△ 1,443	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とする。 地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。（地域共生社会の推進）
前年度評価で整理した取り組みの方向	○福祉団体の補助金は、社会情勢の変化や適正な執行のために補助対象を見直していく必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
補助金交付事業 社会福祉団体へ補助金を交付して福祉の充実を図る				
社会福祉協議会	①地域福祉事業費　12,328千円 支え合いマップ推進事業他 8,753,002円（補助率10/10） 福祉機器等貸出他 1,071,304円（補助率1/2） 法人運営、会計他 2,503,467円（補助率1/3）	12,328	ふるさと未来夢基金繰入金 10,000 単町 2,328	補助金の一部を重層的支援体制整備事業交付金（生活困窮者の共助の基盤づくり事業）へ移行
民生児童委員協議会	①協議会の研修会等の活動費　594千円 ②県外視察研修の旅費　200千円	794	単町	委員の資質向上のため、県外視察研修（３年に１度）を実施。
民生児童委員活動費交付金	委員の活動費 会長　4,900円×１人×12カ月 その他委員　3,350円×63人×12カ月	2,592	平岩教育・福祉振興基金繰入金 1,600 単町 992	報償費から交付金へ変更
民生委員関連費	①民生委員退任時の記念品　６千円 ②民生委員推薦のための推薦会等経費　14千円	20	単町	
戦没者追悼式	先の大戦で亡くなった1,094柱の慰霊のため、遺族会遺族のほか来賓を招き執り行う	74	単町	
負担金	①中部民生児童委員協議会負担金（研修費用他）　231千円 ②鳥取県社会福祉協議会負担金（研修費用他）　79千円	310	単町	
合計		16,118		

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1　基本情報

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	21,387	7,195	4,384	0	1,000	8,808		過疎対策事業債 1,000千円

一般職人件費	5,434	前年度	5,344	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.8人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	26,821							
前年度予算額	20,464	比較	923	前々年度決算額	14,962	比較	6,425	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分についても細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図る。必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○第３期障がい者計画、第７期障がい福祉計画、第３期障がい児福祉計画を策定し、令和６年度以降の障がい者施策及び障がい者サービスの適正な運用を行うための必要な事項を定めます。 ○障がい者相談員の周知に努めます。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
障がい者計画策定委員報酬	障がい者計画策定のため策定委員を委嘱する。 ・委員報酬　2,000円×13人×２回	52	単町	
成年後見支援センター委託料	成年後見制度に関する利用相談、手続き支援、広報等に関する業務を委託する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　7,100千円	884	町債 800 単町 84	成年後見支援センターの人件費増加に伴う増額
障がい者相談員委託料	身体障がい者、知的障がい者各1名に委託し、障がい者の相談に応じる。 ・24,900円（年額）×２人	50	単町	
手話通訳者派遣事業	町主催の講演会等に手話通訳者等を派遣しコミュニケーションの支援を行う。 ・２事業	61	単町	
障がい福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金負担金	相談事業の機能強化により中部圏域の障害サービスの向上に寄与するため、他市町が負担する補助金に対し負担金を支払う。 ・負担金　500,000円×10%	50	単町	
琴浦町身体障害者福祉協会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・身体障がい者体育大会 ・研修会	111	単町	昨年　123,000円 会員数が41人から37人に減少に伴う減額
琴浦町手をつなぐ育成会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・親子交流会 ・研修会	86	単町	昨年　90,000円 会員数が40人から38人に減少に伴う減額
障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金	グループホームの運営の安定化を図るため事業所に対し補助金を交付する。 ・４事業所　６人	1,329	県1/2 町1/2	事業所１件増加に伴う増額

事業の内容（どうやって）				
強度行動障がい者入居等補助金	新たに強度行動障がい者を受け入れ、支援を行う事業所に対し人件費を助成する。 ・月額240,000円×１人×６月	1,440	県1/2 町1/2	
重度障がい児者支援事業補助金	重度障がい児者を受け入れ、支援を行う事業所に対し補助金を交付する。 ・日額2,900円×１人×148日 ・日額2,900円×１人×245日	1,140	県1/2 町1/2	利用人数１名増加に伴う増額
在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金	強度行動障がい者に対し訪問系のサービスを行う事業所を支援するため、事業所に対し補助金を交付する。 ・遠隔地支援加算 1,200円×７回×365日	3,066	県1/2 町1/2	昨年度に補正予算で新規に追加したもの
【新】 強度行動障がい者サービス体験利用等促進事業補助金	強度行動障がい者の障害福祉サービスの新規利用に際し環境への適応を行うため、体験利用を実施する事業所を支援するため、事業所に対し補助金を交付する。 ・7,000円×23日	196	県1/2 町1/2	
作業所等通所障がい者交通費助成	事業所に通所する利用者に対し交通費を助成する。 ・対象者６人	500	単町	対象者が４人から６人に増加に伴う増額
重度障がい者タクシー料金助成事業	重度障がい者（身体１、２級、療育Ａ、精神手帳１級）に対しタクシー券を交付し交通費の負担軽減を図る。 ・43人	362	町債 200 単町 162	対象者が45人から43人に減少に伴う減額
障がい者インフルエンザ予防接種給付費	重度障がい者（身体１、２級、療育Ａ、精神手帳１級）に対し助成を行い障がいの重度化を防止する。 ・助成額1,500円×36人	54	単町	R5年度までは、対象者の2/3を接種者として見込んでいたが、予算残が多く出るため、過去3年間の接種者実績の平均としたため。
重度在宅障がい者福祉手当	特別障がい者手当及び障がい児福祉手当の受給者に対し月額2,000円を追加支給する。 ・30人×2,000円×12月	720	単町	対象者が38人（児5人、者33人）から30人（児5人、者25人）へ減少に伴う減額（死亡、施設入所に伴う減）
特別障害者等手当支給事業	在宅で生活をする重度の障がいのある人に手当を支給する。 ・特別障害者手当25人　月額28,840円 ・障害児福祉手当５人　月額15,690円	9,594	国3/4 町1/4	※対象者が38人（児5人、者33人）から30人（児5人、者25人）へ減少に伴う減額（死亡、施設入所に伴う減）
要医療障がい児者受入事業所看護師等配置事業給付費	医療行為が必要な障がい児者を受入れており、基準以上の看護師を配置している事業所に対し費用の一部を助成する。 ・１事業所　日額9,960円×１人×156日	1,554	県1/2 町1/2	
【新】 医療的ケア児等送迎支援事業	医療的ケア児等の医療機関等への送迎に際して、地域の移動環境を整備し、移動手段の選択肢の拡大を図ることにより、もって地域における自立生活に資することを 目的とする。 ・対象1人1往復分の送迎費13,960円+看護師派遣35,000円＝48,960円	49	県1/2 町1/2	
その他	通信運搬費21千円、手数料13千円、郡身体障害者福祉協会負担金55千円	89	単町	
合計		21,387		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	579,878	260,902	174,165	0	0	144,811	県支出金の内訳 自立支援給付費130,451千円 重度訪問介護等利用促進補助金 43,714千円	

一般職人件費	4,754	前年度	5,344	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.7人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	584,632							
前年度予算額	557,658	比較	22,220	前々年度決算額	527,780	比較	52,098	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行う。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し自立に向けた支援を行います。また、強度行動障がい者の施設入所の取組を継続します。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
補装具給付費	申請に基づき、補装具（車椅子、義肢、補聴器等）を支給する。 ・28件	2,922	国1/2 県1/4 町1/4	
自立支援給付費	障がいのある人の自立促進・生活改善・社会参加の増進のため、障がい福祉サービスの給付を行う。 ・利用者194人	576,246	国1/2 県1/4 町1/4	居宅介護、生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型の新規利用、重度訪問介護の月額単価の増加による増額。 新規利用予定者 ・居宅介護　1人 ・生活介護　1人 ・就労継続支援A型　1人 ・就労継続支援B型　1人
その他	事業実施に係る手数料692千円、借上料18千円	710	単町	伝送端末の長期継続契約終了に伴う再リース契約
合計		579,878		

自立支援給付費 内訳

サービス	利用者数（人）	金額（千円）
居宅介護	11	6,952
重度訪問介護	1	57,374
同行援護	2	4,710
療養介護	10	30,575
生活介護	65	165,750
短期入所	3	1,885
施設入所支援	36	56,855
共同生活援助	37	70,370
宿泊型自立訓練	3	4,651
就労移行支援	1	1,744
就労継続支援A	15	29,639
就労継続支援B	76	128,638
計画相談支援	477	8,492
特定障害者特別給付費	67	8,611
合計		576,246

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20,218	5,723	4,592	1	0	9,902	日中一時支援事業利用料1千円	

一般職人件費	3,396	前年度	4,676	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	23,614							
前年度予算額	21,383	比較	△ 1,165	前々年度決算額	18,255	比較	1,963	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加の増進を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○中部１市４町での相談支援事業、自立支援協議会運営事業の委託業務の契約事務について、業者選定及び積算根拠について見直しを行います。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
障がい者地域生活支援センター事業委託料	相談支援業務、研修の実施を委託する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　0千円	0	単町	重層的支援体制整備事業へ移行に伴い減額
意思疎通支援事業委託料	聴覚障がいのある人への手話通訳者等派遣事業を委託する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　16,744千円	3,145	国31.0% 県25% 町44.0%	利用者数が64人(R3)から107人（R4）に増加に伴う増額
中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料	中部圏域自立支援協議会の運営を委託する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　0円	0	単町	委託事業がR5で終了したことに伴い減額
聴覚障がい者生活支援事業委託料	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　1,430千円	146	国1/2 県1/4 町1/4	利用者数が3人(R3)から13人（R4）に増加に伴う増額
点訳・朗読奉仕員養成研修委託料	点訳朗読奉仕員の養成研修を実施する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　433千円	73	国31.0% 県25% 町44.0%	受託団体である鳥取県ライトハウス図書館がR5の新規研修を取り止めていたがR6から事業再することに伴い増額
手話奉仕員養成研修委託料	手話奉仕員の養成研修を実施する（中部１市４町委託事業） ・委託費総額　4,220千円	704	国31.0% 県25% 町44.0%	人件費、需用費等の委託事業費の増加に伴う増額
障がい児相談支援事業委託料	児童相談支援業務の体制を強化する（４町委託事業） ・委託費総額　0千円	0	単町	重層的支援体制整備事業へ移行に伴い減額
自立支援給付審査支払等システム改修事業委託費	障がい者福祉システム改修対応のためのシステム改修費。	0	国1/2 町1/2	制度改正及び報酬改定によるシステム改修の予定なしのため減額

事業の内容 （どうやって）	障がい支援区分認定調査委託料	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定調査を委託する ・委託件数　48件	314	単町	単価が4,600円から6,050円になり旅費20円/km追加で値上げされ、委託件数が30件から48件に増加に伴う増額
	障がい支援区分認定審査負担金	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定事務に係る負担金。	701	単町	
	失語症者向け意思疎通支援事業負担金	失語症者向け意思疎通支援者の派遣を県域で実施し、利用者と支援者のマッチング等を行うコーディネーター１名を県が配置する。コーディネーターの人件費と支援者派遣に係る報償費・旅費への負担金。 ・事業費総額　5,536千円	87	国31.0% 県25% 町44.0%	
	【新】 中部圏域障がい者地域自立支援協議会事務局運営事業負担金	中部圏域自立支援協議会の運営に必要な事務費に係る負担金（１市４町事業） ・事業費総額　42千円	8	単町	委託事業から直営事業に変更され、運営主体の倉吉市に事務費を按分して負担
	日常生活用具給付事業	自立促進・生活改善・社会参加を増進するため日常生活用具（ストマ用装具、痰吸引器等）の給付を行う。	4,884	国31.0% 県25% 町44.0%	
	日中一時支援事業	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	7,568	国31.0% 県25% 町44.0%	
	移動支援事業	余暇活動及び社会参加を目的とした外出の際に、移動の支援を行う。	1,480	国31.0% 県25% 町44.0%	事業所2箇所追加、利用者の増加に伴い増額
	自動車改造費助成・運転免許取得費助成事業	社会参加を目的として、下肢・体幹機能に障害のある人が自動車改造を行う場合及び障がい者手帳等所持者が運転免許を取得された場合に助成を行う。 ・免許取得、自動車改造　１人	100	単町	
	成年後見利用支援事業（報酬）	成年後見人報酬助成 ・１人×18,000円×12ヶ月	216	国31.0% 県25% 町44.0%	
	成年後見利用支援事業（申立費用）	成年後見人申立費用助成 ・１人×70,000円	70	国31.0% 県25% 町44.0%	
	その他	通信運搬費4千円、手数料374千円、システム保守委託料344千円	722	単町	
	合計		20,218		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,599	4,296	2,148	0	0	2,155		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	9,278							
前年度予算額	10,328	比較	△ 1,729	前々年度決算額	9,988	比較	△ 1,389	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今後も、障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減します。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
療養介護医療給付費	障がいの軽減・機能回復のために受けた医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減する。 ・10人	8,592	国1/2 県1/4 町1/4	利用者が死亡により12人から10人に減少に伴う減額
手数料	療養介護医療給付費に係る審査事務及び請求事務手数料	7	単町	
合計		8,599		

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1　基本情報

事業番号	1642	事業名	中部圏域あいサポートフェスタ事業			事業区分	■新規		□継続
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	400	0	150	208	0	42	他市町負担金208千円	

一般職人件費	679	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	1,079							
前年度予算額	0	比較	400	前々年度決算額	0	比較	400	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	障がい福祉への理解を深め、共生社会の実現を目的として中部圏域あいサポートフェスタを開催する。（中部１市４町事業）
前年度評価で整理した取り組みの方向	

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 あいサポートフェスタ実行委員会	12月開催予定 参加者　約350人 ステージ発表　約12団体 作品展示、事業所紹介　約14事業所 出展販売　約７事業所 バルーンアート等の講師 ・講師謝礼　20千円 バルーンアートの材料、ラリー抽選会用紙、缶バッジ等 ・消耗品費　60千円 スタッフ・ボランティア弁当等 ・食料費　60千円 ポスターチラシ製作 ・印刷製本費　80千円 日本海新聞掲載 ・広告料　20千円 リクリエーション往復途上傷害危険補償 ・保険料　10千円 手話通訳者派遣 ・委託料　50千円 倉吉未来中心会場使用料 ・使用料　100千円	400	県150 町 42 その他208	中部圏域障がい者自立支援協議会の事務局運営が委託事業から直営事業に変更された。 それに伴い協議会の各部会を１市４町で分担することになり、琴浦町はあいサポートフェスタ実行委員会と地域移行支援部会を担当することになった。 琴浦町が運営主体となったあいサポートフェスタ実行委員会については琴浦町で予算を持ち、他市町は按分して負担金を琴浦町に支払うことになる。 参考）各市町の部会担当 倉吉市　相談支援部会 　　運営会議等 湯梨浜町　子ども支援部会 　　医ケア部会 北栄町　全体会 　　ホームヘルプ部会 三朝町　就労支援部会 琴浦町　地域移行支援部会 　　あいサポート 　　実行委員会
合計		400		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	1630・1632	事業名	重層的支援体制整備事業（相談支援事業）			事業区分	■新規		□継続
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係・生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	4,709	2,740	0	0	0	1,969			
一般職人件費	1,358	前年度	3,340	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	1.0人	人件費は事業費に含む
トータルコスト	6,067								
前年度予算額	5,356	比較	△ 647	前々年度決算額		4,238	比較	471	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備するために ①相談支援事業②参加支援事業③地域づくり事業を一体的に実施する事業（重層的支援体制整備事業）のうち、困窮の相談支援に係わる生活困窮者自立相談支援事業、障がい児・者の相談支援事業を実施する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【改】 自立相談支援事業	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡整を行う。 相談者の属性や世代に関わらず、相談の受け止めや関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必要な支援を行う。 自立相談支援員報酬等　3,322千円 事務費等　332千円	3,654	国3/4 町1/4	令和６年度から重層的支援体制整備事業へ移行

相談件数	実人数	延人数
R4年度（実績）	22	158
R5年度（見込）	29	150
R6年度（見込）	30	155

訪問件数	実人数	延人数
R4年度（実績）	7	16
R5年度（見込）	6	20
R6年度（見込）	8	25

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>【改】
障がい者地域生活支援センター事業委託料</td>
<td>相談支援業務、研修（啓発研修、スキルアップ研修）の実施を委託する
（中部１市４町委託事業）
・委託費総額
28,050,000円（内税2,334,137円）
<table><tr><th>相談件数</th><th>実人数</th><th>延人数</th></tr><tr><td>R4年度（実績）</td><td>89</td><td>256</td></tr><tr><td>R5年度（見込）</td><td>88</td><td>250</td></tr><tr><td>R6年度（見込）</td><td>90</td><td>250</td></tr></table></td>
<td>900</td>
<td>単町</td>
<td>重層的支援体制整備事業へ移行に伴う増額
委託先からの報告体系の見直しを行い、重層的支援体制整備事業での情報連携を図る。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>【改】
障がい児相談支援事業委託料</td>
<td>児童相談支援業務の体制を強化する
（４町委託事業）
・委託費総額
2,125,200×1.1＝2,337,720円
<table><tr><th>相談件数</th><th>実人数</th><th>延人数</th></tr><tr><td>R4年度（実績）</td><td>14</td><td>245</td></tr><tr><td>R5年度（見込）</td><td>9</td><td>135</td></tr><tr><td>R6年度（見込）</td><td>10</td><td>140</td></tr></table></td>
<td>155</td>
<td>単町</td>
<td>重層的支援体制整備事業へ移行に伴う増額
委託先からの報告体系の見直しを行い、重層的支援体制整備事業での情報連携を図る。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td colspan="2">合計</td>
<td>4,709</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1633	事業名	重層的支援体制整備事業（参加支援事業）			事業区分	■新規		□継続
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,680	1,260	0	0	0	420		

一般職人件費	679	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,359							
前年度予算額	0	比較	1,680	前々年度決算額	0	比較	1,680	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備するために①相談支援事業②参加支援事業③地域づくり事業を一体的に実施する事業（重層的支援体制整備事業）のうち、参加支援事業を実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 参加支援事業	社会福祉法に規定された重層的支援体制整備事業の一つとして、社会や地域との交流の希薄さや孤立などを理由に相談や制度につながりにくい方を対象とし、就労継続支援Ｂ型事業所で本人にあった参加支援を行う。 参加支援事業給付費 7,000円×5日×4人×12月 ※利用対象者 (1)　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスの支援対象にならない者であって、現に引きこもりの状態にあり、社会との接点を有しないもの (2)　精神的な不調があり、社会に出ることに不安がある者 (3)　直ちに一般就労に就くこと又は就職活動に移行することが困難である未就労者又は離職者 など ※受入れ就労継続支援Ｂ型事業所（町内３カ所） 利用定員と実利用者の差の範囲で参加支援事業利用者の受け入れを行う。 ⇒参加支援事業実施のための特別な職員配置を要しない。	1,680	国3/4 町1/4	令和６年度から重層的支援体制整備事業として新設
合計		1,680		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1638	事業名	生活困窮者等の共助の基盤づくり事業			事業区分	■新規		□継続
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,023	3,000	0	0	0	3,023		

一般職人件費	679	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	6,702							
前年度予算額	6,000	比較	0	前々年度決算額	6,000	比較	23	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備するために①相談支援事業②参加支援事業③地域づくり事業を一体的に実施する事業（重層的支援体制整備事業）のうち、困窮の相談支援に係わる生活困窮者自立相談支援事業を実施する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【改】 生活困窮者等の共助の基盤づくり事業	地域福祉計画に基づき、地域共生社会の実現に向けて、住民に身近な圏域において、地域住民等が主体的に生活課題を把握し解決を試みる環境整備を行う。（琴浦町社会福祉協議会に補助） 福祉委員活動支援・愛の輪活動支援 1,000千円 集落訪問による地域福祉の課題の把握 2,832千円 福祉連絡会の立ち上げ・実施 869千円 福祉委員・愛の輪協力員研修会 365千円 地域での福祉体験講座 408千円 ふれあいいきいきサロン 549千円	6,023	国1/2 町1/2	令和６年度から重層的支援体制整備事業として実施
合計		6,023		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1639・1640	事業名	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業			事業区分	■新規		□継続
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	12	重層的支援体制整備事業
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,100	3,248	2,224	0	0	1,628		

一般職人件費	1,358	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	2.0人	人件費は事業費に含む
トータルコスト	8,458							
前年度予算額	8,004	比較	△ 904	前々年度決算額	7,368	比較	△ 268	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	複合・複雑化した課題を抱えている方など必要な支援の届いてない方へ支援を届けたり、ひきこもりなど潜在化している相談者を早期発見、訪問等による関係づくりを行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【改】 多機関協働事業	単一の相談機関で解決できない複合・複雑化した課題を抱えている方などに対し、重層的支援会議を開催し、支援計画の作成、支援のコーディネート等を行い、多機関で協働して支援を実施する。また、関係機関（者）によるネットワークを構築し、包括的な支援体制につなげる。 社会福祉主事報酬等　3,171千円 旅費等　303千円 【成功事例】 ・就労が継続せず、生活困窮のため多機関でかかわり始める、発達障がいの可能性があり、支援員が同行受診し、障害年金受給につながった。 ・困窮、障がい等、複合的な課題を抱えていたが、支援員がハローワーク、職場への同行支援を行ったことにより、一般就労につながった。	3,474	国1/2 県1/4 町1/4	令和６年度から重層的支援体制整備事業へ移行
世帯訪問調査等支援事業	様々な課題を抱える世帯を把握し支援するために、世帯訪問を行う。 補助金　600千円	600	県10/10	

相談	実人数	延件数
R4年度（実績）	25	25
R5年度（見込）	30	30
R6年度（見込）	30	30

支援会議	実人数	延件数
R4年度（実績）	4	4
R5年度（見込）	5	12
R6年度（見込）	5	12

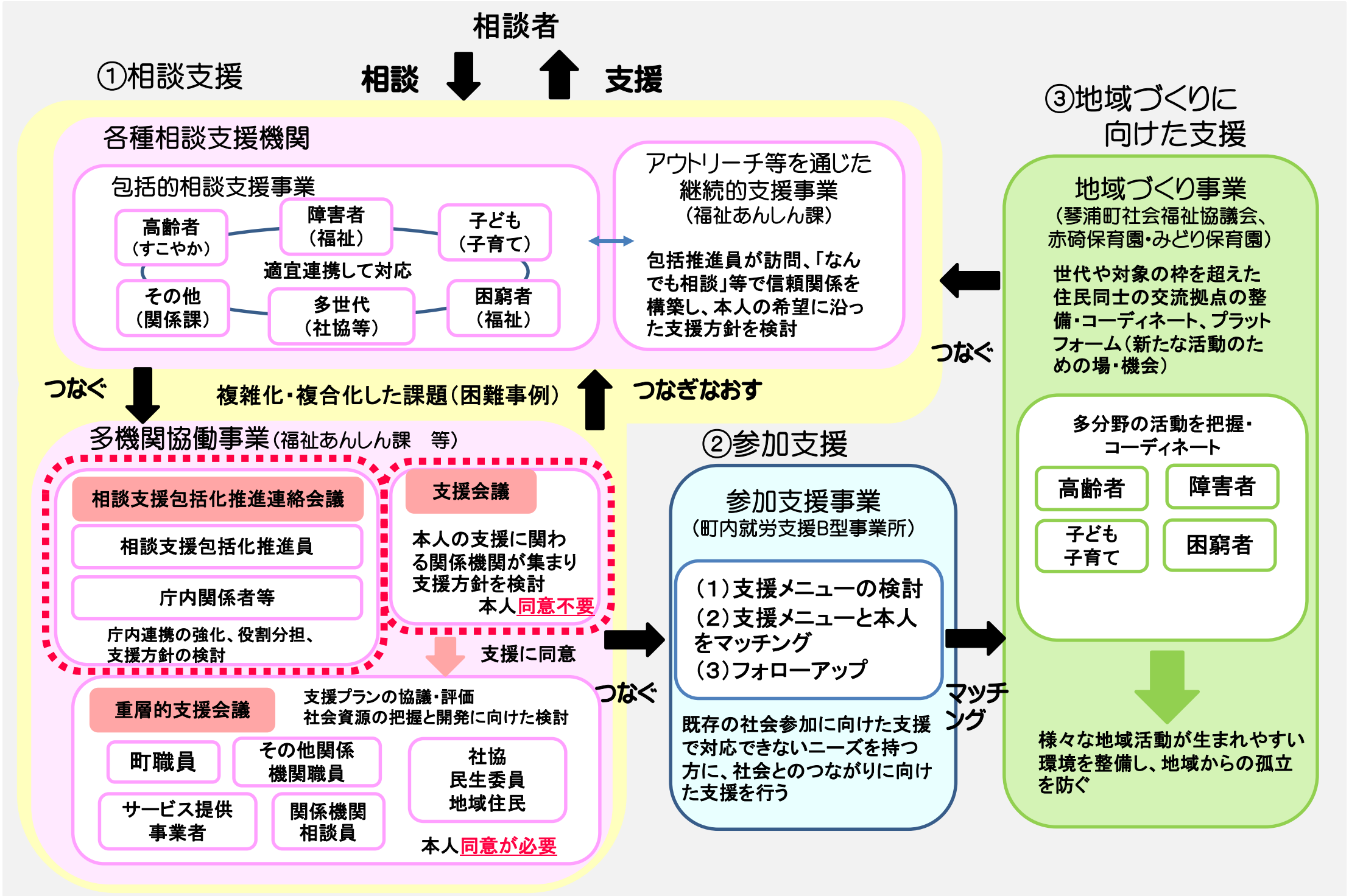
【新】 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	複合・複雑化した課題を抱えている方など必要な支援の届いてない方へ支援を届けたり、ひきこもりなど潜在化している相談者を「悩み何でも相談」等で早期発見し、訪問等による関係づくりを行う。 看護師報酬等　2,415千円 （3,015千円-600千円） 事業費等　611千円	3,026	国1/2 県1/4 町1/4	令和６年度から重層的支援体制整備事業として新設

ひきこもり訪問	実人数	延件数
R4年度（実績）	14	93
R5年度（見込）	13	150
R6年度（見込）	13	125

悩み何でも相談	実人数	延件数
R4年度（実績）	10	15
R5年度（見込）	15	35
R6年度（見込）	15	35

合計	7,100		

令和6年度　重層的支援体制整備事業の実施に向けた取り組み



令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	176	175	0	0	0	1		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	855							
前年度予算額	131	比較	45	前々年度決算額	138	比較	38	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	精神又は身体に障がいを有する児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今後も、精神又は身体に障がいを有する児童の保護者等に県が速やかに手当を支給できるよう、事務を適正に行います。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
特別児童扶養手当支給事務	申請者の請求に基づき、提出された書類を審査し、県に進達する。 事務費1,954円（国提示額）×90人＝175,860円 内訳：消耗品費　139千円 　　通信運搬費　37千円	176	国10/10 千円未満は単町費	事務費単価、受給者増に伴う増額
合計		176		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	75,762	25,192	0	137	0	50,433	児童扶養手当返還金 ※現年度・過年度分	

一般職人件費	1,358	前年度	3,272	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	77,120							
前年度予算額	74,806	比較	956	前々年度決算額	70,607	比較	5,155	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○各種手続き及び案内を適切に行うため、住民異動票の確認及び離婚届等の窓口との連携を徹底する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
児童扶養手当扶助費	○対象者 原則18歳までの児童を養育している父子、母子、養育者世帯 ○支給月 ・年６回（奇数月）	75,714	国1/3 町2/3	3.2%引き上げ
その他事務費等	○障害判定審査委託料 障害判定にあたり、適正要否の審査を専門医に依頼。 ・内科３千円 ・精神３千円 ○現況届等各種通知郵送料 ・計378件　計42 千円	48	単町	
合計		75,762		

	月額	延人数
全部支給	45,500円	873人
一部支給	31,580円	795人
第2子加算	10,750円	751人
第3子以降加算	6,450円	319人
法第13条の2	17,157円	44人

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1141	事業名	ひとり親福祉事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,017	2,474	517	6	0	1,020	母子生活支援施設利用者負担金	

一般職人件費	679	前年度	2,617	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人
トータルコスト	4,696						
前年度予算額	4,366	比較	△ 349	前々年度決算額	534	比較	3,483

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	母子家庭および父子家庭への就労支援、生活支援を行い、その自立を促進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今後も児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行う。 ○令和６年度も養育費にかかる公正証書等作成促進事業に取組む。（令和５年度実績　２件）

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
母子生活支援施設措置	ＤＶ被害者、養育に欠ける者を母子生活支援施設に入所させ、自立に向けての生活を支援する。 ○１件（３人世帯）６ヶ月 1,653千円	1,653	国1/2 県1/4 町1/4	
助産施設委託料	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない者に対して、助産施設において助産を行う。 ○１件　420千円	424	国1/2 県1/4 町1/4	
高等職業訓練促進給付金	就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成機関で修業する場合に給付金を支給 ○対象者 母子または父子家庭で児童扶養手当受給者、または同等の所得水準の者 ○１件（非課税世帯・修業１年）	1,680	国3/4 町1/4	
自立支援教育訓練給付金	母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発の取組を支援するため、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座等を受講した場合に、本人が支払った費用の６割相当額を支給 ○対象者 母子または父子家庭で児童扶養手当受給者、または同等の所得水準の者 ○１件　上限200千円	200	国3/4 町1/4	
養育費にかかる公正証書等作成促進事業助成金	養育費にかかる公正証書等の作成に要する費用を助成することで、養育費の取り決めの債務名義化を促進し、養育費の履行の確保を図る ○対象者 ひとり親で、養育費の取り決めい係る費用を負担し、債務名義を有し、児童を現に扶養している者 ○上限20千円×３人	60	国1/2 町1/2	
合計		4,017		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童措置費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	25,273	12,408	6,372	0	0	6,493		

一般職人件費	3,396	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	28,669							
前年度予算額	27,671	比較	△ 2,398	前々年度決算額	16,400	比較	8,873	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今後も関係機関と連携して進めていきます。また、町内に事業所開設に向けて、事業者に働きかけを行います。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
手数料	障がい児施設通所給付費に係る審査事務・請求事務手数料	120	単町	審査件数増に伴う増額
障がい児施設通所給付費	日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行う。 ・48人	24,696	国1/2 県1/4 町1/4	放課後等ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ等の新規利用予定者が増加に伴う増額 新規利用予定者（８人） ・相談支援　８人 ・児童発達支援　１人 ・放課後等ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ　７人 ・保育所等訪問　２人
障がい児施設医療給付費	医療型児童発達支援センターにおける医療費の負担を軽減する。 ・２人	120	国1/2 県1/4 町1/4	利用者増に伴う増額 対象２名（１名増）
児童発達支援センター利用者負担金軽減事業給付費	児童発達支援センター等を利用する児童が複数いる保護者の負担を軽減する。 ・２人	337	県1/2 町1/2	利用者増に伴う増額 対象２名（１名増）
合計		25,273		

サービス	利用者数（人）	金額（千円）
障害児相談支援	48	2,546
児童発達支援	5	2,094
医療型児童発達支援	2	376
放課後等デイサービス	32	17,243
保育所等訪問支援	6	2,437
合計		24,696

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	847	1	103	0	0	743		

一般職人件費	3,396	前年度	1,963	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,243							
前年度予算額	6,839	比較	△ 5,992	前々年度決算額	785	比較	62	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○今後も様々な生活課題を抱える相談者に対応できるよう、引き続き資質向上に努める必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
生活保護総務費	生活保護事業実施に要する経常的となるもの 内科等嘱託医報酬　264千円 消耗品費　25千円 診療報酬・介護報酬差審査支払手数料等　268千円 通信運搬費　94千円 介護認定審査判定委託料　13千円	664	単町	
医療扶助オンライン資格確認運用	医療扶助オンライン資格確認に必要な運用経費 統合線用端末VPN回線利用料　65千円 オンライン資格確認運営負担金14千円	79	単町	オンライン回線接続端末、システム改修はＲ５年度に実施
社会保障生計調査	被保護世帯の家計収支の実態調査 調査世帯手当　82千円 調査事務費　22千円	104	県10/10	
合計		847		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	149,866	110,658	2,111	210	0	36,887	生活保護返還金・徴収金	

一般職人件費	12,226	前年度	15,049	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.8人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	162,092							
前年度予算額	158,010	比較	△ 8,144	前々年度決算額	172,502	比較	△ 22,636	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○被保護者の高齢化に伴い、医療扶助、介護扶助が増加している。引き続き、健康増進事業に取り組み、早期発見と生活習慣病の継続治療について助言を行い、医療扶助の削減に努める。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
生活扶助	食費、電気などの日常生活費、 期末一時扶助、介護保険料加算 衣食、光熱費等　390千円×86世帯 期末一時扶助　12千円×93世帯 介護保険料加算　21千円×15人	34,971	国3/4 町1/4	※受給者数R5 85人（当初） ⇒R6 93人（見込） 生活扶助基準額見直しによる増額
住宅扶助	家賃、地代、家の簡単な修理費用 町営住宅　18千円×18世帯×12月 民間住宅　30千円×５世帯×12月 施設　29千円×32人×12月 住宅維持費　124千円×７世帯	17,692	国3/4 町1/4	
施設入所扶助	救護施設入所者への生活扶助 事務費及び施設管理費 よなご大平園　191千円×１人×12月 ゆりはま大平園　159千円×２人×12月	6,108	国3/4 町1/4	
その他扶助	○生業扶助　432千円×１件 ○葬祭扶助　193千円×２件 ○就労自立給付金　150千円×２件	1,118	国3/4 町1/4	

事業の内容 （どうやって）					
	医療扶助	病院、診療所にかかる費用 通院費、補装具などの費用 医科入院 527,600円×６件×12月 医科外来 19,700円×95件×12月 歯科 18,700円×８件×12月 調剤 19,500円×79件×12月 柔道整復 6,000円×15件 診断書料 4,400円×13件 検診料 5,500円×５件 移送費、おむつ代 71,000円×12月 治療材料費 67,975円×４件	82,025	国3/4 町1/4	※受給者数R5　85人(当初) ⇒R6　93人(見込) 医科入院の費用額の実績による減額
	介護扶助	介護・介護予防サービス、福祉用具、移送に必要な費用 介護給付（65歳～） ６千円×47人×12月 介護給付（～64歳） 300千円×１人×12月 介護予防給付 ４千円×９人×12月 生活援助ｻｰﾋﾞｽ（町事業） １千円×３人×12月 ※受給者数R5　85人(当初)⇒R6　93人(見込)	7,452	国3/4 町1/4	※受給者数R5　36人(当初) ⇒R6　48人(見込) 介護保険利用者増加のため
	見舞金	被保護者に対する夏季見舞金（県事業）100世帯×5,000円	500	県10/10	
	合計		149,866		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1249	事業名	生活困窮者支援事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立支援費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,223	917	0	0	0	306		

一般職人件費	679	前年度	3,272	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,902							
前年度予算額	978	比較	245	前々年度決算額	1,034	比較	189	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の社会参加・就労支援に繋げる。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
住居確保給付金	コロナ感染症による失業などにより、住居を失いそうな（失った）者に対して、就職に向けた活動などをすることを条件に原則３か月（最大９か月）家賃（相当）額を支給する 44,000円×３月×２世帯	264	国3/4 町1/4	
診療報酬明細書点検等の充実	レセプトの病名に対して行われた検査や治療、処方された薬が正しいかどうかなどの生活保護受給者のレセプト点検業務を委託する。	167	国3/4 町1/4	
被保護者健康管理支援事業	レセプト管理クラウドサービスを利用し、医療扶助に係るレセプト関連業務（点検・再審査請求・分析）を行う。 また、生活保護対象者の健康・医療情報を把握し、健康面の支援を行う。 サービス利用料60,000円×12か月×1.1	792	国3/4 町1/4	
合計		1,223		

令和 6 年度 事業説明書





一般会計

1　基本情報

事業番号	1403	事業名	子どもの居場所づくり事業			事業区分	■新規		□継続
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係				
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立支援費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,580	0	932	0	0	648		

一般職人件費	679	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,259							
前年度予算額	0	比較	1,580	前々年度決算額	0	比較	1,580	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	新たに「子どもの居場所づくり」の取組を行う民間団体等の立ち上げを支援し、地域における子どもの居場所づくりの取組の運営継続・拡充を図ることを目的とする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 子どもの居場所づくり事業	新たに取組を行う民間団体等の立ち上げを支援し、地域における子どもの居場所づくりの取組の運営継続・拡充のために事業立上経費、運営経費を補助する。			新規事業 （令和6年度　子ども食堂2件） 子どもの居場所づくり事業補助金利用
	事業立上経費 427千円×２カ所	854	事業立上 県2/3 町1/3	
	運営経費 34,550円×12カ月×１カ所 34,550円×９カ月×１カ所	726	運営経費 県1/2 町1/2	
合計		1,580		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：子育て応援課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
3	1	12	民生費 社会福祉費 重層的支援体制整備事業費	1631	利用者支援事業	新規	10-1	8,400	191	184	0.2	1.0
				1637	地域子育て支援拠点事業	新規	10-1	17,224	16,371	16,815	0.1	0.0
							小計	25,624	16,562	16,999	0	1
3	2	1	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	576	放課後健全育成事業	継続	10-2	54,678	57,348	13,684	0.2	0.0
				581	児童手当支給事業	継続	10-3	248,371	221,820	227,276	0.5	0.0
				839	要保護児童対策事業	継続	10-4	630	829	203	0.7	0.0
				1062	ファミリーサポートセンター事業	継続	10-5	113	129	121	0.1	1.0
				1198	子ども・子育て支援事業	継続	10-6	76	103	36	0.4	0.0
				1272	教育・保育施設型給付事業	継続	10-7	143,147	138,167	133,857	0.2	0.0
				1309	乳幼児家庭保育支援給付事業	継続	10-8	9,000	10,800	9,457	0.3	0.0
				1641	児童福祉総務事業	新規	10-9	336	-	-	0.1	0.0
							小計	456,351	429,196	384,634	3	1
3	2	2	民生費 児童福祉費 保育所運営費	89	保育所運営（配分外）	継続	10-10,11	153,409	153,953	143,294	2.2	0.0
				91	特別保育	継続	10-12	23,272	17,768	16,378	0.4	0.0
				369	しらとりこども園	継続	10-13	20,597	20,348	46,249	12.0	23.0
				371	やばせこども園	継続	10-14	19,159	17,979	32,997	9.0	15.0
				372	こがねこども園	継続	10-15	14,785	13,810	13,235	9.0	13.0
				374	ことうらこども園	継続	10-16	10,724	10,927	9,415	9.0	11.0
				375	ふなのえこども園	継続	10-17	14,259	13,943	13,694	11.0	16.0
							小計	256,205	248,728	275,262	53	78

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

4	1	2	衛生費 保健衛生費 予防費	100	母子保健事業	継続	10-18,19	16,066	18,979	12,202	2.6	0.4
				104	予防接種	継続	10-20	42,207	38,691	35,293	0.4	0.0
				1394	子育て世代包括支援センター事業	継続	10-21	3,015	3,005	1,815	1.5	0.2
				1612	出産・子育て応援交付金事業	継続	10-22	9,250	4,500	10,000	0.1	0.0
							小計	70,538	65,175	59,310	4.6	0.6
							所属合計	808,718	759,661	736,205	60	81

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	1631他	事業名	重層的支援体制整備事業（子育て応援課分）			事業区分	■新規	□継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	社会福祉費	目	2	重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり		
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	25,624	9,160	6,595	0	2,800	7,069		脱炭素化推進事業債 2,800千円

一般職人件費	2,038	前年度	−	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	2,838	前年度	−			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	30,500							
前年度予算額	16,562	比較	9,062	前々年度決算額	16,999	比較	8,625	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

属性を問わない相談体制や地域づくりを推進することを目的に、分野をまたいだ重層的支援体制整備事業を実施する。子育て分野からは、妊婦や子育て家庭が相談や情報提供の支援を受けるための「利用者支援事業」、子育て世帯が集い、相互交流や育児相談の場を提供する「地域子育て支援拠点」を実施する。

前年度評価で整理した取り組みの方向

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
利用者支援事業	母子保健コーディネーターを配置し妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援と、多様なニーズに対応できるよう体制整備を行う。 ・母子健康管理システム 運用・保守委託料　4,418千円 端末リモート接続ソフトライセンス料　138千円（15ライセンス分） 通信運搬費　218千円 ・母子健康手帳交付関係 印刷製本費　32千円 ・相談・訪問事業関係 消耗品費　58千円 ・公用車関係 燃料費　226千円 自動車保険料　39千円 備品購入費　3,271千円	8,400	国 2/3 県 1/6 町 1/6 【備品購入費】 町債 2,800 町 471	母子健康管理システム導入に伴い、母子健康手帳アプリからの情報発信を母子健康管理システムからの情報発信へ移行。
地域子育て支援拠点	地域子育て支援拠点を実施する町内私立こども園・保育園に運営費の補助を行う。 ・みどり保育園　9,251千円 ・赤碕こども園　7,973千円	17,224	国 1/3 県 1/3 町 1/3	―
合計		25,624		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	576	事業名	放課後健全育成事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	54,678	15,807	15,807	5,175	0	17,889	児童クラブ利用料 4,731千円 多世代交流施設利用料276千円 スポーツ保険料 168千円	

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.2人
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0人
トータルコスト	56,036							
前年度予算額	57,348	比較	△ 2,670	前々年度決算額		13,684	比較	40,994

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用し、適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和５年度から運営業務を民間企業に委託。放課後児童クラブの活動がよりよいものになるよう、今後も企業と連携し、事業を実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
運営業務委託料（町立４箇所）	・浦安放課後児童クラブ　17,040千円 定員70名　会場：多世代交流施設 ・聖郷放課後児童クラブ　8,160千円 定員40名　会場：聖郷小学校内 ・八橋放課後児童クラブ　10,920千円 定員60名　会場：八橋小学校内 ・船上放課後児童クラブ　8,880千円 定員40名　会場：赤碕文化ｾﾝﾀｰ内	45,000	国 13,423 県 13,423 その他 4,731 町 13,423	―
除雪業務委託料（町立３箇所）	浦安放課後児童クラブ（多世代交流施設）、八橋放課後児童クラブ（八橋小学校）、聖郷放課後児童クラブ(聖郷小学校）における除雪業務を委託する。 小学校内において、冬休み等で学校が開校していない期間を対象とする。	250	国 1/3 県 1/3 町 1/3	―
放課後健全育成補助金	民間で運営される児童クラブに対し補助金を交付する。 しおかぜクラブ（赤碕保育園） 定員40名	6,173	国 1/3 県 1/3 町 1/3	―
放課後児童クラブ管理費（町立４箇所）	町立児童クラブの施設管理および利用承諾、利用料徴収事務 ・消耗品費　75千円 ・修繕料　1,142千円 ・多世代交流施設（2,038千円） 光熱水費　1,045千円 下水使用料　258千円 火災保険　32千円 火災通報委託料　50千円 駐車場賃借料　240千円 手数料　174千円 ｽﾎﾟｰﾂ安全保険料　169千円 原材料費　19千円 施設備品費　51千円	3,255	国 937 県 937 その他 444 町 937	―
合計		54,678		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書




一般会計

1　基本情報

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	248,371	184,556	31,821	0	0	31,994		

一般職人件費	3,396	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	251,767							
前年度予算額	221,820	比較	26,551	前々年度決算額	227,276	比較	21,095	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和６年度以降も、児童手当の拡充など大きく制度改正が見込まれるため、その周知と変更内容に注意した事務処理対応が必要。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【拡】 扶助費	【令和６年９月分まで】 児童を養育する保護者へ児童手当を支給する。 ・３歳未満　15,000円/人 ・３歳～小学６年生　10,000円/人 ※第３子以降の場合　15,000円/人 ・中学生３年生まで　10,000円/人 ※所得制限があり、制限額を超えた場合児童の年齢に関わらず5,000円/人を支給する。 ※所得上限を上回る者については支給の対象外となる。 【令和６年10月分以降】 ［前年度との変更点等］のとおり制度が拡充される。	248,200	国 2/3 県 1/6 町 1/6 【10月分以降】 国 7/9 県 1/9 町 1/9	令和６年１０月からの児童手当拡充に伴い、令和６年度は以下の点が変更される。 ・所得制限、上限の廃止 ・支給対象を高校生まで拡大 ・第３子以降の場合30,000円/人の支給 ・支給回数を３回から６回に変更 （現在）６月、10月、２月 ↓ （令和６年度） ６月、10月、12月、２月 （令和７年度以降） ４月、６月、８月、 10月、12月、２月
その他事務費等	・事務用品（コピー用紙等）24千円 ・郵便代　147千円	171	単町	支給回数および算定対象となる児童が拡充されたため、申請受付や通知発送業務の増加が見込まれる。
合計		248,371		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	―							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	630	151	231	42	0	206	子育て短期支援事業利用者負担金20千円 子育て世帯訪問支援事業利用者負担金22千円	

一般職人件費	4,754	前年度	4,676	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.7人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	5,384							
前年度予算額	829	比較	△ 199	前々年度決算額	203	比較	427	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○関係機関と連携し、要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止に努める。 ○「こども家庭センター」の設置に向けた体制の検討や、実施が必要となる事業の検討・準備等を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
要保護児童対策地域協議会運営費	要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議。（代表者会議 1回/年、実務者会議 2回/年、ケース連絡会 3回/年、個別支援会議 随時）	34	単町	―
【新】ヤングケアラー研修	関係機関の職員を対象にヤングケアラーの発見や支援策に係る研修を行う。	80	県 10/10	―
養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭に対し、養育が適正に行われるよう、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。 ・訪問支援員報償費 110千円	110	国 1/3 県 1/3 町 1/3	―
子育て世帯訪問支援事業	家事支援が必要な家庭を訪問し家事支援を実施することにより家庭や養育環境を整える。（家事支援：食事の準備・片付け、洗濯、掃除、買い物等） ・委託料 190千円	190	国 55 県 55 その他 22 町 58	―
【拡】子育て短期支援事業	要保護児童等の緊急避難や、養育困難家庭の子育て支援として、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業、親子入所等事業を実施。 ・委託料 216千円	216	国 60 県 60 その他 20 町 76	新たに親子入所等事業を実施（保護者と子どもが共に入所・利用することが可能。）
子ども家庭総合支援拠点運営事業	すべての子どもとその家庭及び 妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。	―	―	―
こども家庭センター設置・運営準備	令和7年度に向け、こども家庭センターの設置・運営に向けた体制の検討及び新規実施・拡充が必要となる事業の検討・準備等を行う。	―	―	必要な人員配置や運営等についてのガイドライン（令和５年度末発出予定）を基に、令和６年度、体制整備・運営準備を行う。
その他事務費等	公用車維持経費（燃料費、手数料等）	―	―	重層的支援体制整備事業へ移行。
合計		630		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	113	37	37	0	0	39		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	2,552	前年度	2,077			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	3,344							
前年度予算額	129	比較	△ 16	前々年度決算額	121	比較	△ 8	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	センターを設置し、アドバイザーによる援助活動の調整を行い、子育て世帯の支援を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○援助活動体制の維持、多様なニーズへの対応等のため、提供会員等を確保することが必要であり、会員増加につながる取り組みや会員が活動しやすい仕組み作りに取り組んで行く。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
事業・制度の啓発活動	事業や制度の周知を図るため、説明会の実施、掲示物・発行物の作成を行う。また、会員向けの救急救命講座などを開催する。	113	国 1/3 県 1/3 町 1/3	会員数（R6.2月末現在） 依頼会員：270人 提供会員：　77人 両方会員：　18人 合計　　365人
合計		113		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書





1　基本情報

一般会計

事業番号	1198	事業名	子ども・子育て支援事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	76	0	0	0	0	76		

一般職人件費	2,717	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,793							
前年度予算額	103	比較	△ 27	前々年度決算額	36	比較	40	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	「琴浦すくすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的に進める。また、令和７年度からの第３期琴浦すくすくプラン策定に向け、ニーズ調査結果や意見聴取の結果を基に内容の見直しを行い、計画に反映させる。 今後一層進む少子化への対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての一連のライフステージの中で「切れ目のない支援」を行うために各課の情報共有・連携の推進を図り、施策を更に有効なものとしていく。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果を基に計画の見直しを行う。また、住民参加型合意形成プラットフォームを活用した意見聴取を行い、次期計画に反映させる。 ○将来的な子どもの人数予測に基づき、こども園の適正な規模等の検討を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
子ども・子育て会議	子ども・子育て会議の開催（３回）。 ・琴浦すくすくプランの進捗状況の確認及び評価 ・第３期計画（令和７年度～）の策定	76	単町	令和７年度からの次期計画の策定を行う。
庁内プロジェクトチーム会議	庁内各課による子育て関連施策の情報共有、連携の推進を図る（随時）。 次期計画策定に伴う各課の取りまとめを行う。	―	―	次期計画策定に伴う各課の取りまとめ。
【新】 住民参加型合意形成プラットフォームを活用した意見聴取の実施	次期計画策定に伴い、住民参加型合意形成プラットフォーム「Liqlid（ﾘｸﾘｯﾄﾞ）」を活用し、子育て世帯や子どもを対象に意見聴取を行う。	―	―	住民参加型合意形成プラットフォームを活用した意見聴取を行い、次期計画に反映させる。 ※予算は企画政策課で計上
合計		76		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	143,147	66,844	35,812	0	0	40,491		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	144,505							
前年度予算額	138,167	比較	4,980	前々年度決算額	133,857	比較	9,290	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	特定教育・保育施設設置者に教育・保育給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援する。また、教育・保育給付の対象外である認可外保育施設や預かり保育事業に対し施設等利用給付費を支給し、保護者の経済的負担を軽減する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○保育園・こども園の運営に関する制度は毎年改正等があるため、引き続き国・県の動向に注意し、適正な給付事務の執行に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
教育・保育施設型給付費	施設の規模や利用定員によって定められた基準（公定価格）から利用者負担額を差し引いた施設給付費を各施設に支払う。 ・対象施設　赤碕こども園 町外私立認定こども園 赤碕こども園 138,176千円 広域委託分　3,683千円 また、町免除の副食費を施設に支払う。（赤碕こども園） 1,152千円（20人分）	143,011	国 66,776 県 35,778 町 40,457	公定価格の改定に伴い、副食費を増額改定する。 R5:4,500円→R6:4,800円
施設等利用給付費	幼稚園に通う園児の預かり保育料を施設に支払う。	136	国 1/2 県 1/4 町 1/4	―
合計		143,147		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書





1　基本情報

一般会計

事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,000	0	1,800	0	0	7,200		

一般職人件費	2,038	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	11,038							
前年度予算額	10,800	比較	△ 1,800	前々年度決算額	9,457	比較	△ 457	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援と親子の愛着形成を深める支援を行い、乳幼児の健全な育成を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○家庭での子育て支援及び経済的負担の軽減につながっている。 ○毎月の案内送付等で事業の周知を行い、より多くの方に活用いただけるように努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
乳幼児家庭保育支援給付金	６ヵ月から２歳になるまでの乳幼児を在宅で育児をする家庭に対し、乳幼児１人につき月額３万円を給付する。 【申請見込】世帯数　60件	9,000	県 1,800 町 7,200	―
合計		9,000		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	1641	事業名	児童福祉総務事業			事業区分	■新規		□継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	若者の定住・UJIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	336	0	162	0	0	174		

一般職人件費	679	前年度	−	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,015							
前年度予算額	−	比較		前々年度決算額	−	比較		

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	子どもに関係する給付金事業を実施し、児童福祉の増進を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 県外学生保育施設就職奨励金支給事業	県内保育施設で働く県外養成校の学生に対し、奨励金を支給する。 100,000円×3名	300	県 1/2 町 1/2	Ｒ６年度から県が制度を新設
【新】 災害遺児手当	義務教育終了前の児童の養育者が、交通事故や災害等により亡くなった場合などに災害遺児手当を支給する。 （支給期間：中学３年生まで） 3,000円×1名×12ヵ月	36	県 1/3 町 2/3	案件が生じた場合に対応できるよう予算を確保 ※R5.12月末時点で対象児童無し
合計		336		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	89	事業名	保育所運営（配分外）			事業区分	□新規	■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	153,409	49,043	21,239	5,111	0	78,016	保育所児童措置費負担金　5,111千円	

一般職人件費	14,942	前年度	14,696	一般職年間人件費	6,792	一般職	2.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	168,351							
前年度予算額	153,953	比較	△ 544	前々年度決算額	143,294	比較	10,115	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	各園の環境整備、職員の資質向上のための研修、働きやすい環境づくりを行い、子どもを安全・健やかに育てるために必要な保育環境の充実・整備を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○新しいやり方や、事業の見直しを通して、業務負担を減らしつつ、質の高い保育を維持するよう努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 おむつ定額制提供サービス事業	町内公立・私立園に在籍する園児（０～２歳児）を対象におむつ定額制サービスを導入する。	―	―	おむつ定額制サービスを実施し、保護者の子育てへの負担と園職員の業務負担の軽減を図る。
【拡】 保育委託事業	施設の規模や利用者数によって定められた基準（公定価格）に応じ、施設給付費を施設に支払う。 ・対象施設　みどり保育園 町外私立保育園・公立園 みどり保育園　85,570千円 広域委託分　17,562千円 ・みどり保育園副食費免除 町免除対象者（30人分）1,728千円 病児保育等、ニーズに対応した保育サービスを提供する。 ・病児保育委託料　452千円 ・病後児保育委託料　421千円	105,733	国　48,746 県　19,986 その他 5,111 町　31,890	公定価格の改定に伴い、副食費を増額改定する。 R5：4,500円→R6：4,800円 町内で病後児保育を行っていた事業所が事業を廃止したため、事業を実施している倉吉市（すくすく園[野島病院]）に委託し病後児保育を行う。 病児保育施設が湯梨浜町に新設され、中部２箇所（倉吉市、湯梨浜町）に拡充。
【拡】 こども園等研修事業	こども園等職員の保育の質の向上を目的に研修を行う。 ・発達支援研修会講師謝金　70千円 ・事例研修会講師謝金　4千円 ・各園希望研修　140千円 ・教育・保育研修講師謝金　200千円 ・こども園組織戦略研修　180千円	594	国　1/2 町　1/2	こども園組織戦略アドバイザーの助言をもとに組織の見直しを行い、保育や園の課題解決、問題発生の防止につなげる。

（様式２）

【拡】 こども園管理費（町立園）	町立こども園を適正に管理･運営する。 ・嘱託医報酬　1,054千円 ・消耗品費　159千円 ・災害備蓄品　229千円 ・修繕料　1,500千円 ・医薬材料費　154千円 ・手数料　1,662千円 ・保険料　129千円 ・委託料　4,222千円 ・賃借料　63千円 ・負担金　26千円	9,198	単町	災害備蓄品を５年に１度程度購入、各園に配置する。
保育料の軽減	世帯の第２子以降の保育料を無償化。 （対象）３歳未満児の保育料 ３歳以上児の副食費	―	―	―
給食調理等業務委託	しらとりこども園、やばせこども園の給食調理等業務を委託で行う。 給食運営委員会を開催し、給食の適正且つ円滑な運営を図る。 ・給食調理等業務委託料 31,311千円 ・給食運営委員会報償費　8千円	31,319	単町	―
ICTシステム管理・保守	公立こども園のICTシステムの管理・保守を行う。 ・保守委託料　5,423千円	5,423	単町	―
こども園感染拡大防止事業	感染症対策として保育時間終了後に実施する、施設内の清掃・消毒業務等を委託する。 ・対象：町内公立園（５園） ・内容： 保育室や備品の清掃・消毒作業 週３日１日あたり１時間程度 ・委託料：1,142千円	1,142	単町	令和６年度から補助対象外。 感染症対策として施設内の消毒業務が必要であり、園職員の業務負担軽減のため委託により行う。
合計		153,409		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	91	事業名	特別保育		事業区分	□新規	■継続	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	23,272	6,776	7,243	0	0	9,253		

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	25,989							
前年度予算額	17,768	比較	5,504	前々年度決算額	16,378	比較	6,894	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援する。また、町の副食費免除基準に該当する第2子以降の広域入所園児に対し、副食費支援補助金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○私立園の保育体制を確保し、保護者の保育ニーズに対応できるよう、引き続き必要な補助を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
子ども・子育て支援交付金	・延長保育　1,369千円 ・一時預かり　2,751千円	4,120	国 1/3 県 1/3 町 1/3	地域子育て支援拠点事業については重層的支援体制整備事業へ移行。 病後児保育事業を行っていた私立園が事業を廃止された。
保育士等配置促進事業	○保育サービス多様化促進事業 ・乳児保育事業　3,639千円 ・障がい児保育事業　2,364千円 ・低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業　4,144千円	10,147	県 1/2 町 1/2	—
保育体制強化事業	・保育体制強化事業 2,940千円 保育支援者（設備の消毒や清掃、見守りなどを行う保育士資格を有しない者）の配置を支援する。	2,940	国 1/2 県 1/4 町 1/4	—
【新】 保育補助者雇上強化事業	・保育補助者雇上強化事業　487千円 私立保育施設が行う保育補助者（保育に関する40時間以上の実習を受けた者）の配置を支援する。	487	国 3/4 県 1/8 町 1/8	将来的な保育士確保のため、県がR6年度から補助金を上乗せし事業を実施。
特定教育・保育施設副食費支援補助金	町外の園に通う町基準副食費免除対象者に対し支給する。 対象者　４名	226	単町	—
【新】 就学前教育・保育施設整備事業	・赤碕こども園フェンス等修繕 対象経費　4,136千円 負担割合　国1/2、町1/4、事業所1/4	3,102	国 2/3 町 1/3	—
	・みどり保育園 トイレ床等修繕工事 対象経費　3,000千円 負担割合　国1/2、町1/4、事業所1/4	2,250	国 2/3 町 1/3	—
合計		23,272		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	369	事業名	しらとりこども園			事業区分	□新規	■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20,597	0	0	7,413	0	13,184	保育所児童措置費負担金 4,055千円 こども園副食費935千円 保育職員等給食弁償金 1,846千円 委託先職員食費弁償金 383千円 休日保育利用料60千円 延長保育料 42千円 緊急時預かり保育利用料 8千円 委託先職員駐車場使用料 84千円	

一般職人件費	81,504	前年度	106,880	一般職年間人件費	6,792	一般職	12.0人	
会計年度職員人件費	51,132	前年度	50,830			会計年度職員	23.0人	
トータルコスト	153,233							
前年度予算額	20,348	比較	249	前々年度決算額	46,249	比較	△ 25,652	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。

前年度評価で整理した取り組みの方向

〇引き続き子どもたちにとってよりよい保育環境となるよう施設づくりに努める。
〇休日保育・休日保育開放事業の受け入れを継続的に行えるよう努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
しらとりこども園運営費（通常保育）	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：120人、定員：140人】 ・報償費 10千円 ・消耗品費 2,841千円 ・燃料費 53千円 ・印刷製本費 14千円 ・光熱水費 4,270千円 ・修繕料 225千円 ・賄材料費 11,203千円 ・役務費 1,226千円 ・委託料 200千円 ・使用料 420千円 ・備品購入費 70千円	20,532	その他 7,378 町 13,154	—
休日保育運営費	休日（日曜・祝日）において、保護者の就労形態等により保育に欠けるこどもの保育を実施する。 ・消耗品費 24千円 ・賄材料費 11千円	35	その他 35	—
休日保育室開放事業	平日就労している保護者も利用できるよう、休日保育スペースを月１回程度、一般に開放し、休日の親子の遊び場を提供する。 ・消耗品費 20千円 ・賄材料費 10千円	30	単町	—
合計		20,597		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	371	事業名	やばせこども園			事業区分	□新規	■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	19,159	0	0	7,393	0	11,766	保育所児童措置費負担金 3,660千円 こども園副食費 843千円 保育職員等給食弁償金 1,504千円 委託先職員食費弁償金 236千円 一時保育利用料 252千円 緊急時預かり保育利用料 8千円 委託先職員駐車場使用料 60千円 延長保育料 30千円 ふるさと未来夢基金 800千円	

一般職人件費	61,128	前年度	86,840	一般職年間人件費		6,792	一般職	9.0人
会計年度職員人件費	37,317	前年度	40,666				会計年度職員	15.0人
トータルコスト	117,604							
前年度予算額	17,979	比較	1,180	前々年度決算額		32,997	比較	△ 13,838

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き子どもたちにとってよりよい保育環境となるよう施設づくりに努める。 ○一時保育事業の受け入れを継続的に行えるよう努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
やばせこども園運営費（通常保育）	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：95人、定員：120人】 ・報償費 43千円 ・消耗品費 2,413千円 ・燃料費 129千円 ・印刷製本費 13千円 ・光熱水費 4,506千円 ・修繕料 330千円 ・賄材料費 8,693千円 ・役務費 1,245千円 ・委託料 200千円 ・使用料 490千円 ・備品購入費 858千円	18,920	その他 7,154 町 11,766	—
一時保育運営費	保護者の仕事、病気、育児疲れ、急用の際に、一時的にこどもの保育を実施する。 ・消耗品費 54千円 ・賄材料費 185千円	239	その他 239	—
合計		19,159		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	372	事業名	こがねこども園			事業区分	□新規	■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	14,785	0	0	4,766	0	10,019	保育所児童措置費負担金　2,737千円 こども園副食費630千円 保育職員給食弁償金　1,367千円 緊急時預かり保育利用料6千円 延長保育料 26千円	

一般職人件費	61,128	前年度	73,480	一般職年間人件費	6,792	一般職	9.0人	
会計年度職員人件費	24,385	前年度	24,049			会計年度職員	13.0人	
トータルコスト	100,298							
前年度予算額	13,810	比較	975	前々年度決算額	13,235	比較	1,550	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き子どもたちにとってよりよい保育環境となるよう施設づくりに努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
こがねこども園運営費（通常保育）	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：76人、定員：90人】 ・消耗品費　1,953千円 ・燃料費　139千円 ・印刷製本費　14千円 ・光熱水費　3,485千円 ・修繕料　961千円 ・賄材料費　6,748千円 ・役務費　925千円 ・委託料　200千円 ・使用料　360千円	14,785	その他 4,776 町 10,009	―
合計		14,785		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	374	事業名	ことうらこども園			事業区分	□新規	■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,724	227	0	3,344	0	7,153	保育所児童措置費負担金 1,813千円 こども園副食費 418千円 保育職員給食弁償金 1,094千円 緊急時預かり保育利用料 4千円 延長保育料 15千円	

一般職人件費	61,128	前年度	60,120	一般職年間人件費		6,792	一般職	9.0人
会計年度職員人件費	26,860	前年度	22,233				会計年度職員	11.0人
トータルコスト	98,712							
前年度予算額	10,927	比較	△ 203	前々年度決算額		9,415	比較	1,309

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き子どもたちにとってよりよい保育環境となるよう施設づくりに努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
ことうらこども園運営費（通常保育）	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：50人、定員：60人】 ・報償費　24千円 ・消耗品費　1,588千円 ・燃料費　395千円 ・印刷製本費　18千円 ・光熱水費　1,850千円 ・修繕料　632千円 ・賄材料費　4,760千円 ・役務費　375千円 ・委託料　100千円 ・使用料　300千円	10,042	その他 3,344 町 6,698	—
【新】就学前教育・保育施設整備事業	防犯カメラおよびレコーダー等の設置を行う。 ・カメラ等購入・設置費等　682千円	682	国 1/3 町 2/3	—
合計		10,724		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	375	事業名	ふなのえこども園			事業区分	□新規		■継続
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	14,259	0	0	4,969	0	9,290	保育所児童措置費負担金　2,737千円 こども園副食費　630千円 保育職員給食弁償金　1,573千円 緊急時預かり保育利用料　6千円 延長保育料　23千円	

一般職人件費	74,712	前年度	73,480	一般職年間人件費	6,792	一般職	11.0人	
会計年度職員人件費	34,104	前年度	33,889			会計年度職員	16.0人	
トータルコスト	123,075							
前年度予算額	13,943	比較	316	前々年度決算額	13,694	比較	565	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き子どもたちにとってよりよい保育環境となるよう施設づくりに努める。 ○令和７年度新ふなのえこども園開園に向けて必要な準備を進める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
ふなのえこども園運営費（通常保育）	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：80人、定員：90人】 ・消耗品費　2,136千円 ・燃料費　941千円 ・印刷製本費　18千円 ・光熱水費　2,584千円 ・修繕料　215千円 ・賄材料費　7,439千円 ・役務費　626千円 ・委託料　300千円	14,259	その他　4,969 町　9,290	
合計		14,259		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	100	事業名	母子保健事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	16,066	233	228	0	0	15,605		

一般職人件費	17,659	前年度	15,364	一般職年間人件費	6,792	一般職	2.6人	
会計年度職員人件費	119	前年度	111			会計年度職員	0.4人	
トータルコスト	33,844							
前年度予算額	18,979	比較	△ 2,913	前々年度決算額	12,202	比較	3,864	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

妊娠中から就学前までの親子の健康を守り、保護者や家族が安心して子育てを行えるようサポートする。また、妊娠前から自分自身の健康に目を向けられるような思春期世代への意識啓発や、子どもを持ちたいと願う夫婦へ不妊・不育症治療費助成を行い、経済的支援等を行う。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○母子保健事業のDX化を推進し、保護者が相談しやすい環境づくりと、母子保健情報の一元管理化によって職員の業務効率と相談支援の質を向上させ、より一層安心して子育てが行える町を目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
各種健診事業	乳幼児の集団健診・医療機関での個別健診を実施し、健康状態及び発達の確認を行う。集団健診時には保健指導・臨床心理士による子育て相談等を実施し、保護者の育児支援を行う。	13,104	単町	―
各種相談事業	各種相談事業を実施し、成長発達の確認及び保護者の育児支援を実施する。その他、乳幼児健診で追跡観察となった児の経過を確認し、保護者の育児不安への相談対応を実施する。また、必要に応じて対象児の就園先とも情報共有し、継続支援ができるように連携する。	230	単町	―
歯科保健事業	妊婦及び乳幼児の口腔内の衛生状態を改善し、予防歯科に対する認識を高めることを目的として、相談・教室、園巡回むし歯予防教室、医療機関委託での妊婦歯科健診・パートナー健診を実施する。	1,017	県 1/2 町 1/2	―
【新】 1か月児健康診査費用助成	生後1か月児の健康診査費用を助成する。（上限：4,000円）	380	国 1/2 町 1/2	今まで自己負担であった生後1か月児の健康診査費用を助成することで子育て世帯の経済的支援を行う。
新生児聴覚検査費の助成	先天性聴覚障がい児の早期発見と早期支援を目的に実施している新生児聴覚検査費の一部を助成する。	239	単町	―
不妊治療費の助成	不妊治療費を一部（保険適用の対象とならない先進医療や混合診療分）助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担の軽減を図る。	500	単町	―
不育症治療費の助成	不育検査・治療費を一部助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担を図る。	200	県 1/2 町 1/2	―

（様式2）

思春期保健対策事業（定住自立圏共生ビジョンに基づく事業）	思春期の子どもとその保護者、関係者等を対象に性教育の重要性について啓発する。	40	単町	―
食育推進事業	朝食摂取率向上や食べ物に興味や関心を深めていくことを目的とし、食生活改善推進員と協力して町内保育園・こども園などで食育教室を開催する。	293	単町	―
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	在宅療養をしている児童の生活の便宜を図るために、必要に応じて日常生活用具の給付を行う。	63	県 1/2 町 1/2	―
合計		16,066		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	104	事業名	予防接種			事業区分	□新規	■継続	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	42,207	0	1,524	10,000	1,300	29,383	ふるさと未来夢基金 10,000千円	過疎債（ソフト事業） 1,300千円

一般職人件費	2,717	前年度	3,340	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	44,924							
前年度予算額	38,691	比較	3,516	前々年度決算額	35,923	比較	6,284	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

感染症の発病・重症化等の予防、感染症蔓延防止を目的とした各種予防接種費の助成と啓発を行う。また、新たに定期予防接種に導入される５種混合ワクチン接種の適正な実施のため、システム改修等の必要な設備を整える。

前年度評価で整理した取り組みの方向

〇各種予防接種対象者への接種案内、ワクチン接種の有効性等についての情報提供を確実に行う。
〇感染症流行情報等を踏まえ、関係機関等と連携を図り、ワクチン接種の啓発や接種勧奨を行い、感染症の発病・重症化等の予防、蔓延防止に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
予防接種発券事務	定期予防接種、任意予防接種の事務経費（各種接種券用紙、説明書等の経費）	117	単町	―
【拡】定期予防接種費助成	予防接種法に定めるＡ類疾病の発生や蔓延化の予防を目的とした予防接種費助成	37,803	その他 10,000 町 27,803	５種混合ワクチン定期予防接種導入
任意予防接種費助成	疾病の発生や重篤化を防ぐとともに、蔓延化予防を目的とした予防接収法規定外予防接種の費用助成（こどものインフルエンザワクチン、おたふくかぜワクチン）。生活保護世帯には自己負担額の２分の１相当をさらに助成。	3,368	県 1,500 町債1,300 町 568	―
委託外医療機関における定期予防接種費助成	里帰り出産等で県外に帰省される等の理由により、町が委託契約を締結していない医療機関で定期予防接種を行う場合の費用助成。	269	単町	―
特別の事情による定期予防接種再接種費助成	骨髄移植等特別の事情により、免疫を消失された方に対する定期予防接種の再接種に係る費用助成。	50	県 1/2 町 1/2	―
【拡】健康管理システム改修委託料	５種混合ワクチンの定期予防接種導入によるシステム改修。	600	単町	５種混合ワクチン定期予防接種導入
合計		42,207		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,015	911	617	34	0	1,453	産後ヘルパー派遣事業利用者負担金　34千円	

一般職人件費	10,188	前年度	8,016	一般職年間人件費		6,792	一般職	1.5人
会計年度職員人件費	60	前年度	2,401				会計年度職員	0.2人
トータルコスト	13,263							
前年度予算額	3,005	比較	10	前々年度決算額		1,815	比較	1,200

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制及び子育て支援体制の充実を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートする。子育て家庭の経済的負担や育児負担感の軽減が図れるよう、保護者の声を聴きながら子育て世代のニーズに沿った事業となるよう努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
相談・訪問事業	面談や家庭訪問、電話等で、妊娠や出産、子育てに関する相談対応、保健指導等を行い、子育て世代の全般的なサポートを行う（妊娠届出時の面談、産前訪問、赤ちゃん訪問、随時相談・訪問等）	―	―	重層的支援体制整備事業へ移行。
母子健康手帳交付・保健指導	母子健康手帳交付時にアンケートを実施し、子育てプラン、パンフレット等を用いて今後の見通等について相談・指導実施。また妊婦の支援の方向性をアセスメントする。	―	―	重層的支援体制整備事業へ移行。
【拡】 産前・産後支援事業	産前からの妊婦の仲間づくり支援や産後健診、家事・育児支援事業を通して、保護者の育児不安の解消と母子が心身共に健康な生活が送れるための支援を行う。 （産後健診、産後ヘルパー派遣事業、産後ケア事業、プレママ・プレパパ交流会）	2,305	国　911 県　263 その他　34 町　1,097	産後ケア事業ショートステイの利用上限日数を拡充。 ３日 → ５日
【拡】 子育て支援事業	子育て世帯の経済的負担の軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図る。 （チャイルドシート等購入費助成事業、発達支援教室、ペアレント・トレーニング教室）	710	県 1/2 町 1/2	ペアレント・トレーニング教室の対象を幼児の保護者から幼児・児童の保護者へ広げる。
合計		3,015		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	1612	事業名	出産・子育て応援交付金事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,250	6,166	1,541	0	0	1,543		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	9,929							
前年度予算額	4,500	比較	4,750	前々年度決算額	10,000	比較	△ 750	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地区担当保健師を中心として、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した情報提供や必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業	妊娠届出時及び出生届出後に、面談等の伴走型相談支援を実施すると共に、経済的支援として現金を各50,000円ずつ、合計10万円支給する。 【応援給付金】 妊娠届出後（妊婦1人につき） 50,000円×90人＝4,500,000円 出生届出後（児童1人につき） 50,000円×95人＝4,750,000円	9,250	国 2/3 県 1/6 町 1/6	—
合計		9,250		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：建設住宅課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	1	1	総務費 総務管理費 一般管理費	936	公共施設直営管理事業	継続	11-1	7,361	12,544	2,146	0.1	7.0
							小計	7,361	12,544	2,146	0.1	7.0
7	1	1	土木費 土木管理費 土木総務費	222	土木総務事業	継続	11-2	1,944	2,470	2,301	0.1	0.0
				1611	防災減災浸水被害防止対策事業	継続	11-3	51,400	42,000	0	0.3	0.0
							小計	53,344	44,470	2,301	0.4	0.0
7	2	1	土木費 道路橋梁費 道路維持費	226	道路維持管理事業	継続	11-5	55,924	62,944	60,002	1.4	0.2
							小計	55,924	62,944	60,002	1.4	0.2
7	2	2	土木費 道路橋梁費 道路新設改良費	228	町道等改良整備事業	継続	11-8	575,127	278,667	136,694	1.6	0.0
							小計	575,127	278,667	136,694	1.6	0.0
7	2	3	土木費 道路橋梁費 除雪対策費	787	除雪対策事業	継続	11-10	27,933	56,824	58,996	0.3	0.0
							小計	27,933	56,824	58,996	0.3	0.0
7	3	1	土木費 河川費 河川維持費	231	河川維持管理事業	継続	11-11	22,900	2,200	7,319	0.2	0.0
							小計	22,900	2,200	7,319	0.2	0.0
7	4	1	土木費 都市計画費 都市計画総務費	233	一般管理費	継続	11-13	11,262	3,240	1,782	0.2	0.0
							小計	11,262	3,240	1,782	0.2	0.0
7	5	1	土木費 住宅費 住宅管理費	237	住宅管理事業	継続	11-15	25,859	91,269	23,472	0.8	0.3
				1028	コーポラスことうら管理事業	継続	11-17	15,038	17,657	15,355	0.2	0.0
				1235	空き家対策事業	継続	11-18	18,635	36,668	24,825	0.8	0.5
							小計	59,532	145,594	63,652	1.8	0.8
10	2	1	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	673	公共土木施設災害復旧事業	継続	11-20	74	67	9	0.0	0.0
							小計	74	67	9	0.0	0.0
							所属合計	813,457	606,550	332,901	6.0	8.0

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	ワークセンター				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,361	0	0	0	0	7,361		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	24,900	前年度	11,684			会計年度職員	7.0人	
トータルコスト	32,940							
前年度予算額	12,544	比較	△ 5,183	前々年度決算額	2,146	比較	5,215	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町が管理する道路や施設の機能及び性能等を常に発揮できるよう適切な状態に保ち、利用者が安全かつ快適に利用できるような環境を保持する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	機械等の導入により、人力作業の負担を減らすことと作業の効率化を進め、持続可能で無理のない作業体制を構築する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
芝管理指導報償金	芝管理指導に関する報償金 3人×5回分×8千円	120	単町	
作業用品等経費	消耗品（作業用具、薬剤等） 2,610千円 燃料代　715千円 レギュラー　163ℓ×179円×12月 混合油　32ℓ×218円×12月 軽油　141ℓ×166円×12月 器具修繕費　900千円	4,225	単町	
芝カス処分手数料	斉尾廃寺周辺の芝管理で生じる芝カスの処分費用　（処分先：ほうきリサイクルセンター） 120t×12,500円＝1,500千円	1,500	単町	
車両保険等	自動車任意保険　48千円 傷害保険料　261千円 ラジコン草刈機保険　55千円	364	単町	
車両借上	自動車リース料 箱バン　13,860円×2月＝27,720円 25,630円×10月 ＝256,300円 軽トラ　12,760円×2月＝25,520円 24,420円×10月 ＝244,200円 軽ダンプ　21,800円×12月 ＝261,600円 芝カス運搬処分用トラック 28,000円×2回（往復）×6月 ＝336,000円	1,152	単町	
合計		7,361		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	222	事業名	土木総務事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室				
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,944	0	0	0	0	1,944		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,623							
前年度予算額	2,470	比較	△ 526	前々年度決算額	2,301	比較	△ 357	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

○県内自治体で組織する期成会等に加入し、情報の共有化や政府、国機関へ要望活動を実施することで、道路や河川等の整備促進を図る。
○海岸環境の整備と保全を図る。

前年度評価で整理した取り組みの方向

社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増大している。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、国へ要望を行っていく。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
各種団体負担金	道路関係期成会（5団体）　107千円 全国治水砂防協会鳥取県支部 30千円 海岸・港湾関係　46千円	183	単町	道路整備促進期成同盟会鳥取地方協議会負担金　2千円増
港湾・海岸管理	逢束海岸浚渫重機借上	180	単町	—
公用車管理	公用車修繕　30千円 公用車車検手数料（1台）　100千円 公用車保険料（6台）　135千円 公用車リース料（4台）　1,309千円 公用車重量税（1台）　7千円	1,581	単町	
合計		1,944		

■現行の地域整備室 軽トラ　　リース開始時期：令和元年度



令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1611	事業名	防災減災浸水被害防止対策事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室				
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	51,400	0	0	0	51,400	0		緊急自然災害防止対策事業債51,400千円

一般職人件費	2,038	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	53,438							
前年度予算額	42,000	比較	9,400	前々年度決算額	0	比較	51,400	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

災害等により被害のあった地区を対象に、浸水被害防止のための対策の推進を図り、公共の福祉の確保を図る。

前年度評価で整理した取り組みの方向

○作成した案に基づき、測量設計業務に取り組みを進める。設計完了後には対策工事を行う。
○流域治水及び減災対策協議会で抽出されたその他の要対策地区についても検討を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
三保・釚地区浸水被害防止対策測量設計業務	令和３年７月豪雨等により被害のあった三保地区、釚地区周辺について、過年度に行った調査検討結果を基に、浸水被害防止対策のため測量設計業務を行う。 ・測量設計業務　17,000千円	17,000	起債	過年度で調査検討を行った三保・釚地区について、測量設計業務を行う。
公文地区浸水被害防止対策工事	令和３年７月豪雨等により被害のあった公文地区について、過年度に行った測量設計成果を基に、対策工事を行う。 ・工事請負費　30,800千円 ・用地費　1,800千円 ・補償費　1,200千円 ・不動産鑑定料　600千円	34,400	起債	過年度で測量設計を行った公文地区について、用地買収、対策工事を行う。
合計		51,400		





令和3年7月豪雨　三保地区（左）、釚地区（右）の冠水状況





令和3年7月豪雨　公文地区（町道東公文線）の冠水状況

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業			事業区分	□新規		■継続
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室				
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路維持費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	55,924	0	600	5,500	32,600	17,224	町道・法定外公共物占用料5,300千円、屋外広告物許可手数料200千円	過疎債ハード32,600千円

一般職人件費	9,509	前年度	9,352	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.4人	
会計年度職員人件費	905	前年度	0			会計年度職員	0.2人	
トータルコスト	66,338							
前年度予算額	62,944	比較	△ 7,020	前々年度決算額	60,002	比較	△ 4,078	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町道において、一般の交通に支障を及ぼさないよう、道路や道路施設、道路付属物についての維持修繕を行い、道路機能を良好に保つ。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○限られた予算の中で、災害・事故未然防止策など、緊急度、優先度を検証のうえ、必要な対策を行う。 ○原材料等支給制度や補助金制度により、地元による道路、水路施設の維持管理を支援し、地域活動の促進を図る。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
道路施設維持管理	消耗品 100千円 光熱水費 5,000千円 火災保険 44千円 使用料 30千円 借上料 300千円 原材料費 2,000千円	7,474	単町	
道路施設等修繕	老朽化等による舗装や側溝の修繕や交通安全施設の修繕、街路灯（町管理）の修繕、移設を行う。	8,000	県費 75 その他 5,500 単町 2,425	
植栽維持管理	高所立木及び倒木等の伐採や消毒作業を行う。	600	単町	
道路施設等管理委託	道路台帳修正 2,300千円 赤碕駅南線施設清掃 550千円	2,850	単町	
町道維持修繕工事	町道維持修繕工事 計5,000千円 ・的場立道線道路擁壁修繕 1,300千円 ・槻下鳥池線横断溝設置 1,200千円 ・丸尾赤線ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ修繕 1,300千円 ・大杉線横断溝設置 1,200千円 町道舗装修繕工事 計19,000千円 ・一向線 15,000千円 ・逢束東町線 4,000千円 町道平和開拓一号線道路拡幅工事 5,000千円 町道区画線設置工事 ・高岡大父木地線 2,600千円 道路照明灯（水銀灯→LED灯への更新） 5基 1,000千円	32,600	起債	

事業の内容
（どうやって）

町道街路樹剪定工事	町道街路樹剪定工事　　3,000千円 ・街路下伊勢線、街路保浦安線、 丸尾国道線、駅前桜ヶ丘線、 きらりタウン線	3,000	単町	
町道支障木伐採支援事業補助金	自治会や個人で行う町道にせり出す樹木の伐採について、委託に係る費用の一部を助成する。 ・補助率：自治会2/3、個人1/2 ・上限：自治会200千円、個人50千円	1,000	県費 1/2 単町 1/2	
街路灯新設事業補助金	自治会が新設する街路灯の設置工事費に対し、1/3（上限1万円）を補助金として助成する。 1万円×10自治会	100	県費 1/4 単町 3/4	
土木施設愛護ボランティア団体活動交付金	土木愛護ボランティア団体に活動実績に応じた交付金を交付する。 作業単価　150円/時	300	単町	
合計		55,924		

■町道維持修繕工事

○ 槻下鳥池線横断溝設置工事



横断溝の設置による排水設備の整備

湧水・雨水の水量が多く、道路側溝で流し切れないため、集落内に大水が流入してしまう

○ 丸尾赤線ガードパイプ修繕工事





腐食による損傷が大きいため、新規ガードレールへの取替を行う。
R4年度に部分的な応急修繕を実施済。

○ 大杉線横断溝設置工事



横断溝の設置による排水設備の整備

道路の陥没がたびたび発生している

■町道舗装修繕工事



一向線

アスファルト舗装の老朽化により、路面が亀甲状態になっている



逢束東町線

アスファルト舗装の老朽化により、路面の劣化が進行している

■町道平和開拓一号線道路拡幅工事



農林水産課の換地事業に合わせ道路拡幅を実施
（ガードレールは撤去再設置）

■町道区画線設置工事



中央線、外側線が消えてしまっている

高岡大父木地線

■道路照明灯（水銀灯→LED灯への更新）



水銀灯からLEDへ更新する

街路保浦安線

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室				
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路新設改良費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	575,127	333,215	5,600	0	209,900	26,412		辺地債27,000千円、過疎債ハード61,300千円、公共事業等債121,600千円

一般職人件費	10,867	前年度	11,356	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.6人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	585,994							
前年度予算額	278,667	比較	296,460	前々年度決算額	136,694	比較	438,433	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	今後も国の重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に、地元要望や地元の協力、現場状況を考慮して優先順位をつけ、事業を推進していく。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
町道釦上野線橋梁耐震化工事委託（県委託）	町道釦上野線は第3次緊急輸送道路に指定されており早期に対策完了を図る必要があるが、橋梁耐震補強工事の設計施工には高い技術力が必要とされるため、県に事業委託を行う。 R6年度はP1橋脚巻立工を施工する。 【完成】 ・委託料　73,950千円	73,950	国費 40,672 起債 33,200 単町 78	
町道立子大熊線道路改良工事（大熊工区）	本町道は県事業の広域農道整備の事業中断により代替道路として整備が進められており、県事業により新設された橋梁と本町道の取付工事を行う。 ・工事請負費　60,000千円 大山橋架替に伴う負担金として県事業執行額の5%を負担する。 ・負担金　59千円 （県事業執行額　1,170千円×5%）	60,059	国費 33,000 起債 27,000 単町 59	
町道駅前八幡線道路改良工事	本町道は通学路に指定されているが、歩道部に各家庭に出入りするための傾斜が多数存在している。そのため、歩行者に転倒の危険性があり通行に支障をきたしていることから、歩道のバリアフリー化工事を行う。 ・工事請負費（2工区）　19,500千円 ・水道管移転補償費　500千円	20,000	国費 12,100 起債 7,900	
町道八橋小学校線道路改良工事	本町道は通学路に指定されているが、歩道が設置されておらず、幅員も狭いため通学路としての安全確保が不十分な状態にある。そのため、歩道及び防護柵の設置、道路拡幅工事を行う。【完成】 ・工事請負費（3工区）　25,000千円 ・電柱移転補償費　5,000千円	30,000	国費 18,150 起債 11,800 単町 50	

事業の内容 （どうやって）					
	町道小学校松谷線道路改良工事	本町道は通学路に指定されているが、歩道が設置されていない。住宅地やこども園が隣接しているため通行量が多く通学路としての安全確保が不十分な状態にある。民家も町道に近接しており歩道設置が困難なため、路肩を拡幅し歩行スペースを確保するため側溝改修、路肩カラー舗装工事を行う。【完成】 ・工事請負費（3工区）　15,000千円	15,000	国費 9,075 起債 5,900 単町 25	
	ゴリン橋架替工事	本橋梁は架橋より53年経過し、5年サイクルの法定点検では健全度Ⅲの「早期措置段階」となっており、主要部材の損傷が激しく第三者被害の可能性が高まっている。通学路と近隣住民の避難経路にも指定されている重要な施設であることから、架替工事を行う。 ・ゴリン橋架替工事委託（JR委託） 338,460千円 ・ゴリン橋仮設ヤード用地賃借料 440千円	338,900	国費 205,034 起債 133,800 単町 66	
	【新規】 光好丸尾線三号無名橋橋梁修繕工事	断面欠損等により修復が必要な三号無名橋について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕を行う。【完成】 ・工事請負費　2,600千円 ・概数発注用起工設計、現場技術支援業務　700千円	3,300	国費 1,996 起債 1,300 単町 4	コンサルによる調査業務を行わず、点検結果をもとに算出した数量での工事発注を行う。
	橋梁点検業務	5年サイクルで行っている町道橋の橋梁点検を行う。R6年度は40橋について実施する。 ・橋梁点検業務　17,300千円	17,300	国費 10,466 単町 6,834	
	トンネル点検業務	5年サイクルで行っているトンネルの定期点検を行う。（町道倉坂福永線赤松倉坂トンネル） ・トンネル点検業務　4,500千円	4,500	国費 2,722 単町 1,778	
	道路改良等工事請負費	一般財源　4,000千円	4,000	単町	
	公共施設等建設基金積立	町道釦上野線橋梁耐震化に伴う県負担金を積立を行う。 代行委託料70,000千円×8%	5,600	県費	
	事業に係る事務的経費	消耗品　200千円 燃料費　320千円 CADライセンス料　44千円 土木積算システム賃借料　1,954千円	2,518	起債 2,500 単町 18	燃料費実績による5千円増
	合計		575,127		

【新規路線】

●三号無名橋橋梁修繕工事（町道光好丸尾線）





床版の鉄筋露出

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	787	事業名	除雪対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室				
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	除雪対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	27,933	0	1,280	0	0	26,653		

一般職人件費	2,038	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	29,971							
前年度予算額	56,824	比較	△ 28,891	前々年度決算額	58,996	比較	△ 31,063	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	安全で円滑な冬期交通の確保や通学路における児童・生徒の安全確保を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和5年度より地域除雪支援補助金事業は自治振興交付金（窓口：総務課）へ移行した。 ○町で実施する町道等の除雪作業については、業者と連携を取りながら安全で円滑な通行の確保に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
除雪車両等維持管理	除雪車両の点検や修繕等を行う。	6,712	単町	
除雪作業委託	町有機械（7台）を貸与し、除雪作業を行う。 6,000千円 消雪装置の維持管理を委託する。 1,661千円	7,661	県費 1,000 単町 6,661	R5年度から岩本部落への委託1台増
除雪車借上	業者所有機械（16台）を借上、除雪作業を行う。	13,000	単町	R5年度から向原部落への借上1台増
除雪機械運転手育成支援事業補助金	持続可能な除雪体制を確保するため、除雪機械の運転手となる担い手を育成するための費用の一部を支援する。 140千円×4人＝560千円	560	県費 1/2 単町 1/2	—
合計		27,933		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室				
予算区分	款	7	土木費	項	3	河川費	目	1	河川維持費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	22,900	0	0	0	22,200	700		緊急浚渫推進事業債 1,500千円 緊急自然災害防止対策事業債20,700千円

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	24,258							
前年度予算額	2,200	比較	20,700	前々年度決算額	7,319	比較	15,581	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	河川機能の保全を図り、災害等に対する安全性や安定した水利用を確保する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	限られた予算の中で、災害未然防止策など、緊急度、優先度を検証のうえ、必要な対策を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
河川・水路修繕	軽微な水路修繕や土砂撤去等を行う。また、地元が水路清掃等に使用する機械借上の負担や材料を支給する。	700	単町	—
兵川河床掘削工事	災害の未然防止や周辺環境の保全のため、水の流れを阻害している堆積した土砂や繁茂した草木の除去を行う。 工事請負費　1,500千円	1,500	起債	—
【新】 谷川河川改修工事	河床から護岸裏の吸出しによって死に体となっているブロック積護岸の修繕、河床洗堀防止のための根固ブロックの設置等河川改修工事を行う。 ・測量設計業務　2,700千円 ・工事請負費　18,000千円 L=10m H=4.0m ブロック積A=40㎡ 根固ブロック一式	20,700	起債	—
合計		22,900		

●兵川河床掘削工事【起債】







水位が上昇し、大雨時は危険

河口に石や砂が堆積し、流れを阻害

特に、左岸側（西側）に土砂・石が堆積

●谷川河川改修工事【起債】





ブロック裏の吸出し状況

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	233	事業名	一般管理費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係				
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	11,262	5,732	3,836	0	0	1,694		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	12,620							
前年度予算額	3,240	比較	8,022	前々年度決算額	1,782	比較	9,480	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	○まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。 ○住宅、建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○町民の皆さんに、住宅の耐震性について関心を持っていただけるように、耐震診断・耐震改修やアスベスト調査の必要性及びその補助金制度を町報やホームページを活用しPRを行う。また、町内の建物の耐震化目標を定め、耐震計画を策定する。 ○お年寄りや障がいを持つ方、妊婦やお子様連れの方等誰もが安心して利用できる施設の普及を図るため、町内事業者に対し、バリアフリー整備（例えばトイレの洋式化やオストメイトの設置等）を行う費用の一部を助成する補助金の周知を図る。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
都市計画審議会委員報酬	琴浦町の都市計画の都市計画に関する審議会を開催した際に支払う委員報酬2,000円×7人×2回（委員11人中4人は公務のため対象外）	28	単町	―
一般管理	事務消耗品、図書追録等　　20千円	20	単町	GISアカウント利用料は、令和6年度から総務課で一括計上
耐震診断委託	住民より耐震診断希望を受けた木造家屋に対し、昭和56年に改正された新耐震基準を満す建物であるか耐震診断業務を実施する。（所有者負担無し） 木造住宅耐震診断　　134千円×2戸	268	国費 134 県費 66 単町 68	耐震診断の件数を1戸から2戸に拡充
【新】 住宅耐震化の建築士戸別訪問委託料	住宅の耐震化を促進するため、耐震診断で耐震改修の必要性ありと診断された住宅の所有者を対象に建築士が戸別訪問を行う。 6千円×12件	72	国費 36 県費 18 単町 18	建築士の戸別訪問委託料を追加
アスベスト撤去支援補助金	【アスベスト含有調査】250千円×1戸 所有する建築物に吹付けアスベストが含有されているかの調査について補助金を交付する。 【アスベスト除去】8,800千円×1戸 所有する建築物の吹付けアスベスト除去について補助金を交付する。	9,050	国費 4,650 県費 3,300 単町 1,100	アスベスト除去に対する補助金を追加

事業の内容（どうやって）					
	震災に強いまちづくり推進事業補助金	住宅、建築物、擁壁及びブロック塀の耐震改修に対し補助金を交付する。 住宅・耐震設計　240千円×1戸 住宅・耐震改修　1,000千円×1戸 ブロック塀撤去　150千円×1戸 ブロック塀改修　100千円×1戸	1,490	国費 745 県費 369 単町 376	ー
	福祉のまちづくり促進事業補助金	和式トイレの洋式化、また、オストメイトを設置するなど高齢者や障がい者が利用しやすいようトイレのバリアフリー化を行う町内の施設に対し補助金を交付する。 特定建築物のバリアフリー化工事補助 334千円×1戸	334	国費 167 県費 83 単町 84	ー
	合計		11,262		



（改修前）



（改修後）

震災に強いまちづくり推進事業

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	237	事業名	住宅管理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係				
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	若者の定住・UJIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	25,859	0	757	19,202	0	5,900	家賃収入19,201千円 敷金利子1千円	

一般職人件費	5,434	前年度	5,344	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.8人
会計年度職員人件費	1,357	前年度	0				会計年度職員	0.3人
トータルコスト	32,650							
前年度予算額	91,269	比較	△ 65,410	前々年度決算額		23,472	比較	2,387

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、県営住宅34戸
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

前年度評価で整理した取り組みの方向

〇滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）を行う。また、入居者だけで無く、連帯保証人に対しても納付指導を行う。
〇令和4年度に実施した集合住宅の外壁等の定期点検の結果を元に、予防保全的な修繕等を計画し、建物の長寿命化を図る。また、耐用年数を迎える住宅等については、町営住宅等としての用途廃止に向け、入居者と調整して解体や払い下げを計画する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
管理事務費	事務消耗品 473千円 公用車燃料費 44千円 エレベータ電話料 33千円	550	その他	消火器整備24本追加
維持管理費	光熱水費 560千円 修繕費 15,600千円 火災保険料 1,643千円 施設整備手数料 1,106千円 清掃・除草・剪定 500千円	19,409	県費 757 その他 18,652	
訴訟費用	家賃の完納が見込めない高額滞納者2人とその連帯保証人に対し提訴を行う。 強制執行予納金 400千円×5人＝2,000千円 弁護士訴訟委託料 360千円×2人＝720千円	2,720	町費	強制執行予納金を４人分追加 弁護士訴訟委託料を１人分追加
【新】 松ヶ丘団地にかかる費用	松ケ丘団地譲渡にかかる不動産鑑定、譲渡土地境界の調査測量、建物表題登記を行う。 ・不動産鑑定料 286千円 ・測量登記委託料 2,447千円 譲渡をしない場合の移転料 松ヶ丘団地 149千円×3戸	3,180	町費	松ケ丘団地譲渡及び移転にかかる費用
合計		25,859		



譲渡を予定している町営住宅松ヶ丘団地

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係				
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	若者の定住・UJIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	15,038	0	0	15,038	0	0	家賃収入15,013千円、観光協会自販機電気代24千円、基金利子　1千円	

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	16,396							
前年度予算額	17,657	比較	△ 2,619	前々年度決算額	15,355	比較	△ 317	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

コーポラスことうら80戸
住宅に困窮する者に対して賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

前年度評価で整理した取り組みの方向

滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）の滞納整理が必要となる。入居者だけで無く、連帯保証人に対しても納付指導を行う。交渉を行い、必要に応じて法的措置を講じます。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
一般管理費	消耗品費　100千円 光熱水費　900千円 修繕費　10,000千円 火災保険料　153千円 施設整備手数料　155千円	11,308	その他	消火器整備4本追加
駐車場借上	駐車場30台分 3,000円×12月×30台	1,080	その他	
積立金	積立金　2,649千円 利子　1千円	2,650	その他	
合計		15,038		



コーポラスことうら

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係				
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					②空き家の適正管理の指導と除却支援			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	18,635	3,100	3,000	0	0	12,535		

一般職人件費	5,434	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.8人	
会計年度職員人件費	2,261	前年度	0			会計年度職員	0.5人	
トータルコスト	26,330							
前年度予算額	36,668	比較	△ 18,033	前々年度決算額	24,825	比較	△ 6,190	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命・身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図ることにより、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○危険空家の代執行を実施する。 ○空家の所有者に向け、今後の空家に対する意向確認を行い、町が実施する事業への誘導や空家の適正管理を呼びかける。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
委員報酬	空家等対策審議会委員の委員報酬 特定空家の認定、指導や勧告等について、審議する。 7,000円×5人×4回（委員6人中1人は公務のため対象外）	140	単町	
修繕料	所有者不存在物件応急対応費	800	単町	
【新】 相続人調査委託	代執行する危険空家の所有者及び相続人を特定するため相続人調査を行う。　100千円×2件	200	国費 100 単町 100	相続人調査委託料を追加
危険空家略式代執行（八橋5区）	八橋5区の所有者が存在しない危険空家について、町で除却工事を行う。	3,739	単町	
危険空家行政代執行（下市）	下市地区の危険空家の所有者等に代わり、町が代行して空家の除却工事を行う。	4,558	単町	
空家除却補助金	地域の環境保全のため、危険空家の除却に対し補助金を交付する。また、危険空家以外の除却に対しても補助金を交付し、危険空家発生の未然防止を図る。 ・危険空家除却 補助率4/5（上限1,200千円） 1,200千円×　5件 ・それ以外の空家除却 補助率4/5（上限150千円） 150千円×20件	9,000	国費 3,000 県費 3,000 単町 3,000	
一般事務費	消耗品、指導・勧告文書、所有者に空家対応アンケート等送付	198	単町	―
合計		18,635		



略式代執行予定の危険空き家（八橋5区）



行政代執行予定の危険空き家（下市）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	74	0	0	0	0	74		

一般職人件費	0	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	74							
前年度予算額	67	比較	7	前々年度決算額	9	比較	65	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	災害等により被害を受けた施設（道路・河川等）の速やかな復旧を図ることにより、公共の福祉の確保を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	災害が発生した場合、迅速に対応し復旧に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
消耗品	災害復旧工事に必要な図書、事務用品費	74	単町	
合計		74		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：上下水道課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	1	10	総務費 総務管理費 分庁管理費	558	分庁舎管理	継続	12-1	20,212	52,825	36,023	0.8	2.5
							小計	20,212	52,825	36,023	0.8	2.5
4	1	4	衛生費 保健衛生費 環境衛生費	118	合併浄化槽事業	継続	12-2	2,571	2,631	711	0.2	0.5
							小計	2,571	2,631	711	0.2	0.5
4	3	1	衛生費 上水道費 上水道費	1613	水道安定供給事業	継続	12-3	7,711	12,560	0	0.5	0.0
							小計	7,711	12,560	0	0.5	0.0
5	1	7	農林水産業費 農業費 農業集落排水事業費	641	農業集落排水事業繰出金	継続	12-4	180,934	206,063	209,675	0.0	0.0
							小計	180,934	206,063	209,675	0.0	0.0
7	4	2	土木費 都市計画費 公共下水道事業費	639	公共下水道事業繰出金	継続	12-4	401,417	409,930	384,958	0.0	0.0
							小計	401,417	409,930	384,958	0.0	0.0
-	-	-	簡易水道事業特別会計	1649	維持管理事業	新規	12-1-1	27,091	0	0	0.5	1.0
							小計	27,091	0	0	0.5	1.0
-	-	-	水道事業会計	-	水道事業費用	継続	12-2-1	294,064	291,336	258,725	4.0	0.0
				-	資本的支出	継続	12-2-2	357,068	305,521	250,821	0.0	0.0
							小計	651,132	596,857	509,546	4.0	0.0
-	-	-	下水道事業会計	-	下水道事業費用	継続	12-3-1	899,728	921,323	892,028	5.0	1.0
				-	資本的支出	継続	12-3-2	860,524	687,438	679,826	0.0	0.0
							小計	1,760,252	1,608,761	1,571,854	5.0	1.0
							所属合計	3,051,320	2,889,627	2,712,767	11.0	5.0

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	558	事業名	分庁舎管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	分庁管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20,212	0	0	1,143	0	19,069	コミュニティセンター利用料　579千円 コミュニティセンター賃借料　564千円	

一般職人件費	5,434	前年度	4,008	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.8人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	2.5人	※人件費は一部町民生活課
トータルコスト	25,646							
前年度予算額	52,825	比較	△ 32,613	前々年度決算額	36,023	比較	△ 15,811	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	コミュニティー施設の安全な管理運営を行い、窓口業務の円滑化を図り、住民サービスの向上に努める。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○施設整備計画を立て、施設管理を行い、住民の利便性の向上を図る。 ○ＤＸ等を導入し、窓口のスマート化を目指す。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
分庁舎管理業務	分庁舎施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できるようにする。 ・消耗品費（事務用品等）　1,700 ・燃料費（公用車ガソリン代）　67 ・光熱水費　7,363 ・修繕料（庁舎、公用車）　700 ・通信運搬費（郵便料）　56 ・手数料（車検、マット交換）　180 ・火災保険料　164 ・自動車保険料　83 ・委託料（清掃、保守等）　5,748 ・使用料及び賃借料　1,639 ・工事請負費 エレベーターかご室操作盤等基盤修繕工事　550 【新】無線室空調機器更新工事　880 ・備品購入費 【新】多目的ホール用プロジェクター更新購入　1,060 ・公課費（重量税）　22	20,212	単町 19,069 その他 1,143	多目的ホールの点検を実施したところ、機器等に不具合が生じていることが判明した事により、機器等の修繕、更新を行う。 無線室室外機が塩害等により腐蝕が著しいため更新を行う。
合計		20,212		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	118	事業名	合併浄化槽事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,571	596	835	0	0	1,140		

正職員人件費	1,358	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,792	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.5
トータルコスト	3,929						
前年度予算額	2,631	比較	△ 60	前々年度決算額	711	比較	1,860

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	合併処理浄化槽の整備、浄化槽の適正使用を推進することで、公共下水道事業区域外及び農業集落排水事業区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○合併浄化槽整備区域の方が合併浄化槽へ切り替えられる際に費用の一部を負担し、生活環境の保全や公衆衛生の向上に努める。 ○浄化槽の適正な利用にむけた普及啓発や検査の未受験者に対する改善指導を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
合併浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽整備区域（公共下水道及び集落排水区域以外）に居住する個人が、汲取便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の費用の一部を助成し、浄化槽整備の推進を図る。 ・合併浄化槽整備（7人槽） 1,188千円×0.7×2基＝1,664千円 ・宅内配管工事 300千円×2基＝600千円 ・単独浄化槽撤去 120千円×2基＝240千円	2,504	（整備） 国：316 県：555 町：793 （宅内配管） 国：200 県：200 町：200 （単独浄化槽撤去） 国：80 県：80 町：80	
浄化槽法事務	浄化槽の利用に当たって義務化されている法定検査、保守点検、清掃に関する報告を受理し、台帳の精査を進めるとともに適正な管理が行われるよう、普及啓発及び未受検者に対する改善指導を行う。 ・消耗品費 （事務用品等） 10千円 ・通信運搬費 （法定検査未受験者指導通知発送） 22千円 ・浄化槽台帳システム利用負担金 35千円	67	単町 67	
合計		2,571		

合併浄化槽設置実績

	H30	R1	R2	R3	R4	R5（12月末時点）
設置件数	3件	3件	1件	0件	1件	2件
宅内配管					0件	1件
撤去費					0件	1件

浄化槽設置件数及び法定検査受検率

	H30	R1	R2	R3	R4	R5（R5.12時点）
設置件数	837件	706件	690件	690件	554件	566件
未受検数	231件	194件	185件	177件	183件	193件
受検率	72.4%	72.5%	73.2%	74.3%	67.0%	65.9%

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1613	事業名	水道安定供給事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係				
予算区分	款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,711	0	0	0	0	7,711		

一般職人件費	3,396	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	※人件費は水道事業会計負担
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	11,107							
前年度予算額	12,560	比較	△ 4,849	前々年度決算額	0	比較	7,711	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

町内専用水道等の継続的な使用を図るため、町管理へ移行するための業務を行う。

前年度評価で整理した取り組みの方向

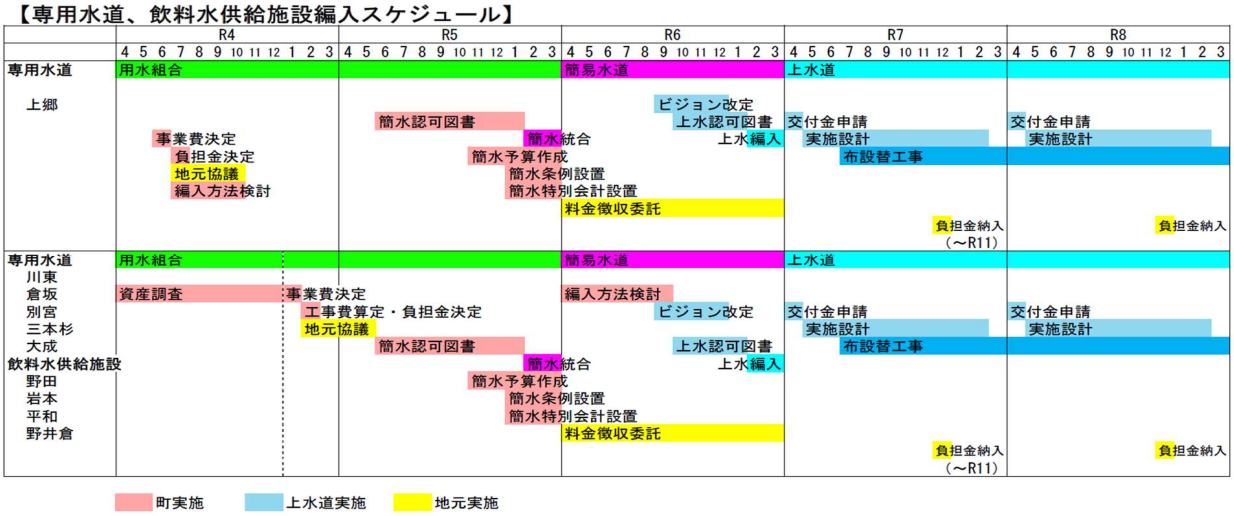
〇令和7年度の上水道編入に向けた準備を行う。
〇用水組合を継続する地域の維持管理の助成を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
専用水道・飲料水供給施設等修理費補助金	【補助金】 修理費基準額を超える額の1/2以内 修理費基準額（給水50戸以上）500千円 （給水49戸以下）250千円 ※1,000千円を上限	500	単町 500	
繰出金	【水道事業会計繰出金】 一般会計で負担するべき公営企業会計の職員の児童手当分を、水道事業会計へ繰り出す。 120千円	120	単町 120	
	【簡易水道事業会計繰出金】 簡易水道の維持管理及び上水道への編入に向けてかかる費用を、簡易水道会計へ繰り出す。 7,091千円	7,091	単町 7,091	
合計		7,711		

【専用水道、飲料水供給施設編入スケジュール】



（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	639・641	事業名	公共下水道事業繰出金、農業集落排水事業繰出金			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係				
予算区分	款	7・5	土木費・農林水産業費	項	4・1	都市計画費・農業費	目	2・7	公共下水道事業費・農業集落排水事業費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	582,351	0	0	0	0	582,351	-	-

一般職人件費		前年度		一般職年間人件費	6,792	一般職		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	582,351							
前年度予算額	615,993	比較	△ 33,642	前々年度決算額	594,633	比較	△ 12,282	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

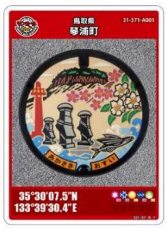
マンホールカード作成費用、減価償却費等の資本費の一部、企業債元利償還金の支払い及び維持管理費の不足分に充てるため、下水道事業会計へ繰出しを行い、経営の安定化を図ります。

前年度評価で整理した取り組みの方向

―

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
 下水道事業繰出金	【基準内】収益的収入(3条予算) マンホールカード作成費用、減価償却費等の資本費の一部及び下水道事業の企業債利息償還金の支払いに充当する。 [公共]134,821千円(他会計負担金) [特環]134,700千円(他会計負担金)	269,521	単町	前年度比：△15,585千円 [公共]△11,837千円 [特環]△3,748千円
	【基準内】資本的収入(4条予算) 下水道事業の企業債元金償還金の支払いに充当する。 [公共]407千円(他会計負担金) [特環]407千円(他会計負担金)	814	単町	前年度比：△2千円 [公共]△1千円 [特環]△1千円
	【基準外】資本的収入(4条予算) 下水道事業の企業債元金償還金の資金不足分に充当する。 [公共]74,194千円(他会計出資金) [特環]56,888千円(他会計出資金)	131,082	単町	前年度比：＋7,074千円 [公共]＋11,946千円 [特環]△4,872千円
農業集落排水事業繰出金	【基準内】収益的収入(3条予算) 減価償却費等の資本費の一部及び農業集落排水事業の企業債利息償還金の支払いに充当する。 [農集]71,655千円(他会計負担金)	71,655	単町	前年度比：△4,591千円
	【基準内】資本的収入(4条予算) 下水道事業の企業債元金償還金の支払いに充当する。 [農集]52,994千円(他会計負担金)	52,994	単町	前年度比：△2,575千円
	【基準外】資本的収入(4条予算) 農業集落排水事業の維持管理費及び企業債元金償還金の資金不足分に充当する。 [農集]56,285千円(他会計出資金)	56,285	単町	前年度比：△17,963千円
合計		582,351		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

簡易水道事業特別会計

1　基本情報

事業番号	1649･1661	事業名	維持管理事業・予備費			事業区分	■新規		□継続
担当課	上下水道課			担当係	上水道係				
予算区分	款	1・2	簡易水道事業費・予備費	項	1	簡易水道事業費・予備費	目	1	簡易水道維持管理費・予備費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	27,091	0	0	27,091	0	0	水道使用料 20,000千円 一般会計繰入金 7,091千円	

一般職人件費	3,396	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	※人件費は水道事業会計負担
会計年度職員人件費	4,235	前年度	0			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	34,722							
前年度予算額	0	比較	27,091	前々年度決算額	0	比較	27,091	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）

簡易水道の維持管理を行うとともに、上水道に編入するための業務を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
簡易水道の維持管理	これまで各専用水道等が管理していた施設の維持管理を行う。 ・会計年度任用職員人件費 4,235千円 ・報償費（漏水対応） 41千円 ・滅菌用薬品費 680千円 ・ガソリン代 87千円 ・電気代 5,784千円 ・水源地等修繕料 2,500千円 ・滅菌設備保守点検手数料 132千円 ・水質検査委託料 4,076千円 ・賃借料 22千円 ・工事請負費（修繕） 700千円 ・用水組合管理負担金（9組合） 1,708千円	19,965	水道使用料 20,000 町 7,091	
水道事業変更認可設計業務	簡易水道を上水道へ編入するための認可業務を行う。	6,826		
予備費	予備費	300		
合計		27,091		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

水道事業会計

1　基本情報

事業番号	－	事業名	水道事業（水道事業費用）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係				
予算区分	款	1	水道事業費用	項	－	－	目	－	－
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	294,064	0	0	9,067	0	284,997	町負担金　5,238千円 下水負担金3,829千円		
一般職人件費		前年度		一般職年間人件費		6,792	一般職	4.0人	※人件費は事業費に含む
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	294,064								
前年度予算額	291,336	比較	2,728	前々年度決算額		258,725	比較	35,339	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	安全で安心して飲める水の安定供給を図るための、維持管理及び会計処理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○水の安定供給のため、適正な管理と漏水等の調査・修繕を行う。 ○水道台帳整備を進める。 ○スマートメーターの導入について検討を進める。

事業の内容（どうやって）

上水道維持管理事業

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
原水及び浄水費	町内に15施設ある水源地の深井戸から地下水を汲み上げ、滅菌後、配水池まで送水するための電力料等。	30,265	一般財源 30,265	
配水及び給水費	配水池から配水管・給水管を通し、各家庭等に水道水を届けるための修繕費等。	32,653	町 618 下水 1,220 一般財源 30,815	
受託工事費	申請に基づき、水道の閉栓を行うための閉栓キャップ購入費等。	193	一般財源 193	
総　係　費	量水器の検針や水道料金の徴収、会計処理等、水道事業全般に係る管理を行うための委託料等。 【新】水道ビジョン改訂及び料金改定の検討を行うための委託料 8,228千円	41,217	町 120 下水 2,185 一般財源 38,912	
消火栓維持管理	10基の消火栓の修繕を行う。	4,500	町 4,500	
その他の経費	・減価償却費　159,585千円 ・資産減耗費　2,306千円 ・支払利息　21,044千円 ・消費税納付金等　1,201千円 ・過年度損益修正損　100千円 ・予備費　1,000千円	185,236	下水 424 一般財源 184,812	
合計		294,064		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

水道事業会計

1　基本情報

事業番号	－	事業名	水道事業（資本的支出）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係				
予算区分	款	1	資本的支出	項	－	－	目	－	－
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	企業債	一般財源	その他収入の内訳	企業債の内訳
事業費	357,068	30,750	0	2,876	165,900	157,542	町負担金　2,876千円	財政融資資金 165,900千円

一般職人件費		前年度		一般職年間人件費	6,792	一般職		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	357,068							
前年度予算額	305,521	比較	51,547	前々年度決算額	250,821	比較	106,247	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	安全で安心して飲める水の安定供給を図るため、施設の新設・更新を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○老朽化した配水池の更新工事を行う。 ○水道配水管の更新に合わせて、耐震化を進める。 ○中央監視の更新を行い、編入予定の施設も含めた監視を行えるようにする。

事業の内容（どうやって）

上水道施設整備事業

（単位：千円）

	細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
配水設備工事費	上水道配水管布設替工事	老朽化した水道管の布設替工事を行う。 ①法万地区R6-1（施工延長 L＝250m） ②法万地区R6-2工区（施工延長L＝200m） ③光好地区R6-1工区（施工延長L＝300m） ④杉地地区R6-1工区（施工延長L＝300m） ⑤杉下地区R6-1工区（施工延長L＝300m） ⑥杉下地区R6-2工区（施工延長L＝250m） ⑦八反田地区R6-1工区（施工延長L＝225m） ⑧駅前地区R6-1工区（施工延長L＝100m）	157,354	国 30,000 企業債 88,900 町 500 一般財源 37,954	
	舗装工事	上水道布設替に伴う本舗装工事を行う。 ①上野地区R6-1（施工面積）A=1,000m2 ②八反田地区R6-1（施工面積）A=1,000m2			
	上水道配水管布設替工事設計業務	老朽化した水道管を更新するため、布設替工事の測量設計を行う。 ①布設替工事設計業務（R7年度分）			
水源地改良費	配水池建設	竹内配水池の建設工事を行う。 ①工事請負費（継続費）　220,000千円 令和6年度分　110,000千円 ②施工管理委託料（継続費）　2,000千円 令和6年度分　1,000千円	120,031	国 750 企業債 77,000 一般財源 42,281	
	設備更新	古くなった機械・装置の更新を行う。 ①中央監視装置更新 ②加圧ポンプ更新 ③ポンプ制御盤更新 ④接合井水位計更新			
消火栓新設費		消火栓新設工事費（3基）	2,376	町 2,376	
固定資産購入費		使用期限を経過した量水器の更新、ハンディターミナルの購入（1台）を行う。	2,576	一般財源 2,576	
企業債償還金		水道管の布設・更新に係る費用を賄うために借入れた企業債の返済を行う。	74,731	一般財源 74,731	
合計			357,068		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

下水道事業会計

1　基本情報

事業番号	－	事業名	下水道事業（下水道事業費用）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係				
予算区分	款	1	下水道事業費	項	－	－	目	－	－
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	899,728	0	0	0	9,100	890,628	－	公営企業会計適用債 9,100千円

一般職人件費		前年度		一般職年間人件費	6,792	一般職	5.0人	※人件費は事業費に含む
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	1.0人	※人件費は事業費に含む
トータルコスト	899,728							
前年度予算額	921,323	比較	△ 21,595	前々年度決算額	892,028	比較	7,700	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の維持管理を行います。
前年度評価で整理した取り組みの方向	下水道審議会において今後の料金体系の見直しに向けた審議を行い、審議会として町へ答申がありました。今後は、住民への新しい料金体系の周知・説明やシステム整備等の取り組みを進めていくとともに、琴浦町下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営に努めます。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
管路費	マンホールポンプにおける保守点検、修繕、電気代等の維持管理費 [東伯処理区]39箇所 [赤碕処理区]31箇所 [農業集落排水区域全体]43箇所	49,923	一般財源	
ポンプ場費	八幡中継ポンプ場における保守点検、修繕、光熱水費等の維持管理費	2,984	一般財源	
処理場費	浄化センター（東伯、赤碕）及び農業集落排水処理場（9箇所）における保守点検、修繕、電気代、汚泥処理費用等の維持管理費	127,813	一般財源	
総係費	下水道事業全般に係る管理を適切に行うため、システム利用料及び業務支援委託料。 また、中部圏域での広域化等を検討するため、県が下水道事業団に委託し検討するための負担金。 ・企業会計システム利用料　978千円 ・経営戦略改定及び経営支援業務【拡】 ※ ・会計支援業務【拡】 ※ ・広域化共同化負担金（県受託事業）	42,181	一般財源 起債 ※	
その他の経費	・減価償却費　554,346千円 ・資産減耗費　15,005千円 ・支払利息　106,676千円 ・消費税納付　500千円 ・過年度損益修正損　300千円	676,827	一般財源	
合計		899,728		

※公営企業会計適用債の対象（起債：9,100千円、一般財源：198千円）
・経営戦略改定及び経営支援業務　事業費：7,395千円
・会計支援業務　事業費：1,903千円

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

下水道事業会計

1　基本情報

事業番号	－	事業名	下水道事業（資本的支出）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係				
予算区分	款	1	資本的支出	項	－	－	目	－	－
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	860,524	153,457	0	0	156,400	550,667	－	下水道事業債78,200千円・過疎対策事業債78,200千円

一般職人件費		前年度		一般職年間人件費	6,792	一般職		
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	860,524							
前年度予算額	687,438	比較	173,086	前々年度決算額	679,826	比較	180,698	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の維持管理を行います。
前年度評価で整理した取り組みの方向	施設整備に充てる国からの交付金の配分も少なくなってきている現状もあるため、マンホールポンプや処理場の施設の改築・更新については、財源や緊急度などを考慮しながら、琴浦町下水道事業経営戦略に基づき計画的に実施していく必要があります。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等		内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
建設改良費	管路建設改良費	マンホールポンプ取替、本舗装工事等 〔東伯処理区〕 ・マンホールポンプ取替（徳万・八橋） ・舗装工事（八橋） ・【新】農集統合基本設計業務（伊勢崎）[6,193千円] 〔赤碕処理区〕 ・マンホールポンプ取替（6箇所） ・赤碕浄化センター避雷針設置	41,097	国 153,457 起債 156,400 一般財源 11,240	
	ﾎﾟﾝﾌﾟ場建設改良費	【新】八幡中継ポンプ場改築・更新詳細設計	1,000		
	処理場建設改良費	ストックマネジメント計画に基づく更新工事 〔東伯処理区〕R5～R6実施 ・東伯浄化センター機械，電気設備更新[254,500千円]※債務負担行為議決済 〔赤碕処理区〕 ・【新】赤碕浄化センター改築・更新詳細設計[17,000千円] ・【新】赤碕浄化センター避雷針工事[7,500千円]	279,000		
企業債償還金	建設改良債償還金	下水道整備に係る費用に充当するために借り入れた企業債の元金償還を行う。 [公共]189,071千円 [特環]179,824千円 [農集]162,910千円	531,805	一般財源	前年度比：＋9,785千円 [公共]＋7,763千円 [特環]＋7,763千円 [農集]△5,741千円
	その他の企業債償還金	公営企業会計移行に伴う諸経費（会計処理及び財務諸表の作成に要する経費等）に充当するために借り入れた企業債の元金償還を行う。 [公共]2,374千円 [特環]2,362千円 [農集]2,886千円	7,622		前年度比：＋758千円 [公共]＋410千円 [特環]＋38千円 [農集]＋310千円
合計			860,524		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：出納室

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事 業 名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2	1	4	総務費 総務管理費 会計管理費	13	会計管理事務	継続	13-1	12,300	6,958	3,014	3.0	0.0
							小計	12,300	6,958	3,014	3.0	0.0
							所属合計	12,300	6,958	3,014	3.0	0.0

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	13	事業名	会計管理事務			事業区分	□新規	■継続	
担当課	出納室			担当係	出納係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理事務
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり								
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	12,300	0	0	0	0	12,300		

一般職人件費	20,376	前年度	20,040	一般職年間人件費	6,792	一般職	3.0人
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人
トータルコスト	32,676						
前年度予算額	6,958	比較	5,342	前々年度決算額	3,014	比較	9,286

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町の歳入歳出の出納に関する事務及び決算に関する事務
前年度評価で整理した取り組みの方向	○口座振替の推進 ○住民の利便性向上と収納率アップを図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
琴浦町役場封筒・口座振替依頼書の印刷製本費	口座振替依頼書の作成 〈作成部数 3,000部〉 216千円 琴浦町封筒の作成 長３窓なし 40,000枚 236千円 長３窓あり 80,000枚 599千円	1,050	単町	—
金融機関収納取扱い事務	金融機関窓口収納手数料 214千円 口座振替収納手数料 737千円 コンビニ収納手数料 1,056千円 伝送システム手数料 971千円 その他手数料 残高証明書、口座振替データ受信手数料ほか 344千円 公金振込手数料（※） 指定金融機関宛 1,188千円 他金融機関宛 2,887千円 キャッシュレス決済手数料 窓口証明書交付分 89千円 公共施設使用料分 78千円	7,564	単町	(※)公金振込手数料の増額 令和６年10月１日開始 （税込） ・指定金融機関宛 単価110円 ・他の金融機関宛 単価178円
【新】年末調整システム導入事業	・年末調整システム導入 924千円 保守委託料 66千円	990	単町	年末調整システムを導入し、手続きを合理化するとともに経費削減を図る。
【新】窓口業務改善セミセルフレジ導入事業	・窓口ｾﾐｾﾙﾌﾚｼﾞの導入 1,950千円 保守委託料 264千円	2,214	単町	・セミセルフレジを導入し、窓口業務の迅速化と正確性を担保することで適正な会計処理を行う。 ・国の標準化に向けて準備を行う。
【拡】キャッシュレス決済収納事務	キャッシュレス決済業務 決済端末初期費用 21千円 利用料 365千円	386	単町	総合体育館窓口でキャッスレス収納ができるように、端末を１台増やし住民の利便性向上を図る。
その他事務費	会計処理に必要な消耗品、通信運搬費	96	単町	—
合計		12,300		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：農業委員会事務局

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
5	1	1	農林水産業費 農業費 農業委員会費	126	農業委員会組織関係	継続	14-1	20,101	19,963	21,470	1.9	1.0
				623	規模拡大農業者支援事業	継続	14-3	3,900	4,500	3,038	0.1	0.0
							小計	24,001	24,463	24,508	2.0	1.0
							所属合計	24,001	24,463	24,508	2.0	1.0

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係			事業区分	□新規	■継続	
担当課	農業委員会事務局			担当係	農地係・農政係				
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20,101	0	8,962	0	0	11,139		

一般職人件費	12,905	前年度	12,692	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.9人	
会計年度職員人件費	1,966	前年度	1,966			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	34,972							
前年度予算額	19,963	比較	138	前々年度決算額	21,470	比較	△ 1,369	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・農地法等の法令に基づき農地の権利移動についての許認可を行い、農地の確保と有効利用を図る。 ・担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を通じて地域農業の発展に寄与する。 ・農業者年金事業を通じて、農業者の老後生活の安定と福祉の向上、担い手の確保を図る。 ・結婚を望む独身の農業従事者等に出会いの機会を創出するため、婚活イベントを開催する。 ・国有農地を農耕貸付しているため、借受者から使用料を徴収する。 ・農業委員（13人）は、農地法等に係る法令業務を行い、農地の利用の最適化を推進する。 ・農地利用最適化推進委員（12人）は、担い手への農地利用の集積・集約化の推進、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図り、農地利用の最適化を推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○令和５年度に改正した「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組みます。

（単位：千円）

細事業等		内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
農業委員会組織関係	委員報酬	農業委員（13人）、農地利用最適化推進委員（12人）の報酬を支給する。 ・会長　56,500円/月 ・会長職務代理者　43,100円/月 ・農業委員(11人)　40,500円/月 ・推進委員(12人)　40,500円/月	12,373	県 2,534 町 9,839	
	費用弁償	農業委員会長等の各種会議、研修参加のための出張費用を弁償する。 ・会長会議　1,000円×1人×6回 ・会長会議全国大会 67,300円×1人×2回 ・女性委員研修　58,960円×3人	318	単町	
	その他事務費等	農地法及び農地利用最適化に関する業務に必要な事務経費等を支出する。 ・報償金　8千円 ・普通旅費　93千円 ・消耗品費　198千円 ・印刷製本費　112千円 ・通信運搬費　130千円 ・負担金（県農業会議等）244千円	785	県　93 町　692	

（様式２）

事業の内容（どうやって）					
	農地利用最適化交付金事業	委員の活動実績及び成果実績に基づき能率給を支給する。 ・活動実績　4,200千円 （14千円×25人×12月） ・成果実績　1,800千円 （6千円×25人×12月） 農地利用状況調査の結果や委員活動の記録をタブレット端末に入力可能な環境を整備する。 ・タブレット端末利用経費 通信費　146千円 使用料　52千円	6,198	県 6,197 町 1	
	農家担い手結婚対策補助金	結婚を望む農業後継者等に出会いの場を提供するため、婚活イベントを開催する。 ・補助対象経費 農業体験指導謝礼等　505千円 （収入）参加費　105千円	400	単町	
	国有農地等管理処分事務取扱交付金事業	国有農地の借受者に対する利用状況調査及び使用料の徴収を行う。 ・消耗品　27千円	27	県 26 町 1	
	合計		20,101		

（様式2）

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	623	事業名	農地流動化推進事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	農業委員会事務局			担当係	農地係・農政係			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり							
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,900	0	0	0	0	3,900		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,579							
前年度予算額	4,500	比較	△ 600	前々年度決算額	3,038	比較	862	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	農地の流動化を促進することで認定農業者の農地利用集積・集約化を図り、地域農業の担い手となる効率的な経営体を育成する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○契約更新を行わない農地については、遊休化する前に新たな担い手へつなげる取組を農業委員・推進委員の協力を得て行います。 ○現在の農業経営基盤強化促進法による相対の貸借は令和６年度で終了し、令和７年度からは農地中間管理法に基づく鳥取県農業農村担い手育成機構を交えた三者契約へ移行するため、円滑に移行できるよう農業者、土地所有者に周知を図ります。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
農地流動化推進事業交付金	・新規　3年以上5年未満 4,000円/10a×20ha＝　800千円 ・新規　5年以上 8,000円/10a×50ha＝　400千円 ・農地中間管理事業　3年以上 8,000円/10a×30ha＝ 2,400千円 ・更新　5年以上 2,000円/10a×15ha＝　300千円	3,900	単町	
合計		3,900		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：教育総務

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
9	1	1	教育費 教育総務費 教育委員会費	243	教育委員会	継続	15-1	2,034	2,078	1,793	0.4	0.0
							小計	2,034	2,078	1,793	0.4	0.0
9	1	2	教育費 教育総務費 事務局費	245	教育委員会事務局費	継続	15-2	37,024	26,613	23,217	1.0	3.0
				246	ＡＬＴ配置事業	継続	15-3	7,015	7,079	6,606	0.1	2.0
				247	進学支援事業	継続	15-4	8,233	14,699	9,736	0.1	0.0
				1533	ＩＣＴ教育推進事業（共通）	継続	15-5	6,169	29,724	31,585	0.1	2.0
				1125	コミュニティスクール推進事業	継続	15-6	1,496	1,350	734	0.1	0.0
				1476	共同学校事務室	継続	15-7	849	796	480	0.1	0.0
							小計	60,786	80,261	72,358	1.5	7.0
9	2 3	3	教育費 小学校費・中学校費 学校管理費	256	一般経常経費（配分外）	継続	15-8､9	51,796	91,557	36,677	0.5	0.0
				277	一般経常経費（配分外）	継続	15-8､9	9,739	38,406	12,375	0.5	0.0
				257	一般経常経費（八橋小）	継続	15-10	8,193	6,389	7,326	0.0	1.0
				258	一般経常経費（浦安小）	継続	15-10	8,505	7,296	6,455	0.0	1.0
				259	一般経常経費（聖郷小）	継続	15-10	7,235	7,348	6,323	0.0	1.0
				378	一般経常経費（赤碕小）	継続	15-10	7,968	7,093	6,883	0.0	1.0
				379	一般経常経費（船上小）	継続	15-10	6,631	5,428	5,761	0.0	1.0
				278	一般経常経費（東伯中）	継続	15-10	12,012	9,469	10,112	0.0	1.0
				386	一般経常経費（赤碕中）	継続	15-10	9,347	7,388	8,142	0.0	1.0
							小計	121,426	180,374	100,054	1.0	7.0
9	2 3	2	教育費 小学校費・中学校費 教育振興費	262	一般教育振興費（配分外）	継続	15-11	32,653	13,735	11,424	0.5	15.0
				280	一般教育振興費（配分外）	継続	15-11	20,578	17,814	12,997	0.5	18.0
				263	一般教育振興費（八橋小）	継続	15-12	1,791	2,667	2,315	0.0	1.0

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

				264	一般教育振興費（浦安小）	継続	15-12	2,674	3,037	2,911	0.0	1.0
				265	一般教育振興費（聖郷小）	継続	15-12	1,432	2,177	1,922	0.0	1.0
				382	一般教育振興費（赤碕小）	継続	15-12	2,210	2,755	2,493	0.0	1.0
				383	一般教育振興費（船上小）	継続	15-12	1,688	2,556	2,115	0.0	1.0
				1056	通級指導教室	継続	15-12	110	72	97	0.0	0.0
				281	一般教育振興費（東伯中）	継続	15-12	5,354	6,182	5,564	0.0	1.0
				389	一般教育振興費（赤碕中）	継続	15-12	3,986	5,164	4,276	0.0	1.0
				1302	通級指導教室（中学校）	継続	15-12	77	41	21	0.0	0.0
				1651	中学校国際交流事業	新規	15-13	2,162			0.1	0.0
							小計	72,553	56,200	46,135	1.0	40.0
9	5	4	教育費 保健体育費 給食センター運営費	353	学校給食事業	継続	15-14	228,631	181,015	166,269	1.0	1.0
							小計	228,631	181,015	166,269	1.0	1.0
							所属合計	486,511	499,928	386,609	5.0	55.0

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	243	事業名	教育委員会費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	教育総務課			担当係					
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,034	0	0	0	0	2,034		

一般職人件費	2,717	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,751							
前年度予算額	2,078	比較	△ 44	前々年度決算額	1,793	比較	241	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	教育委員会は教育行政における重要事項や基本的事項を決定、これに基づき教育長が具体の事務を執行する。 事務執行状況を監視、評価し、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き、教育現場の状況などの把握に努める。また、各種研修会等を通じて教育行政について見識を広げるとともに、今後の琴浦町の教育行政のあり方について検討を行う。
事業の内容（どうやって）	月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会により必要事項を決定する。 学校やこども園の訪問、学校行事や地域行事等への参加を通じて、学校や地域の実情、課題の的確な把握に努めるとともに、教職員の働き方改革をはじめとする学校現場の諸課題や地域課題に関する各種研修に積極的に参加する。 総合教育会議における意見交換により、教育行政に関する方向性などについて町長との連携強化に努める。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
委員報酬	教育委員会委員報酬 40,500円×12月×4人 新任委員日割り分 40,500円/31日×5日	1,951	単町	―
事務費	研修旅費、資料、各種負担金等	83	単町	―
		2,034		

令和 6 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費			事業区分	□新規	■継続
担当課	教育総務課			担当係				
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の		
	重点項目	―						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	37,024	0	792	1,001	6,000	29,231	平岩教育基金 1,000 基金利子 1	過疎債 6,000

一般職人件費	6,792	前年度	6,680	一般職年間人件費		6,792	一般職	1.0人	
会計年度職員人件費	10,248	前年度	2,103				会計年度職員	3.0人	事務補助, SSW, 特支co
トータルコスト	54,064								
前年度予算額	26,613	比較	10,411	前々年度決算額		23,217	比較	13,807	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町立小中学校教職員の健康管理や校務用システム環境の整備など、町内の小中学生全般に関わる事務を行うことで、義務教育環境を整える。 鳥取県基準による少人数学級を実現するとともに、不登校児童生徒の支援を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○県費負担教職員の増員、処遇改善等については、引き続き国や県に働きかけを行う。 ○日本語支援や特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、きめ細かな対応ができるよう、引き続き学習支援員等の配置を行う必要がある。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【拡】 少人数学級の実現	赤碕小学校4年生、5年生、浦安小学校4年生について、鳥取県基準によりそれぞれ2学級とする。 @2,000千円×3クラス	6,000	町債	30人学級を年次計画で拡大
教職員校務用ＰＣ等維持管理費	公務用ＰＣリース料 教育ネットワーク保守料 学校業務支援システム負担金等	19,969	単町	―
【隔年】 施設点検	建築基準法第12条に基づく施設の点検（3年に1回）	4,000	単町	―
安全衛生関係	教職員健康診断手数料 安全衛生推進者研修手数料 防火管理者研修手数料 【新】教職員ストレスチェック手数料 【新】教職員産業医業務委託料	1,638	単町	―
【拡】フリースクール利用料補助金	フリースクール利用料の一部を助成 上限2万円/月×10件	2,400	県 792 町 1,608	所得要件の撤廃
中部子ども支援センター運営	不登校児童生徒の支援、相談窓口として中部市町で設置する「中部子ども支援センター」の運営費等を負担する	1,730	単町	―
その他一般事務費	教育長旅費 各種負担金、公用車維持管理費 消耗品その他事務費	1,287	単町	―
合計		37,024		

▼学級編成の基準と負担経費

	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
国基準	35					40			
県基準	30					35	33	35	
町負担	―	200万円/学級					―	200万円/学級	

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　**一般会計**

事業番号	246	事業名	ＡＬＴ配置事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	教育総務課			担当係	総務係			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				④グローバルな社会で活躍できる人材の育成			
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,015	0	0	0	5,600	1,415		過疎債　5,600

一般職人件費	679	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	7,420	前年度	7,160			会計年度職員	2.0人	ALT(JET)
トータルコスト	15,114							
前年度予算額	7,079	比較	△ 64	前々年度決算額	6,606	比較	409	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	学校生活の中で外国語や外国文化に興味を持つきっかけを作ることで、外国語に対して苦手意識を持つことなく、コミュニケーション手法の一つとしての英語力を身につけた人材を育成する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き各中学校に1人ずつ、小学校に1人、ALTを配置する。 ○授業以外での活動について、各校の意見を取り入れながら拡充し、英語力の向上に努める。

■小学校にALTを配置（民間事業者活用）
- 小学校低学年からALTと接することで外国語への抵抗感を軽減
- 外国語や外国文化などへの興味と関心を高める
- 外国語等の授業をサポートし、小学校教職員の負担軽減を図る

■中学校にALTを配置（JETプログラム活用）
- 英語の授業をサポートし、生徒がネイティブな英語に触れる機会を増やすとともに、外国文化に興味を持つ機会を創出

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
小学校ALT配置（１名）	派遣事業委託費	5,676	町債5,600 町 76	―
中学校ALT配置（２名）	ＡＬＴ家賃補助（1/2） ＡＬＴ研修旅費 アパート敷金 各種負担金等	1,339	単町	―
合計		7,015		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　一般会計

事業番号	247	事業名	進学支援事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	教育総務課			担当係	総務係			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					④グローバルな社会で活躍できる人材の育成		
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,233	0	2,336	5,421	0	476	林原基金 3,180 ふるさと基金 2,000 奨学金元金 240 基金利子 1	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	8,912							
前年度予算額	14,699	比較	△ 6,466	前々年度決算額	9,736	比較	△ 1,503	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	高校生等の就学に係る経費負担を軽減し、就学機会を拡大する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○対象者への周知方法について、さらに工夫を行う。 ○申請手続きの簡素化などについても検討する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
林原育英奨学資金貸与事業	高校、大学等への進学を支援するため、奨学資金（無利子）を貸与する。 高校生　月額 1万円 大学生　月額 6万円	3,421	基金3,180 元金240 基金利子1	―
高校生通学費補助金	高校通学費の一部を助成する。 助成対象：JR通学定期券代 バス定期代（一部） 助成金額：月額7,000円を超える額	4,500	県2,336 基金2,000 町336	―
高等学校生徒町内バス通学補助金	町内の高校生が琴浦町営バスを利用する際の費用一部を助成する。 助成対象：琴浦町営バス通学定期券代 助成金額：定期券代の８割	172		―
【拡】 大成児童生徒通学援助費	大成地区から小中学校に通学する児童生徒の保護者への通学費の助成金	140	単町	ガソリン代の上昇に伴う助成金額の引き上げ
合計		8,233		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1533	事業名	ICT教育推進事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	教育総務課			担当係	総務係			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				③ICTを活用した個別最適な学びの提供			
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,169	0	0	4,000	0	2,169	ふるさと基金 4,000	

一般職人件費	679	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	5,302	前年度				会計年度職員	2.0人	ICT支援員
トータルコスト	12,150							
前年度予算額	29,724	比較	△ 23,555	前々年度決算額	31,585	比較	△ 25,416	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	ICTが進化し変化の激しい社会を生きる子どもたちにふさわしい、すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、ICTを活用した教育を推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○タブレット端末、プロジェクタその他近年多くの機器を導入しており、計画的な更新について検討を行う。 あわせて、これら機器を広く活用するため、ソフト面の検討も行う。 ICT支援員の配置等、支援体制について検討を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
端末持ち帰り学習用モバイルルーター貸与	学習者用タブレットを家庭に持ち帰り使用するにあたり、通信環境が整っていない家庭にモバイルルーターを貸与する。	990	単町	―
【新】採点システムソフト（中学校）	中学校教員のテスト採点業務の軽減	231	基金4,000 町851	―
学習支援ソフト使用料	小中学校で使用している学習支援ソフト（ミライシード）のライセンス使用料）	4,620		―
授業目的公衆送信補償金	授業において、著作物を利用するために、授業目的公衆送信補償金等管理協会に支払うための補償金 小学生　101円 中学生　87円	188	単町	―
タブレット修繕料	児童生徒用タブレットの修繕	140	単町	―
合計		6,169		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	1125	事業名	コミュニティスクール推進事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	教育総務課			担当係	指導係			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	―						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,496	0	421	0	0	1,075		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度	239			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,175							
前年度予算額	1,350	比較	146	前々年度決算額	734	比較	762	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）

学校、保護者、地域の皆さんがともに知恵を出し合い、一緒になって子どもたちの成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める。

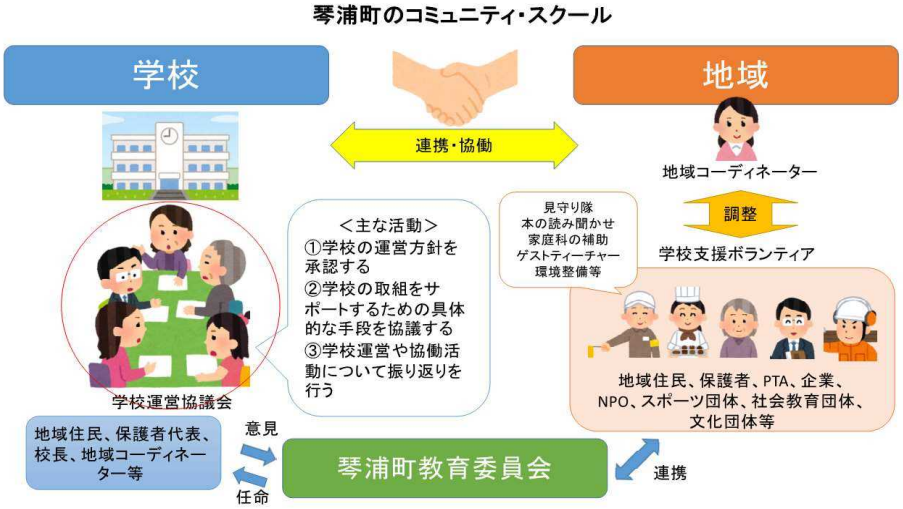
前年度評価で整理した取り組みの方向

〇今後は各校で取り組んでいくこととなる。
〇学校運営協議会委員を対象とした研修会の開催や、各校の実施状況などを共有するとともに意見交換を行う場をつくり、それぞれの取組みを支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
学校支援ボランティア活用事業	ボランティア報償費 消耗品費等	780	国1/3 県1/3 町1/3	―
【新】 先進地視察	時代に適応した学校運営に関する視察	146	単町	―
コミュニティスクール運営事業	学校運営協議会委員報酬　536千円 研修会講師謝金、費用弁償　34千円	570	単町	―
合計		1,496		



令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　**一般会計**

事業番号	1476	事業名	共同学校事務室			事業区分	□新規	■継続
担当課	教育総務課			担当係	指導係・総務係			
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	849	0	0	0	0	849		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	1,528							
前年度予算額	796	比較	53	前々年度決算額	480	比較	369	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	学校事務の平準化、業務処理の効率化及び適正化を図ることと、教職員の負担軽減を図ることを目的として、共同学校事務室を設置。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○学校事務の共同実施は学校間の事務の平準化とともに、OJTによる事務職員の育成に効果があるため、継続して実施する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
卒業証書作成費	卒業証書印刷費　184千円 筆耕料　149千円	333	単町	―
共同事務費	共同学校事務室（月に3回）での業務に必要な事務費用 消耗品費　77千円 通信運搬費　9千円	86	単町	―
学校徴収金口座振替	保護者の利便性向上及び、学校現場の集金業務の負担軽減のため、現金集金から口座振替を行うシステム運営費 学校徴収金システム使用料　324千円 ネットバンキング手数料　106千円	430	単町	―
合計		849		

令和 6 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	256、277	事業名	小学校管理費・中学校管理費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	教育総務課			担当係	総務係				
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	1	学校管理費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	61,535	1,779	0	552	20,400	38,804	日本スポーツ振興センター保護者負担金 552	過疎債 8,700 合併特例債 11,700

一般職人件費	6,792	前年度	13,360	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.0人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	68,327							
前年度予算額	129,963	比較	△ 68,428	前々年度決算額	49,052	比較	12,483	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	小中学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○老朽化が進む中、公共施設としての役割を果たすため、適切な維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

			小学校	中学校	財源内訳
保健衛生関係		嘱託医報酬（児童健康診断）	2,025	754	単町
		健康診断（尿検査）手数料	210	121	
		健康診断（心電図検査）手数料	448	233	
		衛生消耗品、検査器具点検料	418	115	
		医師送迎等タクシー代	113	18	
スクールバス		スクールバス運行委託費	11,569	−	
工事・修繕	【新】八橋小	空調設備更新工事（設計監理費含む） 老朽化している空調設備の更新（校長室、保健室、多目的教室、パントリー）	10,558	−	国 1,779 町債 8,700 町 79
	浦安小	体育館横倉庫解体工事（設計費含む）	11,132	−	町債 11,700 町 741
		屋外物置設置工事	1,309	−	
		高架水槽外側劣化防止塗装	106	−	単町
	聖郷小	廊下照明修繕	91	−	
		図工室カーテン取替	107	−	
		受水槽外側劣化防止塗装	99	−	
	八橋小	女子トイレ建具修繕	300	−	
		理科室カーテン取替	569	−	
	船上小	放送設備更新	1,725	−	
	東伯中	廊下ミラー設置	−	215	
		高架水槽ボールタップ交換	−	22	
		家庭科室給湯器取替	−	487	

			グランド北側防球ネット	−	222	
		赤碕中	エレベーター扉気密材更新	−	264	
			柱上気中開閉器更新	−	1,265	
			キュービクル内部塗装・接地改修	−	391	
			緊急対応用修繕費	750	300	
		施設維持管理費	消防設備保守委託料	933	354	単町
			電気設備保守委託料	1,039	647	
			剪定、除草等環境管理委託料	1,571	726	
			印刷機、コピー機等リース料等	1,939	673	
			警備委託料	806	401	
			トイレ清掃委託	383	444	
			その他維持管理料	1,363	291	
		備品購入費	児童生徒用机椅子・職員用椅子	84	539	単町
			消火栓ホース更新（浦安小・聖郷小）	506	−	
		その他	消耗品費、光熱費、手数料その他	1,643	1,257	単町
		合計		51,796	9,739	

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　**一般会計**

事業番号	257ほか	事業名	一般経常経費（各学校配分）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	教育総務課			担当係					
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	1	学校管理費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	59,891	0	0	0	0	59,891		

一般職人件費	0	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	17,966	前年度	14,729			会計年度職員	7.0人	学校業務
トータルコスト	77,857							
前年度予算額	50,411	比較	9,480	前々年度決算額	32,748	比較	27,143	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	学校を円滑に運営するために、施設の維持管理及び環境整備を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○老朽化が進む中、公共施設としての役割を果たすため、適切な維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

	八橋	浦安	聖郷	赤碕	船上	東伯中	赤碕中
学級数	6	8	6	8	6	8	6
（特別支援学級数）	5	5	4	2	3	6	3
児童生徒数	158	210	102	182	109	263	176
特別支援学級	17	25	9	8	15	26	11
教職員数	25	30	21	25	23	41	24
消耗品	1,185	1,260	1,048	1,212	1,082	1,450	1,227
燃料費	19	171	26	72	30	63	173
印刷製本費	21	0	0	0	0	24	44
光熱水費	5,641	5,120	4,998	5,606	4,404	8,469	6,296
修繕料	80	80	80	80	80	100	100
通信運搬費	290	328	225	311	280	368	350
手数料	391	539	444	433	471	497	399
下水道使用料	468	456	126	254	120	248	269
庁用備品	98	551	288	0	164	793	489
計	8,193	8,505	7,235	7,968	6,631	12,012	9,347

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　**一般会計**

事業番号	262・280	事業名	一般教育振興費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	教育総務課			担当係					
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	2	教育振興費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	53,231	2,143	204	13,901	15,000	21,983	ふるさと基金13,900 寄附金 1	過疎債（ソフト）

一般職人件費	6,792	前年度	6,680	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.0人	
会計年度職員人件費	49,880	前年度	38,226			会計年度職員	33.0人	学習支援員等
トータルコスト	109,903							
前年度予算額	31,549	比較	21,682	前々年度決算額	24,421	比較	28,810	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	小中が校教育の振興のため、必要な環境整備その他の施策を講じる。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○それぞれの地域の特徴をいかした体験学習や調べ学習など、各校の特色ある取組みを引き続き支援する。

事業の内容（どうやって）

■主な事業と予算額　　（単位：千円）

		小学校	中学校
【新】 琴浦Myスター推進事業	地域の特徴や資源を活かし、地域の方と連携して各学校独自のふるさと教育を実施	632	331
インターネット回線利用料	学習用インターネット回線利用料	396	159
部活動関係	外部指導者報償金、費用弁償、保険料	－	422
校外学習、大会等	バス借上げ料等（中学総体、駅伝大会等の選手送迎）	1,065	2,860
教師用指導書、教科書	小学校教科書改訂に伴うもの	19,976	0
就学援助費	経済的支援を要する世帯を対象に児童生徒の就学に係る経費の一部を助成する	7,822	11,590
特別支援教育奨励費	障がいのある児童生徒の就学に係る経費の一部を助成する	2,202	2,085
通学費補助金	中学生バス通学定期券を全額補助	－	1,789
負担金	図書館協議会ほか	21	197
補助金	修学旅行引率者補助金	74	286
	英語検定補助金	－	159
	大会派遣費補助金	－	700
その他	印刷製本費、青少年劇場巡回公演料	465	－
合計		32,653	20,578

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報　　**一般会計**

事業番号	205~209 282,283	事業名	一般教育振興費(各学校配分)、通級指導教室			事業区分	□新規	■継続	
担当課	教育総務課			担当係					
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	2	教育振興費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	19,332	0	0	3,740	0	15,592	ふるさと基金 2,300 図書購入基金 1,440	

一般職人件費	0	前年度	0	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.0人	
会計年度職員人件費	18,446	前年度	15,170			会計年度職員	7.0人	学校図書館司書
トータルコスト	37,778							
前年度予算額	24,651	比較	△ 5,319	前々年度決算額	21,714	比較	△ 2,382	

3　事業の概要

事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力及び体力の向上を目指す。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○それぞれの地域の特徴をいかした体験学習や調べ学習など、各校の特色ある取組みを引き続き支援する。

事業の内容
(どうやって)

(単位：千円)

	八橋	浦安	聖郷	赤碕	船上	東伯中	赤碕中
学級数	6	8	6	8	6	8	6
(特別支援学級数)	5	5	4	2	3	6	3
児童生徒数	158	210	102	182	109	263	176
(特別支援学級児童生徒数)	17	25	9	8	15	26	11
教職員数	25	30	21	25	23	41	24
報償金	26	219	20	208	248	155	25
保険料	0	0	0	0	0	40	35
学力検査等手数料	405	552	272	474	284	1,142	783
教材備品等	33	229	165	133	104	629	740
図書購入費	631	843	417	711	459	1,719	1,137
消耗品費等	584	709	457	567	491	1,490	1,113
修繕料	112	122	101	117	102	179	153
通級指導用消耗品	74					40	
通級指導用備品	36					37	
計	1,901	2,674	1,432	2,210	1,688	5,431	3,986

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1651	事業名	中学校国際交流事業			事業区分	■新規		□継続
担当課	教育総務課			担当係					
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					④グローバルな社会で活躍できる人材の育成			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,162	0	0	1,500	0	662	ふるさと基金 1,500	

一般職人件費	679	前年度		一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,841							
前年度予算額	-	比較	#VALUE!	前々年度決算額	-	比較		

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	台湾の中学校との相互交流により、国際理解を深める足がかりとする。
事業の内容（どうやって）	（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳
【新】 中学校国際交流事業	旅行手配業務委託料　1,600千円 報償費　305千円 （ホームステイ受入、随行通訳） 食糧費　180千円 事務費（保険料、消耗品費）　77千円	2,162	基金1,500 町662

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	353	事業名	学校給食事業			事業区分	□新規	■継続
担当課	教育総務課			担当係	学校給食センター			
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4	給食センター運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	―						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	228,631	0	1,179	89,478	50,000	87,974	給食費　80,478 ふるさと基金　9,000	過疎債　50,900

一般職人件費	6,792	前年度	6,680	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.0人	
会計年度職員人件費	2,568	前年度	2,106			会計年度職員	1.0人	事務補助
トータルコスト	237,991							
前年度予算額	181,015	比較	47,616	前々年度決算額	166,269	比較	62,362	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供する。 学校給食を通じて日常生活での食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○調理業者、配送業者と連携し、安全な給食の安定提供を進める。 ○調理機器や施設などの更新計画を作成し、年次的に更新、修繕を実施する。 ○安心安全な食材の安定調達に努める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
給食物資購入費	<table><tr><td></td><td>小学校</td><td>中学校</td></tr><tr><td>食数</td><td colspan="2">185食</td></tr><tr><td>単価</td><td>324円</td><td>368円</td></tr><tr><td>人数</td><td>911人</td><td>511人</td></tr></table>ことうらメニューの日用食材 200円×3回×1,600食 【新】給食ｾﾝﾀｰを使った料理教室 対象 町内小中学生と保護者60名 材料費　500円×100食	91,020	保護者等負担金 80,478 基金9,000 町1,542	【給食単価改定】 物資高騰により見直し 小・中　＋10円 （1,850円/年/人） ※保護者負担額は据置きとし、増額分は町費負担とする。
調理業務等委託料	学校給食の調理作業、配缶、食器食缶洗浄等の業務を委託	49,390	単町	
給食配送委託料	調理された学校給食の配送及び回収等の業務を委託	12,783	単町	
調理室内床補修工事	調理場等床と排水溝の補修工事を実施	14,487	県 1,179 町債 50,000 町 29	補修工事費　14,300千円 単価入替設計料　187千円
【新】施設・設備の年次的更新	建設から15年経過した給食センターの施設や設備を年次的に更新する。 調理機器類、洗浄機器、空調機器など	36,721		コンテナ　4,152千円 冷却機器類　16,669千円 電気式フライヤー15,900千円
施設設備等保守管理業務	調理機器保守点検 電気工作物、消防設備その他点検 各種細菌検査等 光熱水費	24,230	単町	

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：社会教育課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
9	4	1	教育費 社会教育費 社会教育総務費	292	社会教育振興	継続	16-1	1,660	1,973	1,338	1.1	0.0
				303	青少年育成啓発事業	継続	16-2	45	128	51	0.3	0.0
				309	次世代ことうらっ子育み推進事業	継続	16-3	1,773	1,937	1,227	0.4	0.0
				587	無盡庵管理	継続	16-4	134	266	138	0.1	0.0
				320	一般管理	継続	16-5	1,724	2,968	2,720	0.5	0.0
							小計	5,336	7,272	5,474	2.4	0.0
9	4	2	教育費 社会教育費 公民館費	674	赤碕地区公民館事業	継続	16-6	1,950	1,613	2,279	0.3	2.0
				675	安田地区公民館事業	継続	16-6	170,453	1,112	1,529	0.3	3.0
				676	成美地区公民館事業	継続	16-6	2,084	1,958	1,481	0.3	3.0
				677	以西地区公民館事業	継続	16-6	2,664	929	939	0.3	3.0
				678	八橋地区公民館事業	継続	16-6	3,178	10,415	1,521	0.3	2.0
				679	浦安地区公民館事業	継続	16-6	8,182	8,744	2,709	0.3	2.0
				680	下郷地区公民館事業	継続	16-6	2,217	1,316	918	0.3	2.0
				681	上郷地区公民館事業	継続	16-6	1,637	1,093	1,615	0.3	3.0
				682	古布庄地区公民館事業	継続	16-6	1,127	716	2,469	0.3	3.0
							小計	193,492	27,896	15,460	2.7	23.0
9	4	3	教育費 社会教育費 文化財保護費	321	町内文化財保護事業	継続	16-8	3,623	5,242	5,851	0.7	0.0
				322	文化財活用啓発事業	休止		0	155	75	0.0	0.0
				323	民俗資料館管理	継続	16-10	136	292	116	0.1	0.0
				1440	特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上事業	継続	16-11	1,694	11,775	0	0.2	0.0
							小計	5,453	17,464	6,042	1.0	0.0
9	4	4	教育費 社会教育費 埋蔵文化財発掘調査費	324	町内遺跡発掘調査事業	継続	16-12	2,431	2,633	2,699	0.4	0.0
							小計	2,431	2,633	2,699	0.4	0.0

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

9	4	5	教育費 社会教育費 生涯学習センター運営費	325	生涯学習センター管理費	継続	16-13	445,116	36,911	34,525	0.7	1.0
							小計	445,116	36,911	34,525	0.7	1.0
9	4	6	教育費 社会教育費 図書館費	329	図書館活動費	継続	16-15	19,447	20,241	17,757	3.3	6.0
							小計	19,447	20,241	17,757	3.3	6.0
9	4	7	教育費 社会教育費 文化芸術振興費	311	文化振興事業	継続	16-17	2,689	2,892	1,697	0.4	0.0
							小計	2,689	2,892	1,697	0.4	0.0
2	1	5	総務費 総務管理費 財務管理費	817	カウベルホール管理	継続	16-19	1,643	1,883	1,423	0.1	0.0
							小計	1,643	1,883	1,423	0.1	0.0
9	5	1	教育費 保健体育費 保健体育総務費	333	一般管理	継続	16-20	139	144	228	0.1	0.2
				1320	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	廃止		0	219	84	0.0	0.0
							小計	139	363	312	0.1	0.2
9	5	2	教育費 保健体育費 体育振興費	1483	スポーツ・運動推進事業	継続	16-21	22,207	15,342	8,046	0.3	0.8
							小計	22,207	15,342	8,046	0.3	0.8
9	5	3	教育費 保健体育費 体育施設費	349	社会体育利用施設管理	継続	16-23	3,519	3,431	2,057	0.2	0.5
				350	平岩記念会館管理運営	継続	16-24	1,220	1,474	1,406	0.1	0.2
				351	東伯総合公園管理事業	継続	16-25	25,198	17,235	16,906	0.3	2.0
				417	農業者トレーニングセンター運営	継続	16-27	3,120	2,108	3,010	0.1	0.2
				418	赤碕総合運動公園管理	継続	16-28	6,551	5,282	5,185	0.3	2.0
				1627	東伯総合公園改修事業	継続	16-29	165,660	0	0	0.6	0.1
							小計	205,268	29,530	28,564	1.6	5.0
							所属合計	903,221	162,427	121,999	13.0	36.0

令和 6 年度 事業説明書




1　基本情報

一般会計

事業番号	292	事業名	社会教育振興			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,660	0	0	0	0	1,660		

一般職人件費	7,471	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	1.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	9,131							
前年度予算額	1,973	比較	△ 313	前々年度決算額	1,338	比較	322	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進。（社会教育における地方公共団体の任務〔学び・教え合いの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成〕と生涯学習の理念〔豊かな人生〕のイメージの具現化を目指す。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○新型コロナの5類移行に伴い、社会教育団体の活動もコロナ前に戻りつつあるので、各種団体の活動が活発となるよう支援する。 ○社会教育委員会などで町の教育行政の進め方について積極的に意見を聴取し、事業に活かす。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
社会教育委員報酬	社会教育施策全般について社会教育委員会を開催。 メンバー：社会教育団体（婦人会、文化協会、PTA）の代表、学校長、スポ推、地域活動者など10名。 年2回開催。	40	単町	
教養講座等報酬	まなびタウン教養講座・寿大学 200千円	200	単町	「320一般管理」より事業番号の変更
一般管理	社会教育施設管理にかかる経費、公用車管理等。	867	単町	
負担金	県社会教育協議会等負担金	142	単町	
文化協会補助金	赤碕文化協会・東伯文化協会が団体や会員の相互の連携を保ちながら郷土発展に寄与することを目的とした支援。 補助率10/10。上限28千円/団体	56	単町	
青少年健全育成協議会補助金	青少年育成関係団体及び個人により構成。連絡連携と事業を実施することにより青少年健全育成を推進する。 補助率10/10　上限256千円	45	単町	
PTA連合協議会補助金	町内小中学校のPTA活動の共通問題の解決に向けての実践や会員相互の情報交換及び研修を実施。 補助率10/10　上限51千円	10	単町	
町連合婦人会補助金	男女共同参画、青少年の健全育成、高齢化社会や環境浄化への対応、地域福祉の増進を図るために、会員研修や事業を実施する。 補助率10/10　上限340千円	300	単町	
合計		1,660		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	45	0	0	0	0	45		

一般職人件費	2,038	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,083							
前年度予算額	128	比較	△ 83	前々年度決算額	51	比較	△ 6	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、子ども会活動の支援を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○子ども会活動の支援に加え、新たに地域で活躍されている安全パトロール隊員を対象とした研修を行い、青少年を取り巻く現状について知ってもらうとともに、より安心・安全な地域づくりを図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
子ども会活動支援	【目的】子ども達が自主的に活動の企画、運営を行う子ども会活動を推進することで、自主性や社会性などの生きる力の向上を図る。また、児童や生徒が安全して過ごせる地域づくりを行う。 【内容】次年度の子ども会リーダーと保護者の研修と情報交換の機会や安全パトロール隊員との連携に向けた取組を行う。R６は少人数により子ども会が成立しない集落の現状を把握し、R７以降、地区公民館などと連携した子ども会活動の取り組みに繋げる。 講師謝金、消耗品等	45	単町	
合計		45		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育み推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,773	0	1,181	0	0	592		

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	4,490							
前年度予算額	1,937	比較	△ 164	前々年度決算額	1,227	比較	546	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	体験教室を通じた世代間交流や、ふるさとの自然や歴史の学びを通して、子どもの心身・想像力・生きる力、ふるさとを愛する心を育てる。 地域住民の参画を得て、子どもたちの学校以外の居場所を確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○こども塾、子どもパークとも運営委員の後継者を見つけることが課題。 ○例年同じ内容だと参加者も固定化するため、実施内容を検討し、多くの参加者に経験の場を与えることが必要。 ○放課後子ども教室を他地区に広めることを進める。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
ことうら子どもパーク運営委託料	ものづくり体験教室を通して、子どもの想像力・生きる力・科学や技術を学ぼうとする力を育成。 年20回程度　運営委員会へ委託 内容：工作、実験、調理等 対象：小学生	696	県2/3 町1/3	運営委員１名増
琴浦こども塾運営委託料	論語を基本に町内の歴史や文化の学びを通して、人間力・実行力のある人材を育成。 年19回程度　運営委員会へ委託 内容：論語、茶道、地域学習等 対象：小学4年～中学1年	410	県2/3 町1/3	
放課後子ども教室	放課後等に地域住民の見守りのもと、子どもが安心して活動できる場を提供する。公民館で学習やスポーツ等を通して地域住民との交流。 対象：小学生 場所：赤碕公民館（わくわく） 成美公民館（みちくさ） 頻度：放課後に週１～２回定例的に開催	549	県2/3 町1/3	
家庭教育講座	乳幼児期・児童期の子どもを持つ保護者を対象とした家庭教育講座を開催し、子育ての支援を行う。 講師謝金 小学校5回分 中学校・支援センター・公民館4回分 補助率2/3　（78千円）	118	県2/3 町1/3	
合計		1,773		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	587	事業名	無盡庵管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑥歴史文化資源の活用と継承			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	134	0	0	0	0	134		

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	813							
前年度予算額	266	比較	△ 132	前々年度決算額	138	比較	△ 4	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	地域住民の交流施設「無盡庵」として親しまれている旧桐谷家住宅の維持管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○地域の方々の利用に不便をかけないように維持管理を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
維持管理事業	消耗品費　3千円 光熱水費　82千円 建物災害共済保険料　7千円 清掃委託料　15千円 下水道使用料　27千円	134	単町	
合計		134		

令和 6 年度 事業説明書




1 基本情報

一般会計

事業番号	320	事業名	一般管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,724	0	0	0	0	1,724		

一般職人件費	3,396	前年度	14,696	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	5,120							
前年度予算額	2,968	比較	△ 1,244	前々年度決算額	2,720	比較	△ 996	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	各地区内自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民自らが実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図る。また、地域の課題とその対応について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる。
前年度評価で整理した取り組みの方向	※事務費のため評価なし

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
修繕料	9地区公民館、一般修繕。 発生した修繕への対応。 全館一般修繕　500,000円	500	単町	
手数料	ｸﾞﾘｽﾄﾗｯﾌﾟ清掃手数料　赤碕地区公民館 22,330円×1.1 雨樋清掃　上郷地区公民館 40,000円×1.1	69	単町	
委託料	植木剪定・除草剤散布委託料 15,500円×5地区=77,500円 トイレ･館内清掃 9館×12月×2,400円＝259,200円	338	単町	
自動車保険料	除雪機保険（下郷・成美・以西・古布庄） 10,550円×4台＝42,200円	43	単町	
保険料	9地区公民館総合補償制度(行事傷害補償制度M型）掛金	774	単町	
合計		1,724		

※教養講座報償金を　292社会教育振興事業と674～682各地区公民館に振り分けた

令和 6 年度 事業説明書




1 基本情報

一般会計

事業番号	674～682	事業名	地区公民館事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	193,492	84,538	0	4,088	84,900	19,966	公民館使用料383千円 農業研修生使用料679千円 社協負担金3,026千円	過疎債84,900千円

一般職人件費	18,338	前年度	6,012	一般職年間人件費	6,792	一般職	2.7人	
会計年度職員人件費	56,043	前年度	28,989			会計年度職員	23.0人	
トータルコスト	267,873							
前年度予算額	27,896	比較	165,596	前々年度決算額	15,458	比較	178,034	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	公民館による「学び、つながる」社会教育活動の更なる充実を進めるとともに、地区ごとの実情に応じた地域づくりの基盤をつくる。また、住民主体の地域振興や地域課題の解決などの地域づくり活動を支える。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○公民館を基軸として、地区ごとの実情に応じた地域課題や住民のニーズを取り入れた事業・活動を企画する。住民参加型の運営体制を検討し、地域づくり活動の基盤づくりに取り組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

	八橋	浦安	下郷	上郷	古布庄	赤碕	成美	安田	以西
委員報酬	222	222	222	222	-	222	222	-	-
報償金	100	86	124	105	7	175	82	-	31
消耗品	488	649	376	236	-	538	526	100	10
燃料費	28	62	20	17	24	44	43	-	37
印刷製本費	-	-	7	5	-	-	17	-	-
光熱水費	755	5,256	289	368	448	492	888	711	1,683
修繕料	-	-	744	429	30	215	-	-	-
医薬材料費	2	2	2	2	-	2	2	-	-
通信運搬費	147	147	94	90	179	147	130	62	121
手数料	114	-		23	187	-	-	4	108
火災保険料	78	185	54	31	83	23	34	20	51
消防設備保守委託料	62	126	18	50	88	51	59	59	260
その他委託料	-	1,024	-	-	40	-	-	3,024	120
旧安田小改修工事関連委託料	-	-	-	-	-	-	-	6,052	-
使用料	27	360	32	27	29	29	29	29	231
借上料	8	21	25	20	-	-	40	-	-
テレビ受信料	12	12	12	12	12	12	12	12	12
負担金(浦安のみ)	-	30	-	-	-	-	-	-	-
備品購入費	1,135	-	198	-	-	-	-	-	-
工事請負費（安田のみ）	-	-	-	-	-	-	-	160,380	-
計	3,178	8,182	2,217	1,637	1,127	1,950	2,084	170,453	2,664

※一部事業詳細

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	備考
【新】 安田地区公民館工事請負費	旧安田小学校の改修にかかる工事費	160,380	国 80,190 町債 80,190	旧安田小学校1階部分を地区公民館及び地域の活動拠点として活用するための改修を行うもの

【新】 安田地区公民館 旧安田小改修工 事関係委託料	旧安田小学校改修工事にかかる 起工設計委託料　378千円 監理委託料　5,674千円	6,052	国1/2 (2,836) ※監理委 託料のみ 町債 3,216	
【新】 安田地区公民館 移転に係る経費	旧安田小学校が改修された後、事務所 を移転するために係る経費 消耗品　100千円 ネットワーク・施設内LAN設備等 委託料3,024千円	3,124	国1/2 (1,512) ※委託料 のみ 町債 1,494 町 118	旧安田小学校1階部分の改修 後、事務所を移転させる際 のネットワークや配線等移 設にかかる経費
八橋地区公民館 備品購入費	大会議室エアコン　1,135千円	1,135	単町	
下郷地区公民館 修繕料	男子トイレ洋式化　429千円 調理室カーテン取替　80千円 手すり設置　235千円	744	単町	
上郷地区公民館 修繕料	多目的トイレ　330千円 駐車場防犯灯　99千円	429	単町	
浦安地区公民館 委託料	昇降機管理委託料 779千円 電気工作物保安管理委託料等 245千円	1,024	単町	移転により昇降機等の管理 が必要となったもの

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑥歴史文化資源の活用と継承				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,623	56	0	0	0	3,567		

一般職人件費	4,754	前年度	13,360	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.7人	
会計年度職員人件費	184	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	8,561							
前年度予算額	5,242	比較	△ 1,619	前々年度決算額	5,851	比較	△ 2,228	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内文化財を後世に継承するため、文化財の適切な保存管理を行うとともに、文化財の調査や公開、活用を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解することで町民の郷土愛の醸成に資するほか、町外に本町の魅力を発信する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○人口減、高齢化等により、一部の地域で、これまで地域で取り組まれてきた文化財の保護活動に課題が生じてきています。今後の支援のあり方（拡充）など検討したい。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
町文化財保護審議会	町内文化財に関する会議を開催する。 委員10名（定員）×3回×2,000円	60	単町	
町内文化財指導巡視員	毎月1回定期的に町内文化財の巡視を行う。県指定2名、町指定2名。	138	単町	
伯耆の大シイ樹勢診断	伯耆の大シイの適正な保護管理を行うため樹木医による調査を実施する。	25	単町	
指定文化財管理料	指定文化財の清掃等、地区や団体、所有者等による環境保全にかかる経費。 国指定：2件 県指定：13件 町指定：32件 未指定（移築古墳）：1件	435	単町	
指定文化財管理	町内にある指定文化財管理のため草刈り、除草等を実施する。 史跡等9件	1,183	国56 町1,127	
無形民俗文化財補助金	三本杉盆踊り保存会、逢束盆踊り保存会、以西おどり保存会の保存伝承活動を支援する。	60	単町	
文化財建造物公開・活用促進事業補助金	河本家住宅の公開活用活動を支援する。	500	単町	
特別史跡斎尾廃寺出土遺物調査	特別史跡斎尾廃寺跡総括報告書の発刊にむけて奈良国立博物館等が所蔵する斎尾廃寺跡出土遺物や町所蔵の未報告遺物の調査を行う。	936	単町	

その他事務経費	全国史跡整備市町村分担金等	286	単町	
合計		3,623		

令和 6 年度 事業説明書




1　基本情報

一般会計

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑥歴史文化資源の活用と継承			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	136	0	0	0	0	136		

一般職人件費	679	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	27	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	842							
前年度予算額	292	比較	△ 156	前々年度決算額	116	比較	20	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集保管を行い、町施設での展示や学校の体験学習に活用し、町民が地域の歴史文化に触れられる機会を提供する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○小学生の学習「昔の道具とくらし」に合わせた資料展示のあり方、内容等の検討をする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
民俗資料館展示	歴史民俗資料館の利用促進のため、展示方法の改善・充実を図る。 消耗品　20千円	20	単町	
町内文化財の解説シート等作成	グラフィックデザイン編集ソフトを使用し、文化財の解説シートの作成など情報発信を行う。 ソフト使用料　114千円	114	単町	
鳥取県ミュージアムネットワーク負担金	県内博物館等と協力・連携を図る。	2	単町	
合計		136		

令和 6 年度 事業説明書




1　基本情報

一般会計

事業番号	1440	事業名	特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上げ事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑥歴史文化資源の活用と継承				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,694	1,353	113	0	0	228		

一般職人件費	1,358	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	3,052							
前年度予算額	11,775	比較	△ 10,081	前々年度決算額	0	比較	1,694	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	国特別史跡斎尾廃寺跡の活用・整備に向け、令和２年度に追加指定となった斎尾廃寺跡の指定地の公有化を行うことで遺跡の確実な保護を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
史跡指定地買上げ事業	令和５年度に国特別史跡に追加指定になった指定地の土地の買上げを実施する。 土地購入費 面積：205.70㎡ 筆数：1筆 史跡等購入費補助金4/5 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金1/15	1,694	国補助4/5 県補助1/15 町費2/15	
合計		1,694		

令和 6 年度 事業説明書




1　基本情報

一般会計

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑥歴史文化資源の活用と継承			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,431	1,200	600	0	0	631		

一般職人件費	2,717	前年度	1,336	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	5,148							
前年度予算額	2,633	比較	△ 202	前々年度決算額	2,699	比較	△ 268	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内埋蔵文化財の保存と活用を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○特別史跡斎尾廃寺跡について、町内外へ更なる情報発信、普及啓発のため、発掘作業を随時公開し、ホームページ等で進捗状況を適時発信する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
国特別史跡斎尾廃寺跡発掘調査事業	史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、斎尾廃寺跡の発掘調査を実施する。 国宝文化財等保存・活用事業費補助金1/2 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金1/4	2,431	国1,200 県600 町631 （補助対象経費2,400）	
合計		2,431		

令和 6 年度 事業説明書




1 基本情報

一般会計

事業番号	325	事業名	生涯学習センター管理費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	5	生涯学習センター運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	445,116	0	0	1,736	395,000	48,380	センター使用料1,200千円、駅南駐車場使用料356千円、その他雑入（コピー代等）180千円	過疎債395,000千円

一般職人件費	4,754	前年度	4,676	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.7人	
会計年度職員人件費	2,787	前年度	2,289			会計年度職員	1.0人	
トータルコスト	452,657							
前年度予算額	36,911	比較	408,205	前々年度決算額	34,525	比較	410,591	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	子どもから高齢者まですべての町民の生涯にわたる学びと交流の場となるよう、生涯学習センターの管理運営を適切に行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○安心・安全な公共施設の場を提供するために、老朽化の進んだ設備等については、計画的に修繕していく取り組みを検討する。 ○現在のレイアウトを活かしながら、利用者のニーズに対応した施設となるよう環境整備を検討する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
生涯学習センター管理費	施設利用に対しての適当な修繕および適切な維持・管理を行う。 消耗品費（コピー用紙等） 1,829千円 燃料費（冷暖房用灯油） 7,315千円 光熱水費（電気・水道ガス） 10,669千円 修繕料（施設修繕等） 1,075千円 手数料（ﾌﾛｱﾏｯﾄ交換等） 1,005千円 火災保険料（生涯学習ｾﾝﾀｰ） 521千円 使用料（下水道使用料） 432千円 借上料（複合機・印刷機） 1,098千円 テレビ受信料 40千円	23,984	単町	○手数料（館内消防設備器具の更新）の増額 ○借上料（印刷機リース）の増額
委託料	安心安全に施設を利用してもらうため、適切に管理を行う。 生涯学習ｾﾝﾀｰ周辺街路樹剪定 200千円 エレベーター保守点検 667千円 消防用設備保守点検 671千円 生涯学習ｾﾝﾀｰ清掃業務 4,025千円 常駐・機械警備 3,894千円 移動観覧席保守点検 279千円 空調設備・自動制御設備保守点検 2,123千円 電気設備保守点検 375千円 駅南連絡橋周辺清掃作業 29千円 生涯学習ｾﾝﾀｰ駐車場除雪 316千円 防火ｼｬｯﾀｰ法定点検 235千円 【新】 生涯学習ｾﾝﾀｰ空調設備改修工事監理 7,271千円 【新】 生涯学習ｾﾝﾀｰ泡消火設備改修工事実施設計業務 6,000千円	26,085	単町	

【新】 生涯学習ｾﾝﾀｰ空調設備等改修工事	経年劣化により利用に支障をきたす設備（空調設備等）について改修を行い、安心・安全に利用いただける施設環境を整える。	370,047	町債 370,000 町 47	
【新】 生涯学習ｾﾝﾀｰ昇降機リニューアル工事	長年使用してきた設備の一部を改修するとともに補強を施し、利用者の安全性を確保するとともにリニューアルを図る。	25,000	町債 25,000	
合計		445,116		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	329	事業名	図書館活動費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	琴浦町図書館				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	6	図書館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					—			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	19,447	0	0	8	0	19,439	コピー代	

一般職人件費	22,414	前年度	24,048	一般職年間人件費	6,792	一般職	3.3人	
会計年度職員人件費	16,174	前年度	13,334			会計年度職員	6.0人	
トータルコスト	58,035							
前年度予算額	20,241	比較	△ 794	前々年度決算額	17,757	比較	1,690	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	図書資料の充実を図り、知の拠点として町民の「調べたい」「学びたい」を支えるとともに、町民の居場所、課題解決や生涯学習の場を提供する。また、小・中学校、こども園、公民館などと連携し、本に親しむ機会の提供や読書活動の推進を図る。 令和６年度は、活字による読書が困難な方を対象とした障がい者サービスの整備を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○引き続き、書架整理と環境整備を進め、利用者のニーズに合わせて書架の拡張や内容の充実を図る。 ○感染症対策の制限緩和を考慮しながら、読書環境や行事の見直しを行い図書館の利用促進を図る。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
図書館システムの運用	図書館システム（京セラ ELCIELO）のリース料及び保守委託料 ・リース料　6,075千円 ・委託料　1,756千円	7,831	単町	
図書館ICタグシステムの運用	図書館ICタグシステムの保守委託料及び消耗品（ICタグ購入用） ・委託料　2,318千円 ・消耗品　132千円	2,450	単町	
【拡】図書館資料の整備、提供事業	住民ニーズに合わせた図書を整備するとともに、所蔵資料、郷土資料等を適正に分類・管理し提供する。 ・図書、AV資料等購入費　5,400千円 ・新聞、雑誌購入費　1,269千円 ・消耗品等　660千円	7,329	単町	新聞３紙追加 本館：子ども用・中高生用 分館：子ども用
図書館内の環境整備	より利用しやすくなるよう図書館内の環境整備を行う。 ・回転式書架の設置	342	単町	
人と本をつなげるきっかけづくり	こども園や小学校、高齢者施設等へ団体貸出を行い、本に触れ親しむ機会を提供する。 春秋の読書週間や夏休み等にあわせたイベントを実施する。 ・ブックスタート ・古文書講座等図書館講座の実施 ・音読会の推進　等	401	単町	
木のおもちゃのレンタル事業	木のおもちゃの消毒、破損等の補修等行い、安心・安全に提供 ・メンテナンス手数料　304千円 ・消耗品（破損等部品代）20千円	324	単町	

【拡】障がい者サービスの整備	活字による読書が困難な方を対象に「録音図書」の貸出を行うための整備を行う。 ・サピエ図書館利用手数料　40千円 ・録音図書再生器　3台　　66千円	106	単町	サピエ図書館へ利用登録を行う。録音図書の体験、貸出ができるよう機器を準備する。
その他事務経費	消耗品、修繕費等	664	単町	
合計		19,447		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	311	事業名	文化振興事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7	文化芸術振興費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑦文化・芸術活動の振興				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,689	0	200	0	0	2,489		

一般職人件費	2,717	前年度	5,344	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.4人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	5,406							
前年度予算額	2,892	比較	△ 203	前々年度決算額	1,697	比較	992	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内の文化芸術団体等を支援するほか、連携により、文化芸術活動の活性化を図るとともに、県内文化芸術振興団体等とも連携することにより、町民が文化芸術に親しむ機会の充実を行い、町内文化振興を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○鳥取県文化振興財団と協定を結び、当財団によるアウトリーチ事業開催を進める。 コロナ後の活動促進に向け、文化芸術団体の更なる活動支援を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
コトウラ芸術宅配便	町内教育機関と連携してのアウトリーチ公演（芸術宅配便）を開催、文化芸術鑑賞開始のきっかけづくりを展開。 ・講師謝金	80	単町	
アートスタート事業補助金	【目的】 ・就学前児童への文化芸術の機会提供 ・豊かな感性と創造性の育成 【内容】 就学前児童を主対象とした文化芸術の機会提供の事業への補助。 アートスタート活動支援事業補助金 補助率10/10（2件：200千円）	200	県10/10	
文化芸術振興補助金	【目的】 ・文化芸術団体の自主的な活動促進 ・町民への文化芸術機会の提供 【内容】 ・文化芸術団体が主催する鑑賞事業への補助。 補助率1/2（2件：200千円）	400	単町	
文化祭開催費	文化活動の向上、活性化や担い手確保のため文化祭を開催します。 消耗品費　50千円 印刷製本費　50千円 展示パネル設置・撤去委託料 1,380千円	1,480	単町	
体験講座希望文化団体等補助金	新規文化活動者確保のため体験講座開催を支援します。 補助率10/10　文化活動団体5団体×上限10千円	50	単町	

合唱団活動支援事業補助金	【目的】 ・児童への文化芸術の機会提供 ・活動を通じた児童の成長を目的 【内容】 児童を中心とした合唱団の練習、発表活動、団拡充の取組への補助。	80	単町	
【拡】 音楽の魅力発見事業（鳥取県文化振興財団連携事業）	【目的】 鳥取県文化振興財団と連携し、町内における文化芸術鑑賞機会の充実を図る。 【内容】 事業内容＜年間２公演程度＞ ・親子で楽しめる公演 ・鳥取県にゆかりのあるアーティストによる公演 ※事業費は600千円だが、財団と折半 消耗品費　　50千円 ※ポスター印刷　49千円	399	単町	令和3年度から事業共催を行っている鳥取県文化振興財団とパートナー協定を結び、継続した事業連携ほか、琴浦町誕生20周年イベントなど実演芸術の鑑賞機会、親子や若年層を対象に次世代が芸術文化に触れる機会の提供を拡充する。
合計		2,689		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報　　一般会計

事業番号	817	事業名	カウベルホール管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財務管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供					
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,643	0	0	254	0	1,389	上下水道JA利用分204千円 農産加工施設使用料50千円	

一般職人件費	679	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,322							
前年度予算額	1,883	比較	△ 240	前々年度決算額	1,423	比較	220	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	カウベルホールの維持管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
光熱水費	電気料金　55,250円×12月=663,000円 水道料金　14,000円×12月=168,000円	831	単町	
修繕料	消火器取替　7,300円×8本×1.1	65	単町	
火災保険料	火災保険料　79,072円	80	単町	
委託料	機械警備（火災監視）委託料 4,000円×12月×1.1=52,800円 消防用設備保守点検 230,000円 地下オイルタンク点検委託料 80,000円×1.1=88,000円 電気保安業務委託料 200,000円	571	単町	
使用料	下水道使用料　8,000円×12ヶ月	96	単町	
合計		1,643		

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1　基本情報

事業番号	333	事業名	一般管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					⑥誰もが利用したくなる運動拠点施設の整備			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	139	0	0	0	0	139		

正職員人件費	679	前年度	1,336	正職員年間人件費	6,792	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	464	前年度	167			会計年度職員	0.2	
トータルコスト	1,282							
前年度予算額	144	比較	△ 5	前々年度決算額	228	比較	△ 89	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	社会体育に関する一般的な管理運営を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	※事務費のため評価なし

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
需用費　79千円				
消耗品費	事務用品等消耗品	79	単町	
役務費　60千円				
通信運搬費	郵券代	60	単町	
合計		139		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	1483	事業名	スポーツ・運動推進事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳		町債の内訳
事業費	22,207	0	0	841	5,000	16,366	トレーニングルーム使用料840千円、ウォーキング認定コース使用料1千円		過疎債5,000千円
正職員人件費	2,038	前年度	4,676	正職員年間人件費		6,792	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	1,858	前年度	1,838				会計年度職員	0.8	
トータルコスト	26,103								
前年度予算額	15,342	比較	6,865	前々年度決算額		8,046	比較	14,161	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	・スポーツ協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげる。 ・全国大会などで優秀な成績を収めた方を表彰し功績を讃え、今後の活力につなげる。 ・総合体育館トレーニングルームにコンディショニングコーディネーター及び町民トレーナー、フィットネストレーナーを配置し、若年層や働き盛り世代から高齢者にわたる広い世代の運動習慣の定着につなげる。 ・スポーツ推進委員との連携やウォーキングの推奨により町民の運動習慣の定着と介護予防及び健康寿命延伸に寄与する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	○トレーニングルームや体幹教室を活用して働き盛り世代の健康作りを進める必要があります。令和5年度はスポーツ推進委員を中心として障がい者や健常者が一緒に運動できるボッチャを普及し、令和6年度に交流大会を開催できるように努める。

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
スポーツ協会補助	琴浦町スポーツ協会の開催する大会や教室、表彰式、また全国大会参加等への補助を通し、町民がスポーツに親しむ場の提供や健康づくり事業に要する経費の一部を支援する。 郡民スポレク祭の選手派遣を行う。 【主な事業費】 町スポーツ協会補助金　3,500千円 郡体育協会負担金　646千円	4,146	単町	
スポーツ少年団補助	スポーツ少年団を通じて、青少年の体力づくりと健全育成を図るための活動に必要な経費の一部を支援する。 スポーツ少年団の活動に必要な経費の一部を補助（15団体活動） 【主な事業費】 消耗品費　20千円 負担金　11千円 補助金　1,065千円	1,096	単町	
トレーニングルーム運営	谷川コンディショニングコーディネーター及びフィットネストレーナー、町民トレーナーの指導体制の充実を図り、町民の運動習慣定着を推進する。 トレーニングルーム指導、体幹教室等各種教室の開催。 【主な事業費】 ｺﾝﾃﾞｨｼｮﾆﾝｸﾞｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ委託料　5,717千円 町民ﾄﾚｰﾅｰ他謝金　803千円 機器修繕費　100千円 機器点検委託料　489千円 入出管理PC購入費　106千円 消耗品等　83千円	7,298	町債 5,000 町 2,298	

事業の内容 （どうやって）	【拡】 スポーツ推進委員活動	スポーツ推進委員による、えんじょいスポーツや、体力測定会等の開催。 地域のイベント等と連携し、健康づくりを推進。 【主な事業費】 報酬　1,367千円 旅費　199千円 消耗品費　899千円 （ユニフォーム他） 保険料　58千円 県・郡負担金　56千円 備品購入費　78千円	2,657	単町	スポーツ推進委員ユニフォーム更新
	スポーツ教室実行委員会への補助	スポーツ教室実行委員会が開催する教室を通し、町民のスポーツへのきっかけづくり、スポーツ技術の向上を図るため、事業に要する経費の一部を支援する。 （琴浦町スポーツ教室実行委員会） 【主な事業費】 補助金　270千円	270	単町	
	【拡】 全国ねんりんピック実行委員会補助金	令和６年度ねんりんピックはばたけ鳥取2024大会の開催に向けて、琴浦町実行委員会への補助を行い、10月のソフトボール交流大会開催に向けた準備や当日運営を行う。 大会日程：令和6年10月19日（土）～10月22日（火） 【主な事業費】 補助金 6,371千円	6,371	単町	大会成功に向け、円滑な準備・運営を行う。
	その他事業	【世界大会報償費】 報償費100千円 【ことうらｳｵｰｷﾝｸﾞﾏｯﾌﾟ】 印刷製本費 179千円 【部活動地域移行検討会】 報償費　48千円 【その他】 負担金　21千円 （ｳｵｰｷﾝｸﾞｽﾃｰｼｮﾝ） 消耗品費　21千円	369	単町	ことうらｳｵｰｷﾝｸﾞﾏｯﾌﾟ増刷
	合計		22,207		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	349	事業名	社会体育施設管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					⑥誰もが利用したくなる運動拠点施設の整備			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,519	0	0	1,050	0	2,469	体育施設利用料1,050千円	

正職員人件費	1,358	前年度	1,836	正職員年間人件費		6,792	正職員	0.2
会計年度職員人件費	1,161	前年度	1,003				会計年度職員	0.5
トータルコスト	6,038							
前年度予算額	3,431	比較	88	前々年度決算額		2,057	比較	1,462

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	武道館（東伯・赤碕）、各地区体育施設（古布庄・安田・以西）等の維持管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	※事務費のため評価なし

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
報償費　101千円				
報奨金	体育館トイレ清掃報償（安田・以西）　100,880円	101	単町	
需用費　1,590千円				
消耗品費	管理用資材 施設管理等消耗品　240,000円	240	単町	
光熱水費	電気・水道・ガス　1,049,200円	1,050	単町	
修繕料	備品・ガラス等修繕　300,000円	300	単町	
役務費　674千円				
手数料	モップ交換手数料（総合体育館等）　224,664円	522	単町	
	閉校体育館ワックス清掃　297,000円		単町	
火災保険料	東伯武道館、赤碕武道館　151,297円	152	単町	
委託料　886千円				
委託料（資産外）	消防設備保守点検委託料　37,100円	38	単町	
	古布庄体育館トイレ清掃委託料　45,936円	46	単町	
	聖郷運動広場 樹木伐採作業委託料　801,900円	802	単町	
使用料及び賃借料　48千円				
使用料	東伯武道館下水道使用料　48,000円	48	単町	
原材料費　220千円				
原材料費	聖郷グラウンド等整備用 真砂土　222,000円	220	単町	
合計		3,519		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	350	事業名	平岩記念会館管理運営			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					⑥誰もが利用したくなる運動拠点施設の整備			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,220	0	0	102	0	1,118	施設利用料102千円	

正職員人件費	679	前年度	1,336	正職員年間人件費		6,792	正職員	0.1
会計年度職員人件費	464	前年度	334				会計年度職員	0.2
トータルコスト	2,363							
前年度予算額	1,474	比較	△ 254	前々年度決算額		1,406	比較	△ 186

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	宿泊研修などに利用するための施設として管理運営を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	※事務費のため評価なし

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容		予算額	財源内訳	前年度との変更点等
需用費　640千円					
消耗品費	館内管理等消耗品	40,000円	40	単町	
光熱水費	電気・ガス	599,400円	600	単町	
役務費　191千円					
手数料	ワックス塗布 浴槽水検査等	60,830円	61	単町	
火災保険料	火災保険料	129,495円	130	単町	
委託料　388千円					
委託料（資産外）	浄化槽維持管理 清掃委託料	237,300円	388	単町	
	消防設備機器点検	80,300円		単町	
	清掃委託料	68,904円		単町	
積立金　1千円					
積立金	平岩教育福祉振興基金 利子積立金	1,000円	1	単町	
合計			1,220		

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	351	事業名	東伯総合公園管理事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					⑥誰もが利用したくなる運動拠点施設の整備			
	重点項目	―							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	25,198	0	0	1,356	0	23,842	施設利用料1,356千円	

正職員人件費	2,038	前年度	1,963	正職員年間人件費		6,792	正職員	0.3
会計年度職員人件費	4,646	前年度	3,175				会計年度職員	2.0
トータルコスト	31,882							
前年度予算額	17,235	比較	7,963	前々年度決算額		16,906	比較	8,292

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う。令和6年度の全国ねんりんピック鳥取大会ソフトボール会場としての整備も行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	※事務費のため評価なし

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
需用費　8,448千円				
消耗品費	園内管理用資材 施設管理等消耗品	784	単町	
燃料費	ガソリン、軽油、灯油等	478	単町	
光熱水費	電気・水道・ガス	5,900	単町	
修繕料	園内施設・管理用機械等の軽微な修繕	300	単町	
	水源地井戸送水管漏水修繕	176	単町	
	テニス場横漏水修繕	500	単町	
	公用車車検・点検修繕	110	単町	
	卓球台修繕	200	単町	
役務費　2,111千円				
通信運搬費	電話代	144	単町	
手数料	体育館内ワックス 水質検査、浄化槽検査等	1,188	単町	
	体育館内外不用品 改修・処分手数料	440	単町	
火災保険料	総合体育館、野球場トイレ等	311	単町	
自動車保険料	公用車（箱バン、軽トラ）	28	単町	
委託料　9,955千円				
委託料（資産外）	シルバー人材センター管理補助業務	3,736	単町	
	シルバー人材センター清掃業務	830	単町	
	浄化槽維持管理 清掃委託料	331	単町	
	総合体育館消防点検	374	単町	
	総合体育館電気設備点検	290	単町	

	防火設備点検	50	単町	
	多目的広場整備委託料	1,245	単町	
	野球場整備委託料	583	単町	
	多目的北側 樹木伐採作業委託料	2,016	単町	
	特殊建物定期点検調査委託料	500	単町	
使用料及び賃借料　310千円				
使用料	下水道使用料	106	単町	
賃借料	公用車（箱バン）リース料	190	単町	
テレビ受信料	ＮＨＫ受信料	14	単町	
工事請負費　　4,367千円				
【新】 工事請負費	水源地井戸ポンプ取替工事	4,367	単町	
公課費　7千円				
自動車重量税	公用車重量税	7	単町	
合計		25,198		

令和 6 年度 事業説明書

1　基本情報

一般会計

事業番号	417	事業名	農業者トレーニングセンター運営			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					⑥誰もが利用したくなる運動拠点施設の整備			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,120	0	0	142	0	2,978	施設利用料　142千円	

正職員人件費	679	前年度	654	正職員年間人件費		6,792	正職員	0.1
会計年度職員人件費	464	前年度	668				会計年度職員	0.2
トータルコスト	4,263							
前年度予算額	2,108	比較	1,012	前々年度決算額		3,010	比較	110

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	※事務費のため評価なし

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
需用費　1,777千円				
消耗品費	館内管理用（消火器）等	58	単町	
光熱水費	電気・水道	989	単町	
修繕料	施設一般修繕	730	単町	
役務費　304千円				
通信運搬費	電話代	33	単町	
手数料	館内洗浄ワックス等	219	単町	
火災保険料	火災保険料	37	単町	
自動車保険料	自動車保険料等	15	単町	
委託料　922千円				
委託料（資産外）	シルバー人材センター清掃委託	216	単町	
	消防設備保守点検	182	単町	
	電気設備保守点検	91	単町	
	特殊建物防火設備定期点検	33	単町	
	特殊建物定期点検調査委託料	400	単町	
使用料及び賃借料　110千円				
使用料	下水道使用料	96	単町	
テレビ受信料	ＮＨＫ受信料	14	単町	
公課費　7千円				
公課費	自動車重量税	7	単町	
合計		3,120		

令和 6 年度 事業説明書



1　基本情報

一般会計

事業番号	418	事業名	赤碕総合運動公園管理			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					⑥誰もが利用したくなる運動拠点施設の整備			
	重点項目	―							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,551	0	0	756	0	5,795	施設利用料756千円	

正職員人件費	2,038	前年度	4,580	正職員年間人件費		6,792	正職員	0.3
会計年度職員人件費	4,646	前年度	2,840				会計年度職員	2.0
トータルコスト	13,235							
前年度予算額	5,282	比較	1,269	前々年度決算額		5,185	比較	1,366

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	※事務費のため評価なし

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
需用費　5,136千円				
消耗品費	園内管理用資材 施設管理等消耗品	602	単町	
燃料費	ガソリン、軽油、灯油等	144	単町	
光熱水費	電気・水道	2,420	単町	
修繕料	園内施設・管理用機械等の軽微修繕	400	単町	
	野球場北側駐車場法面修繕	1,196	単町	
	野球場倉庫シャッター取替修繕	374	単町	
役務費　195千円				
通信運搬費	電話代	70	単町	
手数料	公用車12か月点検（軽トラ）	20	単町	
火災保険料	野球場、器具庫等	90	単町	
自動車保険料	管理用軽トラ	15	単町	
委託料　1,206千円				
委託料（資産外）	シルバー人材センター清掃委託	150	単町	
	消防設備保守点検	17	単町	
	電気設備保守点検	214	単町	
	汚水処理保守点検	22	単町	
	野球場スコアボードスポット点検	231	単町	
	野球場内野部整備委託	572	単町	
使用料及び賃借料　14千円				
テレビ受信料	ＮＨＫ受信料	14	単町	
合計		6,551		

令和 6 年度 事業説明書

1 基本情報

一般会計

事業番号	1627	事業名	東伯総合公園改修事業			事業区分	□新規	■継続	
担当課	社会教育課			担当係	社会体育係				
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				⑥誰もが利用したくなる運動拠点施設の整備				
	重点項目	―							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	165,660	0	0	35,000	129,700	960	JFA日本サッカー協会助成金 15,000千円 スポーツ振興くじ助成金 20,000千円	過疎債 129,700千円	
一般職人件費	4,075	前年度	0	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.6人	
会計年度職員人件費	232	前年度	0				会計年度職員	0.1人	
トータルコスト	169,967								
前年度予算額	0	比較	165,660	前々年度決算額		0	比較	165,660	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	東伯総合公園サッカー場の人工芝への改修および夜間照明を新設することにより、町民の年間を通じたスポーツ・レクレーション活動の場を確保する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
【新】 東伯総合公園サッカー場夜間照明等新設	夜間照明設備および防球ネットの新設を行い、利用時間の拡充、町民の利便性の向上を図る。	164,780	JFA日本サッカー協会助成金 15,000 スポーツ振興くじ助成金20,000 町債129,700 町80	
コンデンサー検査委託料	サッカー場夜間照明設備電気容量増に伴う野球場、体育館の受変電設備の更新にかかるPCB検査を行う。	880	単町	
合計		165,660		

（様式1）

令和６年度　事業体系図及び要求額

所属名：人権・同和教育課

単位：千円　　単位：人

款	項	目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
9	4	8	教育費 社会教育費 人権教育費	302	人権尊重の社会づくりの推進	継続	17-1	583	318	692	0.4	0.3
							小計	583	318	692	0.4	0.3
3	1	4	民生費 社会福祉費 隣保館運営費	570	東伯隣保館運営費	継続	17-2	2,825	31,120	2,288	0.1	1.7
				571	赤碕隣保館運営費	継続	17-3	4,095	4,930	2,296	0.1	1.7
							小計	6,920	36,050	4,584	0.2	3.4
3	2	3	民生費 児童福祉費 児童館運営費	566	東伯児童館運営	継続	17-4	909	894	2,054	0.1	1.3
				567	赤碕児童館運営	継続	17-5	1,453	1,567	687	0.1	1.3
							小計	2,362	2,461	2,741	0.2	2.6
9	4	8	教育費 社会教育費 人権教育費	296	人権教育推進事業（事務費）	継続	17-6	2,428	3,032	1,221	0.5	0.5
				575	人権教育推進事業（法務省委託）	継続	17-7	179	229	304	0.5	0.2
							小計	2,607	3,261	1,525	1.0	0.7
3	1	1	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	68	社会福祉総務費	継続	17-8	932	927	1,560	0.2	0.0
							小計	932	927	1,560	0.2	0.0
							所属合計	13,404	43,017	11,102	2.0	7.0

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	302	事業名	人権尊重の社会づくりの推進			事業区分	□新規	■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権教育費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	583	0	0	0	0	583		

一般職人件費	2,038	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.3人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,621							
前年度予算額	132	比較	451	前々年度決算額	14	比較	569	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	「人権尊重の社会づくり条例」に基づき、一人ひとりの人権が尊重される住みよい町の実現に資する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	人権施策基本方針の実施計画の取りまとめを行い、取り組み状況の確認・点検を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
人権尊重の社会づくり審議会	人権施策基本方針の取組状況や今後の施策について審議する。 【委員構成：17名予定】 ・学識経験者 ・町内関係団体代表 ・行政職員 報酬　102千円　2千円×17人×3回 報償金　21千円 　助言・指導　7千円×3回	123	単町	実施計画の評価・点検の実施
人権侵害等の事象対応	差別事象検討委員会の開催 差別事象が発生した場合、事象の要因、社会的背景を分析するとともに、再発防止や今後の啓発活動のあり方について協議・検討する。また、困難な問題については、顧問弁護士に相談し、解決につなげる。 【委員構成】 　有識者、関係団体、行政職員等 （内訳） 委員報酬　43千円×3回　129千円 弁護士報酬　7千円×2回　14千円	143	単町	—
人権啓発ワッペン作成	人権意識の高揚のため、職員及び園児・小中学生の啓発ワッペンを作成する。 消耗品費　244千円 （内訳） 　職員・小中学生用　148千円 　園児用　96千円	244	単町	在庫不足のためワッペンを作成する。
自治体と連携する組織への負担金	負担金 東伯郡同和対策推進協議会　38千円 部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金　26千円	64	単町	—
その他事務費	消耗品費　9千円	9	単町	—
合計		583		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,825	0	1,502	12	0	1,311	文化センター利用料12千円	

一般職人件費	679	前年度	2,004	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.1人
会計年度職員人件費	4,552	前年度	4,291				会計年度職員	1.7人
トータルコスト	8,056							
前年度予算額	31,120	比較	△ 28,295	前々年度決算額		2,288	比較	537

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	あらゆる人権課題の解消、地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	住民交流の拠点、地域福祉と人権啓発、共生のまちづくりに引き続き取組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取組を審議する。 委員報酬 2千円×11人×2回	44	国2/4 県1/4 町1/4	—
とうはく人権まなびの講座	あらゆる人権問題をテーマにした講演会等を開催し、広く学びの機会を提供する。 報償金（講師謝金）　43千円	43	国2/4 県1/4 町1/4	—
部落解放文化祭	部落問題をはじめとするあらゆる人権問題について、町民一人ひとりが学習を深め、人権意識の高揚を図る。 報償費（講師・手話通訳等）244千円 需用費（消耗品、食糧費）　76千円	320	国2/4 県1/4 町1/4	—
各種教室活動等	住民の主体的な文化・教養等に関する学習活動の場の提供や支援を行い、住民がつながりあう場を提供する。 報償費（手話教室等）72千円	72	国2/4 県1/4 町1/4	—
子どもの学びの場	小・中学生人権学習会 学校、家庭、地域と連携を図りながら、基本的生活習慣の定着やふるさとを大切にする心を醸成する。 報償費 学習会サポーター謝金　375千円 夏期学習会謝金　54千円 費用弁償（生活体験学習会）30千円 需用費（消耗品、食糧費）123千円	582	国2/4 県1/4 町1/4	—
維持管理費	施設の維持管理等に要する経費 需用費（光熱水費、燃料等、修繕費） 役務費　等	1,764	国2/4 県1/4 町1/4	—
合計		2,825		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費			事業区分	□新規		□継続
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,095	0	1,850	30	0	2,215	文化センター利用料30千円	

一般職人件費	679	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	4,553	前年度	4,291			会計年度職員	1.7人	
トータルコスト	9,327							
前年度予算額	4,930	比較	△ 835	前々年度決算額	2,296	比較	1,799	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	あらゆる人権課題の解消、地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	住民交流の拠点、地域福祉と人権啓発、共生のまちづくりに引き続き取組む。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取組を審議する。 委員報酬　2千円×12人×2回	48	国2/4 県1/4 町1/4	—
あかさき人権まなびの講座	あらゆる人権問題をテーマにした講演会等を開催し、広く学びの機会を提供する。 報償金（講師謝金）　77千円	77	国2/4 県1/4 町1/4	—
部落解放文化祭	部落問題をはじめとするあらゆる人権問題について、町民一人ひとりが学習を深め、人権意識の高揚を図る。 報償費（講師謝金）　150千円 （バス運転手）　9千円 需用費（消耗品、食糧費）　71千円	230	国2/4 県1/4 町1/4	—
地域交流事業	地域における居場所づくり及び、住民が交流しつながりあう場を提供する。 報償費（バス運転手）　17千円 食糧費（地域食堂）　20千円	37	国2/4 県1/4 町1/4	—
子どもの学びの場	・小・中学生人権学習会 学校、家庭、地域と連携を図りながら、基本的生活習慣の定着やふるさとを大切にする心を醸成する。 報償費（サポーター謝金）　297千円 需用費（消耗品）　16千円 報償費（バス運転手）　17千円 ・学習支援事業　報償費　90千円	420	国2/4 県1/4 町1/4	—
維持管理費	施設の維持管理等に要する経費 需用費（光熱水費、燃料費等）　1,313千円 （修繕費）　911千円 1階・2階男子トイレ修繕等 役務費　等　1,059千円	3,283	国2/4 県1/4 町1/4	—
合計		4,095		

令和 6 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	909	0	0	32	0	877	児童館活動参加費 32千円	

一般職人件費	679	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人	
会計年度職員人件費	3,608	前年度	2,876			会計年度職員	1.3人	
トータルコスト	5,196							
前年度予算額	894	比較	15	前々年度決算額	2,054	比較	△ 1,145	

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 活動をとおして、自ら考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう保護者を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	・相談業務の他機関との連携強化 ・子どもと保護者が一緒に活動する機会を提供することで、子どもの成長を支援する。 ・同じ活動を時間帯を変更して複数回開催する等の工夫を行い行事に参加しやすくする。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
各種児童館活動	年間を通したお話し会や工作教室、じどうかんまつり等を開催し、子どもや保護者のつながりを深め子どもの成長を支える。 報償費（指導謝金） まいにちじどうかん 30千円 じどうかんまつり 15千円 おはなしかい 6千円 需用費（消耗品、食糧費）173千円 備品購入費（図書購入） 33千円	257	単町	—
環境整備	館庭の環境を充実し、遊びや活動をしやすい環境を整備する。 報償金 館庭除草作業 28千円 修繕料 ブランコ塗装 89千円	117	単町	—
その他事務費、施設維持管理費	施設の維持管理等に要する経費 需用費（光熱水費、燃料費他） 364千円 役務費（通信運搬費、手数料） 43千円 使用料及び賃借料 （下水道使用料、印刷機リース） 118千円 負担金（県児童館連絡協議会） 10千円	535	単町	—
合計		909		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1 基本情報

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営費			事業区分	□新規	■継続
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,453	0	0	30	0	1,423	児童館活動参加費 30千円	

一般職人件費	679	前年度	2,004	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.1人
会計年度職員人件費	3,557	前年度	2,823			会計年度職員	1.3人
トータルコスト	5,689						
前年度予算額	1,567	比較	△ 114	前々年度決算額	687	比較	766

3 事業の概要

事業の目的（なんのために）	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 活動をとおして、自ら考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう保護者を支援する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	・相談業務の他機関との連携強化 ・子どもと保護者が一緒に活動する機会を提供することで、子どもの成長を支援する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
各種児童館活動	年間を通したお話し会や工作教室、じどうかんまつりを開催し、子どもや保護者のつながりを深め子どもの成長を支える。 報償費（指導謝金） 川遊び 3千円 子どもまつり 3千円 体験活動 6千円 需用費（消耗品、食糧費）251千円 備品購入費（図書購入） 82千円	345	単町	—
その他事務費、施設維持管理費	施設の維持管理等に要する経費 需用費（光熱水費、燃料費等） 447千円 （修繕料） 416千円 1階・2階男子トイレ修繕等 役務費（通信運搬費、手数料） 39千円 使用料及び賃借料 （下水道使用料、複合機・印刷機リース） 166千円 負担金 （県児童館連絡協議会） 10千円 （全国児童館連絡協議会） 30千円	1,108	単町	—
合計		1,453		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）			事業区分	□新規	■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権教育費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					②町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,428	0	0	0	0	2,428		

一般職人件費	3,396	前年度	4,580	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.5人	
会計年度職員人件費	1,250	前年度	0			会計年度職員	0.5人	
トータルコスト	7,074							
前年度予算額	3,032	比較	△ 604	前々年度決算額	1,221	比較	1,207	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町民一人ひとりの人権に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを推進するため、町等が実施する各種講演会・研修会の企画や学校・社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容や機会の充実を図る。
前年度評価で整理した取り組みの方向	人権教育及び啓発の機会を確保するとともに、様々な人権について住民が学べる場を提供する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
琴浦町人権・同和教育推進協議会運営費	町人権・同和教育推進協議会 委託費 内訳　会議費　6千円 分野別事業　130千円 全体事業　900千円 研修費　53千円 事務局費等　72千円 各地区人権・同和教育推進研究協議会委託費　12千円×5地区＝60千円	1,221	単町	—
対象別人権・同和教育研修支援事業	社会教育団体、企業等が自ら企画する人権教育研修にかかる講師謝金を助成。 報償費：上限18千円×5団体　90千円	90	単町	—
人権・同和教育部落懇談会の推進	時間外手当　100千円（職員派遣） 報償費　20千円（推進員派遣）	120	単町	—
人権教育推進員及び教職員の研修	人権教育推進員及び教職員の資質向上のため、全国研修へ派遣する。 ・人権教育推進員（2大会派遣） 費用弁償　130千円 消耗品費　12千円 ・教職員（1大会、2名派遣） 費用弁償　152千円 消耗品費　10千円	304	単町	—
人権教育啓発教材製作	人権教育・啓発のための教材を湯梨浜町、北栄町と合同で制作する。 委託料　36千円	36	単町	—
各種負担金	県人権教育推進協議会負担金 18千円 県人権文化センター負担金　220千円	238	単町	—
その他事務費	消耗品の購入や公用車関係経費など 消耗品費　88千円 燃料費　51千円 自動車保険料　35千円 公用車借上料　245千円	419	単町	—
合計		2,428		

令和 6 年度 事業説明書





1　基本情報

一般会計

事業番号	575	事業名	人権教育推進事業(法務省委託)			事業区分	□新規	■継続
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権教育費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	179	0	149	0	0	30		

一般職人件費	2,717	前年度	2,672	一般職年間人件費		6,792	一般職	0.4人
会計年度職員人件費	250	前年度	0				会計年度職員	0.1人
トータルコスト	3,146							
前年度予算額	229	比較	△ 50	前々年度決算額		304	比較	△ 125

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	人権に対する住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、「人権尊重のまち」を築くため、啓発活動を推進する。
前年度評価で整理した取り組みの方向	事業の開催方法や規模、名称について検討を行う。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
人権啓発活動地方委託事業（法務省委託）	人権フェスティバル（仮称）の開催 報償費 講師謝金　130千円 事例発表等謝礼　10千円 託児謝金　9千円	149	県：149	—
	消耗品 資料用紙　10千円 啓発グッズ　20千円	30	単町	—
合計		179		

令和 6 年度 事業説明書

一般会計

1　基本情報

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費			事業区分	□新規	■継続	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					⑥近隣自治体との行政サービス共同化の推進			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2　当該年度の事業費

年度	当初予算額（千円）	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他（収入）	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	932	0	75	0	0	857		

一般職人件費	1,358	前年度	668	一般職年間人件費	6,792	一般職	0.2人	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0人	
トータルコスト	2,290							
前年度予算額	927	比較	5	前々年度決算額	1,560	比較	△ 628	

3　事業の概要

事業の目的（なんのために）	町内の人権擁護、啓発、再発防止等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行う。
前年度評価で整理した取り組みの方向	関係団体が活動しやすい環境を整え、一人ひとりの人権が守られる社会の実現に向け、活動を推進する。

事業の内容（どうやって）

（単位：千円）

細事業等	内容	予算額	財源内訳	前年度との変更点等
人権擁護委員活動支援	「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、町内で人権擁護及び啓発活動を担う人権擁護委員に対する助成。 （内訳） 報償費 34千円×7名　238千円 負担金 人権擁護委員協議会負担金　63千円 県人権擁護委員連合会負担金　7千円 消耗品費 会議資料等　3千円	311	単町	—
人権の花運動（人権啓発活動地方委託事業法務省委託）	学校へ「人権の花」を贈呈 小学校５校 （内訳） 消耗品　パンジー・ビオラ花苗	76	県：75 町：1	—
更生保護団体の活動支援	「社会を明るくする運動」をはじめ、更生保護事業を担う団体や保護司に対し助成を行う。 （内訳） 報償費 保護司報奨金　22,700円×13人 296千円 負担金 東伯地区保護司会負担金　136千円 更生保護女性会負担金　97千円 消耗品 のぼり旗用ポール他　16千円	545	単町	—
合計		932		